

地方自治総合研究所

50年のあゆみ  
【資料編】

公益財団法人 地方自治総合研究所



地方自治総合研究所

50年のあゆみ  
【資料編】

公益財団法人 地方自治総合研究所



# ■ ■ ■ 資料編 目次 ■ ■ ■

<b>1」 運営体制</b> -----	<b>5</b>
(1) 財団法人化まで (1974年3月～1994年12月) ① 諮問委員会 ② 運営委員会 ③ 職員	
(2) 財団法人化以降 (1994年12月～2010年3月) ① 理事会 ② 監事 ③ 評議員 ④ 職員	
(3) 公益財団法人化以降 (2010年3月～現在) ① 理事会 ② 監事 ③ 評議員 ④ 職員	
<b>2」 研究体制</b> -----	<b>13</b>
(1) 財団法人化まで (1974年3月～1994年12月) ① 非常勤研究員 ② 顧問 ③ 常任研究員 ④ 委嘱研究員 ⑤ 非常勤研究員 ⑥ 委託研究員	
(2) 財団法人化以降 (1994年12月～2010年3月) ① 所長 ② 研究理事 ③ 顧問 ④ 常勤研究員 ⑤ 非常勤研究員 ⑥ 非常任研究員 ⑦ 特別研究員	
(3) 公益財団法人化以降 (2010年3月～現在) ① 所長 ② 研究理事 ③ 顧問 ④ 常勤研究員 ⑤ 非常勤研究員 ⑥ 非常任研究員 ⑦ 特別研究員 ⑧ 委嘱研究員 ⑨ 特任研究員 ⑩ 客員研究員 ⑪ 自治総研・インターンシップおよび国内派遣研究員制度等の受入れ	
<b>3」 事業計画に基づく研究プロジェクト</b> -----	<b>19</b>
(1) 研究プロジェクト一覧 19	
(2) 事業計画に基づく研究プロジェクト 20	
<b>4」 セミナー・所内研究会など</b> -----	<b>63</b>
(1) 自治総研セミナー 63	
(2) シンポジウム・講演会 74	
(3) 所内研究会 77	
(4) 研究懇談会 80	
(5) その他 81	
<b>5」 研究所刊行物一覧</b> -----	<b>83</b>
(1) 『自治総研』 83	
(2) 研究所資料 148	
(3) 自治総研叢書 153	
(4) 自治総研ブックレット 160	
(5) 自治総研ボックス (A 5判) 公人社版 171	
(6) その他刊行物 174	
(7) その他部内資料 177	
<b>6」 研究助成一覧</b> -----	<b>181</b>
<b>7」 地方自治総合研究所年譜</b> -----	<b>199</b>
<b>8」 研究所に係る文書類</b> -----	<b>235</b>
(1) 設立にいたる関係文書 235	
(2) 地方自治総合研究所 規程 239	
(3) 財団法人 地方自治総合研究所 設立趣意書 242	
(4) 財団法人 地方自治総合研究所 寄附行為 243	
(5) 公益財団法人 地方自治総合研究所 定款 249	



(1) 財団法人化まで (1974年3月～1994年12月)

① 諮問委員会

- 都留 重人 (委員長 74～93年度 一橋大学学長)
- 畑 和 (74～78年度 埼玉県知事)
- 飛鳥田一雄 (74～78年度 横浜市長)
- 船橋 求己 (74～81年度 京都市長)
- 種田 六郎 (74～78年度 水戸市議)
- 矢島 武 (74～92年度 北海道地方自治研究所理事長)
- 大木 正吾 (74～76年度 総評事務局長)
- 岡村 恵 (74～78年度 中立労連事務局長)
- 富塚 三夫 (77～78年度 総評事務局長)
- 長洲 一二 (79～93年度 神奈川県知事)
- 塩谷 信雄 (79～81年度 国分寺市長)
- 上野 雄文 (79～83年度 栃木県議・参議院議員)
- 加藤 一明 (79～93年度 運営委員会オブザーバー・委員兼任 関西学院大教授)
- 槇枝 元文 (79～83年度 総評議長)
- 佐藤 三吾 (79～93年度 参議院議員)
- 今川 正彦 (82～87年度 京都市長)
- 大下 勝正 (82～88年度 町田市長)
- 河野 重憲 (84～88年度 宮崎県議会議員)
- 黒川 武 (84～89年度 総評議長)
- 坂本 貞雄 (89年度 三鷹市長)
- 舟山 広治 (89～93年度 北海道議会議員)
- 森田喜美男 (90～91年度 日野市長)
- 都丸 哲也 (92～93年度 保谷市長)
- 十亀 昭雄 (93年度 北海道地方自治研究所理事長)

② 運営委員会

ア 運営委員長

- 長尾 文吉 (74～75年度 自治労委員長)
- 丸山 康雄 (76～87年度 自治労委員長)
- 高野 俊栄 (88～90年度 自治労委員長)
- 山田 武光 (91～92年度 自治労委員長)
- 後藤 森重 (93～95年度 自治労委員長)

イ 代表運営委員

- 丸山 康雄 (88～93年度 自治労特執・ILO理事)

ウ 事務局長・次長 (78年度まで設置)

安養寺俊親（74年度 自治労副委員長）

宮崎 安治（75年度 自治労副委員長）

藤井 照生（76～78年度 自治労副委員長）

長峰 義博（74～75年度 自治研事務局長）

大平 圭助（76～78年度 自治研事務局長）

## 工 運営委員

野田 哲（74年度 自治労副委員長）

丸山 康雄（74～75年度 自治労書記長）

眞柄 栄吉（74～81年度 自治労財政局長・書記長）

佐藤 三吾（75～76年度 自治労副委員長）

兼田 和己（75～90年度 自治労書記次長・財政局長・書記長）

若林清太郎（76年度 自治労副委員長）

山本 興一（76年度 自治労書記次長）

小倉 信蔵（76～93年度 自治労企画室長・政策局長・書記次長）

藤井 照生（79～84年度 自治労副委員長）

田中 貞之（79～81年度 自治研事務局長）

片桐 洵（79～84年度 自治労自治体政策局長）

仲吉 良新（82～87年度 自治労副委員長）

山田 武光（85～90年度 自治労財政局長）

吉沢 弘久（85～87年度 自治労企画室長）

沼田 幸彦（88～90年度 自治労副委員長）

安藤 利夫（88～90年度 自治労企画室長）

篠原 稔（88～89年度 自治労政策局長）

鈴木 英幸（90～92、94年度 自治労政策局長・政治政策局長）

町田 有三（91～93年度 自治労副委員長）

佐藤 晴男（91～95年度 自治労書記長）

佐藤 康英（91～95年度 自治労財政局長）

前田 純郎（91～93年度 自治労企画室長）

荒木 健（93年度 自治労政策局次長）

原 五月（94～95年度 自治労副委員長）

萩尾 七夫（94～95年度 自治労書記次長）

佐々木 隆（94～95年度 自治労企画総務局長）

## ③ 職員

田中 義孝（事務長 74～78年度 自治労より出向）

野間 稔子（74～75年度）

谷口 裕子（75～95年度）

畑田 勲（事務長 79～80年度 自治労より出向）

森 芑夫（事務長 81～87年度 自治労より出向）

池田 省三（事務長 88～95年度 自治労より出向）

## (2) 財団法人化以降（1994年12月～2010年3月）

### ① 理事会

#### ア 理事長

後藤 森重（95～99年度 自治労委員長）  
榎本 庸夫（00～01年度 自治労委員長）  
大原 義行（02年度 自治労委員長）  
北岡 勝征（02～10年度 自治労委員長・自治労共済理事長）

#### イ 副理事長

佐藤 竺（95～02年度 山梨学院大学教授・自治総研所長）  
今村都南雄（02～05年度 中央大学教授・自治総研所長）  
辻山 幸宣（06～10年度 自治総研所長）

#### ウ 理事

阿利 莫二（95年度 法政大学総長）  
今村都南雄（95～02年度 06～10年度 中央大学教授・山梨学院大学教授）  
貝原 俊民（95～00年度 兵庫県知事）  
佐藤 英善（95～10年度 早稲田大学教授）  
榛村 純一（95～00年度 掛川市長）  
峰崎 直樹（95～08年度 参議院議員）  
寄本 勝美（95～10年度 早稲田大学教授）  
鷺尾 悦也（95～00年度 連合事務局長・会長）  
澤井 勝（99～00年度 奈良女子大学教授）  
武藤 博己（99～10年度 法政大学教授）  
石川 嘉延（01～08年度 静岡県知事）  
笹森 清（01～02年度 連合事務局長・会長）  
辻山 幸宣（01～05年度 中央大学教授・自治総研主任研究員）  
土屋 候保（01～07年度 大和市長）  
板川 文夫（08年度 越谷市長）  
草野 忠義（03～06年度 連合事務局長）  
古賀 伸明（07～08年度 連合事務局長）  
久保田泰雄（09～10年度 連合総合開発研究所専務理事）  
佐藤 康英（常務理事 95～97年度 自治労財政局長）  
萩尾 七夫（常務理事 95～99年度 自治労書記次長）  
野村 昌弘（常務理事 98～00年度 自治労財政局長）  
宮下 正一（常務理事 00～02年度 自治労書記次長・財政局長）  
川端 邦彦（常務理事 02年度 自治労書記次長）  
大西 繁治（常務理事 02～04年度 自治労財政局長）  
宮原 一夫（常務理事 02～03年度 自治労書記次長）  
金田 文夫（常務理事 04～05年度 自治労書記次長）  
田中誠太郎（常務理事 06～08年度 自治労書記次長）

徳永 秀昭 (常務理事 08～10年度 自治労書記次長)  
松崎 清治 (常務理事 05～07年度 自治労財政局長)  
岡本 博 (常務理事 08～10年度 自治労財政局長)  
鈴木 英幸 (95～97年度 自治労政治政策局長)  
大原 義行 (98年度 自治労政治政策局長)  
笠見 猛 (99～01年度 自治労政策局長)  
大門 正彦 (02～07年度 自治労政策局長・政治政策局長)  
友利 一男 (08～09年度 自治労政治政策局長)  
池田 省三 (95～97年度 自治総研事務局長)  
桐井 義夫 (常務理事 98～01年度 自治総研事務局長)  
佐野 幸次 (常務理事 02～10年度 自治総研事務局長)

## ② 監事

古川 卓萬 (95～02年度 西南学院大学教授)  
星野 泉 (03～10年度 明治大学教授)  
田渕 義人 (95～97年度 自治労鹿児島県本部委員長)  
古内 熙 (98～00年度 自治労青森県本部委員長)  
松崎 清治 (00～04年度 自治労徳島県本部委員長・自治労監査委員)  
船橋 延嘉 (05～10年度 自治労監査委員)

## ③ 評議員

池田 敦子 (95～00年度 東京都議会議員)  
上林 得郎 (95～10年度 神奈川県地方自治研究センター事務局長・主任研究員・理事長)  
鈴木 庸夫 (95～97年度 千葉大学教授)  
篠田 徹 (95～97年度 早稲田大学助教授)  
田嶋 義介 (95～99年度 朝日新聞調査研究室主任研究員)  
武藤 博己 (95～98年度 法政大学教授)  
村上 順 (95～10年度 神奈川大学教授・明治大学教授)  
坪郷 實 (99～10年度 早稲田大学教授)  
中邨 章 (99～10年度 明治大学教授)  
人見 剛 (99～10年度 東京都立大学教授・北海道大学教授)  
木下 究 (01～04年度 東京自治研究センター事務局長・理事)  
藤田 愛子 (01～05年度 東京都議会議員)  
大西由紀子 (06～08年度 東京都議会議員)  
松本 克夫 (01～06年度 日本経済新聞論説委員)  
鎌田 司 (07～10年度 共同通信編集・論説委員)  
江野本啓子 (05～10年度 埼玉県地方自治研究センター主任研究員・事務局長)  
堀越 栄子 (05～10年度 日本女子大学教授)  
原 五月 (95～97年度 自治労副委員長)  
師岡 愛美 (98～01年度 自治労副委員長)  
植本眞砂子 (02～07年度 自治労副委員長・書記長)  
徳茂万知子 (08～10年度 自治労副委員長)

岡部 謙治 (04～05年度 自治労副委員長)  
金田 文夫 (06～10年度 自治労書記長)  
佐藤 晴男 (95～97年度 自治労書記長)  
高嶋 良充 (98年度 自治労書記長)  
大原 義行 (99～01年度 自治労書記長)  
福山 真劫 (02年度 自治労書記長)  
君島 一字 (02～03年度 自治労書記長)  
三輪 修彪 (95～97年度 自治労北海道本部副委員長)  
角田 重和 (95～97年度 自治労愛知県本部委員長)  
中山 喜重 (98～00年度 自治労長野県本部委員長)  
松崎 清治 (98～00年度 自治労徳島県本部委員長)  
加藤 則明 (00～02年度 自治労青森県本部委員長)  
河瀬 和典 (00～02年度 自治労熊本県本部委員長)  
大場 博之 (02～04年度 北海道本部委員長)  
市川 邦雄 (02～04年度 自治労静岡県本部委員長・自治労共済静岡県支部長)  
及川 光行 (05～06年度 自治労宮城県本部委員長)  
工藤 雅志 (06年度 自治労秋田県本部委員長)  
斉藤 正美 (07年度 自治労新潟県本部委員長)  
森脇 建治 (08年度 自治労近畿地連事務局長)  
西田 一美 (05～07年度 自治労奈良県本部執行委員)  
西村 裕生 (08年度 自治労鳥取県本部副委員長)  
内田 和夫 (95～98年度 自治総研常勤研究員)

#### ④ 職員

池田 省三 (95～97年度 専任事務局長・研究員)  
桐井 義夫 (98～01年度 専任事務局長)  
佐野 幸次 (01～10年度 専任事務局長)  
谷口 裕子 (95～03年度)  
黒島まゆみ (95～97年度)  
塩原 節子 (97～99年度)  
斉藤 恵子 (99～10年度)

### (3) 公益財団法人化以降 (2010年3月～現在)

#### ① 理事会

##### ア 理事長

北岡 勝征 (10年度 自治総研理事長)  
岡部 謙治 (10～15年度 自治総研理事長)  
氏家 常雄 (16～17年度 自治労共済理事長)  
川本 淳 (18～23年度 自治労委員長)  
石上 千博 (24年度～ 自治労委員長)

## イ 副理事長

辻山 幸宣 (10～19年度 自治総研所長)

武藤 博己 (20～22年度 法政大学教授)

北村 喜宣 (23年度～ 上智大学教授)

## ウ 理事

岡本 博 (10年度 自治労書記長)

澤田 陽子 (10～11年度 14～15年度 自治労副委員長)

荻野 清隆 (12～13年度 自治労副委員長)

仙葉 久 (16～19年度 自治労副委員長)

徳永 秀昭 (10年度 自治労委員長)

友利 一男 (10～11年度 自治労書記次長)

川本 淳 (12～13年度 自治労書記次長)

森 伊織 (14～15年度 自治労書記次長)

青木真理子 (16～17年度 自治労書記次長)

田中 浩二 (18～19年度 自治労書記次長)

伊藤 功 (20～21年度 自治労書記次長)

木村ひとみ (22～23年度 自治労書記次長)

榎本 朋子 (24年度～ 自治労書記次長)

寄本 勝美 (10年度 早稲田大学教授)

佐藤 英善 (10～15年度 早稲田大学名誉教授)

今村都南雄 (10～16年度 山梨学院大学教授)

武藤 博己 (10～19年度 法政大学教授)

小原 隆治 (16年度～ 早稲田大学教授)

飛田 博史 (17年度～ 自治総研常任研究員・副所長)

北村 喜宣 (20～22年度 上智大学教授)

沼尾 波子 (23年度～ 東洋大学教授)

久保田泰雄 (10～13年度 連合総合生活開発研究所専務理事)

菅家 功 (14～17年度 連合総合生活開発研究所専務理事)

新谷 信幸 (18～23年度 連合総合生活開発研究所専務理事)

平川 則男 (24年度～ 連合総合生活開発研究所専務理事)

佐野 幸次 (10～11年度 自治総研事務局長)

密田 義人 (12～17年度 自治総研事務局長)

本田 大祐 (18～23年度 自治総研事務局長)

永田 一郎 (24年度～ 自治総研事務局長)

## ② 監事

船橋 延嘉 (10年度 全労済本部調査役)

宮原 一夫 (10～11年度 自治労監査委員)

斉藤 由宣 (12～13年度 自治労監査委員)

清水 貞雄 (14～15年度 自治労愛知県本部委員長・自治労監査委員)

佐藤 剛 (16～17年度 自治労宮城県本部委員長・自治労監査委員)

猪鹿月弘行（18～19年度 自治労鹿児島県本部委員長・自治労監査委員）  
橋岡 克典（20～21年度 自治労福井県本部委員長・自治労監査委員）  
伊藤 裕彰（22～23年度 自治労愛知県本部委員長・自治労監査委員）  
富田 章史（24年度～ 自治労岡山県本部委員長・自治労監査委員）  
星野 泉（10年度～ 明治大学教授）

### ③ 評議員

徳茂万知子（10年度 市町村共済組合連合会参与）  
金田 文夫（10年度 自治労共済副理事長）  
加藤 孝二（10～11年度 自治労副委員長）  
荒金 廣明（12～16年度 自治労副委員長）  
青木真理子（18～23年度 自治労副委員長）  
山崎 幸治（24年度～ 自治労副委員長）  
岡本 博（10～11年度 自治労書記長）  
氏家 常雄（12～13年度 自治労書記長）  
川本 淳（14～15年度 自治労書記長）  
福島 嘉人（16～19年度 自治労書記長）  
鬼木 誠（20～21年度 自治労書記長）  
伊藤 功（22年度～ 自治労書記長）  
中邨 章（10～23年度 明治大学名誉教授）  
村上 順（10～17年度 明治大学教授）  
坪郷 實（10年度～ 早稲田大学教授）  
人見 剛（10年度～ 立教大学教授・早稲田大学教授）  
堀越 栄子（10～17年度 日本女子大学教授）  
金井 利之（18年度～ 東京大学大学院教授）  
沼尾 波子（18～22年度 東洋大学教授）  
内海 麻利（24年度～ 駒沢大学教授）  
嶋田 暁文（24年度～ 九州大学大学院教授）  
鎌田 司（10年度～ 共同通信社編集委員・論説委員・ジャーナリスト）  
上林 得郎（10～17年度 神奈川県地方自治研究センター理事長）  
佐藤 晴邦（18年度～ 千葉県地方自治研究センター事務局長）  
江野本啓子（10～13年度 埼玉県地方自治研究センター事務局長）  
木下 究（14～21年度 東京自治研究センター事務局長・事務局次長）  
西岡 芳宏（22年度～ 東京自治研究センター事務局長）

### ④ 職員

佐野 幸次（10～11年度 専任事務局長）  
密田 義人（12～17年度 専任事務局長）  
本田 大祐（18～23年度 専任事務局長）  
永田 一郎（24年度～ 専任事務局長）  
斉藤 恵子（10～22年度）  
武田ひろみ（14年度～）



### (1) 財団法人化まで(1974年3月～1994年12月)

#### ① 非常勤研究員

- 阿利 莫二 (74～83年度 代表研究員 元法政大学教授・故人)  
加藤芳太郎 (74～83年度 76～77年度代表研究員代行 元中央大学教授・故人)  
佐藤 竺 (74～85年度 84年度より代表研究員 元成蹊大学名誉教授・自治総研顧問・故人)  
佐藤 英善 (84～95年度 91年度より代表研究員 現早稲田大学名誉教授・自治総研顧問)  
今村都南雄 (84～95年度 現中央大学名誉教授・自治総研顧問)  
高木 鉦作 (86～91年度 代表研究員 元國學院大学教授・故人)

#### ② 顧問

- 栗山 益夫 (78～83年度 元自治労委員長・故人)  
丸山 康雄 (94年度 元自治労委員長・故人)

#### ③ 常任研究員

- 辻山 幸宣 (74～93年 元自治総研所長・故人)  
澤井 勝 (74～93年 現奈良女子大学名誉教授・自治総研顧問)  
竹尾 和人 (74～77年)  
佐野 幸次 (77～79年 自治労より派遣 元自治総研事務局長)  
岩本 伸一 (77～80年 自治労より派遣 元自治労会館常務理事)  
早田 幸政 (79～82年 元中央大学教授)  
吉本 隆一 (79～82年 元社団法人日本ロジスティクスシステム協会総合研究所長)  
神原 勝 (82～88年 現北海道大学名誉教授)  
内田 和夫 (83～94年 元嘉悦大学教授・故人)  
見上 安蔵 (83～85年 自治労より派遣 故人)  
宮崎 伸光 (88～94年 元法政大学教授・故人)  
牛山久仁彦 (93～94年 現明治大学教授)  
田村 達久 (93～94年 現早稲田大学教授)  
高木 健二 (93～94年 自治労より派遣・故人)

#### ④ 委嘱研究員

- 田尻 宗昭 (86～89年 元東京都研修所教授・故人)  
笠井 豊明 (85～87年 元自治労山梨県本部委員長・元山梨県人事委員会委員・故人)  
横田 清 (91～93年 元東京都住宅局副参事・故人)

#### ⑤ 非常勤研究員

- 田中 義孝 (88～89、94～95年度 元自治労本部政策局書記・元島根大学教授・故人)  
澤井 勝 (94～95年度 現奈良女子大学名誉教授・自治総研顧問)  
辻山 幸宣 (94～95年度 元自治総研所長・故人)

#### ⑥ 委託研究員

- 岡田 彰 (74～79年 元拓殖大学教授)

佐藤 俊一 (74～77年 元東洋大学教授)  
松野 光伸 (74～79年 現福島大学名誉教授)  
神原 勝 (76～79年 現北海道大学名誉教授)

## (2) 財団法人化以降 (1994年12月～2010年3月)

### ① 所長

佐藤 竺 (95～02年 元成蹊大学名誉教授・自治総研顧問・故人)  
今村都南雄 (02～06年 現中央大学名誉教授・自治総研顧問)  
辻山 幸宣 (06～10年 元自治総研所長・故人)

### ② 研究理事

佐藤 英善 (95～10年 現早稲田大学名誉教授・自治総研顧問)  
今村都南雄 (95～02年、06～10年 現中央大学名誉教授・自治総研顧問)  
武藤 博己 (98～10年 現法政大学名誉教授・自治総研顧問)  
澤井 勝 (98～00年 現奈良女子大学名誉教授・自治総研顧問)  
辻山 幸宣 (00～06年 元自治総研所長・故人)

### ③ 顧問

佐藤 竺 (02～10年 元成蹊大学名誉教授 元自治総研所長・故人)

### ④ 常勤研究員

内田 和夫 (95～98年 元嘉悦大学教授・故人)  
宮崎 伸光 (95～02年 元法政大学教授・故人)  
牛山久仁彦 (95～98年 現明治大学教授)  
田村 達久 (95～97年 現早稲田大学教授)  
高木 健二 (95～04年 97年3月までは自治労より派遣・故人)  
池田 省三 (97～99年 元龍谷大学教授・故人)  
寺 洋平 (97～00年 現東洋大学教授)  
飛田 博史 (98～10年)  
島田 恵司 (99～03年 ただし99～01年は自治労より派遣 元大東文化大学教授)  
内海 麻利 (02～03年 現駒澤大学教授)  
三野 靖 (03～08年 現香川県地方自治研究センター理事長・元香川大学教授)  
野口 暢子 (03～05年 元長野県立大学講師)  
光本 伸江 (03～08年 元福岡県立大学准教授)  
菅原 敏夫 (05～10年)  
田口 一博 (08～09年 現新潟県立大学准教授)  
上林 陽治 (07～10年 ただし07～09年は自治労より派遣 現立教大学特任教授)

### ⑤ 非常勤研究員

辻山 幸宣 (95～02年 元自治総研所長・故人)  
田中 義孝 (95～06年 元自治労本部政策局書記・元島根大学教授・故人)  
澤井 勝 (00～10年 現奈良女子大学名誉教授・自治総研顧問)

⑥ 非常任研究員

馬場 健 (97～00年 現新潟大学教授)  
嶋田 暁文 (99～04年 現九州大学大学院教授)  
高木 健二 (04～10年・故人)  
堀内 匠 (08～10年 現北海学園大学准教授)

⑦ 特別研究員 (非常任)

豊永 郁子 (95～96年 現早稲田大学教授)  
大橋 仁香 (98～99年)  
申 龍徹 (02～08年 現山梨県立大学教授)  
吉川 富夫 (04～05年 現事業創造大学院大学国際公共政策研究所所長)  
大西 祥世 (06～08年 現立命館大学教授)  
権 奇法 (10年 現愛媛大学教授)  
鄭 智允 (09～10年 現愛知大学教授)

(3) 公益財団法人化以降 (2010年3月～現在)

① 所長

辻山 幸宣 (10～19年 元自治総研顧問・故人)  
武藤 博己 (19～22年 現法政大学名誉教授・自治総研顧問)  
北村 喜宣 (22年～ 現上智大学教授)

② 研究理事

佐藤 英善 (10～15年 現早稲田大学名誉教授・自治総研顧問)  
今村都南雄 (10～16年 現中央大学名誉教授・自治総研顧問)  
武藤 博己 (10～19年 現法政大学名誉教授・自治総研顧問)  
小原 隆治 (15年～ 現早稲田大学教授)  
北村 喜宣 (19～22年 現上智大学教授)  
沼尾 波子 (22年～ 現東洋大学教授)

③ 顧問

佐藤 竺 (10～24年 元成蹊大学名誉教授 元自治総研所長・故人)  
佐藤 英善 (15年～ 現早稲田大学名誉教授 元代表研究員)  
今村都南雄 (16年～ 現中央大学名誉教授 元自治総研所長)  
岡部 謙治 (15年～ 元自治総研理事長)  
澤井 勝 (20年～ 現奈良女子大学名誉教授 元自治総研非常勤研究員)  
辻山 幸宣 (20～21年 元自治総研所長・故人)  
武藤 博己 (22年～ 現法政大学名誉教授 元自治総研所長)

④ 常勤研究員

飛田 博史 (10年～ 21年より自治総研副所長兼務)  
菅原 敏夫 (10～11年)  
岩崎 忠 (10～15年 現白鷗大学教授)  
上林 陽治 (10～21年 現立教大学特任教授)

其田 茂樹 (12年～)  
堀内 匠 (13～21年 20年まで調査研究員 現北海学園大学准教授)  
新垣 二郎 (15～23年 現横浜市立大学准教授)  
今井 照 (17～23年 主任研究員)  
宮尾 亮甫 (21～24年 現南山大学専任講師)  
坂本 誠 (23年～)

⑤ **非常勤研究員**

澤井 勝 (10～20年 現奈良女子大学名誉教授・自治総研顧問)

⑥ **非常任研究員**

高木 健二 (10～11年・故人)  
佐野 幸次 (12～13年)  
菅原 敏夫 (12～16年)  
堀内 匠 (10～13年)

⑦ **特別研究員**

鄭 智允 (10～15年)  
阿部 慶徳 (21年～)

⑧ **委嘱研究員**

阿部 卓弥 (12～17年 元交通政策調査研究所長)  
佐野 幸次 (13～15年 元自治総研事務局長)  
菅原 敏夫 (16～21年)  
密田 義人 (17～12年 元自治総研事務局長)  
上林 陽治 (21～23年 現立教大学特任教授)  
井田 正夫 (14～24年 元自治日報編集長)  
阿部 慶徳 (15～22年 現自治総研特別研究員)  
澤田 誠二 (15～22年)  
新垣 二郎 (23年～ 現横浜市立大学准教授)

⑨ **特任研究員**

今井 照 (23年～ 元福島大学教授 元自治総研主任研究員)

⑩ **客員研究員**

チャン ヨンベ (12～13年)  
坂本 誠 (17～19年 NPO法人ローカル・グランドデザイン理事)  
吉岡 章 (20年～ 高知市社会福協議会会長 元高知市副市長)  
坪井ゆづる (24年～ 元朝日新聞社論説委員)

⑪ **自治総研・インターンシップおよび国内派遣研究員制度等の受入れ (肩書きは、当時)**

**2004年**

西塚 昌俊氏 (明治大学政治経済学部地域行政学科3年生)

期間 2004年8月2日～8月13日の2週間

藤田 陽子氏 (ジュネーブ大学大学院アジア研究コース修士課程)

期間 2004年7月26日～8月13日の3週間

**2005年**

三浦悠太郎氏 (明治大学政治経済学部地域行政学科3年生)

期間 2005年9月1日～9月15日の2週間  
萩行（はんぎょう）さとみ氏（早稲田大学大学院公共経営研究科修士課程）

期間 2005年9月1日～9月30日の4週間

#### 2006年

三浦 正志氏（明治大学政治経済学部地域行政学科3年生）

期間 2006年8月30日～9月14日の2週間

#### 2007年

茂木 英樹氏（明治大学政治経済学部地域行政学科3年生）

期間 2007年9月4日～9月18日の2週間

川西 優氏（明治大学政治経済学部地域行政学科3年生）

期間 2007年9月4日～9月18日の2週間

佐藤 草平氏（中央大学大学院公共政策研究科修士課程）

期間 2007年9月4日～9月25日の3週間

今井 照氏（福島大学教授） 福島大学国内派遣研究員制度

期間 2007年4月1日～2008年3月31日の1年間

#### 2010年

光本 伸江氏（福岡県立大学准教授） 福岡県立大学学外研修制度

期間 2010年9月13日～9月24日の2週間

#### 2012年

廣田 全男氏（横浜市立大学教授） 横浜市立大学国内派遣研究員制度

期間 2012年4月1日～2013年3月31日の1年間

#### 2013年

島田 恵司氏（大東文化大学准教授） 大東文化大学国内派遣研究員制度

期間 2013年4月1日～2014年3月31日の1年間

#### 2014年

星野 泉氏（明治大学大学院教授） 明治大学大学院国内派遣研究員制度

期間 2014年4月1日～2015年3月31日の1年間

#### 2016年

工藤 龍毅氏（明治大学政治経済学部地方行政学科3年）

期間 2016年8月1日～8月5日の5日間

#### 2018年

河上 暁弘氏（広島市立大学広島平和研究所准教授） 広島市立大学国内派遣研究員制度

期間 2018年4月1日～2019年3月31日の1年間

#### 2023年

遠藤 久美氏（東京経済大学経済学部経済学科3年）

期間 2023年11月28日～12月26日の1か月間

星野 泉氏（明治大学教授） 明治大学国内派遣研究員制度

期間 2023年4月1日～2024年3月31日の1年間

#### 2024年

原田 晃樹氏（立教大学教授） 立教大学国内派遣研究員制度

期間 2024年5月1日～2024年8月31日の4か月間



### 資料3 事業計画に基づく研究プロジェクト (\*印は継続中)

#### (1) 研究プロジェクト一覧

NO.	プロジェクト・研究会名称	計画開始年度	最終・継続年度
1	地方自治法コンメンタール研究	1974	2009
2	地方財政制度研究	1974	*
3	地方公務員制度研究	1974	1997
4	自治体政治動向研究	1974	2018
5	機関委任・団体委任事務の現状と改革の方向（事務調査）	1974	1985
6	地域政治実態調査研究	1974	1986
7	都市自治研究	1975	1976
8	自治体改革プロジェクト	1977	1979
9	行政改革懇話会	1979	1981
10	第二次臨調に関わる研究作業	1981	1983
11	『全国福祉地図』研究	1976	2002
12	政府間関係研究（地方自治制度研究）	1985	1993
13	自治体職員の意識構造調査研究	1987	1988
14	環境行政研究	1987	1989
15	地域の自立的活性化と自治体の役割に関する調査研究	1988	1991
16	統一地方選挙の争点整理と自治体改革への提言に関する調査研究	1991	1991
17	「環境問題と自治体政策」フォーラム	1991	1993
18	自治体の住宅政策に関する調査研究	1992	1993
19	公共サービスのあり方に関する研究	1992	1994
20	地方自治動向研究	1992	*
21	地方自治体行政手続研究	1993	1994
22	地方自治判例動向研究	1994	*
23	地域政治研究	1995	1998
24	税・財政研究	1995	2002
25	分権型福祉社会システム研究	1995	2004
26	地方分権研究	1996	1998
27	経済社会研究	1996	1999
28	地方自治基本法構想に関する研究	1998	1998
29	地方行革と地方政府再編に関する調査研究	1998	1999
30	廃棄物行政研究	1998	2012
31	公務員制度研究	1998	2000
32	自治・分権システム研究	1999	2000
33	省庁再編問題研究	1999	2000
34	改正地方自治法研究	1999	2000
35	行政の圏域と機能研究	1999	2002
36	政策評価研究	2000	2001
37	男女共同参画社会への施策研究	2000	2002
38	分権一括法施行後の法環境研究	2001	2002
39	憲法と地方自治制度研究	2001	2015
40	自治体人事行政研究	2001	2006
41	地方分権研究	2002	2010
42	公務員制度研究	2002	2023
43	公共サービス研究	2003	2007
44	合意形成研究	2003	2007
45	地方自治研究史研究	2004	2005

NO.	プロジェクト・研究会名称	計画開始年度	最終・継続年度
46	NEO財政研究	2005	2012
47	地域と条例研究	2006	2012
48	まちづくり検証研究	2006	2008
49	自治体の女性行政研究	2006	2007
50	共同研究「指定管理者制度」研究	2006	2008
51	自治体公会計制度研究	2008	2019
52	共同研究「自治体公益法人」研究	2009	2011
53	公共サービスの供給手法の比較に関する研究	2010	2014
54	平成合併の検証研究	2010	2016
55	地方自治制度研究	2011	2016
56	地方自治関連立法動向研究	2011	*
57	共同研究「大災害と自治体」研究	2012	2016
58	税財政研究	2013	*
59	義務付け・枠付けの見直し検証研究	2013	2014
60	地域公共交通研究	2015	2020
61	地域公共性研究	2015	2016
62	『現代地方自治年表』の刊行	2016	*
63	格差是正と地方自治研究	2017	2022
64	地域の法と政治研究	2017	2023
65	福島原発災害研究	2018	2021
66	自治体行政計画研究	2018	2018
67	東京湾岸風水害被害調査研究	2020	2022
68	『全国首長名簿』編集委員会	2021	*
69	新地方自治研究プラットフォーム	2022	*
70	地方交付税制度研究	2024	*
71	地方公務員法コンメンタール作成プロジェクト	2024	*
72	地方自治法コンメンタール作成プロジェクト	2024	*
73	小規模自治体の持続可能性に関する研究会	2025	*

## (2) 事業計画に基づく研究プロジェクト

### [ プロジェクト名 ]

- ① 実施した事業年度
- ② プロジェクトの趣旨・目的
- ③ プロジェクトの経過
- ④ プロジェクトの成果物
- ⑤ プロジェクトメンバー（※印主査、以下50音順。所属は当時。主査・研究会メンバーは年度により交替がある。敬称略）

### [ 1. 地方自治法コンメンタール研究 ]

- ① 1974～2009年度
- ② 地方自治法の解釈が自治省（国）に専制的に属しているかのような現状に鑑み、行政法学分野での解釈学の成果をも取り入れながら、学問的実践的にも価値の高い在野の地方自治法の逐条解説をめざす。あわせて、明治以来の旧制度の沿革を学説の変遷とともにたどる。
- ③ 1974～1984年度：第1編（総則）から第2編（普通地方公共団体）の第8章（給与その他の給付）までの研究会での検討・整理作業および執筆作業を継続

1984～2000年度：第2編第9章（財務）から第10章（公の施設）について財務研究会を設け、検討・整理・執筆作業 第1巻（総則 — 直接請求）の発刊作業

1987～2000年度：第2編第11章（国と普通地方公共団体との関係及び普通地方公共団体相互間の関係）、第3編（特別地方公共団体）から附則までについて研究会を設け、検討・整理・執筆作業

2000年度～：第1巻の増補改訂を含め、第2巻（議会）、第3巻（執行機関 — 給与その他の給付）、第4巻（財務 — 公の施設）および第5巻（国と普通地方公共団体との関係 — 附則）の発刊作業

2000年4月の「地方分権推進一括法」の施行をうけて、2009年4月1日までをフォローした「全5巻の別巻」の刊行作業

④ 『神戸委員会（地方行政調査委員会議）の審議経過と勧告内容 — 佐久間彊氏ヒアリング』

（1975.1）

『昭和27年地方自治法改正の経過と内容 — 宮元義雄氏ヒアリング』（1979.3）

『地方自治法制定過程での主な論議 — 金丸三郎氏ヒアリング』（1987.4）

『地方自治法の理解のために — 総則から条例・規則まで』（1977.8）

『コンメンタール直接請求』（1978.8）

『コンメンタール議会（上）第89～111条』（1979.8）

『コンメンタール議会（下）第112～138条』（1979.8）

『コンメンタール長と議会の関係 第176～180条』（1979.8）

『コンメンタール財務（1）』（1993.1）

『逐条研究地方自治法Ⅰ 総則 — 直接請求』（1985.8 日本評論社）

『逐条研究地方自治法Ⅰ 総則 — 直接請求（増補改訂版）』（2002.4 敬文堂）

『逐条研究地方自治法Ⅱ 議会』（2005.1 敬文堂）

『逐条研究地方自治法Ⅲ 執行機関 — 給与その他の給付』（2004.1 敬文堂）

『逐条研究地方自治法Ⅳ 財務 — 公の施設』（2000.1 敬文堂）

『逐条研究地方自治法Ⅴ 国と普通地方公共団体との関係 — 附則』（2000.8 敬文堂）

『逐条研究地方自治法 別巻（上）（下）』（2010.9 敬文堂）

⑤ 地方自治法コンメンタール研究会

※佐藤 竺（成蹊大学名誉教授）

兼子 仁（東京都立大学名誉教授）

高木 鉦作（國學院大学・故人）

高柳 信一（東京大学・故人）

都丸 泰助（日本福祉大学名誉教授）

浜川 清（法政大学教授）

財務研究会

※加藤芳太郎（中央大学・故人）

佐藤 英善（早稲田大学名誉教授）

澤井 勝（奈良女子大学名誉教授）

千葉 稔（自治労本部・故人）

古川 卓萬（西南学院大学名誉教授）

前田 泰男（専修大学・故人）

地方自治法研究会

※阿利 莫二（法政大学・故人）

今村都南雄（山梨学院大学教授）

佐藤 英善（早稲田大学名誉教授）

高木 鉦作（國學院大学・故人）

田中 義孝（島根大学・故人）

辻山 幸宣（自治総研所長）

人見 剛（早稲田大学教授）

松野 光伸（福島大学特任教授）

村上 順（明治大学教授）

## [ 2. 地方財政制度研究 ]

① 1974年度～現在

② 地方財政調整制度をめぐる諸問題を中心テーマに、(ア)交付税制度運用の変遷と問題点、(イ)法律の制定改正にともなう地方財政負担、(ウ)実態調査などの研究活動を実施。

③ 1974年度～現在：数都市による企画・財政課長会議（後に企画財政研究会と改称）を開き、当面する地方財政の諸課題と財政運営の実際についての調査研究を実施。

1986～2002年度：地方財政をめぐる動向をフォローしながら、国と地方の財政関係における変化について通年的な調査研究を行い、「地方財政レポート」として公表。93年度からは地方財政研究会を組織し、ひきつづき「地方財政レポート」を発刊。

2003年度～現在：税・財政研究会と統合して、地方財政研究会として調査研究を実施。国の地方財政改革、海外の地方財政動向、自治体公会計改革など多角的に研究。三位一体改革をテーマに「地方財政レポート」を発刊予定。

④ 『法律の制定・改正にともなう地方財政負担調査のために』（1977.8）

『法律の制定・改正にともなう地方財政負担調査のために — 身体障害者福祉法をめぐって』（1979.8）

『国庫補助金の推移と自治体の負担（1967-1979）』（1980.6）

『老人・身障者福祉の財政負担』（1980.10 研究所資料14）

『都市における基準財政需要額の変動過程とその要因』（1983.1 研究所資料20）

『地域に見る福祉需要のあり方と供給システム — 社会福祉事務所を中心とした実態調査』（1986.7 研究所資料32）

『地方財政黒書'88 一極集中と借金重圧下の自治体財政』（1988.8 研究所資料41）

『地方財政レポート'90 430兆円投資時代の地方財政』（1990.8 研究所資料49）

『地方財政レポート'92 80年代の都道府県財政』（1992.8 研究所資料54）

『地方財政レポート'94 90年代都市財政の現状と課題』（1994.8 研究所資料61）

『地方財政レポート'96 地方分権と地方財政改革』（1996.8 研究所資料68）

『地方財政レポート'98 国庫補助負担金の現状と改革課題 — 第2次分権改革へむけて』（1998.8 研究所資料74）

- 『地方財政レポート2000 地方財政の新世紀』（2000.8 研究所資料81）
- 『地方財政レポート2002 地方財政改革の現段階』（2002.10 研究所資料85）
- 『地方財政レポート2004 三位一体改革の虚実 ― 地方財政計画のあり方を問う』（2004.11 研究所資料91）
- 『地方財政レポート2006 三位一体改革の決算と第二期改革』（2007.4 研究所資料98）
- 『地方財政レポート2008 財政再建・構造改革下の地域格差の諸相』（2008.12 研究所資料102）
- 『地方財政レポート2010 政権交代をめぐる政治経済財政』（2010.12 研究所資料105）
- 『地方財政レポート2012 検証 社会保障・税一体改革』（2012.12 研究所資料108）
- 『地方財政レポート2014 安倍政権下の地方財政と地域』（2014.12 研究所資料111）
- 『予算論研究の歩み ― 加藤芳太郎氏に聞く』（1999.6 ブックレット65）
- 『予算論研究の歩み』（2008.3 敬文堂 自治総研叢書25）
- 『政府債務と公的金融の研究』（2008.4 敬文堂 自治総研叢書26）
- 『地方財政レポート2016 新しい地方財政の展望 「アベノミクス」を超えて』（2017.6 研究所資料123）
- 『地方財政レポート2018 経済・財政・社会保障のこれまでとこれから』（2019.5 研究所資料127）
- 『地方財政レポート2020 地域経済と社会保障<新型コロナウイルス対応を中心に>』（2021.12 研究所資料133）

⑤ 企画財政研究会（企画・財政課長会議を改称）→2009年度終了

※加藤芳太郎（中央大学・故人）

加藤 一明（関西学院大学・故人）

門間 董吉（創価大学・故人）

古川 卓萬（西南学院大学名誉教授）

澤井 勝（奈良女子大学名誉教授）

辻山 幸宣（自治総研所長）

旭川市、苫小牧市、山形市、町田市、甲府市、大津市、大阪市、枚方市、高知市、大牟田市

（参加都市は年度により異なる）

地方財政研究会

※澤井 勝（奈良女子大学名誉教授）

石原 健二（元立教大学教授）

加藤芳太郎（中央大学・故人）

加藤 竜太（滋賀大学教授）

菅原 敏夫（自治総研研究員）

中村 良広（熊本学園大学教授）

成川 秀明（元連合総研研究員）

古川 卓萬（西南学院大学名誉教授）

町田 俊彦（専修大学教授）

横山 純一（北海学園大学教授）

## 第2次地方財政研究会（税・財政研究会と統合）

- ※澤井 勝（奈良女子大学名誉教授）
- 石原 健二（元立教大学教授）
- 兼村 高文（明治大学教授）
- 菅原 敏夫（自治総研研究員）
- 高木 健二（元自治総研研究員）
- 田中 信孝（岩手県立大学名誉教授）
- 中村 良広（熊本学園大学教授）
- 沼尾 波子（日本大学教授）
- 星野 泉（明治大学教授）
- 町田 俊彦（専修大学教授）
- 横山 純一（北海学園大学教授）

## 第3次地方財政研究会

- ※星野 泉（明治大学教授）
- 石原 健二（元立教大学特任教授）
- 兼村 高文（NPO法人市民ガバナンスネットワーク理事長）
- 澤井 勝（奈良女子大学名誉教授）
- 菅原 敏夫（元自治総研研究員）
- 其田 茂樹（自治総研研究員）
- 田中 信孝（岩手県立大学名誉教授）
- 飛田 博史（自治総研研究員）
- 中村 稔彦（長野県立大学准教授）
- 中村 良広（熊本学園大学教授）
- 沼尾 波子（東洋大学教授）
- 町田 俊彦（専修大学名誉教授）
- 横山 純一（北海学園大学名誉教授）

### [ 3. 地方公務員制度研究 ]

- ① 1974～1997年度
- ② 当初、研究の目的を「国と自治体間、及び自治体相互間の人事交流の現状とあるべき方向、ならびに公務員教育のあり方」においたが、当面、地方公務員制度全般の問題点の洗い出しを行うこととした。
- ③ 1974～1978年度：人事管理機関をめぐる諸問題をテーマに、論点を整理。  
1979～1981年度：公務および公務員の範囲をめぐる論点を整理。  
1982～1983年度：人事院、臨調での公務員制度見直しの動向に対応して、個別的な課題について研究。  
1985～1990年度：研究会を再編成し、地方公務員をめぐる問題状況と論点整理を行うこととし、当面、地方公務員の服務規定を逐条ごとに問題整理。また、公務員の給与決定方式に関する制度上の検討。

1991～1997年度：人事委員会・公平委員会に関する諸問題を中心に、公務員法制全般にわたる問題点を検討。

- ④ 『地方公務員法の制定過程における諸問題 — 戦前の制度にふれつつ — 角田礼二郎氏ヒアリング』 (1974.12)
- 『人事委員会・公平委員会の諸問題』 (1979.8 自治総研叢書2)
- 『川崎市役所における公務員の種類と範囲 — 大森英明氏ヒアリング』 (1979.9)
- 『東京都における公務員の範囲と問題点 — 浜田幸一氏ヒアリング』 (1979.9)
- 『三鷹市役所における公務員の範囲をめぐる問題点 — 江口清三郎氏ヒアリング』 (1979.9)
- 『瑞穂町役場における公務員の範囲と問題点 — 白井見次氏ヒアリング』 (1979.9)
- 『山梨県における市町村の公務員問題 — 桜井茂氏ヒアリング』 (1979.9)
- 『地方公務員の範囲 — その実態と問題点』 (1980.8)
- 『人事委員会／公平委員会の設置とその性格』 (1981.4 笠井豊明著)
- 『公務員生活 — いま・むかし』 (1983.9 栗山益夫著)
- 『地方公務員その制度と生活 — 山崎昇氏ヒアリング』 (1989.6)
- 『自治体職員の服務 — 地方公務員法第3章第6節「服務」の解説と資料』 (1990.6 研究所資料48)
- 『自治労運動40年 — 私の歩んだ道 — 丸山康雄氏ヒアリング』 (1990.12)

⑤ 地方公務員制度研究会

- ※阿利 莫二 (法政大学・故人)
- 笠井 豊明 (自治労山梨県本部委員長・故人)
- 栗山 益夫 (自治総研顧問・故人)
- 暉峻 淑子 (埼玉大学名誉教授)
- 中山 和久 (早稲田大学・故人)
- 室井 力 (名古屋大学・故人)
- 渡辺 保男 (国際基督教大学・故人)

地方公務員研究会 (第2次)

- ※佐藤 英善 (早稲田大学名誉教授)
- 小川 正 (自治労法律相談所・弁護士)
- 笠井 豊明 (自治労山梨県本部委員長・故人)
- 中西 又三 (中央大学教授)
- 自治労本部書記局

地方公務員研究会 (第3次)

- ※佐藤 英善 (早稲田大学名誉教授)
- 小川 正 (自治労法律相談所・弁護士)
- 笠井 豊明 (自治労山梨県本部委員長・故人)
- 鈴木 庸夫 (明治学院大学教授)
- 田中 義孝 (島根大学教授・故人)

#### [ 4. 自治体政治動向研究 ]

- ① 1974～2018年度
- ② 全国市区町村台帳の作成・毎年更新作業にあわせて、各年度に実施された自治体選挙結果を集約し、全都道府県知事・市区長の名簿および議会の党派別内訳を含む資料を発行するとともに、地方選挙の概況についての分析を行う。また、市町村合併に伴う選挙区制度の変遷にかかる研究を行う。
- ④ 『自治体選挙の30年 — 「全国首長名簿」のデータを読む』  
(2007.3 公人社 自治総研ブックス2)  
『全国首長名簿』(1974～2013年版・通算40号 研究所資料1～110)  
研究報告を『自治総研』に掲載。
- ⑤ 自治体政治動向研究会(2005年度より)  
※牛山久仁彦(明治大学教授)  
今井 照(福島大学教授)  
辻山 幸宣(自治総研所長)

#### [ 5. 機関委任事務・団体委任事務の現状と改革の方向 ]

- ① 1974～1985年度
- ② 地方自治体の従来の事務区分(固有事務・団体委任事務・機関委任事務)を行政の実態の中で洗い上げ、その区分のあり方の検討を行う。とくに委任事務については権限配分=財源配分の問題とのかわりを検討する。
- ③ 1974～1979年度:川崎市の協力を得て、全面的な事務調査を実施するとともに、研究会を設け、調査研究を実施。  
1980～1985年度:引き続き川崎市の協力を得ながら、保健所事務・財政調査を実施。また、事務・権限配分の現状と国の通達等による自治体の事務事業への影響過程についての調査研究を実施。
- ④ 『自治体事務基礎調査中間報告』(1977.8 研究所資料6)  
『自治体事務基礎調査集約表』(1979.2)  
『事務・権限配分と通達等の自治体への影響 — 川崎市における事例を中心として』  
(1983.6 研究所資料21)
- ⑤ 地方自治制度研究会  
※阿利 莫二(法政大学・故人)  
加藤 一明(関西学院大学・故人)  
高木 鉦作(國學院大学・故人)  
機関委任事務研究会  
※加藤 一明(関西学院大学・故人)  
森田 富雄(川崎市職員)  
吉塚 徹(島根大学教授・故人)

#### [ 6. 地域政治実態調査研究 ]

- ① 1974～1986年度
- ② 地域政治の動態把握をめざし、理論的課題について研究する。
- ③ 1974～1975年度:従来行われた住民意識調査を整理検討

1976～1984年度：地域の政策決定への地域団体の果たす役割について、東京都練馬区等における行政関連団体およびその役職者等を対象に調査研究

1983～1984年度：83年4月実施の北海道知事選挙を対象に、投票態度の決定要因、選挙結果から見た投票行動の追跡などをアンケート方式で調査し、その結果を分析

- ④ 『全国住民意識調査総覧——都道府県・市区関係』（1975.7 研究所資料2）  
『地域団体——地域における行政関係団体調査』（1978.1 研究所資料9）  
『選挙過程と投票行動——83年北海道知事選挙の調査研究報告書』（1984.5 研究所資料24）
- ⑤ 北海道知事選挙調査研究会  
※横山 桂次（中央大学・故人）  
佐藤 俊一（淑徳大学講師）  
照屋 章（北海道地方自治研究所・故人）

## [ 7. 都市自治研究 ]

- ① 1975～1976年度
- ② 1974年の地方自治法の一部改正による東京特別区の区長公選などの自治権拡大のもとで、あらためて都市自治のあり方を研究する。
- ③ 1975～1976年度：都市計画権限の法的な検討と都市計画審議会の運用実態の把握、事務事業（とくに福祉関係事務）の都道府県と市区町村との配分についてのヒアリング実施
- ⑤ 都市自治研究会  
※阿利 莫二（法政大学・故人）  
佐藤 竺（成蹊大学名誉教授）  
篠原 一（東京大学名誉教授）  
菅原 良長（現代都市科学機構理事・故人）  
高木 鉦作（國學院大学・故人）  
西尾 勝（東京大学名誉教授）  
二宮 公雄（二宮都市研究所代表）  
松下 圭一（法政大学名誉教授）

## [ 8. 自治体改革プロジェクト ]

- ① 1977～1979年度
- ② 1976年以降、相次いで出された地方自治に関する提言・改革案をふまえ、基本的論点についての改革理念とその理念に即した現実的な方策を明らかにし、体系的な整合性をもつ改革プログラムとして整理作成する（自治労本部との共同作業）。
- ③ 1977～1978年度：改革意見についてのヒアリングを実施  
1979年度：事務局案を研究所会議、自治総研運営委員会で討議し、79年2月に改革意見として提起
- ④ 『地方自治制度の改革課題——討議要綱』（1979.5）

## [ 9. 行政改革懇話会 ]

- ① 1979～1981年度
- ② 国の地方出先機関の改革をテーマとして、調査研究を行う。

- ③ 1979～1981年度：国・都道府県・市町村からのヒアリングと現地調査を実施
- ④ 『国の出先機関を中心とした改革に関する閣議決定等資料集』（1979.3）  
『国における行政改革の現状と課題——辻敬一氏ヒアリング』（1979.7）  
『国の出先機関をめぐる問題点——宮元義雄氏ヒアリング』（1979.8）  
『国（出先機関等）と関わる事務事業のあり方——大津市企画委員会昭和54年度調査報告』（1980.7）  
『出先機関の理論と課題』（阿利莫二著 1982.1 研究所資料18）
- ⑤ 行政改革懇話会
  - ※栗山 益夫（自治総研顧問・故人）
  - 阿利 莫二（法政大学・故人）
  - 千葉 稔（自治労本部・故人）
  - 東郷 尚武（元東京市政調査会理事）
  - 安田養次郎（元三鷹市長）
  - 和田 英夫（明治大学・故人）
  - 渡辺 保男（国際基督教大学・故人）

## [ 10. 第二次臨調に関わる調査研究 ]

- ① 1981～1983年度
- ② 丸山自治総研運営委員長（自治労委員長）の第二次臨調委員への就任にともなって、自治労臨調対策室と協力しながら、臨調での主要な検討課題についての調査研究を行う。
- ③ 1981～1983年度：臨調の各部会に対応して設置した研究会を中心に、ヒアリング、調査研究作業および意見書作成作業を実施。83年3月にはシンポジウム「日本の進路と臨調行革」を開催。
- ④ 『行政部の調整』（中村陽一著 1982.10）  
『行政改革への提言——丸山康雄意見集』（1983.8 日本評論社）  
『座談会 第二次臨調をふりかえって』（1983.12 研究所資料23）  
『臨時行政調査会資料索引』（1984.5 研究所資料25）  
『座談会 行革審をふりかえって』（1986.10 研究所資料34）
- ⑤ 臨調・財政投融资研究会
  - ※和田 八東（立教大学名誉教授）
  - 渡辺 精一（神奈川大学・故人）
  - 野呂 昭朗（東邦学園大学教授）

### 臨調・国と地方研究会

- ※阿利 莫二（法政大学・故人）
- 高木 鉦作（國學院大学・故人）
- 渡辺 精一（神奈川大学・故人）
- 寄本 勝美（早稲田大学・故人）
- 吉塚 徹（島根大学教授・故人）

### 臨調・行政組織と行政制度研究会

※大森 彌（東京大学名誉教授）  
小島 昭（法政大学・故人）  
中村 陽一（中央大学名誉教授）  
今村都南雄（山梨学院大学教授）  
阿利 莫二（法政大学・故人）  
加藤芳太郎（中央大学・故人）

臨調・補助金等研究会

※加藤芳太郎（中央大学・故人）  
今村奈良臣（東京大学名誉教授）  
前田 泰男（専修大学・故人）  
新藤 宗幸（後藤・安田記念東京都市研究所理事長）

臨調・許認可行政指導研究会

※佐藤 英善（早稲田大学名誉教授）  
浜川 清（法政大学教授）  
阿利 莫二（法政大学・故人）  
栗山 益夫（自治総研顧問・故人）

臨調・第4部会研究会

※加藤芳太郎（中央大学・故人）  
原野 翹（岡山大学教授・故人）  
神長 勲（青山学院大学名誉教授）  
宇都木法男（元NPO事業サポートセンター理事）

「行政改革と法」研究会

※室井 力（名古屋大学・故人）  
笠井 豊明（自治労山梨県本部委員長・故人）  
神長 勲（青山学院大学名誉教授）  
佐藤 英善（早稲田大学名誉教授）  
浜川 清（法政大学教授）  
原野 翹（岡山大学教授・故人）  
晴山 一穂（専修大学教授）

**[ 11. 「全国福祉地図」研究会 ]**

- ① 1976～2002年度
- ② 社会福祉のあり方をめぐる論議の共通の素材を作るため、5年ごとの国勢調査の結果を受けて、社会福祉の現状をマップ化する。
- ③ 1976～2002年度：ほぼ5年ごとに「全国福祉地図」研究会を組織し、「福祉地図」を作成。  
1983～1985年度：福祉事務所単位での福祉需要動向と供給システムの構造について5都県にわたっ

て実態調査を実施し、分析資料を作成。

- ④ 『全国福祉地図 ― 都道府県単位にみた福祉行政の概況』 (1977.4 研究所資料5)  
『第2回全国福祉地図』 (1981.8 研究所資料16)  
『地域に見る福祉需要のあり方と供給システム ― 社会福祉事務所を中心とした実態調査』  
(1985.11 研究所資料30)  
『第3回全国福祉地図』 (1987.5 研究所資料36)  
『1990福祉データブック「第4回全国福祉地図」数値版』 (1997.3)  
『第5回全国福祉地図』 (1998.9 研究所資料75)  
『第6回全国福祉地図』 (2002.10 研究所資料86)
- ⑤ 「全国福祉地図」研究会
  - ※阿利 莫二 (法政大学・故人 第1～3回)
  - ※澤井 勝 (奈良女子大学名誉教授 第5～6回)
    - 牛山久仁彦 (明治大学教授 第5～6回)
    - 大森 彌 (東京大学名誉教授 第3回)
    - 大山 博 (法政大学教授 第1回)
    - 小笠原祐次 (中部学院大学教授 第1～3回)
    - 北川 隆吉 (名古屋大学・故人 第1～2回)
    - 調 一興 (東京コロニー・現名誉会長 第3回)
    - 寺脇 隆夫 (浦和大学教授 第1～2回)
    - 中村 律子 (法政大学教授 第3～6回)
    - 松本 園子 (淑徳短期大学教授 第3回)

## [ 12. 政府間関係研究 ]

- ① 1982～1991年度
- ② 日本における将来の政府間関係のあり方を展望するために、西欧諸国の政府間関係の動向を研究する。
- ③ 1982～1991年度：西欧諸国の政府間関係の実態および理論研究の動向についての資料翻訳・紹介。
- ④ 『政府間補助金システム：評価と改善策の提案 ― 政府間関係に関する諮問委員会（アメリカ）』  
(1982.1)  
『欧米における政府間関係 ― 1970年代から1980年代へ』 (1984.6 研究所資料26)  
『英独仏における政府間関係』 (1988.4 研究所資料39)  
『県・市町村関係の改革 ― 神奈川県庁の試みを事例として』 (1988.4)
- ⑤ 政府間関係研究会
  - ※西尾 勝 (東京大学名誉教授)
  - 大森 彌 (東京大学名誉教授)
  - 君村 昌 (同志社大学名誉教授)
  - 今村都南雄 (山梨学院大学教授)
  - 新藤 宗幸 (後藤・安田記念東京都市研究所理事長)
  - 加藤芳太郎 (中央大学・故人)

### [ 13. 自治体職員の意識構造調査研究 ]

- ① 1987～1988年度
- ② 自治労組合員の全生活意識を総合的にとらえ、とくに組合の存在や活動について、どのような意識がその評価や参加意欲を規定するのかを把握することに主眼を置いた調査分析を行う（自治労との共同作業）。
- ③ 1987～1988年度：194自治体1万5,416サンプル（有効回収票5,585）を調査地点として、郵送による配布・回収方式で調査。
- ④ 『多様性の中に統一を求めて——自治体職員の意識構造調査報告』（1987.8）
- ⑤ 自治体職員の意識構造調査研究会  
※今村都南雄（山梨学院大学教授）  
北大路信郷（明治大学教授）  
田邊 國昭（東京大学教授）  
自治労本部書記局

### [ 14. 環境行政研究 ]

- ① 1987～1989年度
- ② 環境問題のうちとくに重要課題となっている問題を取り上げ、地域の環境を守るために地方自治体が担うべき役割について提言を行う。
- ③ 1987～1989年度：環境問題の現状と課題について、個別テーマごとに座談会を組織して、あり方を提言。また、1987年6月に講演会「いま環境問題になにがとわれているか」を開催。
- ④ 『当面する環境政策の重要課題』（1987.6 研究所資料38）  
『いま環境になにが問われているか』（1988.4 ブックレット1）  
『現場から問い直す環境問題 環境問題座談会第2集』（1989.3 研究所資料43）  
『反公害の現場史——人間のドラマとして』（1989.8 ブックレット9）  
『環境問題——現場からの展望 環境問題座談会第3集』（1989.10 研究所資料45）
- ⑤ 環境行政研究会（座談会出席メンバーの所属は当時のもの）  
※田尻 宗昭（自治総研委嘱研究員・故人）  
ア 東京湾開発問題  
巻島勉（東京商船大学）・畠山武道（立教大学）・寺西俊一（一橋大学）・塩原礼治郎（日本海難防止協会）・斎藤吉平（日本海技協会）  
イ 公害健康被害補償法改悪問題  
宇沢弘文（東京大学名誉教授・故人）・淡路剛久（立教大学名誉教授）・永井進（法政大学）  
ウ ダイオキシン問題  
福島要一（日本学術会議）・綿貫礼子（化学農薬評論家）・河村宏（ダイオキシン研究会）・吾妻実（全林野）  
エ 廃乾電池問題  
村田徳治（循環資源研究所）・高月紘（京都大学）・渡辺房枝（中公審委員）・浅沼久（町田市）  
オ アスベスト問題  
横山邦彦（近畿中央病院）・遠藤直哉（弁護士）・石弘之（朝日新聞）・村田徳治（循環資源研

- 研究所)・佐野辰雄(元労働科学研究所)・名取裕司(横須賀共済病院)・原科幸彦(東京工業大学)・伊藤信彰(全港湾)
- カ むつ小川原サイクル基地問題  
高木仁三郎(原発問題評論家・故人)・児玉睦夫(弘前大学)・米内山義一郎(弁護士)・浅石紘爾(弁護士)
- キ 大気汚染と人体影響  
鈴木武夫(国立公衆衛生院院長・故人)・塚谷恒雄(京都大学)
- ク 七尾反火電闘争裁判と司法  
浜秀和(元東京地裁裁判官)・松岡信夫(市民エネルギー研究所・故人)・岩淵正明(弁護士)・山本信晃(地区労議長)
- ケ 石垣島新空港建設問題  
宇井純(沖縄大学・故人)・持岡碩夫(千葉大学)・名塚周(写真家)
- コ 潜水艦なだしお衝突事件  
田川俊一(弁護士)・前田哲男(軍事問題評論家)
- サ 廃棄物問題  
村田徳治(循環資源研究所)・本田淳裕(大阪市立大学)
- シ 都市と環境  
鈴木武夫(国立公衆衛生院院長・故人)・柴田徳衛(東京経済大学)
- ス 現場から語る反公害史  
宇井純(沖縄大学・故人)

## [ 15. 地域の自立的活性化と自治体の役割研究 ]

- ① 1988～1990年度
- ② 自立活性化をめざす自治体の政策を体系化し、問題点を抽出するとともに、主体的な「地域からの経済政策」の視点と手法を確立するための基礎資料をつくる。調査研究は、(ア)地域経済をとりまく経済的社会的条件の変化の整理、(イ)各地域の対応の事例についての整理と類型化、(ウ)典型事例のケーススタディに基づき、総括と提言を行う。
- ③ 1988年度：次の自治体でケーススタディを実施
  - 岡山県津山市：市企画課・商工課、雇用労働センター、商工会議所、津山工業高校、作陽音楽院大学、進出企業等
  - 北海道夕張市：道地方振興課・石炭対策室、市計画推進部、(株)石炭の歴史村、ファミリースクールふれあい等
  - 新潟県燕市・三条市：両市企画課、商工会議所、ハウスウェア工場等
  - 広島県因島市：市企画課、職業安定所、日立造船、地区労等
  - 北海道函館市：市商工観光部・企画部、商工会議所、職業安定所、商業高校、青函博事務局、函館ドック労働組合等

1989～1990年度：中間報告書(案)の作成とその討議、および追加実態調査として島根県隠岐郡布施村、岩手県遠野市・住田町を中心に現地ヒアリング
- ④ 『転換期の地域経済——その特徴と新たな課題——地域の自立的活性化と自治体の役割に関する調査研究(中間報告)』(1989.8 研究所資料46)

⑤ 地域活性化研究会

※安東 誠一（千葉経済大学教授）

五十嵐富英（日本経済新聞論説委員）

高木 郁郎（山口福祉文化大学教授）

[ 16. 統一地方選挙の争点整理と自治体改革への提言に関する調査研究 ]

① 1991年度

② 1991年4月実施の統一地方選挙に向けて、自治体行政の争点を整理し、当面する自治体改革のためのメインテーマと政策手法について調査研究を行い、市民、地方議員に提言する。

③ 1991年度：提言作成のために研究会を11回開催

④ 『ローカル・イニシアティブへの道 — 「私たちの地方政府」のために』（1990.12）

[ 17. 「環境問題と自治体政策」フォーラム ]

① 1991～1993年度

② フォーラムを設置し、研究者・関係労働者・運動体の交流を図るとともに、各自治体の環境政策の収集分析、課題ごとのヒアリング等を随時行い、自治体の環境政策のあり方についての調査研究を行う。

③ 1991～1993年度：自治体の環境条例の制定状況や自治体の原子力発電所の防災対策の動向の把握を中心とする資料収集と検討

④ 『環境フォーラム資料①原発事故防災対策の検証 — 北海道の現状に探る』（1990.8）

[ 18. 自治体の住宅政策に関する調査研究 ]

① 1992～1993年度

② 地域における住宅供給、土地利用、住宅税制、地域開発等の視点から実態を把握し、自治体の土地対策・住宅政策のあり方についての調査研究を行う。

③ 1992～1993年度：住宅問題研究者との学際的討議を通じ、住宅・住環境の実情、中央政府・自治体の施策の現状とその評価、欧米との比較などの課題についての分析、ならびに自治体の住宅条例・土地条例を収集

④ 『住居と政策の間 — 対談で考える住宅問題』（1993.6 研究所資料57）

⑤ 住宅政策研究会

※横田 清（自治総研委嘱研究員・故人）

ア 地域の住宅・住環境の状況と住民のニーズの把握

上野 勝代（京都府立大学教授）

松本 恭治（高崎健康福祉大学教授）

イ 住宅改造と福祉のシステム

大本 圭野（東京経済大学教授）

萩田 秋雄（筑波技術短期大学教授）

ウ 住宅政策の論理

早川 和男（神戸大学名誉教授）

エ 住宅をめぐる財政・金融・租税政策

- 星野 泉（明治大学教授）  
和田 八束（立教大学名誉教授）  
オ 住宅・土地改革法案挫折の歴史  
本間 義人（法政大学名誉教授）

#### [ 19. 公共サービスのあり方に関する研究 ]

- ① 1992～1994年度
- ② 公共サービスの範囲の変化を追跡するとともに、自治体行政、第三セクター、民間企業、市民のそれぞれの位置と役割、公務のあり方等について調査研究する。
- ③ 1992～1994年度：自治労との合同研究として研究会を設置 2都市での民間委託の実態調査を実施するとともに、公共サービス概念をめぐる理論的検討
- ④ 『地域公共サービスの諸相と自治体委託事務事業の実態』（1994.11）  
『公共サービスと民間委託』（1997.5 敬文堂 自治総研叢書4）
- ⑤ 公共サービス研究会  
※今村都南雄（山梨学院大学教授）  
池田 雅夫（横浜市立大学市民文化研究センター）  
菅原 敏夫（自治総研研究員）  
高野 和良（山口県立大学教授）  
武智 秀之（中央大学教授）  
田中 義孝（島根大学・故人）  
辻山 幸宣（自治総研所長）  
前田 成東（東海大学教授）  
自治労本部書記局

#### [ 20. 地方自治動向研究 ]

- ① 1992年度～現在
- ② 地方自治をめぐる国・自治体の主要動向について、地方自治一般の動向、行政分野別の動向、条例の制定・改廃・運用の動向を軸に新聞等の記事をピックアップする。あわせて、地方自治の国際動向を把握するために、主要国の文献を収集する。これらの動向に関する研究会を適宜開催し、分析を行う。
- ③④ 1992～2000年度：ほぼ年次ごとの動向日誌を作成し、解説を付して『自治総研』に掲載。  
2001年度～：毎月主要動向に関する研究会を開催。

#### [ 21. 地方自治体行政手続研究 ]

- ① 1993～1994年度
- ② 国の行政手続法の施行にともなう自治体の行政執行への影響、とくに機関委任事務の処理と国の手続法制との関係、自治体独自の条例・要綱に基づく行政のあり方などについて論点を整理し、自治体行政手続のあり方を明らかにする。
- ③ 1993～1994年度：研究会を設置し、行政手続法の制定過程の検討、行政手続法の逐条研究、国の行政手続と自治体行政手続の関係等を議論、あわせて自治体行政手続についての実態調査を実施

- ④ 『公正で透明度の高い自治体行政の創造をめざして ― 自治体行政と行政手続法』  
 (1994.10 研究所資料62)  
 『自治体行政実務 行政手続法』 (1994.9 三省堂)
- ⑤ 地方自治体行政手続研究会
- ※佐藤 英善 (早稲田大学名誉教授)  
 今村都南雄 (山梨学院大学教授)  
 鈴木 庸夫 (明治学院大学教授)  
 須藤 陽子 (立命館大学教授)  
 辻山 幸宣 (自治総研所長)  
 橋本 宏子 (神奈川大学教授)  
 村上 順 (明治大学教授)  
 森田 朗 (東京大学教授)

## [ 22. 地方自治判例動向研究 ]

- ① 1994年度～現在
- ② 地方自治に関わる重要な判例についての動向をフォローし、その特徴や意義についての分析・研究を行う。
- ③④ 1994年度～現在：研究会を設置し、その成果を判例解説として『自治総研』に逐次掲載。
- ⑤ 地方自治判例動向研究会 (1994～2023年度)
- ※村上 順 (明治大学教授)  
 ※人見 剛 (早稲田大学教授)  
 磯部 哲 (慶応大学准教授)  
 薄井 一成 (一橋大学准教授)  
 兼子 仁 (東京都立大学名誉教授)  
 交告 尚史 (東京大学教授)  
 三浦 大介 (神奈川大学教授)  
 宮崎 伸光 (法政大学教授)  
 垣見 隆禎 (福島大学准教授)  
 小川 正 (弁護士・自治労法律相談所)

### 第2次地方自治判例動向研究 (2024年度～現在)

- ※人見 剛 (早稲田大学教授)  
 長内 祐樹 (金沢大学教授)  
 小川 正 (弁護士・自治労法律相談所)  
 垣見 隆禎 (福島大学教授)  
 嘉藤 亮 (神奈川大学教授)  
 門脇 美恵 (広島修道大学教授)  
 坂本 誠 (自治総研研究員)  
 豊島 明子 (南山大学教授)  
 三浦 大介 (神奈川大学教授)

三野 靖 (香川大学教授)  
宮尾 亮甫 (自治総研研究員)  
矢島 聖也 (名古屋大学専任講師)  
山田真一郎 (高崎経済大学准教授)

### [ 23. 地域政治研究 ]

- ① 1995～1998年度
- ② 小選挙区制の施行によって地域政治に生じる変化について理論的に研究する。
- ③ 1995～1998年度：小選挙区制の導入にともなう地域政治の構造の変化をさぐるため、新潟・長野・山梨・福岡県についてケーススタディを実施、また、地方議員や労働組合選挙担当者などからのヒアリングも実施
- ⑤ 地域政治研究会  
※江藤 俊昭 (山梨学院大学教授)  
辻山 幸宣 (自治総研所長)  
坪郷 實 (早稲田大学教授)

### [ 24. 税・財政研究 ]

- ① 1995～2002年度
- ② 1980年代の財政再建期、バブル経済前後、1990年代を通じた税制改革を検証するとともに、今後の低・中経済成長時代、経済・産業構造の転換期時代の税・財政改革のあり方の調査研究を行う。
- ③ 1995～1998年度：主に税・財政に関する国際動向と論点を紹介しながら、税制改革のあり方を研究  
1999～2000年度：「平成長期不況の政治経済学」をテーマに、今次不況の構造的背景を解明するとともに、日本の税・財政・金融制度と政策の問題点と求められる方向について研究  
2001～2002年度：超高齢社会における公的負担のあり方をテーマに、公的負担の水準、租税負担と社会保障の組み合わせ、租税各論、中央・地方の税源配分などについて社会福祉システム改革と関連させて研究
- ④ 『付加価値税の国際動向 — ヨーロッパを中心に』 (1996.9 ブックレット52)  
『世界の財政再建』 (1998.3 自治総研叢書6 敬文堂)  
『平成不況期の政策分析』 (2000.4 研究所資料79)  
『21世紀初頭の政策課題と税制改革』 (2002.12 研究所資料87)
- ⑤ 税・財政研究会  
※古川 卓萬 (西南学院大学名誉教授)  
※町田 俊彦 (専修大学教授)  
青木 宗明 (神奈川大学教授)  
加藤芳太郎 (中央大学・故人)  
兼村 高文 (明治大学教授)  
澤井 勝 (奈良女子大学名誉教授)  
納富 一郎 (佐賀大学教授)  
星野 泉 (明治大学教授)

## [ 25. 分権型福祉社会システム研究 ]

- ① 1995～2004年度
- ② 地方分権の観点から、自治体の福祉行政のあり方について調査研究を行い、21世紀に向けた分権型福祉社会を構想する。
- ③ 1995～1997年度：市町村の老人保健福祉計画の策定過程、政策の特徴、住民参加、計画実施過程と行財政等の観点から、8市町（川崎市・北九州市・武蔵野市・出雲市・長門市・佐賀市・福岡県方城町・宮城県涌谷町）を対象に現地調査・ヒアリングを実施し、報告書を作成  
1998～1999年度：2000年度からの介護保険制度施行に向けた自治体の社会福祉政策の実態を把握するために、「高齢者福祉基盤整備現状調査」を実施、あわせて、6市町（高浜市・名瀬市・出雲市・北九州市・佐世保市・北海道奈井江町）でのヒアリング調査を実施し、報告書を作成  
2000～2002年度：介護保険制度の発足を受けて、先進自治体の看護保健条例の点検・分析を実施、あわせて、特定の市町村を選定して定点観測を行いモニタリングを継続  
2003年度：高齢者福祉に関する自治体の取り組み状況調査の実施と分析
- ④ 『分権型福祉社会研究会第1次報告書』（1997.5 研究所資料70）  
『分権型福祉社会研究会第2次報告書（その1） — 高齢者福祉基盤整備現状調査』（1999.6 研究所資料77）  
『分権型福祉社会研究会第2次報告書（その2） — 市町村における介護保険の制度化の現状と課題』（1999.8 研究所資料78）  
『自治体立法の新展開』（2001.8 研究所資料83）  
『分権型福祉社会システムへの道 — 高齢者福祉への新たな時代への提言（その1）データ編』（2004.8 研究所資料90）  
『分権型福祉社会システムへの道 — 高齢者福祉への新たな時代への提言（その2）提言編』（2005.5 研究所資料94）
- ⑤ 分権型福祉社会システム研究会  
※吉塚 徹（島根大学教授・故人）  
池田 省三（龍谷大学・故人）  
佐々木恒夫（日本社会事業大学教授）  
高橋 信幸（長崎国際大学教授）  
田村 静子（LAND代表）  
村川 浩一（日本社会事業大学教授）

## [ 26. 地方分権研究 ]

- ① 1996～1998年度
- ② 地方分権推進法の成立および地方分権推進委員会の発足により、地方分権改革の審議が進んでいるが、今回の地方分権改革をいっそう促進する観点から、この改革論議の動向を分析し、その改革のあり方を調査研究する。
- ③ 1996～1998年度：地方分権推進委員会が提出する中間報告、検討試案、第1次・第2次勧告などの分析と提言のために、地方分権研究会を設置、この研究会のもとに、(ア)法制度部会、(イ)生活福祉部会、(ウ)地域づくり部会、(エ)税財政部会、(オ)必置規制・基準検討グループを設け、推進委員会審議の動向をフォローアップし、必要に応じ意見書を提出。また、96年4月に「ラウンドテーブル

— 地方分権の戦略」、97年7月および98年8月に「分権セミナー」（自治労と共催）を開催

- ④ 『地方分権の戦略 — 市民自治の地方政府づくり』（1996.8 第一書林）  
『分権改革の提言』（1997.7 自治労地方分権推進室との共編）  
『分権改革の法制度設計 — 二つの勧告の法制度設計とそれに対する評価』（1997.8 ブックレット54）  
『分権改革と第二次勧告の意義 — 第一次勧告もふまえて』（1997.9 ブックレット55）  
『地方分権と地方自治改革』（1997.9 ブックレット56）  
『補助金・税財源改革の到達点と今後の課題』（1997.10 ブックレット57）  
『分権改革で自治体の仕事が変わるのか — パネルディスカッション』（1997.10 ブックレット58）  
『分権型社会の基本設計 — '98分権セミナー記録』（1998.10 ブックレット62）  
『地方分権の法制度改革』（1999.1 ブックレット63）  
『地方分権推進計画と補助金・税財源改革』（1999.1 ブックレット64）  
『地方分権と生活福祉』（1999.10 ブックレット66）

⑤ 地方分権研究会

- ※辻山 幸宣（自治総研所長）  
伊東 弘文（地方財政審議会会長・故人）  
小口 進一（獨協大学教授）  
上林 得郎（神奈川県地方自治研究センター理事長）  
菅原 敏夫（自治総研研究員）  
鈴木 庸夫（明治学院大学教授）  
関 和実（パブリックリソースセンター研究員）  
星野 泉（明治大学教授）  
武藤 博己（法政大学教授）  
自治労本部書記局

法制度部会

- ※鈴木 庸夫（明治学院大学教授）  
※人見 剛（早稲田大学教授）  
磯崎 初仁（中央大学教授）  
稲葉 馨（東北大学教授）  
白藤 博行（専修大学教授）  
辻山 幸宣（自治総研所長）  
出口 裕明（神奈川大学教授）  
福芝 康祐（川崎市職員）  
村上 順（明治大学教授）  
山口 道昭（立正大学教授）

生活福祉部会

- ※武藤 博己（法政大学教授）

今里佳奈子（熊本県立大学教授）  
衛藤 幹子（法政大学教授）  
小島 聡（法政大学教授）

#### 地域づくり部会

※菅原 敏夫（自治総研研究員）  
岩崎 恭典（四日市大学教授）  
関 和実（パブリックリソースセンター研究員）  
田中 充（法政大学教授）  
西田 穰（地域計画研究所）

#### 税財政部会

※伊東 弘文（地方財政審議会会長・故人）  
兼村 高文（明治大学教授）  
澤井 勝（奈良女子大学名誉教授）  
古川 俊一（筑波大学教授）  
星野 泉（明治大学教授）

#### 必置規制・基準検討グループ

※岩崎 恭典（四日市大学教授）  
木原 正雄（大東文化大学教授）  
小原 隆治（早稲田大学教授）  
人見 剛（早稲田大学教授）

### [ 27. 経済社会研究 ]

- ① 1996～1999年度
- ② 毎年度の国・地方自治体の経済・地域経済、財政・地方財政、社会保障・地域福祉、その他地域政策などの特徴的な動向を分析し、構造改革に向けたこれらの政策のあり方を研究する。
- ③ 1996～1999年度：当面する経済・金融・財政的課題について、各界からのヒアリングを実施（講師の所属は当時のもの）

「不良債権問題と今後の日本経済」（中北徹東洋大学教授）、「デジキャッシュの衝撃」（山田文道富士通システム総研取締役）、「今後の財政を考える」（富田俊基野村総研政策研究センター長）、「財政の短期・中期・長期課題」（正村公宏専修大学教授）、「40年体制論と日本の経済システム」（宮本光晴専修大学教授）、「金融システムの国際比較から見た日本の課題」（和田哲郎日銀調査役）、「独禁政策の変遷と規制緩和への対応」（鶴田俊正専修大学教授）、「産業空洞化の克服」（小菅伸彦元経企庁審議官）、「日本経済の現局面と今後の課題」（貞広彰元経企庁内国調査第一課長）、「規制緩和と雇用問題」（桑島靖夫生涯職業能力開発促進センター事業部長）、「市場主義」（伊藤元重東京大学教授）、「最近の経済・金融情勢」（高尾儀一野村総研研究理事）、「農業の国際化と日本農業の将来」（本間正義成蹊大学教授）、「日本の経済社会システム ― 官民役割分担の行方」（奥野正寛東京大学教授）、「日本の土地問題の現状と今後の課題」（長谷川徳之輔明海大学

教授)、「中国経済の現状」(叶芳和総合研究開発機構客員研究員)、「日本の財政改革」(井堀和宏東京大学教授)、「金融市場改革と財政投融资の進路」(宮脇淳北海道大学教授)、「日本版ビッグバンで何が起こるか」(竹内文則長銀総研調査室長)、「時代の曲がり角と政策の考え方」(金子勝法政大学教授)、「国際金融制度の再構築に向けて」(福島清彦野村総研主任研究員)、「平成大恐慌型不況」(侘美光彦立正大学教授)、「ドイツ赤緑連立政権の政策」(坪郷實早稲田大学教授)ほか

④ 『日本の経済社会の課題』(1998.3 研究所資料73)

⑤ 経済社会研究会

- ※宮崎 徹(国民経済研究協会研究員)
- 朝日 俊弘(元参議院議員)
- 今井 澄(参議院議員・故人)
- 木村 温人(元北九州市立大学教授)
- 桑島 靖夫(元生涯職業能力開発促進センター理事)
- 仙谷 由人(元衆議院議員)
- 古川 元久(衆議院議員)
- 細谷 治通(元衆議院議員)
- 峰崎 直樹(元参議院議員)

## [ 28. 地方自治基本法構想に関する研究 ]

① 1998年度

② 住民が自治体を設立するという発想を基本に、住民投票制度による住民の自己決定権の保障、オンブズマン制度の導入、自治体議会の権限強化、国籍差別の撤廃、地方選挙への多様性導入、議会・首長制度の選択性、自治立法権の最大限保障など、新たな制度設計により、地方自治法の上に地方自治の原理と制度的原則を定めた「地方自治基本法」を構想する。

③ 1998年度：自治労との共同研究として、研究会を設置し、ほぼ半年間の研究会の成果として「地方自治基本法構想」を1998年7月の分権セミナーで公表

④ 『地方自治基本法構想 ― 住民が自治体を設立する』(1998.5)

⑤ 自治基本法研究会

- ※篠原 一(代表 東京大学名誉教授)
- 今村都南雄(山梨学院大学教授)
- 兼子 仁(東京都立大学名誉教授)
- 佐藤 英善(早稲田大学名誉教授)

ワーキンググループ

- ※辻山 幸宣(自治総研所長)
- 加藤 幸雄(元全国市議会議長会調査広報部長)
- 北村 喜宣(上智大学教授)
- 小原 隆治(早稲田大学教授)
- 澤井 勝(奈良女子大学名誉教授)
- 白藤 博行(専修大学教授)

原田 一明（立教大学教授）  
人見 剛（早稲田大学教授）

### [ 29. 地方行革と地方政府再編に関する調査研究 ]

- ① 1998～1999年度
- ② 「地方行政体制の整備」および「市町村合併推進」について、地方分権改革の観点から改革方策を検討する。
- ③ 地方行政改革に関する実証的研究を進めるため、全国的な状況把握とその特質の抽出、過去の地方行革との比較研究、および自治体からのヒアリングを実施
- ④ 『自治責任と地方行政改革』（2000.7 敬文堂 自治総研叢書9）
- ⑤ 自治体改革研究会
  - ※佐藤 竺（成蹊大学名誉教授）
  - ※中邨 章（明治大学名誉教授）
  - 穴見 明（大東文化大学教授）
  - 牛山久仁彦（明治大学教授）
  - 北原 鉄也（大阪市立大学教授）
  - 辻山 幸宣（自治総研所長）
  - 馬場 健（新潟大学教授）

#### 地方協力委員

今川 晃（同志社大学教授）  
田村 達久（早稲田大学教授）  
羽貝 正美（首都大学東京教授）  
前田 成東（東海大学教授）

### [ 30. 廃棄物行政研究 ]

- ① 1998～2012年度
- ② 廃棄物処理法改正、ダイオキシン削減に伴う集約化を契機とした廃棄物行政の再編成の動向をフォローするとともに、市民・事業者・行政のパートナーシップのあり方を探り、国主導型から自治・分権型に廃棄物行政を転換していくための方策を調査研究する。
- ③ 1998～2012年度：調査研究については財団法人廃棄物研究財団大阪センター、NPO法人環境安全センター、広域廃棄物研究センターと協力・連携して実施
- ④ 『市民とごみフォーラム2期1年次報告書』（1999）  
『持続可能な社会ビジョンを求めて——市民とごみフォーラム2期2年次報告書』（2000.3）  
『環境型社会に向けた動き2003』（2003.6）～『環境型社会に向けた動き2010』（2010.5）

### [ 31. 公務員制度研究 ]

- ① 1998～2000年度
- ② 公務員制度のあり方について、行政の中立性・総合性・効率性の観点からその改革方策を検討するとともに、職員のライフサイクルの変化に応じた制度運用および権利擁護システムについての研究を

行う。あわせて、行政改革の一環として公務員制度の再検討を行っている公務員制度調査会および地方公務員制度調査研究会の審議状況をフォローし、必要に応じて政策的対応を行う。

- ③ 1998～2000年度：現行制度の持つ官僚制、セクショナリズム、特権性・閉鎖性・非効率性などの問題点を整理し、価値目標、政官関係、人事管理、組織機構、権利義務関係等から、公務員制度改革のあり方を検討

公制調・地公研については有識者ヒアリング、論点整理と答申・報告の分析を実施

- ④ 研究報告を『自治総研』に掲載（1999年12月号、2000年1・3・8・9・10月号）。
- ⑤ 公務員制度研究会

※佐藤 英善（早稲田大学名誉教授）

武藤 博己（法政大学教授）

石川 敏行（中央大学教授）

稲継 裕昭（早稲田大学教授）

稲葉 馨（東北大学教授）

今村都南雄（山梨学院大学教授）

田中 義孝（島根大学・故人）

辻 隆夫（早稲田大学教授）

辻山 幸宣（自治総研所長）

西尾 隆（国際基督教大学教授）

藤井 浩司（早稲田大学教授）

自治労本部書記局

## [ 32. 自治・分権システム研究 ]

- ① 1999～2000年度
- ② 機関委任事務の廃止と地方自治法の全面改正を受けて、各自治体の分権化構想と分権化作業、事務事業の見直しとそのための条例制定、自治体改革などの取り組み状況を調査研究し、今後の地方自治制度改革と分権改革の課題を引き出す。
- ③ 1999～2000年度：法定受託事務と自治事務への事務振り分け作業をはじめ、個別行政分野別の課題についての調査研究に関する検討を実施、自治体における新たな自治・分権システムの可能性とその拡大をテーマに共同研究

- ④ 『自治・分権システムの可能性』（2000.10 敬文堂 自治総研叢書10）

- ⑤ 自治・分権システム研究会

※今村都南雄（山梨学院大学教授）

上林 得郎（神奈川県地方自治研究センター理事長）

北村 喜宣（上智大学教授）

須藤 陽子（立命館大学教授）

滝峠 雅介（川崎市職員）

辻山 幸宣（自治総研所長）

山口 道昭（立正大学教授）

吉塚 徹（島根大学教授・故人）

### [ 33. 省庁再編問題研究 ]

- ① 1999～2000年度
- ② 中央省庁再編基本法の成立に伴う内閣法・国家行政組織法・省庁設置法・国会法等の改正や統合補助金化、公共事業の見直しなどが自治体行政に及ぼす影響などを分析する。
- ③ 1999～2000年度：内閣制度、総務省と地方自治、独立行政法人などの報告を行いながら、分析・研究を実施
- ④ 研究報告を『自治総研』に掲載。
- ⑤ 省庁再編問題研究会
  - ※人見 剛（早稲田大学教授）
  - ※今村都南雄（山梨学院大学教授）
  - 稲葉 馨（東北大学教授）
  - 白藤 博行（専修大学教授）
  - 辻山 幸宣（自治総研所長）

### [ 34. 改正地方自治法研究 ]

- ① 1999～2000年度
- ② 政府の地方分権推進計画による地方自治法の改正作業に対応し、その解説および解釈の指針を示すための研究を行う。
- ③ 1999～2000年度：全面改正された地方自治法の内容・論点を研究会委員の研究報告をもとに検討
- ④ 『新地方自治の思想』（2002.9 敬文堂 自治総研叢書12）
- ⑤ 改正地方自治法研究会
  - ※佐藤 英善（早稲田大学名誉教授）
  - 稲葉 馨（東北大学教授）
  - 白藤 博行（専修大学教授）
  - 辻山 幸宣（自治総研所長）
  - 田村 達久（早稲田大学教授）
  - 人見 剛（早稲田大学教授）

### [ 35. 行政の圏域と機能研究 ]

- ① 1999～2002年度
- ② 市町村合併、広域行政、都道府県の機能などが議論される中で、市民自治の観点から都道府県の役割、都道府県と市町村間、市町村相互間の連携・連合のあり方、市町村合併などの問題点について調査研究する。
- ③ 1999～2002年度：基礎自治体の広域行政の歴史的経過と現状を検証、小規模町村の新たなあり方を前提に都道府県の機能など広域行政のあり方を検討  
2001年度に東京都檜原村の現地調査を実施
- ⑤ 行政の圏域と機能研究会
  - ※辻山 幸宣（自治総研所長）
  - 牛山久仁彦（明治大学教授）
  - 金井 利之（東京大学教授）

澤井 勝（奈良女子大学名誉教授）  
田嶋 義介（元島根県立大学教授）  
名和田是彦（法政大学教授）  
馬場 健（新潟大学教授）  
村上 順（明治大学教授）

地方協力委員

今川 晃（同志社大学教授）  
神原 勝（北海道大学名誉教授）  
村上 芳夫（関西学院大学教授）

**[ 36. 政策評価研究 ]**

- ① 2000～2001年度
- ② 自治体における政策評価の開発・導入の具体的方法を研究し、いくつかの自治体の政策・事業の評価を試み、その意義と課題、有効性を検証する。
- ③ 2000～2001年度：財団法人東京自治調査会からの受託研究として調査研究を行い、四つの政策分野における評価レポートを含む報告書を作成・提出
- ④ 『市町村における政策評価制度 第2次研究報告』（2000.7 東京自治調査会）
- ⑤ 政策評価研究会  
※武藤 博己（法政大学教授）  
岩崎 恭典（四日市大学教授）  
小原 隆治（早稲田大学教授）  
馬場 健（新潟大学教授）  
前田 成東（東海大学教授）

**[ 37. 男女共同参画社会への施策研究 ]**

- ① 2000～2002年度
- ② 男女共同参画社会基本法の成立に伴う各自治体の男女共同参画基本計画の作成過程を分析するとともに、男女共同参画社会促進の観点から、自治体の総合的な施策を含めた政策評価・事務事業評価の手法開発のための研究を行う。
- ③ 2000～2002年度：自治体における男女共同参画推進状況を、6道県501市町村およびその職員組合を対象にアンケート調査を実施（回収は294市町村・158職員組合）
- ④ 分析・研究報告を『自治総研』に掲載（2002年8～11月号、2003年1～5月号）。
- ⑤ 男女共同参画社会への施策研究会  
※大沢 真理（東京大学教授）  
伊藤真知子（東北公益文科大学教授）  
田中 和子（國學院大学教授）  
土田とも子（東京大学教授）  
橋本ヒロ子（十文字学園大学教授）  
師岡 愛美（元福岡県地方自治研究センター理事長）

### [ 38. 分権一括法施行後の法環境研究 ]

- ① 2001～2002年度
- ② 地方分権一括法の施行に伴う自治体を巡る法環境の変化を実態調査し、自治体の条例制定権を法律との関係において保障していく理論と実際について研究する。
- ③ 2001～2002年度：大店法規制（杉並区）、まちづくり（京都市・西宮市ほか）、環境（東京都）に関する条例制定についてのヒアリングを実施、さらに、横須賀市の事業のうち福祉・衛生・都市計画の三分野での法改正の影響について個別事務にあたって調査を実施
- ④ 研究報告を『自治総研』に掲載（2002年7～9月号）。  
『ポスト分権改革の条例法務 — 自治体現場は変わったか』  
（北村喜宣編著・地方自治総合研究所編集協力 2003.7 ぎょうせい）
- ⑤ 分権一括法施行後の法環境研究会  
※北村 喜宣（上智大学教授）  
出石 稔（関東学院大学教授）  
磯崎 初仁（中央大学教授）  
久保 茂樹（青山学院大学教授）  
田口 一博（新潟県立大学准教授）  
人見 剛（早稲田大学教授）  
山口 道昭（立正大学教授）

### [ 39. 憲法と地方自治制度研究 ]

- ① 2001～2015年度
- ② 21世紀の地方自治制度改革を展望・構想するために、憲法と地方自治に関するこれまでの理論の整理を含めて基礎的な調査研究を行う。
- ③ 国会における憲法論議も視野に入れつつ、構造改革特区、教育、二層制の地方政府のあり方、連邦制、諸外国の憲法、地方制度調査会での論点についてヒアリングなどを行い、基礎的な調査研究を実施
- ④ 研究報告を『自治総研』に掲載。
- ⑤ 憲法と地方自治制度研究会  
※今村都南雄（山梨学院大学教授）  
安念 潤司（成蹊大学教授）  
稲葉 馨（東北大学教授）  
大津 浩（成城大学教授）  
西原 博史（早稲田大学教授）  
沼田 良（東洋大学教授）

第2次（2006年10月～）

- 大津 浩（成城大学教授）  
今村都南雄（山梨学院大学教授）  
斉藤 誠（東京大学教授）  
廣田 全男（横浜市立大学教授）

野口貴公美（中央大学教授）  
木村 拓磨（千葉大学講師）  
河上 暁弘（広島市立大学講師）  
原島 良成（熊本大学准教授）

#### [ 40. 自治体人事行政研究 ]

- ① 2001～2006年度
- ② 人事行政における平等性・公平性・政治的中立性などと矛盾することなく、自治体職員の政策的対応能力の向上を可能とする人事行政および人事政策を実践的な観点から研究する。
- ③ 分権時代における自治体職員の政策的対応能力の向上を可能とする人事行政・人事政策のあり方を研究するための見取り図（体系）を作成し、この見取り図に沿って制度・政策・管理などの事例と動向を多様な視点から分析・検討
- ④ 『分権時代の自治体職員制度に求められるもの』（2006.9 研究所資料96）  
『自治体職員制度の設計』（2007.12 公人社 自治総研ブックス3）  
研究報告を『自治総研』に掲載。
- ⑤ 地方自治体人事行政研究会  
※武藤 博己（法政大学教授）  
秋元 政三（法政大学講師）  
天野 巡一（青森公立大学教授）  
荒川 俊雄（元龍谷大学講師・故人）  
今井 照（福島大学教授）  
木下 究（東京自治研センター事務局長）  
斉藤 武史（小平市職員）  
宮崎 伸光（法政大学教授）  
室 雅博（奈良まちづくり公社理事）  
吉川 富夫（元県立広島大学教授）  
南島 和久（神戸学院大学准教授）

#### [ 41. 地方分権研究 ]

- ① 2002～2010年度
- ② 地方分権改革推進会議や地方制度調査会等の審議状況をフォローしつつ、時宜に応じて意見書・報告書等を公表する。
- ③ 2002～2010年度：地方分権改革推進会議、地方制度調査会等の権限移譲・税源移譲、小規模町村や都道府県制度の改革、道州制論議などの分析検討を実施
- ④ 『基礎的自治体システムの構造と地方制度改革——第18回自治総研セミナーの記録』（2003.5 ブックレット78）  
関連論文・資料を『自治総研』に掲載。
- ⑤ 地方分権研究会  
※辻山 幸宣（自治総研所長）  
稲葉 馨（東北大学教授）

磯崎 初仁（中央大学教授）  
小原 隆治（早稲田大学教授）  
佐藤 克廣（北海学園大学教授）  
中村 征之（桃山学院大学・故人）  
沼田 良（東洋大学教授）

#### [ 42. 公務員制度研究 ]

- ① 2002～2023年度
- ② 民主的で公正な公務員制度の再構築、公共サービスの担い手としての公務員のあり方、その科学的な人事行政などの改革方策をまとめる。また、分権時代にふさわしい地方公務員のあり方についても検討を行う。

2014年度以降は、自律的労使関係にかかわる議論が一定の到達段階に達したことを踏まえ、当該課題に関する報告書をまとめるとともに、新しい局面にある地方公務員制度について、地方公務員法のコンメンタルの作成にむけた準備を進めながら検討を行った。

- ③ 「公務員制度改革大綱」や国家公務員法の改正に関わり、公務員制度の基本理念の確認と公務員制度のあり方、「改革大綱」の問題点を検討

2014年度以降は、自律的労使関係に関わる議論の報告書を取りまとめるとともに、地方公務員法のコンメンタルの作成にむけた準備、検討を行った。

- ④ 分析・研究報告、ゲスト報告を『自治総研』に掲載。  
『公務員制度改革という時代』（2017.12 敬文堂 自治総研叢書36）

- ⑤ 公務員制度研究会

※佐藤 英善（早稲田大学名誉教授）  
稲葉 馨（東北大学教授）  
島田 陽一（早稲田大学教授）  
田中 義孝（島根大学・故人）  
辻山 幸宣（自治総研所長）  
武藤 博己（法政大学教授）

#### 第2次（2007～2013年度）

※佐藤 英善（早稲田大学名誉教授）  
稲葉 馨（東北大学教授）  
小川 正（弁護士・自治労法律相談所）  
島田 陽一（早稲田大学教授）  
清水 敏（早稲田大学教授）  
辻山 幸宣（自治総研所長）  
沼田 良（東洋大学教授）  
宮崎 伸光（法政大学教授）  
武藤 博己（法政大学教授）

#### 第3次（2014～2023年度）

- ※佐藤 英善（早稲田大学名誉教授）
- ※武藤 博己（法政大学教授）
- 稲葉 馨（東北大学教授）
- 岩崎 修（中央労働委員会委員）
- 上田 貴子（弁護士・自治労法律相談所）
- 岡田 俊宏（弁護士・自治労法律相談所）
- 小川 正（弁護士・自治労法律相談所）
- 島田 陽一（早稲田大学教授）
- 清水 敏（早稲田大学教授）
- 田村 達久（早稲田大学教授）
- 細川 潔（弁護士・自治労法律相談所）オブザーバー

#### [ 43. 公共サービス研究 ]

- ① 2003～2007年度
- ② 社会生活ニーズの鳥瞰図の作成と、その中での「公共サービス」と他のサービス主体とのシェアの現状を明らかにすることを目標に、各提供主体間のシェアを決定する要因がなにかを研究する。
- ③ 「公共サービス」の概念や公共サービスの範囲を確定するため、滋賀県の公共サービスNPOや内閣府国民生活局による「暮らしの改革指標」に関するヒアリング、社会生活ニーズに関する研究を実施
- ⑤ 公共サービス研究会
  - ※辻山 幸宣（自治総研所長）
  - 牛山久仁彦（明治大学教授）
  - 内海 麻利（駒澤大学教授）
  - 金井 利之（東京大学教授）
  - 岸本 幸子（パブリックリソースセンター理事）
  - 小原 隆治（早稲田大学教授）
  - 中村 律子（法政大学教授）
  - 堀越 栄子（日本女子大学教授）

#### [ 44. 合意形成研究 ]

- ① 2003～2007年度
- ② 社会の多様化・複雑化の進展、従前の「公共性」への不信などにより、新たに求められている市民主体の「合意形成」システムをめぐる論議を体系的に整理しつつ、合意形成のための制度設計を視野に含めた総合的な研究を行う。
- ③ 「合意形成」をめぐる諸論議を体系的に整理し、合意形成のための制度設計を視野に入れた研究会を開催
- ⑤ 合意形成研究会
  - ※北村 喜宣（上智大学教授）
  - 阿部 昌樹（大阪市立大学教授）
  - 磯崎 初仁（中央大学教授）
  - 内海 麻利（駒澤大学教授）

金井 利之（東京大学教授）  
斎藤 純一（早稲田大学教授）  
名和田是彦（法政大学教授）  
村山 武彦（早稲田大学教授）

#### [ 45. 地方自治研究史研究 ]

- ① 2004～2005年度
- ② 佐藤竺顧問にヒアリングを行い、わが国の地方自治が歩んできた現実と研究の流れの把握を行う。  
ヒアリングの記録を佐藤顧問のオーラル・ヒストリーとして出版することを目的とする。
- ④ 『日本の自治と行政（上）（下）』（2007.9 敬文堂 自治総研叢書21・22）
- ⑤ 地方自治研究史ヒアリング  
※佐藤 竺（自治総研顧問）  
久保木匡介（長野大学准教授）  
鹿谷 雄一（ノースアジア大学講師）  
嶋田 暁文（九州大学准教授）  
飛田 博史（自治総研研究員）  
南島 和久（神戸学院大学准教授）

#### [ 46. NEO財政研究 ]

- ① 2005～2012年度
- ② 内外における地域の税財政課題について、先端の理論と実証の両面から自由な研究や議論を通じて、次世代の地方財政研究者を養成するとともに、新たな地方税財政の視点を提示する。
- ④ 『新しい自主財源論の探求』（2007.5 研究所資料101）  
『苦悩する農山村の財政学』（2008.10 公人社）  
研究報告を『自治総研』に掲載。
- ⑤ NEO財政研究会  
※青木 宗明（神奈川大学教授）  
小泉 和重（熊本県立大学教授）  
佐々木伯朗（東北大学教授）  
沼尾 波子（日本大学教授）  
半谷 俊彦（和光大学教授）  
星野菜穂子（和光大学准教授）

#### [ 47. 地域と条例研究 ]

- ① 2006～2012年度
- ② 自治体で制定されている様々な条例の動向を整理するとともに、その課題や運用実績について分析調査し、自治体条例のあり方について研究する。
- ③ 2004年度から2007年度は、市公安条例に焦点を当てた条例研究。2008年度からは、公害問題に焦点を当て、典型7公害を中心課題として、法学的、歴史的な分析を行う。
- ④ 『地方自治からみた市公安条例の問題』（2007.6 研究所資料100）

『公害防止条例の研究』（2012.6 敬文堂 自治総研叢書30）  
研究報告を『自治総研』に掲載。

⑤ 地域と条例研究会

※辻山 幸宣（自治総研所長）

※人見 剛（早稲田大学教授）

海老名富夫（川崎市職員）

田村 達久（早稲田大学教授）

森 雅幹（鳥取県議会議員）

横田 覚（川崎市職員）

**[ 48. まちづくり検証研究 ]**

① 2006～2008年度

② 「まちづくり」に関する事例研究は数多くみられるものの、「まちづくりのその後」を検証した研究は少ない。「まちづくり」がどのように維持・継承・発展し、どんな問題を抱えているかを追跡調査し、これからのまちづくりのあり方を検証する。

③ 文献調査および現地調査として北海道夕張市、滋賀県余呉町、沖縄県名護市、秋田県大潟村などを調査した。

④ 『自治の重さ — 夕張市政の検証』（2011.8 敬文堂 自治総研叢書29）

『ゼロからの自治 — 大潟村の軌跡と村長・宮田正尙』

（2012.3 公人社 自治総研ブックレット14）

研究報告を『自治総研』に掲載。

⑤ まちづくり検証研究会

※今村都南雄（山梨学院大学教授）

金井 利之（東京大学教授）

佐藤 学（沖縄国際大学教授）

嶋田 暁文（九州大学准教授）

原田 晃樹（立教大学准教授）

光本 伸江（元福岡県立大学准教授）

**[ 49. 自治体の女性行政研究 ]**

① 2006～2007年度

② 自治体の女性行政について、人権保障と自治の形成に果たす役割に注目して研究を行う。今日的な政策課題における先行事例を取り上げて、女性のエンパワメントやジェンダーの主流化を現場から図るという観点から分析・検証を進める。

④ 『男女平等参画社会へ — 女性のエンパワメントと自治体』

（2009.4 公人社 自治総研ブックス5）

研究報告を『自治総研』に掲載。

⑤ 自治体の女性行政研究会

※建石真公子（法政大学教授）

植本真砂子（元自治労副委員長）

大和田順子（ロハス・ビジネス・アライアンス共同代表）  
相馬 直子（横浜国立大学准教授）  
來田 享子（中京大学教授）

#### [ 50. 共同研究「指定管理者制度」研究 ]

- ① 2006～2008年度
- ② 全国の自治研センター・研究所が行った「指定管理者の導入状況に関する調査」を踏まえて、指定管理者事業所、従業者、行政などへのヒアリングを行い、制度の問題点や課題等について検証・研究をすすめ、政策提言を行う。
- ③ 2006年自治労と全国の自治研センター・研究所が共同して設置した指定管理者の導入状況に関する調査委員会を改称して、自治総研に設置された「共同」研究プロジェクト。
- ④ 『指定管理者制度の現状と今後の課題』（2008.4）  
『共同企業体による指定管理施設の管理・運営に関する実態調査報告書』（2008.4）  
研究報告を『自治総研』に掲載。
- ⑤ 共同研究「指定管理者制度」  
※辻山 幸宣（自治総研所長）  
伊藤 久雄（認定非営利法人まちぼっと理事）  
菅原 敏夫（自治総研研究員）  
勝島 行正（神奈川県自治研センター研究員）  
佐藤 俊生（大分自治研センター事務局長）  
高橋 博久（元長野県自治研センター事務局長）  
辻道 雅宣（北海道地方自治研究所研究員）  
野口 鉄平（愛知県自治研センター研究員）  
畠山 輝雄（鳴門教育大学准教授）  
本田 佳行（茨城県地方自治研究センター事務局長）  
水 昭仁（日本離島センター研究員）  
三野 靖（香川大学教授）  
横山 泉（元自治研究センターおかやま研究員）  
吉村 光弘（福岡県地方自治研究所事務局長）

#### [ 51. 自治体公会計制度研究 ]

- ① 2008～2019年度
- ② 自治体の財務政策の視点から、自治体の公会計の検討・研究を進める。自治体財政健全化法との関係にも注目し、公会計の改革が自治体財政・財務の健全化にどのように寄与するか、内部統制・政治統制・市民統制に対してどのような影響を与えるか、などの研究を進める。
- ⑤ 自治体公会計研究会  
※中村 卓（草加市副市長）  
肥沼 位昌（所沢市職員）  
陳岡 啓子（元神奈川県職員）  
鶴川 正樹（公認会計士）

辻道 雅宣（北海道地方自治研究所研究員）  
林 正隆（横浜市職員）  
平 光正（青山公会計公監査研究機構・主任研究員）

## [ 52. 共同研究「自治体公益法人」研究 ]

- ① 2009～2011年度
- ② 自治体公益法人の実態と今後の方向性及び対処方針などについてのヒアリング調査等を行う。調査の分析を通して、今後の自治体における公共サービス提供体制のあり方などに関する課題の取りまとめを行う。
- ④ 『自治体公益法人の実態に関する調査報告』（2009.4）  
『改革渦中の自治体公益法人』（2012.6 公人社 自治総研ブックス10）  
研究報告を『自治総研』に掲載。
- ⑤ 共同研究「自治体公益法人」研究会  
※辻山 幸宣（自治総研所長）  
石田美恵子（佐賀地方自治問題研究所研究員）  
伊藤 久雄（認定非営利法人まちぼっと理事）  
勝島 行正（神奈川県自治研センター研究員）  
上林 陽治（自治総研研究員）  
櫻井 純理（立命館大学教授）  
菅原 敏夫（自治総研研究員）  
谷本有美子（神奈川県自治研センター研究員）  
野口 鉄平（愛知県自治研センター研究員）  
堀内 匠（自治総研研究員）  
正木 浩司（北海道地方自治研究所研究員）  
三浦 哲司（名古屋市立大学准教授）  
水 昭仁（日本離島センター研究員）  
吉村亜希子（熊本県地方自治研究センター事務局員）

## [ 53. 公共サービスの供給手法の比較に関する研究 ]

- ① 2010～2014年度
- ② 公共サービスの提供は、直営から完全民営化まで幅広く、民間委託、第3セクター、指定管理者制度、PFI、市場化テストなど多様な形態がある。それぞれの現状・実態と理論の両面から分析し、制度の導入経緯や法規制等の類似性・相違点・課題等を調査・研究する。
- ④ 『公共サービス改革の本質』（2014.1 敬文堂 自治総研叢書33）  
研究報告を『自治総研』に掲載。
- ⑤ 公共サービス研究会  
※武藤 博己（法政大学教授）  
伊藤 久雄（認定非営利法人まちぼっと理事）  
牛山久仁彦（明治大学教授）  
南島 和久（神戸学院大学准教授）

萩原 淳司（埼玉りそな産業協力財団研究員）

三野 靖（香川大学教授）

#### [ 54. 平成合併の検証研究 ]

① 2010～2016年度

② 「平成合併」については、合併後5年程度経過したところで、分野別、地域別などで検証作業が行われている。しかし、合併全体を貫く研究が不在のためこれらの作業が単発的、散発的で成果を十分にいかしきれていないでいる。合併検証作業をネットワーク化することで、「平成合併」全体の研究基盤を築いていくこととする。

④ 研究報告を『自治総研』に掲載。

『平成の市町村合併による住民の代表性の変容 — 議会議員非選出の影響を中心として —』

(2016.3 研究所資料117)

⑤ 平成合併検証研究会

※市川 喜崇（同志社大学教授）

※幸田 雅治（神奈川大学教授）

今井 照（福島大学教授）

江藤 俊昭（山梨学院大学教授）

鎌田 司（共同通信編集委員）

辻山 幸宣（自治総研所長）

飛田 博史（自治総研研究員）

葉上 太郎（ジャーナリスト）

畠山 輝雄（鳴門教育大学准教授）

#### [ 55. 地方自治制度研究 ]

① 2011～2016年度

② 1995年に地方分権推進法が制定されてからの20年を振り返って、分権改革とはなんだったのか、そしてどのように進められたか、の観点から分権改革を検証する。あわせて、最近の政府の地方自治関連動向をフォローしながら、地方分権と自治に関する課題・問題点について、分析・検討を行う。

④ 研究報告を『自治総研』に掲載。

⑤ 地方自治制度研究会

※辻山 幸宣（自治総研所長）

市川 喜崇（同志社大学教授）

上林 陽治（自治総研研究員）

小原 隆治（早稲田大学教授）

佐藤 克廣（北海学園大学教授）

島田 恵司（大東文化大学准教授）

白藤 博行（専修大学教授）

#### [ 56. 地方自治関連立法動向研究 ]

① 2011年度～現在

- ② 地方自治関連の諸法の制定・改正過程の動向を常時追求し、その背景、経緯等の分析を通じ、当該法制定・改正の効果について検討を進める。なお、これらの成果及び資料は将来の地方自治法コンメンタール作成のための基礎資料とする。
- ③ 各国会毎に研究会として地方自治関連の諸法を抽出。研究会メンバーが分担し分析報告を行い、それへの検討を加えてきた。
- ④ 研究報告を『自治総研』に掲載。
- 『地方自治関連立法動向 第174～180回通常国会』（2013.8 研究所資料109-2）
- 『地方自治関連立法動向 第2集 第181臨時会～第186常会』（2015.3 研究所資料114）
- 『地方自治関連立法動向 第3集 第187臨時会～第189常会』（2016.4 研究所資料118）
- 『地方自治関連立法動向 第4集 第190常会～第192臨時会』（2017.6 研究所資料121）
- 『地方自治関連立法動向 第5集 第193常会～第195特別会』（2018.6 研究所資料125）
- 『地方自治関連立法動向 第6集 第196常会～第197臨時会』（2019.5 研究所資料128）
- 『地方自治関連立法動向 第7集 第197臨時会～第199臨時会』（2020.8 研究所資料130）
- 『地方自治関連立法動向 第8集 第200臨時会～第202臨時会』（2021.12 研究所資料132）
- 『地方自治関連立法動向 第9集 第203臨時会～第207臨時会』（2024.7 研究所資料138）
- ⑤ 地方自治関連立法動向研究会
- ※佐藤 英善（早稲田大学名誉教授）
- ※下山 謙治（早稲田大学教授）
- 岩崎 忠（高崎経済大学准教授）
- 上林 陽治（自治総研研究員）
- 権 奇法（愛媛大学准教授）
- 其田 茂樹（自治総研研究員）
- 堀内 匠（自治総研研究員）
- 宮尾 亮甫（自治総研研究員）
- 森 稔樹（大東文化大学教授）

## [ 57. 共同研究「大災害と自治体」研究 ]

- ① 2012～2016年度
- ② 大災害をめぐる自治体の対応とその課題・問題点や様々な公共サービス提供体制のあり方について地域調査や関係者などへの聞き取り調査等を行い、今後の課題等について検討を進める。
- ③ 研究者や防災関連の関係者等から報告を受けた。また、自治体担当者へのヒアリングを行った。
- ④ 『共同研究「大災害と自治体」 第1次報告書』（2015.11 研究所資料115）
- ⑤ 共同研究「大災害と自治体」研究会
- ※辻山 幸宣（自治総研所長）
- 尹 誠國（大阪自治研センター研究員）
- 石田美恵子（佐賀地方自治問題研究所研究員）
- 伊藤 久雄（認定非営利法人まちぼっと理事）
- 勝島 行正（神奈川県自治研センター研究員）
- 金井 利之（東京大学教授）
- 上林 陽治（自治総研研究員）

齋藤 俊明（岩手県立大学教授）  
佐藤 草平（東京自治研センター研究員）  
佐野 幸次（自治総研研究員）  
鄭 智允（自治総研研究員）  
菅原 敏夫（自治総研研究員）  
其田 茂樹（自治総研研究員）  
谷本有美子（神奈川県自治研センター研究員）  
野口 鉄平（愛知県自治研センター研究員）  
堀内 匠（自治総研研究員）  
正木 浩司（北海道地方自治研究所研究員）  
密田 義人（自治総研事務局長）  
堀越 栄子（日本女子大学教授）  
吉村亜希子（熊本県地方自治研究センター事務局員）  
今井 照（福島大学教授）オブザーバー  
中村 健治（北海道社会福祉協議会部長）オブザーバー  
武藤 博己（法政大学教授）オブザーバー

#### [ 58. 税財政研究 ]

- ① 2013～2023年度
- ② 現地調査などを通じて、地域経済の現状と諸課題を整理しながら、地域の活性化や住民生活の確保のための経済財政政策のあり方を検討する。
- ③ 名称を変更したが、旧NEO財政研究会を継承。
- ④ 研究報告を『自治総研』に掲載。

『2000年代の地方財政 ― 地方分権改革後の地方自治の軽視と税財政の弱体化』  
(2017.6 研究所資料122)

『国税・森林環境税 ― 問題だらけの増税 ― 』（2021.7 公人の友社 自治総研ブックス16)

#### ⑤ 税財政研究会

※青木 宗明（神奈川大学教授）  
伊集 守直（横浜国立大学教授）  
柏木 恵（キヤノングローバル戦略研究所研究主幹）  
佐藤 一光（東京経済大学准教授）  
半谷 俊彦（和光大学教授）  
吉弘 憲介（桃山学院大学教授）  
田中聡一郎（駒澤大学准教授）  
宮崎 雅人（埼玉大学准教授）  
星野菜穂子（和光大学教授・地方財政審議会委員）  
清水 雅貴（和光大学教授）

#### [ 59. 義務付け・枠付けの見直し検証研究 ]

- ① 2013～2014年度

② 地域の自主性および自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律が成立したことで、これまで、政省令で定めてきた基準を条例で定めることとなった。義務付け・枠付けの見直しに伴う条例制定権の拡大について、自治体の対応状況を確認し、地域主権改革の成果を検証する。

④ 研究報告を『自治総研』に掲載。

『第2次分権改革の検証 ― 義務付け・枠付けの見直しを中心に ―』

(2016.2 敬文堂 自治総研叢書34)

⑤ 義務付け・枠付けの見直し検証研究会

※北村 喜宣 (上智大学教授)

人見 剛 (早稲田大学教授)

田村 達久 (早稲田大学教授)

嶋田 暁文 (九州大学准教授)

出石 稔 (関東学院大学教授)

筑紫 圭一 (上智大学准教授)

小泉祐一郎 (静岡県職員)

松村 亨 (四日市市職員)

肥沼 位昌 (所沢市職員)

上林 陽治 (自治総研研究員)

## [ 60. 地域公共交通研究 ]

① 2015～2020年度

② 地域における生活を維持し、国民の移動を保障する観点からも、環境・エネルギー政策の観点からも公共交通の果たす役割は重要性を増している。2013年に交通政策基本法が成立したが、そこには国とともに地方公共団体の責務も掲げられていることから地方自治にとっても重要なテーマである。地方自治体の交通政策の現状と課題を共有しながら議論を深める。

④ 研究報告を『自治総研』に掲載。

⑤ 地域公共交通研究会

※武藤 博己 (法政大学教授)

阿部 卓弥 (元交通政策調査研究所所長)

大塚 良治 (湘北短期大学准教授)

恩田 陸 (明治大学専任准教授)

杉渕 武 (藤沢市政策研究員)

門野 圭司 (山梨大学准教授)

## [ 61. 地域公共性研究 ]

① 2015～2016年度

② 地域における公共価値を諸セクターとの協働でいかに実現していくかが自治体に課せられた役割と見て、その中で行政サービスのもつ公共価値の検討とその実現手段を研究する。この研究は日弁連自治体等連携センター条例部会のメンバーと連携して進める。

⑤ 地域公共性研究会

※辻山 幸宣 (自治総研所長)

北村 喜宣（上智大学教授）  
金井 利之（東京大学教授）  
幸田 雅治（神奈川大学教授）  
西島 和（弁護士・日弁連公害対策・環境保全委員会委員）  
戸谷 景（弁護士・東日本大震災による原発事故被災者支援弁護団）  
角南 和子（弁護士・日本弁護士連合会子どもの権利委員会幹事）

## [ 62. 『現代地方自治年表』の刊行 ]

- ① 2016年度～現在
- ② 自治総研40周年記念事業として、『現代地方自治年表』（1945年から2020年まで）の刊行をめざす。
- ⑤ 『現代地方自治年表』編集委員会  
※小原 隆治（早稲田大学教授）  
井田 正夫（元自治日報編集委員）  
今村都南雄（中央大学名誉教授）  
北村 喜宣（上智大学教授・自治総研所長）  
菅原 敏夫（元自治総研研究員）  
辻道 雅宣（北海道地方自治研究所研究員）  
辻山 幸宣（元自治総研所長）  
飛田 博史（自治総研研究員・副所長）  
沼尾 波子（東洋大学教授）  
密田 義人（元自治総研事務局長）

## [ 63. 格差是正と地方自治研究 ]

- ① 2017～2022年度
- ② 一方の極に、「貧困」が蓄積し、格差が拡大しているといわれる。格差の解消のためには、一義的には国による配分政策の拡充が必要であるが、地方自治体も、雇用労働政策や福祉政策等の現物給付を通じ、あるいは地域最大の経済主体として入札改革を通じ、または非正規公務員を雇用する事業主として、さまざまな格差解消政策を展開することは可能である。これらの課題における地方自治体の雇用・労働政策を中心テーマとして、研究・検討を進める。
- ③ 委員間の討論、委員の研究報告、ゲスト報告、自治体、関係団体への調査ヒアリングなどを通じて研究・検討を行った。
- ④ 研究報告、ゲスト報告は『自治総研』に掲載。  
『格差に挑む自治体労働政策 ― 就労支援、地域雇用、公契約、公共調達』  
(2022.10 日本評論社)
- ⑤ 格差是正と地方自治研究  
※篠田 徹（早稲田大学教授）  
斉藤 徹史（東北公益文科大学准教授）  
櫻井 純理（立命館大学教授）  
野口 鉄平（神奈川県自治研センター研究員）  
原田 晃樹（立教大学教授）

#### [ 64. 地域の法と政治研究 ]

- ① 2017～2023年度
- ② 1999年の地方分権一括法の成立以降、中央政府で議論され推進されてきた一連の行財政改革や個別法改正は、個別自治体レベルでの事務処理のあり方や政策形成のパターンにどのような影響を及ぼし、自治の拡大にどのような意味を持っていたのか。行政法と行政学の視座から理論的・実証的研究を進める。

また、分権改革以降の自治体の事務処理のあり方や政策形成のパターンの変化について、専門書や研究論文での分析記述を主たる題材としながら、政治学・行政学の視座と行政法学・法社会学の視座を交えて多角的に議論する。

- ③ 委員間の討論、委員の研究報告、ゲスト報告などを行い、研究・検討を行った。
- ④ 研究報告、ゲスト報告は『自治総研』に掲載。
- ⑤ 地域の法と政治研究会

※北村 喜宣（上智大学教授・自治総研所長）

飯島 淳子（東北大学教授）

今井 照（自治総研主任研究員）

金井 利之（東京大学教授）

木寺 元（明治大学教授）

平田 彩子（東京大学准教授）

箕輪 允智（東洋大学准教授）

横田 明美（千葉大学准教授）

#### [ 65. 福島原発災害研究 ]

- ① 2018～2021年度
- ② 2011年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所の苛酷事故は地方自治や地域社会のあり方にとっても多くの問題を提起した。これまでも数多くの調査と研究が蓄積されているが、これらを一覧性のある俯瞰図として取りまとめて総括し、将来に向けて地方自治の立場から原発事故検証研究の論点を整理する。

- ④ 研究報告、ゲスト報告は『自治総研』に掲載。  
『原発事故 自治体からの証言』（2021.2 ちくま書房）

- ⑤ 福島原発災害研究会

※今井 照（自治総研主任研究員）

高木 竜輔（いわき明星大学准教授）

西田奈保子（福島大学准教授）

#### [ 66. 自治体行政計画研究 ]

- ① 2018年度
- ② 分権改革以降、急速に増加している自治体行政計画の傾向とそれが自治体の行政運営に与える影響を明らかにする。特に計画策定に伴う自治体の負担（職員、費用等）と外部委託の構造分析、さらに

は計画策定を通じた国による自治体統制の深化について実態を調査し、今後のあり方を展望する。

- ③ 「地方版総合戦略」の策定に関する市町村悉皆アンケート調査や新潟県聖籠町のヒアリング調査を実施し、分析を行った。
- ④ 調査結果：『2017年11月実施「地方版総合戦略の策定に関するアンケート」の結果』（2018.3）  
調査結果分析：『地方創生政策が浮き彫りにした国－地方関係の現状と課題——「地方版総合戦略」の策定に関する市町村悉皆アンケート調査の結果をふまえて——』（2018.4）
- ⑤ 自治体行政計画研究会（準備会）  
※今井 照 自治総研主任研究員  
坂本 誠 NPO法人ローカル・グランドデザイン理事

#### [ 67. 東京湾岸風水害被害調査研究 ]

- ① 2020～2022年度
- ② 2019年台風15号・19号による千葉県風水害被害調査のため、2020年に東京自治研センター、他と「東京湾岸風水害被害調査研究会」を共同設置した。
- ③ 2020年10月に千葉県鋸南町調査、2021年5月に千葉県南安市調査を実施し、同年11月に調査報告書のとりまとめを行い、その報告会を実施した。
- ④ 『東京湾岸風水害被害調査研究会報告書』（2021.11）  
※同報告書は、自治総研及び関係地方自治研究センターのホームページに掲載。
- ⑤ 東京湾岸風水害被害調査研究会  
※佐藤 孝治（神奈川大学名誉教授・神奈川県自治研センター理事）  
東京自治研センター  
千葉県自治研センター  
神奈川県自治研センター  
地方自治総合研究所

#### [ 68. 『全国首長名簿』の刊行 ]

- ① 2021年度～現在
- ② 全国の自治体選挙及び地方政治の動向把握と、調査結果データの利活用を目的として、毎年、議会の党派別内容を含む自治体選挙結果を調査し、調査結果を発表する。『全国首長名簿』は1974年以来毎年刊行されてきたが、本編集委員会は従前の「自治体政治動向研究会」（2018年度終了）に代わり『全国首長名簿』の刊行に特化して設置したものである。
- ③ 5月1日から翌年4月30日までの1年間に実施された自治体選挙結果を集約するため、毎年、都道府県及び市町村の選挙管理委員会に調査回答を依頼し、政党にも調査協力を要請している。調査項目は首長選挙立候補者の氏名、首長選挙の推薦・支持政党、議会選挙の党派別の立候補者数、当選者数、投票率などである。
- ④ 調査結果報告は『全国首長名簿』（研究所資料）として毎年刊行。  
『全国首長名簿』とその調査結果の基礎データ（エクセル表）は、自治総研ホームページに掲載。
- ⑤ 『全国首長名簿』編集委員会  
※本田 大祐（自治総研事務局長）  
※永田 一郎（自治総研事務局長）

今井 照（自治総研主任研究員）  
牛山久仁彦（明治大学教授）  
武田ひろみ（自治総研事務局員）  
堀内 匠（北海学園大学准教授）  
密田 義人（自治総研委嘱研究員）

#### [ 69. 新地方自治研究プラットフォーム ]

- ① 2022年度～現在
- ② 自治体関係者、研究者、国の政策担当者などが参加し、分野や立場を超えた情報交換やネットワークの場をつくり、人口減少社会における地方自治の問題・課題の調査・分析などを行い、その成果を共有する。
- ⑤ 新地方自治研究プラットフォーム  
北見市、旭川市、高知市、佐賀市 メンバー参加  
喜多方市 オブザーバー参加  
澤井 勝（奈良女子大学名誉教授）  
顧問 嶋田 暁文（九州大学大学院教授）  
助言者 其田 茂樹（自治総研研究員）  
高端 正幸（埼玉大学人文社会科学研究所准教授）  
飛田 博史（自治総研研究員・副所長）  
吉岡 章（自治総研客員研究員）

#### [ 70. 地方交付税制度研究 ]

- ① 2024年度～現在
- ② 人口減少社会における地方交付税の新たな算定の可能性を探る基礎研究として、長期的な交付税算定の構造変化を検証する。人口を主要な測定単位として各自治体の財政需要を算定する従来の算定構造が、人口減少社会の局面において有する問題点や新たな算定の可能性について研究を行う。
- ③ 第一段階は基礎研究として過去の交付税算定の構造変化を中長期に検証し、その特徴を明らかにする。第二段階では新たな算定の可能性について人口減少社会の財政需要とその算定方法について検討する。  
2024年度は問題意識や研究アプローチ方法などについて研究会メンバーで共有し、過去の算定に関するデータ分析に着手した。
- ④ 研究報告は『自治総研』に掲載。また研究レポート（研究所資料）などにまとめる。
- ⑤ 地方交付税制度研究会  
※星野菜穂子（地方財政審議会委員）  
金目 哲郎（弘前大学准教授）  
宮崎 雅人（埼玉大学教授）

#### [ 71. 地方公務員法コンメンタール作成プロジェクト ]

- ① 2024年度～現在
- ② 地方公務員法が現に運用されている地方公共団体の現場において実際に生じている様々な問題や課

題の検討を行い、また、民間労働法制との比較研究も行って、それらの成果も取り込みながら、地方公務員法のコンメンタール（逐条注釈書）の作成・刊行を行う。これにより、地方公務員法の解釈について、いわゆる公定解釈を示すものと見なされる既存の地方公務員法の逐条解説書とは一線を画するものを世に問うことをめざす。

- ③ 作成・刊行の期間は2023年10月から2027年9月までの4か年間。地方公務員法の主要な項目（勤務条件、労働基本権、任用、分限・懲戒、服務、福祉及び利益の保護、職員の責任）ごとにコンメンタールの作成とそれに関係する課題・裁判例の検討を行う。2024年度は、勤務条件、労働基本権の項目について検討、作業を進めた。
- ④ 「地方公務員法のコンメンタール（逐条注釈書）」として作成・刊行予定。
- ⑤ 地方公務員法コンメンタール作成プロジェクト  
※田村 達久（早稲田大学教授）（兼作業委員）  
稲葉 馨（東北大学名誉教授）  
上田 貴子（弁護士・自治労法律相談所）  
岡田 俊宏（弁護士・自治労法律相談所）（兼作業委員）  
小川 正（弁護士・自治労法律相談所）  
上林 陽治（立教大学特任教授）（兼作業委員）  
佐藤 英善（早稲田大学名誉教授）  
島田 陽一（早稲田大学名誉教授）  
清水 敏（早稲田大学名誉教授）

## [ 72. 地方自治法コンメンタール作成プロジェクト ]

- ① 2024年度～現在
- ② これまでの立法動向研究会の研究成果を活用し、『逐条研究地方自治法 別巻』の補遺に必要な作業を中心に推進する。
- ③ 2024年度は当該別巻の作業範囲等を確定させつつ、具体的な作業に入り、作業期間を3年程度、頻度は2か月に1度程度として成果を積み重ねていく。成果については、出版物としての刊行を念頭に3年目以降の課題とする。
- ④ 『逐条研究地方自治法 別巻』（敬文堂）の補遺として作成予定。
- ⑤ 地方自治法コンメンタール作成プロジェクト  
※下山 憲治（早稲田大学教授）  
上林 陽治（立教大学特任教授）  
権 奇法（愛媛大学教授）  
宮尾 亮甫（自治総研研究員）  
森 稔樹（大東文化大学教授）  
佐藤 英善（早稲田大学名誉教授） オブザーバー

## [ 73. 小規模自治体の持続可能性に関する研究会 ]

- ① 2025年度～
- ② 小規模自治体における行政運営の現状を明らかにするとともに、小規模自治体が持続的な行政運営を図るうえでの課題と対応方策を導き出すことを目的とする。

- ③ 小規模町村における行政運営の実態を把握するため、個別の小規模町村に協力を要請し、職員の所掌事務の一覧化と新規行政課題への対応状況を把握し、同時に職員人事に関する調査を行う。その調査を踏まえて、小規模自治体が持続的な行政運営を図るうえでの課題を抽出し、具体的な対応方策を検討する。設置期間は2024年10月～2026年9月として、年に5～6回開催する。
- ④ 研究会報告や調査結果は『自治総研』誌に掲載すると同時に、掲載内容をまとめた書籍化も視野に入れる。
- ⑤ 小規模自治体の持続可能性に関する研究会
- ※大杉 覚（東京都立大学教授）
  - 松井 望（東京都立大学教授）
  - 千葉 実（白鷗大学教授）
  - 原田 悠希（東海大学講師）
  - 沼尾 波子（東洋大学教授） オブザーバー
  - 土屋 雅彦（群馬県上野村役場総務課長）
  - 北村 喜宣（上智大学教授・自治総研所長）

(1) 自治総研セミナー

① 第1回「情報化社会と自治体」(1984.11.5～7 45名参加 研究所資料No.28所収)

- 北川 隆吉(名古屋大学教授)：情報社会と地方自治体—行政および行政機構の変化を中心に
- 伊東 光晴(千葉大学教授)：情報社会化の現状と問題点
- 市嶋 浩(地方自治情報センター教育普及部長)：地方公共団体におけるコンピュータ処理の現状
- 剣持 一巳(技術評論家)：技術論からみた情報社会化と労働
- 小林 良暢(電機労連企画部長)：民間における「ME革命」の現状と問題点
- 大西 徳明(労働科学研究所主任研究員)：VDT作業を中心とするME革命の及ぼす労働への影響
- 川口 義明(天津市人事課主幹)：天津市における情報管理とコンピュータ処理の現状と将来
- 福井 博(兵庫県企画部情報管理課長)：兵庫県における情報管理とコンピュータ処理の現状と将来
- 河内 隆(岐阜県行政情報センター職組委員長)：岐阜県行政情報センターにおける情報処理の現状
- 吉田 善明(明治大学教授)：行政情報のコンピュータ処理とプライバシーの保護及び情報公開問題

② 第2回「行政改革下の法制度の転換」(1985.12.5～7 33名参加 研究所資料No.31所収)

- 中山 和久(早稲田大学教授)：最近の労働法制改正をどう考えるべきか
- 竹下 英男(早稲田大学教授)：公務員制度の見直しの動きと自治体労働者
- 本間 義人(毎日新聞編集委員)：まちづくり法制をめぐる最近の問題—都市計画・民間活力
- 小笠原祐次(日本福祉大学助教授)：老人福祉と中間施設
- 里見 賢治(大阪府立大学助教授)：高齢化社会を見る眼
- 水谷 三公(東京都立大学教授)：地方自治制度改革の動向
- 山口 定(大阪市立大学教授)：戦後の構造の転換と継続の中で—「戦後政治の総決算」の意味するもの

③ 第3回「『86体制』下の統一自治体選挙」(1986.11.11～13 40名参加 研究所資料No.35所収)

- 篠原 一(成蹊大学教授)：86年体制とライブリー・ポリティクスの可能性
- 佐川 一信(水戸市長)：首長からみた地域の政治(1)
- 山田 機平(広島県府中町長)：首長からみた地域の政治(2)
- 山内 敏雄(北海道地方自治研究所所長)：地域政治の構造と改革の課題
- 宇田川璋仁(横浜国立大学教授)：税制改革の課題と展望
- 牧 太郎(毎日新聞記者)：中曾根86新国家主義と地方自治
- 室井 力(名古屋大学教授)：自治法改正の論点と自治の展望
- 後藤 仁(神奈川県参事)：平和戦略と自治体の課題
- 安東 誠一(国民経済研究協会主任研究員)：「民活」下の地域経済を考える

- ④ **第4回「構造転換と地方自治—もうひとつの可能性を探る」** (1987.11.30~12.2 49名参加 研究所資料No.40所収)
- 戸塚 秀夫 (東京大学教授) : 労働と生産の社会的意味転換—日本の労働組合運動を変革する視点から (自治総研ブックレットNo. 2 所収)
  - 五十嵐富英 (日本経済新聞論説委員) : 地域活性化の主体を問う—自治体行政の限界と可能性 (自治総研ブックレットNo. 3 所収)
  - 多辺田政弘 (沖縄国際大学教授) : 地域自給の論理—農山漁村にみるもう一つの経験から (自治総研ブックレットNo. 4 所収)
  - 森 繁一 (国土庁地方振興局長) : 四全総下の地域活性化—国の政策と地方自治体 (自治総研ブックレットNo. 5 所収)
  - 岡山 宗陸 (セゾングループ顧問) : 地方自治体の21世紀マインド (自治総研ブックレットNo. 6 所収)
  - 横田 克巳 (生活クラブ生協理事長) : 都市生活者のオルターナティブ—共同購入運動とワークーズ・コレクティブ (自治総研ブックレットNo. 7 所収)
- ⑤ **第5回「戦後40年の地方自治—われわれは今どこにいるのか」** (1988.11.28~30 52名参加 研究所資料No.44所収)
- 佐藤 竺 (成蹊大学教授) : 戦後40年の地方自治 (自治総研ブックレットNo.10所収)
  - 岡沢 憲美 (早稲田大学教授) : 福祉国家と地方自治 (自治総研ブックレットNo.11所収)
  - 都留 重人 (明治学院大学教授) : シャウプ勧告と現代の地方自治 (自治総研ブックレットNo.12所収)
  - 宇井 純 (沖縄大学教授) : 公害行政と自治・自治体 (自治総研ブックレットNo.13所収)
  - 広瀬 道貞 (朝日新聞論説委員) : 補助金・行革・地方自治 (自治総研ブックレットNo.14所収)
  - 石毛 鏡子 (飯田女子短期大学教員) : 福祉行政にみる地方自治 (自治総研ブックレットNo.15所収)
- ⑥ **第6回「1990年代の地方自治—共同性の再発見を考える」** (1989.11.28~30 50名参加 研究所資料No.51所収)
- 今村都南雄 (中央大学教授) : 90年代の地方自治論への視座 (自治総研ブックレットNo.16所収)
  - 京極 高宣 (日本社会事業大学教授) : 高齢化社会への福祉戦略 (自治総研ブックレットNo.17所収)
  - 中村 達也 (千葉大学教授) : 資本主義像の現在
  - 下田平裕身 (信州大学教授) : 内地雑居とローカル・イニシアティブ (自治総研ブックレットNo.18所収)
  - 新崎 盛暉 (沖縄大学教授) : 90年代と沖縄の自立 (自治総研ブックレットNo.19所収)
  - 原 剛 (毎日新聞編集委員) : 地球環境の危機と地方自治 (自治総研ブックレットNo.20所収)
- ⑦ **第7回「パブリック・マネーと自治体」** (1990.11.28~30 40名参加 研究所資料No.53所収)
- 中西 準子 (東京大学助教授) : 下水道問題と自治体財政 (自治総研ブックレットNo.21所収)

- 喜多村治雄（国民生活センター理事長）：戦後経済政策の軌跡（自治総研ブックレットNo.22所収）
- 澤井 勝（自治総研主任研究員）：公共投資430兆円時代の地方財政（自治総研ブックレットNo.23所収）
- 岸本 重陳（横浜国立大学教授）：土地とパブリック・マネー（自治総研ブックレットNo.26所収）
- 仲地 博（琉球大学教授）：沖縄の自立とパブリック・マネー（自治総研ブックレットNo.24所収）
- 吉田 慎一（朝日新聞政治部）：自治体、利権、パブリック・マネー（自治総研ブックレットNo.25所収）
- ⑧ **第8回「自治体立法—その現在と可能性」**（1991.11.13～15 40名参加 研究所資料No.64所収）
  - 佐藤 英善（早稲田大学教授）：自治体立法の生成と構造
  - 大下 勝正（前町田市市長）：都市づくりへの挑戦—法と市民と行政（自治総研ブックレットNo.27所収）
  - 江橋 崇（法政大学教授）：地方自治と内なる国際化（自治総研ブックレットNo.29所収）
  - 鈴木 庸夫（千葉大学助教授）：リゾート・開発規制と条例・要綱（自治総研ブックレットNo.30所収）
  - 室井 力（名古屋大学教授）：公共性概念と自治体立法の展開（自治総研ブックレットNo.31所収）
  - 阿部 泰隆（神戸大学教授）：自治体政策と法（自治総研ブックレットNo.32所収）
  - 室井 力・阿部 泰隆・佐藤 英善 [座談会]：自治体立法の可能性
- ⑨ **第9回「高齢型コミュニティとは何か—地域からのテーマの発見」**（1992.11.25～27 約40名参加 研究所資料No.59所収）
  - 大森 彌（東京大学教授）：高齢化社会の地域課題と自治体（自治総研ブックレットNo.33所収）
  - 小林 勝彦（北海道鷹栖町長）：高齢化社会への軟着陸と町づくり—健康の町づくり戦略とは（自治総研ブックレットNo.34所収）
  - 黒岩 卓夫（萌気園診療所所長）：21世紀にむけた地域医療と福祉—自治体の役割と責任（自治総研ブックレットNo.35所収）
  - 久塚 純一（早稲田大学教授）：「高齢化社会」—「問題」は発見されたのか？（自治総研ブックレットNo.36所収）
  - 菅原 敏夫（東京自治研究センター研究員）：大都市コミュニティにおける高齢者の生活と介護（自治総研ブックレットNo.37所収）
  - 藤岡 光夫（島根大学教授）：定住化促進と自治体職員の役割（自治総研ブックレットNo.38所収）
  - 染谷 俣子（鹿児島経済大学教授）：鹿児島県における過疎化と高齢化（自治総研ブックレットNo.39所収）
  - 小笠原浩一（山形大学助教授）：「高齢化問題」から「手づくりの地域戦略」へ（自治総研ブックレットNo.40所収）

- ⑩ **第10回「分権のコンテクストを考える」**（1993.12.1～3 40名参加 研究所資料No.60所収）
- 松下 圭一（法政大学教授）：自治体の基礎理論（自治総研ブックレットNo.41所収）
  - 寄本 勝美（早稲田大学教授）：現場からの分権論（自治総研ブックレットNo.42所収）
  - 眞柄 栄吉（前行革審委員）：行革審答申と地方分権
  - 大山 礼子（国立国会図書館主査）：フランスの地方分権改革（自治総研ブックレットNo.43所収）
  - 宮島 洋（東京大学教授）：分権のコスト（自治総研ブックレットNo.44所収）
  - 辻山 幸宣（中央大学講師）：分権化の構想（自治総研ブックレットNo.45所収）
- ⑪ **第11回「福祉社会と地方政府の役割」**（1995.7.26～28 52名参加 研究所資料No.67所収）
- 宮島 洋（東京大学教授）：福祉社会と租税・社会保険制度（自治総研ブックレットNo.46所収）
  - 藤田 晴（近畿大学教授）：高齢社会における福祉財政改革のあり方（自治総研ブックレットNo.47所収）
  - 武智 秀之（東京都立大学講師）：地方行政と公共サービス（自治総研ブックレットNo.48所収）
  - 木村 陽子（奈良女子大学助教授）：社会保障と家族・地域社会（自治総研ブックレットNo.49所収）
  - 佐々木恒夫（川崎市高齢社会総合対策部長）：老人保健福祉計画の現状と展望（自治総研ブックレットNo.51所収）
  - 山本 茂夫（前武蔵野市福祉保健部長）：武蔵野市福祉公社の経験から（自治総研ブックレットNo.50所収）
- ⑫ **第12回「地方分権推進委員会勧告と地方分権の進路」**（自治労と共催 1997.7.14～15 全国都市会館 約280名参加 研究所資料No.71所収）
- 成田 頼明（横浜国立大学名誉教授）：分権改革と第2次勧告の意義—第1次勧告も踏まえて（自治総研ブックレットNo.55所収）
  - 木佐 茂男（北海道大学教授）：二つの勧告の法制度設計とそれに対する評価（自治総研ブックレットNo.54所収）
  - 「分権改革で自治体の仕事が変わるのか」（自治総研ブックレットNo.58所収）  
 武藤 博己（法政大学教授・司会）／木原佳奈子（熊本県立大学講師）／菅原 敏夫（東京自治研究センター研究員）／磯崎 初仁（神奈川県福祉部福祉政策室）／山口 勝巳（大阪市職員労働組合民生支部書記長）
  - 伊東 弘文（九州大学教授）：補助金・税財源改革の到達点と今後の課題（自治総研ブックレットNo.57所収）
  - 辻山 幸宣（中央大学教授）：分権化に対応する地方行政体制の形成（自治総研ブックレットNo.56所収）
- ⑬ **第13回「分権型社会の基本設計」**（自治労と共催 1998.7.21～22 井深ホール 約300名参加 自治総研ブックレットNo.62所収）
- 篠原 一（東京大学名誉教授）：分権型社会の歴史的意味
  - 辻山 幸宣（中央大学教授）：地方自治基本法の構想
  - 「市民参加の新地平」

武藤 博己（法政大学教授・司会） 上林 得郎（分権市民フォーラム・報告者）  
澤井 勝（奈良女子大学教授）／樋口 蓉子（杉並区議）／橋本 卓（箕面市長）／  
小西 和子（岐阜県御嵩町市民グループ）／中村 征之（朝日新聞記者）

○「甦れ、地方議会」

辻山 幸宣（司会） 原田 一明（國學院大学助教授・報告者）  
加藤 幸雄（地方政府研究者）／草刈 隆幸（岡山県議）／市川 尚子（岐阜県議）／  
松谷 清（静岡市議）

○「新たな事務区分と条例制定運動」

木佐 茂男（北海道大学教授・司会） 人見 剛（東京都立大学助教授・報告者）  
山口 道昭（川崎市）／大石田久宗（自治体活性化研究会）／秦 博美（北海道）

○「国・地方の紛争をどう解決するか」

鈴木 庸夫（千葉大学教授・司会） 白藤 博行（専修大学教授・報告者）  
村上 順（神奈川大学教授）／磯崎 初仁（神奈川県）

○兼子 仁（東京都立大学名誉教授）：憲法と地方自治—第2次分権改革の意義と課題

⑭ **第14回「自治体のアカウンタビリティ—政策評価と情報公開」**（1999.9.7～8 中央大学駿河台記念館 約320名参加）

○「自治体のアカウンタビリティ」（自治総研ブックレットNo.67所収）

山谷 清志（岩手県立大学教授）／今川 晃（熊本県立大学教授）／木谷 晋市（関西大学教授）

○「政策評価の先進事例を検証する」（自治総研ブックレットNo.67所収）

武藤 博己（法政大学教授）／山谷 清志（岩手県立大学教授）／北大路信郷（静岡県立大学教授）／梅田 次郎（三重県地域振興部長）

○武藤 博己（法政大学教授）：市町村における政策評価のあり方

○「情報公開と市民自治」（自治総研ブックレットNo.68所収）

右崎 正博（獨協大学教授）／野村 武司（獨協大学助教授）／奥津 茂樹（情報公開を求める市民運動事務局長）／畠 基晃（参議院総務委員会調査室調査員）／峰岸 是雄（川崎市生涯学習振興事業団副理事長）

⑮ **第15回「住民投票が拓く自治—住民投票の理論的解明」**（2000.9.12～13 中央大学駿河台記念館 約200名参加 自治総研ブックレットNo.69所収）

○森田 朗（東京大学教授）：地方自治と民主主義—住民投票制度をめぐって

○「諸外国における住民投票制度」

村上 順（神奈川大学教授・コーディネーター）／稲葉 馨（東北大学教授・ドイツ）  
岡本 三彦（大東文化大学講師・スイス）／小川 有美（千葉大学助教授・北欧）／牧田 義輝（東海大学教授・アメリカ）

○大杉 洋（武蔵野市職員）：日本の実例

○村上 順（神奈川大学教授）：制度の可能性

⑯ **第16回「どうする。地方交付税—日本の財政調整制度の改革方向」**（2001.9.6～7 中央大学駿河台記念館 220名参加）

○星野 泉（明治大学助教授）：イギリスと日本の財政調整制度の比較検証（自治総研ブックレットNo.72所収）

- 高木 健二（自治総研研究員）：地財対策と交付税措置の歴史と現状
- 古川 卓萬（西南学院大学教授）：地方交付税制度の改革方向（自治総研ブックレットNo.73所収）
- 町田 俊彦（専修大学教授）：地方交付税改革の現状と問題点（自治総研ブックレットNo.74所収）
- 「何でも答えます。地方交付税への疑問」（講師全員）
- ⑰ **第17回「分権時代の自治体課税—法定外税を手がかりとして」**（2002. 7. 23～24 中央大学駿河台記念館 約210名参加 自治総研ブックレットNo.75所収）
  - 池上 岳彦（立教大学教授）：地方分権時代の自治体課税—法定外税の批判的解釈
  - 占部 裕典（近畿大学教授）：課税立法権をめぐる諸問題—法定外税の法解釈アプローチ
  - 青木 宗明（神奈川大学教授）：法定外税の新たな可能性—環境関連税としての側面
  - 「自治体課税の可能性とあり方を考える」
    - 澤井 勝（奈良女子大学教授・コーディネーター）／池上 岳彦（立教大学教授）／占部裕典（近畿大学教授）／青木 宗明（神奈川大学教授）
  - 「ケーススタディ—実務面から見た法定外税」
    - 平松 博（神奈川県総務部）：法定外普通税—神奈川県「臨時特例企業税」
    - 脇 光弘（三重県総務局）：法定外目的税—三重県「産業廃棄物税」
    - 清水 文男（杉並区区民生活部）：杉並区「すぎなみ環境目的税（レジ袋税）」
  - 澤井 勝（奈良女子大学教授）：自治体課税の展望
- ⑱ **第18回「基礎的自治体システムの構築と地方制度改革」**（2003. 5. 26～27 全国都市会館 約300名参加 自治総研ブックレットNo.78所収）
  - 今村都南雄（中央大学・自治総研所長）：第27次地制調報告の主な論点
  - 辻山 幸宣（自治総研主任研究員）：基礎的自治体システムのあり方
  - 稲葉 馨（東北大学教授）：地方自治制度の再編と憲法問題
  - 高木 健二（自治総研研究員）：「中間報告」と地方財政
  - 佐藤 克廣（北海学園大学教授）：大都市制のあり方
  - 磯崎 初仁（中央大学教授）：都道府県の機能と制度再編について
  - 「基礎的自治体と大都市、都道府県制度」
    - 中村 征之（桃山学院大学講師・司会）／小原 隆治（成蹊大学教授）／沼田 良（作新学院大学教授）／佐藤 克廣（北海学園大学教授）／磯崎 初仁（中央大学教授）／今村都南雄（中央大学教授）
- ⑲ **第19回「社会システムのゆらぎの中の公共サービス」**（2004. 9. 7～8 中央大学駿河台記念館 約200名参加 自治総研ブックレット（公人社版）1所収）
  - 宮本 太郎（北海道大学教授）：福祉国家の転換と公共サービス
  - 吉田 民雄（東海大学教授）：公共サービスとNPM
  - 武田 雅弘（㈱ベネッセスタイルケア調査室長兼チャイルドケア事業部長）：福祉サービス領域における自治体と企業の協業
  - 森 貞述（高浜市長）：高浜市の経営改革
  - 武藤 博己（法政大学教授）：NPM改革の効果と限界
  - 「公共サービスの多様化と自治体の役割」

武藤 博己（法政大学教授・司会）／森 貞述（高浜市長）／武田 雅弘（㈱ベネッセスタイルケア調査室長兼チャイルドケア事業部長）／堀越 栄子（日本女子大学教授）

⑳ 第20回「自治体行政の『市場化』と自治体の役割」（2005.9.5～6 東京・自治労会館6Fホール 約210名参加 自治総研ブックレット3所収）

○中邨 章（明治大学大学院長）：自治、分権と改革—自治体主権のシナリオ

○稲沢 克祐（関西学院大学助教授）：英国自治体における公共サービス改革—市場化テストの実態と課題—

○飛田 博史（自治総研研究員）：行財政改革では「公共」はどのように描かれるのか

○菅原 敏夫（自治総研研究員）：自治体の行財政改革と公共サービスの範囲

○三野 靖（自治総研研究員）：指定管理者制度の現状と課題

○「公共サービスの多様化としての指定管理者制度、その実態と課題」

武藤 博己（法政大学教授・司会）／市川 博美（松本市収入役）／鈴木 庸夫（千葉大学大学院教授）／萩原 淳司（りそな総合研究所研究開発部上席研究員）／三野 靖（自治総研研究員）

㉑ 第21回「地方自治の現段階そして未来……」（2006.9.7～8 東京・中央大学駿河台記念館 約230名参加 自治総研ブックレット4所収）

○辻山 幸宣（自治総研主任研究員）：戦後政治のなかの分権改革とこれからの地方自治

○青木 宗明（神奈川大学教授）：「三位一体」の総括と改革への再挑戦—分権社会の実現は風前の灯火—

○浅野 史郎（慶応大学教授）：活力ある地域の創造と地方分権型社会に向けて

○「地方自治の展望—自律と協調」

飛田 博史（自治総研研究員・コーディネーター）／浅野 史郎（慶応大学教授）／今村都南雄（自治総研所長・中央大学教授）／沼尾 波子（日本大学助教授）／吉岡 章（高知市総務部長）

㉒ 第22回「自治体の政治と代表システム—第二次分権改革をみすえて—」（2007.9.10～11 東京・自治労会館6Fホール 約200名参加 自治総研ブックレット5所収）

○大森 彌（東京大学名誉教授）：第二次分権改革と自治体政府の制度設計

○小原 隆治（成蹊大学教授）：自治体政治システムを問い直す

○片山 善博（慶応大学教授）：自治体改革と自治体組織

○「自治体政治と自治体政府」

三野 靖（自治総研研究員・コーディネーター）／片山 善博（慶応大学教授）／木村 陽子（地方財政審議会委員）／小西砂千夫（関西学院大学教授）／牛山久仁彦（明治大学教授）

㉓ 第23回「分権改革のいまをどうみるか—政治空間と自治の現場から地方分権を語る—」（2008.9.17～18 東京・自治労会館6Fホール 約160名参加 自治総研ブックレット7所収）

○金井 利之（東京大学教授）：分権改革の現段階

○松本 克夫（ジャーナリスト）：自治の現場から地方分権を見る

○島田 恵司（大東文化大学准教授）：分権改革の「可能性」

○「地方分権改革のいま」

今村都南雄（自治総研理事・中央大学教授・コーディネーター）／大津 浩（成城大学教

授) / 井手 英策 (横浜国立大学准教授) / 伊藤 正次 (首都大学東京准教授)

- ②4 第24回「地方自治の展望—分権から自治へ—」(2009.9.17~18 東京・自治労会館6Fホール 約190名参加 自治総研ブックレット10所収)
- 今村都南雄 (中央大学教授・自治総研理事) : 分権改革と自治型社会
  - 人見 剛 (北海道大学教授) : 分権改革と自治体条例
  - 飛田 博史 (自治総研研究員) : 財政の自治と財政調整—第2次三位一体改革の展望—
  - 「法令等の規律密度の緩和と地方自治」  
田口 一博 (自治総研研究員・コーディネーター) / 寺尾 美子 (東京大学教授) / 久保 茂樹 (青山学院大学教授) / 政所 利子 (株式会社玄代表取締役)
- ②5 第25回「基準設定と地方自治—ナショナル・ミニマム再考—」(2010.9.28~29 東京・自治労会館6Fホール 約200名参加 自治総研ブックレット12所収)
- 菅原 敏夫 (自治総研研究員) : 基準設定と地方自治
  - 新川 敏光 (京都大学教授) : 福祉国家の行方
  - 岩崎 忠 (自治総研研究員) : 地域主権改革の現状—作業報告
  - 北村 喜宣 (上智大学教授) : 基準の条例化と条例による追加・加重、上書き権
  - 「福祉社会の再構築」  
堀越 栄子 (日本女子大学教授・コーディネーター) / 原田 晃樹 (立教大学准教授) / 藤田 孝典 (特定非営利法人ほっとポット代表理事) / 岩永 理恵 (神奈川県立保健福祉大学助教)
- ②6 第26回「虚構の政治力と民意—民主主義の再興と地域の復興—」(2011.9.13~14 東京・自治労会館6Fホール 192名参加 自治総研ブックレット13所収)
- 山口 二郎 (北海道大学大学院法学研究科教授) : 私たちはどんな政治をつくり出すべきか—ポピュリズムを乗り越えて
  - 杉田 敦 (法政大学法学部教授) : 社会的統合と自治体権力
  - 内山 節 (哲学者、NPO法人・森づくりフォーラム代表理事、立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授) : 地域の復興・再生とコミュニティ
  - 「自立と再生の地域資源」  
伊関 友伸 (城西大学経営学部教授・コーディネーター) / 千田 基嗣 (気仙沼市職員) / 直田 春夫 (特定非営利活動法人NPO政策研究所理事長) / 永松 伸吾 (関西大学社会安全学部・大学院社会安全研究科准教授)
- ②7 第27回「『大都市』が問いかけるもの—今後の自治制度のあり方を探る—」(2012.9.5~6 自治労会館6Fホール 約180名参加 自治総研ブックレット15所収)
- 小原 隆治 (早稲田大学政治経済学術院教授) : 大都市制度の歴史と論点
  - 別当 良博 (大阪市政調査会事務局長) : 大阪府市で起きていること
  - 大杉 覚 (首都大学東京大学院社会科学研究科教授) : 地方制度調査会での議論~大都市制度をめぐって~
  - 菅原 敏夫 (自治総研研究員) : 都・区の財政調整~財政調整の条件
  - 今村都南雄 (山梨学院大学法学部教授) : 都政改革から自治制度を考える
- ②8 第28回「再考 自治体社会資本—廃止、統合、分散化—」(2013.9.19~20 自治労会館6Fホール 約150名参加 自治総研ブックレット16所収)
- 飛田 博史 (自治総研研究員) : 公共事業の沿革からみた日本型福祉国家

- 宮崎 雅人（埼玉大学経済学部講師）：社会資本の維持管理と地域雇用
- 其田 茂樹（自治総研研究員）：社会資本の老朽化に直面して今おきていること
- 「再考 自治体社会資本」
  - 其田 茂樹（自治総研研究員・コーディネーター）／島田 茂樹（長野県下水内郡栄村村長）
  - ／伊藤 久雄（認定NPO法人まちぼつと理事）／鄭 智 允（自治総研研究員）
- ②⑨ **第29回「『自立』の語り方—支援戦略の多様性」**（2014.9.24～25 田町交通ビル6Fホール 約80名参加）
  - 上林 陽治（自治総研研究員）：今次セミナーの企画の趣旨について
  - 「自立支援と自治体・地域の役割」
    - 沼尾 波子（日本大学教授・コーディネーター）／大川 昭博（元社会保障審議会生活保護制度の在り方に関する専門委員会委員）／櫛部 武俊（一般社団法人釧路社会的企業創造協議会副代表）／橋本 達昌（児童家庭支援センター・児童養護施設「一陽」統括所長）
  - 戒能 民江（お茶の水女子大学名誉教授）：DV被害からの自立—地域も家族も桎梏になる中で
  - 菊池まゆみ（秋田県藤里町社会福祉協議会常務理事）：ひきこもり支援から見えた地域福祉の可能性—ひきこもり者の力を地域づくりへ
  - 澤井 勝（奈良女子大学名誉教授）：「自立」の語り方—私たちは「自立」に何を込めてきたのか
- ③⑩ **第30回自治総研セミナー「“地域の民意”と議会」**（2015.9.4～5 田町交通ビル6Fホール 105名 自治総研ブックレット19所収）
  - 堀内 匠（自治総研研究員） セミナーの趣旨
  - 木村 草太（首都大学東京准教授） 講演「地方自治の本旨と地方議会・地方公務員」
  - 三浦 まり（上智大学教授） 講演「議会が多様性を反映するには：代表を問い直す」
  - パネルディスカッション 「低投票率時代の“民意”をどう考えるか」
    - パネリスト 三野 康祐（香川県議会議員）／水口 和恵（小平都市計画道路に住民の意思を反映させる会共同代表）／笹口 孝明（元新潟県巻町）／菅原 敏夫（自治総研研究員・コーディネーター）
  - 金井 利之（東京大学教授） 講演「地域における民意」
- ③⑪ **第31回自治総研セミナー「不寛容の時代を生きる～生きづらさを克服する解を求めて～」**（2016.9.10 田町交通ビル6Fホール 70名 自治総研ブックレット20所収）
  - 佐藤 滋（東北学院大学准教授） 講演「租税抵抗の国・日本～寛容な社会の条件を考える～」
  - 坂本 誠（NPO法人ローカル・グランドデザイン理事） 講演「『田園回帰』をたしかな流れにするために～オルタナティブとしての農山村の確立を目指して～」
  - パネルディスカッション 「不寛容な時代の自立戦略～自己責任論を超えて～」
    - 厚谷 司（夕張市議会議長） 問題提起「夕張市の財政再建を考える」
    - コメンテーター 佐藤 滋（東北学院大学准教授）／坂本 誠（NPO法人ローカル・グランドデザイン理事）
    - コーディネーター 其田 茂樹（自治総研研究員）
- ③⑫ **第32回自治総研セミナー「自治のゆくえ～『連携・補完』を問う～」**（2017.11.25 田町交通ビル6Fホール 145名 自治総研ブックレット21所収）

○新垣 二郎（自治総研研究員） 問題提起「『連携・補完』の時代？」

○第1部 講演・討論 垂直的な「連携・補完」を考える

市川 喜崇（同志社大学）「都道府県による市町村の補完と支援」

山崎 幹根（北海道大学）「自治体間連携・補完の現状と課題—北海道の事例を中心に」

今井 照（自治総研主任研究員） 討論者

○第2部 講演・討論 水平的な「連携・補完」を考える

大杉 覚（首都大学東京）「自治体間の水平的な連携・補完と自治」

西田奈保子（福島大学）「東日本大震災における市区町村間連携の実態—応援職員を事例に一」

今井 照（自治総研主任研究員） 討論者

③③ 第33回自治総研セミナー「自治のゆくえ 自治体森林政策の可能性 国税森林環境税・森林経営管理法を手がかりに」（2018.9.22 田町交通ビル6Fホール 129名 自治総研ブックレット22所収）

○飛田 博史（自治総研研究員） 問題提起「森林管理法・国税森林環境税の論点」

○諸富 徹（京都大学大学院教授） 基調講演1「税財政からみた森林環境税の意義と課題」

○西尾 隆（国際基督教大学教授） 基調講演2「自治の視点からみた森林・林業政策—森林管理は基礎自治体の責務か権利か—」

○パネル討論

木藤 誠（秋田県八峰町建設課）「八峰町の林業行政の現状」

平石 稔（高知県大豊町プロジェクト推進室）「大豊町の森林・林業への取組み—新たな森林管理システムの運用にあわせた検討」

相川 高信（森林政策アントプレナー）「自治の実現へ向けた論点」

諸富 徹（京都大学大学院教授）／西尾 隆（国際基督教大学教授）／今井 照（自治総研主任研究員・コーディネーター）

③④ 第34回自治総研セミナー 法政大学大学院公共政策研究科公共マネジメントコースと共催「原発災害で自治体のできたこと できなかったこと 自治体の可能性と限界を考える」（2019.9.21 法政大学ボアソナードタワー26Fスカイホール 175名 自治総研ブックレット23所収）

○今井 照（自治総研主任研究員） 問題提起

○セッション1「原発災害と自治体」

阿部 昌樹（大阪市立大学教授）「自治体の『領域性』と『社団性』—原発災害から考えること」

金井 利之（東京大学教授）「原災復興と自治体」

上林 陽治（自治総研研究員・司会）

○セッション2-1「自治体のできたこと・できなかったこと」

石田 仁（福島県大熊町副町長）「大熊町と原子力災害」

西城戸 誠（法政大学教授）「埼玉県における広域避難者支援ガバナンスの現状と課題—官民協働による支援の『順応的ガバナンス』の不可能性？—」

平岡 路子（弁護士・相馬ひまわり基金法律事務所）「弁護士から見た原子力災害被災地域の自治体」

山下 祐介（首都大学東京教授）「3・11の以前と以後—我々の何が変わったのか？」

今井 照（自治総研主任研究員・司会）

○セッション2-2「自治体ができなかったこと・できなかったこと」

阿部 昌樹（大阪市立大学教授）／金井 利之（東京大学教授）が加わり討論

③⑤ 第35回自治総研セミナー「未完の『公共私連携』 介護保険制度20年目の課題」（2020.9.19

250名 YouTubeライブ配信 自治総研ブックレット24所収）

○上林 陽治（自治総研研究員） 問題提起

○インタビュー 「公共私連携」を考える

大森 彌（東京大学名誉教授） 聞き手：今井 照（自治総研主任研究員）

○高端 正幸（埼玉大学准教授）「財政問題としての介護保険と地域共生社会」

○パネル討論「『私』を支える『共』のしくみと『公』の役割」

堀越 栄子（日本女子大学名誉教授・日本ケアラー連盟代表理事）「ケアラーを支えるということ」

森安 東光（武蔵野市福祉公社理事）「まちぐるみの支え合い～武蔵野市の地域包括ケアの取り組み」

大森 彌（東京大学名誉教授）／高橋 正幸（埼玉大学准教授）／上林 陽治（自治総研研究員・司会）

③⑥ 第36回自治総研セミナー「自治から考える『自治体DX』 『標準化』 『共通化』を中心に」

（2021.9.19 250名 YouTubeライブ配信 自治総研ブックレット25所収）

○其田 茂樹（自治総研常任研究員） 問題提起「自治から考える自治体DX 『標準化』 『共通化』を中心に」

○牧原 出（東京大学教授） 講演「人口減・デジタル化と地方自治」

○松岡 清志（静岡県立大学講師） 報告「自治体情報システム標準化・統一化の動向と課題」

○三木由希子（情報公開クリアリングハウス理事長） 報告「行政のデジタル化と個人データ」

○討論 牧原 出（東京大学教授）／松岡 清志（静岡県立大学講師）／三木由希子（情報公開クリアリングハウス理事長）／其田 茂樹（自治総研常任研究員）／今井 照（自治総研主任研究員・司会）

③⑦ 第37回自治総研セミナー「コロナ禍で問われる社会政策と自治体 『住まい』の支援を中心に」

（2022.9.17 東京グリーンパレス地下1F「富士」 150名 YouTubeライブ配信と併用 自治総研ブックレット26所収）

○飛田 博史（自治総研研究員・副所長） 趣旨説明

○田中聡一郎（駒澤大学准教授） 報告「コロナ禍と社会政策—現状と今後の課題」

○吉岡 章（高知市社会福祉協議会会長） 報告「コロナ禍における高知市の生活支援策の概要とその課題—新型コロナ感染における生活困窮者支援の取組から—」

○岩永 理恵（日本女子大学准教授） 報告「社会政策としての住宅政策」

○砂原 庸介（神戸大学教授） 報告「『社会保障としての住宅政策』の隘路」

○討論と質疑 田中聡一郎（駒澤大学准教授）／吉岡 章（高知市社会福祉協議会会長）／岩永 理恵（日本女子大学准教授）／砂原 庸介（神戸大学教授）／其田 茂樹（自治総研常任研究員・進行）

## (2) シンポジウム・講演会

- ① シンポジウム「臨調・行革と日本の進路」（自治労と共催 1983.3.18 池之端文化センター 約200名参加）
  - 基調報告 丸山 康雄（臨調委員・自治労委員長）
  - 問題提起 篠原 一（東京大学教授）／松尾 均（日本女子大学教授）／仲吉 良新（自治労副委員長）
  - 討論 室井 力（名古屋大学教授）／竹内 直一（日本消費者連盟）／秋山 幹男（弁護士・情報公開法を求める市民運動）／宝田 善（総評）
- ② シンポジウム「地方自治制度の改変と国・地方関係のゆくえを考える」（自治労と共催 1986.10.28 私学会館ホール）
  - 問題提起 原野 翹（岡山大学教授）／西尾 勝（東京大学教授）
  - 討論 古川 純（東京経済大学教授）／加藤 万吉（衆議院議員）／加藤 良重（小倉市企画財政部）／高木 鉦作（自治総研代表研究員・司会）／澤井 勝（自治総研研究員）／辻山 幸宣（自治総研研究員）
- ③ 講演会「いま環境問題になにが問われているか」（『エコノミスト』が後援 1987.6.6 毎日新聞社会議室 222名参加 自治総研ブックレットNo.1所収）
  - 都留 重人（明治学院大学教授）：21世紀と環境
  - 小林 直樹（専修大学教授）：憲法と環境政策
  - 宇沢 弘文（東京大学教授）：経済成長と環境
  - 柴田 徳衛（東京経済大学教授）：地方自治と環境
- ④ 講演会「IDカードとプライバシー問題」（1987.10.6 自治労第2会館）
  - J.W.Eaton（ピッツバーグ大学教授）
- ⑤ シンポジウム「21世紀を拓く分権改革」（行革国民会議・連合・自治労と共催 1994.11.29 ホテルニューオータニ 『自治総研』195～196号所収）
  - 記念講演 西尾 勝（東京大学教授）：地方分権改革の現段階と今後の展望
  - 討論 新藤 宗幸（立教大学教授・司会）／加藤 紘一（自民党政調会長）  
関山 信之（社会党政審会長）／菅 直人（さきがけ政調会長）／中野 寛成（「改革」政策委員長）／坂口 力（新党準備会基本政策委員長）
- ⑥ ラウンド・テーブル「地方分権の戦略」（自治労地方分権推進室との共催 1996.4.3～4 スタワール麹町 自治総研編『地方分権の戦略—市民自治の地方政府づくり』所収）
  - 「地方分権の法制度設計の課題」  
佐藤 英善（早稲田大学教授・司会） 鈴木 庸夫（千葉大学教授・課題提起）  
木佐 茂男（北海道大学教授）／村上 順（神奈川大学教授）／西尾 隆（国際基督教大学准教授）
  - 「財政分権の具体的設計の課題」  
澤井 勝（北九州大学教授・司会） 伊東 弘文（九州大学教授・課題提起）  
古川 俊一（筑波大学助教授）／青木 宗明（神奈川大学助教授）／中井 英雄（近畿大学教授）／兼村 高文（明海大学助教授）／星野 泉（明星大学助教授）

- 「くらしづくりにおける分権の課題」
  - 武藤 博己（法政大学教授・司会） 衛藤 幹子（法政大学助教授・課題提起）
  - 辻 隆夫（早稲田大学教授）／佐々木恒夫（川崎市高齢社会福祉総合センター所長）／
  - 池田 省三（自治総研事務局長）
- 「地域づくりにおける分権の課題」
  - 寄本 勝美（早稲田大学教授・司会） 菅原 敏夫（東京自治研究センター研究員・課題提起）
  - 内田 雄造（東洋大学教授）／松浦いずみ（東京都職員研修所調査研究室副参事）／糸長 浩司（日本大学助教授）／佐藤 英善（早稲田大学教授）／西田 穰（地域計画研究所）
- 「分権型システムへの地方政府改革」
  - 佐藤 竺（駿河台大学教授・司会） 辻山 幸宣（中央大学教授・課題提起）
  - 吉塚 徹（島根大学教授）／今村都南雄（中央大学教授）／神原 勝（北海道大学教授）
- ⑦ 「地方分権推進のための新潟研究集会」（新潟県地域総合研究所と共催 1996.5.24 新潟県自治会館 自治総研・新潟地域総研共編『検証！ 地方分権』所収）
  - 基調講演 松下 圭一（法政大学教授）：日本の自治・分権
  - 7分科会
- ⑧ 国際シンポジウム「高齢社会と自治体の役割—分権下の自治体行政を国際比較する」（1996.9.24～25 早稲田大学井深ホール 自治総研ブックレットNo.61所収）
  - William Hampton（シェフィールド大学名誉教授）：イギリスの自治体と社会サービス  
コメンテーター 君村 昌（同志社大学教授）
  - Rolf Stober（ミュンスター大学教授）：ドイツの自治体と社会サービス  
コメンテーター 佐藤 英善（早稲田大学教授）
  - Agne Gustafsson（ルンド大学助教授）：スウェーデンの自治体と社会サービス  
コメンテーター 岡沢 憲英（早稲田大学教授）
  - 京極 高宣（日本社会事業大学学長）：日本の地方分権事情と高齢者福祉  
コメンテーター 大熊由紀子（朝日新聞論説委員）
  - Volker Kaska（IULA評議員）：ヨーロッパにおける自治体と社会サービス
- ⑨ 「自治総研設立30周年記念祝賀会および記念講演会」（2005.2.28 ホテル・ルポール麹町 230名参加）
  - 記念講演 篠原 一（東京大学名誉教授）：戦後の地方政治と市民自治
- ⑩ 「建物の安全と行政責任—耐震強度偽装問題の法構造と実態を考える検討会」（神奈川県地方自治研究センター、埼玉県地方自治研究センター、東京自治研究センター、自治労千葉県本部政策部と共催 2005.12.21 自治労会館 約200名参加 自治総研ブックレット2「耐震偽装の政府責任」公人社所収）
  - 問題提起 鈴木 庸夫（千葉大学教授）：指定検査機関の責任と法構造  
小賀野晶一（千葉大学教授）：耐震偽装問題について—民事責任の観点から  
武田 慎次（株式会社みなと都市整備公社専務）：耐震基準偽装事件と今後の対応について
  - 討 論 伊藤 久雄（東京自治研究センター事務局長・司会）  
辻山 幸宣（自治総研主任研究員）

- ⑪ **国際ワークショップ「北欧福祉国家における公共サービス改革：インクルーシブな社会をめざして」**（北海道大学公共政策大学院主催、生活経済研究所・自治総研共催 2006.3.9 ホテル・グランドパレス 70名参加）
- ヨルゲン・グル・アンデルセン（デンマーク・オールボー大学教授）：デンマークの雇用政策と公共セクター改革
  - バウラブロムクヴィスト（スウェーデン・ウプラ大学教授）：スウェーデンの教育、高齢者福祉、保育政策における公共セクターの改革の動向  
コメンテーター 山口 二郎（北海道大学教授）、宮本 太郎（北海道大学教授）
- ⑫ **「タイパレ夫妻来日記念講演会：フィンランドの貧困・格差対策・地域医療」**（主催 自治総研・生活経済研究所 2009.7.3 プラザエフ 45名参加）
- 小野島 真（明治大学准教授）：フィンランドの行財政の概要
  - ヴァップ・タイパレ（フィンランド・ヘルシンキ大学教授）：フィンランドの地域保健医療制度
  - イルッカ・タイパレ（フィンランド・ヘルシンキ市議員）：ソーシャル・イノベーションと社会政策
- ⑬ **シンポジウム「公契約を考える」**（北海道地方自治研究所、神奈川県地方自治研究センター、埼玉県地方自治研究センター、東京自治研究センター、千葉県地方自治研究センター、兵庫県地方自治研究センター、福岡県地方自治研究所、大分県地方自治研究センターとの共催 2009.11.24 自治労会館 約250名参加 自治総研ブックレット9「公契約を考える—野田市の公契約条例制定を受けて」公人社所収）
- 記念講演 根本 崇（野田市長）：公契約条例制定について
  - パネルディスカッション  
兵藤 宏（兵庫地方自治研究センター研究員）：尼崎市の経験から学ぶ  
武藤 博己（法政大学教授）：入札改革の立場から  
古川 景一（弁護士）：公正労働実現の立場から  
勝島 行正（神奈川県地方自治研究センター事務局長・コーディネーター）
- ⑭ **セミナー「公契約条例—実践と理論」**（北海道地方自治研究所、神奈川県地方自治研究センター、埼玉県地方自治研究センター、東京自治研究センター、兵庫県地方自治研究センター、福岡県地方自治研究所、大分県地方自治研究センターとの共催 2013.10.25 自治労会館 約250名参加）
- 実践事例報告と検討  
米山 泰志（連合東京東部ブロック地協）／脇田 洋志（連合三多摩地協）／黒木 強（全建総連東京都連合多摩地区協議会）／勝島 行正（神奈川県地方自治研究センター）／丸田 幸一（全建総連・川崎市公契約建設連絡会）
  - パネルディスカッション  
勝島 行正（神奈川県地方自治研究センター研究員）：公契約条例の全国動向  
古川 景一（弁護士）：公契約条例の理論的検討  
伊藤 久雄（まちぼつと理事） 上林 陽治（自治総研研究員・コーディネーター）
- ⑮ **自治総研設立40周年記念講演会および祝賀会**（2015.2.26 グランドパレスホテル 延べ約280名参加 『自治総研』439号所収）

- 記念講演 兼子 仁（東京都立大学名誉教授）：地域自治体制の確立をめざして
- ⑩ **自治の尊厳～沖縄辺野古問題を考えるシンポジウム**（2016.6.12 早稲田大学井深大記念ホール  
約150名参加 『自治総研』455号所収）
- 基調講演 仲地 博（沖縄大学学長）：自治の尊厳—沖縄から
- 沖縄県知事メッセージ 翁長 雄志（沖縄県知事）（代読 池田 竹州 知事公室基地防災統  
括監）
- パネルディスカッション 辻山 幸宣（自治総研所長）／杉田 敦（法政大学教授）／白藤  
博行（専修大学教授）／稲嶺 進（名護市長）／コーディネー  
ター 小原 隆治（早稲田大学教授）
- ⑪ **東京湾岸風水害被害調査研究会報告会**（東京自治研センター、千葉県地方自治研究センター、神  
奈川県地方自治研究センターと共催 2021.11.10 飯田橋SKプラザ地下1F 55名参加  
YouTube配信含む 自治総研ホームページ所収）
- 記念講演 平井 史生（気象予報士、駒澤大学・神奈川大学非常勤講師）：関東における近年  
の台風被害～令和元年房総半島台風・東日本台風～
- 報 告 佐藤 孝治（調査研究会主査・神奈川大学名誉教授）：2019年台風災害と南房総地  
域への影響—房総半島台風（台風15号）被害と地域の防災力—  
ほか、研究会メンバー

### （3） 所内研究会（主なもの）

- 阿利 莫二「地方自治論の現状」 1974. 7
- 高橋 誠「再編成下のイギリス地方行財政」 1974.11
- 加藤芳太郎「日本経済の展望と地方財政の危機」 1974.12
- 磯部 力「フランスの地方自治制度」 1975. 2
- 片桐 薫「イタリアの地方自治制度」 1975. 5
- J・エリオット「イギリス地方自治の現状」 1975.11
- 加藤芳太郎「イギリス地方財政の動き」 1976. 1
- 美甘 俊一「ニューヨークの財政危機」 1976. 4
- 山内 敏雄「最近の自治体選挙をめぐって」 1977.12
- 横田 清「直接立法・住民投票制度—アメリカ」 1978. 2
- 加藤芳太郎「シュルツ・国民所得分析」 1978. 6
- 加藤芳太郎「地方財政」 1978. 9
- 加藤芳太郎「現代財政論」 1979. 2
- 千葉 稔「一般消費税と地方財政」 1979. 4
- 石原 信雄「地方交付税制度の変遷」 1979. 7
- 西尾 勝「地方制度調査会の審議経過」 1979.10
- 山内 敏雄「北海道知事選の総括」 1979.10
- 加藤 一明「機関委任事務」 1979.12
- 小畑由紀子「保健所事務」 1979.12
- 加藤芳太郎「財政学」 1980. 1

- 吉塚 徹「川崎市における事務移譲問題」 1980. 3
- 石原 信雄「地方財政調整制度の変遷」 1980. 5
- 石原 信雄「投資的経費」 1980. 8
- 金丸 三郎「戦後地方自治法の沿革」 1981. 2
- 磯部 力「フランス地方制度の改革をめぐって」 1982. 1
- 安藤 博「情報公開—金山町を中心に」 1982. 4
- 高木 鉦作「シャープ勧告の評価をめぐって」 1983. 5
- 松下 圭一「宅地開発指導要綱の是正措置について」 1983. 9
- 高木 鉦作「昭和40年代の地方財政」 1983. 9
- 菅原 良長「地域自治の改革構想について」 1983.12
- John Barlow「イギリスの地方自治の現状」 1984. 1
- 加藤芳太郎「経済見通しについて」 1984. 2
- 張 光 博「中国の憲法」 1984. 5
- D.H.Mckay「西欧諸国における政府間関係」 1985. 4
- 寄本 勝美「ピッツバーグ市訪問」 1985. 6
- 魯 義「中国の行政機構と地方制度」 1985.11
- 西尾 勝「イギリスの政党政治と地方自治」 1986. 4
- 村上 弘「西ドイツの中央地方関係」 1986. 7
- M.Cooley「ルーカス・プランと労働組合」 1987.10
- 韓 冬 雪「中国における政治改革の現状」 1988. 1
- 山口自治省振興課課長補佐「つくば市合併問題」 1988. 2
- 寄本 勝美「東京都区問題—清掃事業区移管1」 1988. 3
- 美山東京都清掃局指導課長「東京都区問題—清掃事業区移管2」 1988. 4
- 佐々木連合総研所長「労働組合と政策—その可能性と限界」 1988. 6
- 鄒 鈞「中国の国家公務員制度」 1988.11
- 山崎 昇「公務員—その制度と生活」 1989. 3
- 丸山 康雄「公務員の制度と生活」 1989. 7
- 逢 煥 兵「中国の現代化をめぐって」 1989. 9
- アグネ・グスタフソン「スウェーデンにおける地方自治」 1990. 2
- 魯 義「中国の政治行政事情」 1992. 5
- 西川経企庁計画課課長補佐「生活大国5カ年計画」 1992. 7
- 岡本 明「フランス革命」 1993. 1
- 木佐 茂男「ドイツの地方自治から学ぶもの」 1994.11
- 大森 彌「福祉社会と高齢者自立支援システム」 1995. 5
- 五十嵐敬喜「地方分権と都市計画をめぐって」 1995. 9
- 塩野 宏「地方分権推進委員会の審議状況」 1996.11
- 加藤芳太郎「私の予算研究」 1997. 5
- 村上 順「介護保険と広域行政」 1998. 3
- 韓 鉄 英「中国農村基層における村民自治」 1998. 5
- 塩野 宏「地方公務員制度調査研究会報告書をめぐって」 1999. 3

- 野村 武史「情報公開と地方分権」 1999. 4
- 成田 頼明「法定受託事務論」 2000. 3
- 芝池 義一「地方公共団体の事務」 2001. 2
- 横浜市主税部長「横浜市新法定外普通税案について」 2001. 4
- ジャック・ジョビンIULA事務局長「世界自治憲章案とIULA世界大会報告」 2001. 5
- 魯 義「中日関係と相互理解について」 2002. 2
- 金井 利之「地方財政制度のなかの公立小中学校教員の給与の決定方式」 2003. 7
- 伊藤 幸寛「三鷹市における構造改革特区に対する取り組み」 2003. 11
- 官 景 輝「中国における危機管理の対応」 2004. 5
- 今村都南雄「危機管理と地方自治」 2004. 5
- 打越綾子・内海麻利・加藤恵美・金智美「川崎市の政治・行政研究」 2004. 6
- 藤田 陽子「スイスの地方自治制度」 2004. 8
- 吉岡 章「高知市の財政運営」 2004. 11～2005. 1
- 打越綾子・内海麻利「川崎市の政治・行政研究」 2005. 9
- 萩行さとみ「ITと住民参加」 2005. 9
- 韓 鉄 英「現代中国の課題—中国の所得格差」 2006. 3
- 富田佐太郎「我孫子市『提案型公共サービス民営化制度』について」 2006. 8
- 木村 陽子「新たなセーフティネットの提案」 2007. 1
- 鈴木庸夫・烏山泰志「川越市PFI事業の課題について」 2007. 8
- 鎌田 司「道州制論議の現在と未来」 2008. 1
- 鈴木 庸夫「行政上の義務履行の確保に関する論点について」 2008. 8～2009. 5
- 矢嶋 宏光「自治体におけるIT技術」 2008. 8
- 大石田久宗「コミュニティ研究」 2008. 10
- 江藤 俊昭「『地方制度調査会』の論議について」 2008. 11
- 兵藤 宏「尼崎市の公契約条例について」 2009. 1
- 幸田 雅治「法律に基づく自治体の事務について」 2009. 2
- 正木 浩司「住基ネットと自治法改正」 2009. 7
- 古川 景一「公契約条例について」 2009. 9
- 嶋田 暁文「移送サービスについて—義務付け・枠付けに関連して」 2010. 1
- 新川 敏光「福祉国家の現段階と日本のゆくえ」 2010. 5
- 原田晃樹・金井利之「看取り責任の自治」（滋賀県余呉町） 2010. 7
- 小田切徳美・沼尾波子「広島県高宮町の協働のまちづくり」 2010. 8
- 伊集 守直「国と自治体の協議 スウェーデンの事例」 2010. 10
- 杉田 敦「3・11以後の政治課題」 2011. 8
- 鈴木 庸夫「震災ガバナンス」 2011. 8
- 山口 二郎他「虚構の政治力と民意—その後」 2012. 3
- 澤井 勝他「大津市市政調査」京都市 2012. 4
- 上防 勝則「ベトナム地方行政ワークショップ報告・義務付け枠付けの見直しに係る現状」 2012. 11
- 密田 義人「東日本大震災とがれき処理」 2012. 11
- 韓 鉄 英「中国における中央・地方関係」 2013. 2

- 廣田 全男「ヨーロッパの地方自治報告」 2013. 3
- 嶋田 暁文「自家用有償旅客運送の権限移譲について—地方分権改革有識者会議の動向」 2013. 7
- 野口 鉄平「指定管理者制度の導入状況の特徴と変化—総務省調査の比較検討を中心に」 2013. 8
- 沼尾 波子「釧路市の生活保護行政」 2013.10
- 内海 麻利「フランスの地方自治」 2014. 2
- 鈴木 庸夫「大震災と行政法解釈学」 2014. 6
- 鹿谷 雄一「戦後日本における住民投票制度」 2014. 9
- 磯崎 初仁「イギリスの地方自治制度改革とスコットランドの独立問題」 2014.11
- 星野 泉「スウェーデン総選挙と地域」 2015. 3
- 鄭 智允「廃棄物行政の自治」 2015. 3
- 三野 靖「公の施設における指定管理者制度と公共性確保ルール」 2015. 5
- 井上 定彦「ウォルフガング・シュトレーク『時間かせぎの資本主義』」 2016.10
- 坂本 誠「農村再生に向けた道筋を描くために」 2017. 4
- 坪郷 實「ドイツ連邦議会選挙の影響と大連立」 2018. 1
- 今村都南雄「楕円の構図の把握」 2018. 5
- 河上 暁弘「『知事会・憲法改正草案』について」 2018. 7
- 牧原 出・武藤 博己「第32次地制調課題と今後の審議の方向について」 2019. 2
- 磯崎 初仁「立法分権のすすめ—地方分権改革の第3ステージへ」 2020. 8
- 鈴木 庸夫「松下憲法理論は、何故、公法学界から無視されたか？—規範主義 対 統合理論」  
2020.11
- 阿部 慶徳「文部科学省の事業実施における広域自治体と基礎自治体—『幼児教育の推進体制構築  
事業』を事例として—」 2021. 3
- 松岡 清志「自治体のデジタル化」 2021. 5
- 関 耕平「新福祉国家構想と地方税財政の展望」 2021. 6
- 原田 大樹「デジタル時代の地方自治の法的課題」 2021. 8
- 藤原 遥・岸見太一・井上博夫「参加型予算の実践とその意義—ポルトガル、フランス、韓国を中  
心として」 オブザーバー 関 耕平 2023. 7

## (4) 研究懇談会

### ① 研究懇談会（サロン）

- 第1回（1974年6月7日） 第2回（1974年7月12日） 第3回（1974年10月23日）  
 第4回（1975年2月21日） 第5回（1975年4月18日） 第6回（1975年7月10日）  
 第7回（1975年9月12日） 第8回（1976年1月16日） 第9回（1976年10月6日）  
 第10回（1977年4月5日）

※サロンにご参加いただいた方々（敬称略・50音順）

秋元 二郎、足立 忠夫、阿部 齊、飯塚繁太郎、石田 雄、井出 嘉憲、遠藤 湘吉、  
 大下 勝正、大原 光憲、大森 彌、笠井 豊明、加藤 一明、河中 二講、木原 啓吉、  
 君村 昌、木村禧八郎、十亀 昭雄、高木 鉦作、高柳 信一、辻 清明、都留 重人、  
 手島 孝、都丸 泰助、鳴海 正泰、西尾 勝、野村 銀市、早瀬 武、葉山 峻、

兵頭 泰三、福井 英雄、星野 光男、真砂 泰輔、松下 圭一、松原 治郎、村松 岐夫、  
室井 力、門間 董吉、山崎 克明、横山 桂次、和田 英夫、渡辺 保男、綿貫 譲治

## ② 地方自治制度懇談会

第1回 2022年3月7日 憲法92条の現在的定位（報告 北村 喜宣）

地方自治制度調査会の審議動向（報告 宮尾 亮甫）

第2回 2022年7月11日 住民論（報告 飯島 淳子）

地方自治制度調査会の審議動向（報告 宮尾 亮甫）

第3回 2023年3月3日 都市自治体におけるコロナ禍対策と多機能連携（報告 大杉 覚）

第4回 2023年7月4日 地方自治体の総合行政への発展過程（報告 北山 俊哉）

※ メンバーは自治総研所長・研究理事・研究員、大杉覚、金井利之、沼尾波子、齊藤誠（オブザーバー）。

## (5) その他

### ① 「現代日本の地方自治」佐藤竺先生への献呈会 2006年11月22日 東京グリーンパレス

※ご参加いただいた方々（敬称略・50音順）

阿波根剛史、池田 省三、今川 晃、今村都南雄、牛山久仁彦、内海 麻利、加藤 幸雄、  
桐井 義夫、齊藤 恵子、佐藤 竺、佐藤 英善、佐野 幸次、鹿谷 雄一、嶋田 暁文、  
島田 恵司、菅原 敏夫、高木 健二、谷口 裕子、辻山 幸宣、土屋 耕平、飛田 博史、  
南島 和久、堀内 匠、光本 伸江、宮崎 伸光、寄本 勝美

### ② 自治総研「研究会委員交流・懇親会」 2007年1月22日 プラザエフ（東京）

※ご参加いただいた方々（敬称略・50音順）

青木 宗明、天野 巡一、荒川 俊雄、石原 健二、磯崎 初仁、伊藤 久雄、今井 照、  
今村都南雄、内海 麻利、大西 祥世、大西由紀子、大和田順子、勝島 行正、加藤芳太郎、  
兼村 高文、鎌田 司、上林 得郎、河上 暁弘、岸本 幸子、北岡 勝征、黒岩 洋子、  
古賀 伸明、小原 隆治、齊藤 恵子、佐藤 克廣、佐藤 俊生、佐藤 英善、佐野 幸次、  
澤井 勝、清水 敏、申 龍 徹、菅原 敏夫、大門 正彦、高木 健二、田中誠太郎、  
田中 信孝、谷口 裕子、辻山 幸宣、辻道 雅宣、土屋 侯保、飛田 博史、中邨 章、  
中村 良弘、沼田 良、野口 鉄平、畠山 輝雄、林 祐子、原島 良成、人見 剛、  
船橋 延嘉、堀内 匠、本田 良行、町田 俊彦、松崎 清治、三浦 大介、水 昭仁、  
光本 伸江、三野 靖、宮崎 伸光、村上 順、室 雅博、横山 泉、横山 純一、  
吉川 富夫、吉村 光弘、寄本 勝美

### ③ 「逐条研究地方自治法全5巻および別巻刊行感謝会」 2011年3月16日 ルポール麹町（東京）

東日本大震災（3月11日）のため中止

※ご参加を予定していただいた方々（敬称略・50音順）

阿久津信也、池田 省三、今村都南雄、岩崎 忠、岩本 伸一、内田 和夫、岡部 謙治、  
岡本 博、兼子 仁、上林 得郎、河上 暁弘、上林 陽治、神原 勝、桐井 義夫、

齐藤 惠子、佐藤 竺、佐藤 英善、佐野 幸次、澤井 勝、鄭 智 允、菅原 敏夫、  
高木 健二、田口 一博、竹内 基雄、谷口 裕子、田村 達久、辻山 幸宣、飛田 博史、  
中邨 章、野口 暢子、馬場 健、林 祐子、早田 幸政、人見 剛、星野 泉、  
堀内 匠、光本 伸江、三野 靖、宮原 一夫、武藤 博己、村上 順、森 琴夫、  
寄本 勝美

## 資料5 研究所刊行物一覧

### (1) 『自治総研』

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1975/01	1	1	コラム	資料の互換性を高める運動を	阿利 莫二
1975/01	1	1	報告要旨	日本経済の展望と地方財政の危機	加藤芳太郎
1975/06	2	2	コラム	地方財政危機のとらえ方	加藤芳太郎
1975/06	2	2	報告抄録	フランスの地方自治制度	磯部 力
1975/12	3	3	コラム	公務概念の再検討	佐藤 竺
1975/12	3	3	翻 訳	西ドイツの公務員をめぐる最近の動き	田中 義孝
1976/03	4	4	コラム	「権力の循環」と自治の精神	阿利 莫二
1976/03	4	4	論 文	英国の地方財政危機	加藤芳太郎
1976/03	4	4	資料紹介	旧産炭地の行財政の危機 — 福岡県碓井町の場合	
1976/03	4	4	翻 訳	公務法改革への期待	田中 義孝
1976/11	5	5	コラム	地方財政危機長期化に対応しよう	加藤芳太郎
1976/11	5	5	翻 訳	自治体行政と市民運動	田中 義孝
1977/03	6	6	コラム	「バラマキ福祉論」と福祉地図	阿利 莫二
1977/03	6	6	論 文	地方自治法第2条第2項にみる事務区分についての 若干の考察	竹尾 和人
1977/11	7	7	コラム	自治法の抜本的検討を	佐藤 竺
1977/11	7	7	講演要旨	地方自治体における市民の参加	ハンプトン,W.
1978/04	8	8	コラム	財政の計画化時代	加藤芳太郎
1978/06	9	9	コラム	公共施設建設考	佐藤 竺
1978/06	10	10	コラム	国という概念	阿利 莫二
1978/06	10	10	資料紹介	非公募地方債の動向	澤井 勝
1979/01	11	11	コラム	成長率論争と地方財政	加藤芳太郎
1979/01	11	11	コラム	一つの視点	栗山 益夫
1979/01	11	11	論 文	カナダ・米国の諸改革	加藤芳太郎
1979/04	12	12	コラム	選挙活動の自由化を望む	佐藤 竺
1979/04	12	12	コラム	定住圏に思う	栗山 益夫
1979/04	12	12	研究余録	許認可事務の委譲について	辻山 幸宣
1979/07	13	13	コラム	税外負担と地方自治	阿利 莫二
1979/07	13	13	コラム	境界への波紋	栗山 益夫
1979/07	13	13	資料紹介	公共事業の契約率の推移	
1979/10	14	14	コラム	主張再説 — その一貫性のために	加藤芳太郎
1979/10	14	14	論 文	選挙管理委員の資格要件 — “選挙権を有する者”の意義について	岩本 伸一

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1979/10	14	14	コラム	投資的という公共事業	栗山 益夫
1980/01	6- 1	15	コラム	「自治総研」の月刊化に当って	阿利 莫二
1980/01	6- 1	15	論文紹介	許認可事務等の市町村長への「委譲」	辻山 幸宣
1980/01	6- 1	15	資料紹介	地方財政の借入依存度の推移	
1980/02	6- 2	16	資料紹介	地方自治関係雑誌の対象と編集からみた特徴	岩本 伸一
1980/02	6- 2	16	資料紹介	産業廃棄物の処理状況	吉本 隆一
1980/02	6- 2	16	研究余録	「ローカル・セルフ・ガヴァメント」という言葉	
1980/03	6- 3	17	論 文	国のブロック機関の管轄区域について	岩本 伸一
1980/03	6- 3	17	論文紹介	地方自治と民主主義をめぐる論争	早田 幸政
1980/03	6- 3	17	資料紹介	市町村職員から見た都道府県	辻山 幸宣
1980/03	6- 3	17	研究余録	市制町村制実施当時の事情	
1980/04	6- 4	18	論文紹介	情報公開制度について	吉本 隆一
1980/04	6- 4	18	資料紹介	都道府県の「事務委譲」の実施状況	早田 幸政
1980/04	6- 4	18	研究余録	国の事務・自治体の事務	
1980/05	6- 5	19	論文紹介	佐藤孝治「提案13号（納税者の反乱）の影響と現状」	澤井 勝
1980/05	6- 5	19	資料紹介	「地方行政改善調査」（自治省）の結果から	辻山 幸宣
1980/05	6- 5	19	資料紹介	2つの『天下り白書』	岩本 伸一
1980/05	6- 5	19	研究余録	昭和14年当時における市長	
1980/06	6- 6	20	論 文	英国地方自治制度の改革法案 — 戦後最大の抜本的改革案の行方	加藤芳太郎
1980/06	6- 6	20	論文紹介	地方自治と民主主義をめぐる論争（続）	早田 幸政
1980/06	6- 6	20	資料紹介	国（出先機関）と関わる自治体の事務事業のあり方	
1980/06	6- 6	20	研究余録	陸羯南の自治論	
1980/07	6- 7	21	論 文	ソフト・エネルギー・パス — 地域エネルギー政策への視点	辻山 幸宣
1980/07	6- 7	21	論 文	英国自治制度改革法案の再修正	加藤芳太郎
1980/07	6- 7	21	研究余録	草の根（グラス・ルーツ）と普通の市民（ザ・コモン・マン）	吉本 隆一
1980/07	6- 7	21	研究余録	ボストンの草創期	
1980/08	6- 8	22	論 文	最近のアメリカ地方財政をめぐる動き	加藤芳太郎
1980/08	6- 8	22	資料紹介	『境界紛争とその解決』	岩本 伸一
1980/08	6- 8	22	研究余録	地方公共団体の長は違憲の法律によって課せられた 国の事務の執行を拒否することができるか — 職務執行命令裁判（地方自治法第146条）事件	
1980/09	6- 9	23	論 文	最近のアメリカ地方財政をめぐる動き（つづき）	加藤芳太郎
1980/09	6- 9	23	資料紹介	都道府県による「法律別委譲事項」調（行政管理庁 行政監察局）	
1980/10	6-10	24	論 文	最近における政府の「行政改革」の動き	早田 幸政
1980/10	6-10	24	資料紹介	情報公開制度に関する2つの報告書から	吉本 隆一
1980/10	6-10	24	研究余録	官庁の執務時間と休暇	

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1980/11	6-11	25	資料紹介	「国庫補助負担金の整理合理化に関する具体的改善方策」——『地方の時代における都市政策に関する提言』別冊（昭和55年7月16日全国市長会）	澤井 勝
1980/11	6-11	25	研究余録	明治初期における法令布達の発効日について	
1980/12	6-12	26	資料紹介	『地方公務員の範囲——その実態と問題点』	早田 幸政
1980/12	6-12	26	研究余録	知事・市区町村長に事故あるときの措置について	辻山 幸宣
1981/01	7- 1	27	コラム	80年代と日本の行政改革	阿利 莫二
1981/01	7- 1	27	講演紹介	イギリスの地方自治体——最近の改革をめぐるいくつかの論点	セルフ,ピーター・J・O
1981/02	7- 2	28	資料紹介	各機関の56年度経済見通し	澤井 勝
1981/02	7- 2	28	研究余録	市制町村制施行時の町村合併標準に関する訓令について	森 蓼夫
1981/03	7- 3	29	論 文	地方自治法改正の動きについて	辻山 幸宣
1981/03	7- 3	29	資料紹介	情報公開制度について(3)	吉本 隆一
1981/03	7- 3	29	研究余録	A.Batie著『佛国政法論』における分権論・集権論	早田 幸政
1981/04	7- 4	30	資料紹介	福島県の電源地域振興に関する特別立法の要求について	澤井 勝
1981/04	7- 4	30	資料紹介	地方自治体のオンブズマン（訳）	吉本 隆一
1981/04	7- 4	30	研究余録	加藤弘之「自治ハ代議ヨリ大切ナリ」	早田 幸政
1981/05	7- 5	31	資料紹介	「沖縄振興開発審議会専門委員会調査審議結果」（昭和55年2月）について	澤井 勝
1981/05	7- 5	31	研究余録	市制・町村制以前の町村自治——町村会及び協議費	辻山 幸宣
1981/06	7- 6	32	調査報告	長野県飯伊地区における一部事務組合等の実態（予備調査結果）	
1981/06	7- 6	32	研究余録	郡区町村編制法下の区の数	吉本 隆一
1981/07	7- 7	33	資料紹介	民間団体等への国庫補助金等について	澤井 勝
1981/07	7- 7	33	研究余録	井上毅の府県制反対論	辻山 幸宣
1981/08	7- 8	34	論 文	最近の私的な感想——計画化時代の地方財政危機	加藤芳太郎
1981/08	7- 8	34	資料紹介	「全国福祉地図」作成作業の中から	澤井 勝
1981/08	7- 8	34	研究余録	特別地方行政官庁拡充の理由	阿利 莫二
1981/09	7- 9	35	資料紹介	「臨時行政調査会第1次答申の県行財政への影響試算」（新潟県）	澤井 勝
1981/09	7- 9	35	研究余録	「地方事務官制度」の淵源	吉本 隆一
1981/10	7-10	36	資料紹介	情報公開制度について(4)	吉本 隆一
1981/10	7-10	36	資料紹介	臨調第1次答申以後の雑誌論文リスト	
1981/11	7-11	37	論 文	『全国首長名簿』にみる自治体選挙の動き	辻山 幸宣
1981/12	7-12	38	論 文	旧憲法下における道州制論の系譜	澤井 勝
1982/01	8- 1	39	論 文	道州制と地方自治	阿利 莫二
1982/01	8- 1	39	研究余録	一部改正によって条文相互の関係が失われた政令	吉本 隆一
1982/02	8- 2	40	資料紹介	「新経済社会7ヵ年計画」と「財政の中期展望」	澤井 勝
1982/02	8- 2	40	研究余録	フランスにおける地方制度改革	早田 幸政

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1982/03	8- 3	41	論 文	「機関委任事務」覚え書き	辻山 幸宣
1982/04	8- 4	42	資料紹介	普通交付税の基準財政需要額の動向 — 消防費の場合	吉本 隆一
1982/04	8- 4	42	研究余録	2都府県にまたがる一部事務組合	早田 幸政
1982/05	8- 5	43	資料紹介	地方公務員の定員モデルについて	澤井 勝
1982/05	8- 5	43	資料紹介	最近の行政改革関係雑誌論文リスト	
1982/06	8- 6	44	資料紹介	ヨーロッパ地方自治憲章European Charter of Local self-government (訳)	吉本 隆一
1982/07	8- 7	45	論 文	臨調第3部会報告と地方財政計画	澤井 勝
1982/07	8- 7	45	研究余録	松永道一「地方自治論」(明治20年)	辻山 幸宣
1982/08	8- 8	46	資料紹介	情報公開に対する自治体職員の意識 — 草加市議会の報告書から	辻山 幸宣
1982/09	8- 9	47	コラム	臨調と地方自治総合研究所	加藤芳太郎
1982/09	8- 9	47	資料紹介	1982年版『全国首長名簿』の概要	辻山 幸宣
1982/10	8-10	48	資料紹介	「都市における事務事業の外部委託の課題」(地方 自治協会)	澤井 勝
1982/11	8-11	49	論 文	日本的法秩序の原点としての違式誣違条例	佐藤 竺
1982/11	8-11	49	研究余録	地方自治体の機関が訓令によって国の機関と明示さ れている事例 — 国有財産に関する事務	辻山 幸宣
1982/12	8-12	50	資料紹介	「歳出の節減合理化の方策に関する第一特別部会報 告(案)」(財政制度審議会)	澤井 勝
1983/01	9- 1	51	コラム	「行革」・財政再建、選挙 — 1983年の課題と研究所	阿利 莫二
1983/01	9- 1	51	研究余録	都道府県の職員に委任された国の会計事務	辻山 幸宣
1983/02	9- 2	52	資料紹介	バス輸送改善研究会・日比野正己編『バス輸送改善 資料集成』	澤井 勝
1983/03	9- 3	53	資料紹介	甲府市・核廃絶平和都市宣言と事業計画案 — 参考資料／自主憲法制定決議等の状況	澤井 勝
1983/04	9- 4	54	資料紹介	「地方の時代の発展のために — 危機にあたって新 たな『地方の活力』をもとめる」(「政府間関係」 研究集団)	澤井 勝
1983/05	9- 5	55	論 文	地方財政計画と決算額の対比試算	澤井 勝
1983/06	9- 6	56	資料紹介	「『国政参加』制度の構想」(神奈川県自治総合研 究センター刊)について	辻山 幸宣
1983/07	9- 7	57	コラム	「行政依存」と行政の依存 — 行政関係団体をめ ぐって	阿利 莫二
1983/08	9- 8	58	資料紹介	宅地開発指導要綱の是正を求める建設省通達につい て	神原 勝
1983/09	9- 9	59	論 文	機関委任事務整理法案の概要と問題点	辻山 幸宣
1983/10	9-10	60	資料紹介	「我が国における国民環境基金運動の展開の方向」 について	内田 和夫
1983/11	9-11	61	論 文	首長選挙10年の動き — 『全国首長名簿』から	辻山 幸宣
1983/12	9-12	62	資料紹介	IULAストックホルム総会と最終声明	澤井 勝
1984/01	10- 1	63	コラム	世界のなかの地方自治	阿利 莫二
1984/01	10- 1	63	論 文	経済協力と自治体参加の可能性	神原 勝

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1984/01	10- 1	63	論 文	1984年度の各機関経済見通し	澤井 勝
1984/02	10- 2	64	講演要旨	イギリス地方自治の最近の動向 — J.Barlow氏報告要旨	内田 和夫
1984/02	10- 2	64	資料紹介	「都制度改革の基本的考え方」について	神原 勝
1984/03	10- 3	65	資料紹介	地方財政計画の推移 (1974~1984)	澤井 勝
1984/04	10- 4	66	論 文	地方自治体による都市景観形成の努力	辻山 幸宣
1984/05	10- 5	67	資料紹介	予算における臨調答申の措置状況	神原 勝
1984/06	10- 6	68	資料紹介	『選挙過程と投票行動』 — '83年北海道知事選挙の調査研究報告書について	辻山 幸宣
1984/07	10- 7	69	資料紹介	「車いすで歩けるまち」から「車いすで生活できる まち」へ — 町田市における「福祉環境整備要綱」改正	内田 和夫
1984/08	10- 8	70	資料紹介	1983年度都道府県決算（普通会計）見通しについて	澤井 勝
1984/09	10- 9	71	資料紹介	資料にみる非核宣言自治体の現状	神原 勝
1984/09	10- 9	71	研究余録	地方議員の定数減と党派別議員数の変化	辻山 幸宣
1984/10	10-10	72	論 文	地方自治体選挙の概況 — 『全国首長名簿 (1984)』から	辻山 幸宣
1984/11	10-11	73	資料紹介	IULA第4回大都市フォーラムと事務総長討議要約	内田 和夫
1984/12	10-12	74	論 文	各省の地域構想と地域指定	神原 勝
1985/01	11- 1	75	論 文	1985年度地方財政対策 — 地方財政は好転したか	澤井 勝
1985/02	11- 2	76	論 文	高度情報社会に関する自治省の構想	辻山 幸宣
1985/03	11- 3	77	資料紹介	宅地開発指導要綱関連文献目録	内田 和夫
1985/04	11- 4	78	資料紹介	自治省の「地方行政大綱」について	神原 勝
1985/05	11- 5	79	講演紹介	西欧諸国における中央・地方関係 — 都市計画・都市政策を中心として	マツカイ, デイヴィッド・ H.
1985/06	11- 6	80	論 文	複合化する事務組合	辻山 幸宣
1985/07	11- 7	81	論 文	地方行革推進小委報告の審議経過と若干の論点	神原 勝
1985/07	11- 7	81	論 文	職務執行命令訴訟の仕組みと小委報告の問題点	澤井 勝
1985/07	11- 7	81	論 文	職務執行命令訴訟が問題となった事例	辻山 幸宣
1985/08	11- 8	82	論 文	行革審答申の概要と審議会での修正	辻山 幸宣
1985/09	11- 9	83	論文紹介	イギリスの中央・地方関係における連続と変化 — “保守党の脅威” 1979~83 (R.A.W.Rhodes)	内田 和夫
1985/10	11-10	84	論 文	地方自治体選挙の概況とその推移	辻山 幸宣
1985/11	11-11	85	インタビュー	GLC廃止問題についてのNALGOの考え方	加藤 一明
1985/11	11-11	85	論 文	中国の行政機構と地方制度	魯 義
1985/12	11-12	86	資料紹介	「東京都葛飾区個人情報保護に関する条例」について	神原 勝
1986/01	12- 1	87	論 文	1986年度の地方財政対策をめぐって	澤井 勝
1986/02	12- 2	88	論 文	今なぜ代行制度の改変か？ — 第20次地方制度調査会答申を読む	辻山 幸宣
1986/03	12- 3	89	資料紹介	資料特集／地方自治法改正案	

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1986/04	12- 4	90	資料紹介	地方自治体国際連合リオデジャネイロ世界会議と「世界地方自治宣言」（訳）	内田 和夫
1986/05	12- 5	91	資料紹介	行革審地方行革推進分科会報告について	神原 勝
1986/06	12- 6	92	資料紹介	「オンブズマン制度研究会報告」について	
1986/07	12- 7	93	論 文	経済団体による地方分権の提言 — 経済同友会「地域の活性化のための地方行財政のあり方」をめぐって	辻山 幸宣
1986/08	12- 8	94	資料紹介	『地方自治の将来に関する評論集』序論要旨	内田 和夫
1986/09	12- 9	95	資料紹介	有意義な武蔵野市平和問題懇談会の提言	神原 勝
1986/10	12-10	96	資料紹介	「危機に面した地方団体の財政」（全国知事会など）について	
1986/11	12-11	97	論 文	第2次機関委任事務整理法案について	辻山 幸宣
1986/12	12-12	98	資料紹介	四全総策定作業の経緯と『第四次全国総合開発計画調査審議経過報告』	内田 和夫
1987/01	13- 1	99	資料紹介	新行革審設置法の成立	
1987/02	13- 2	100	論 文	地方財源は確保された？ — 税制改革案と地方自治	澤井 勝
1987/03	13- 3	101	論 文	団体委任事務と団体事務	辻山 幸宣
1987/04	13- 4	102	資料紹介	高度化する福祉需要、拡がる政策とのギャップ — 『第3回全国福祉地図』の作業から	内田 和夫
1987/05	13- 5	103	資料紹介	県・市町村関係改革の試み — 神奈川県事例研究報告書から	神原 勝
1987/06	13- 6	104	論 文	市町村自治と広域行政 — 第21次地方制度調査会の審議事項にふれて	辻山 幸宣
1987/07	13- 7	105	インタビュー	四全総のねらいと国土審調査部会審議 — 栗山益夫委員に聞く	内田 和夫
1987/08	13- 8	106	論 文	非核宣言自治体の増加と活動の内容 — 自治労・全国調査の中間集約から	神原 勝
1987/09	13- 9	107	論 文	1987年度地方財政対策の見直し — 地方財源不足3兆6千億円、地方債計画は10兆円近くに	澤井 勝
1987/10	13-10	108	講演要旨	IDカードとプライバシー問題	イートン, J.W.
1987/11	13-11	109	論 文	原発周辺自治体の事故防災対策の現状 — 自治労関東甲地連の実態調査から	内田 和夫
1987/12	13-12	110	論 文	ここ1年間の制定・改正法律	辻山 幸宣
1988/01	14- 1	111	講演要旨	中国政治体制改革の背景と目標	韓 冬 雪
1988/02	14- 2	112	論 文	話題を呼んだ2つの合併問題	神原 勝
1988/03	14- 3	113	論 文	河川管理の法構造 — 逗子市池子川の河川協議にふれて	辻山 幸宣
1988/03	14- 3	113	論 文	1988年度の地方財政計画とその特色 — 三題嚙ふうに	澤井 勝
1988/04	14- 4	114	資料紹介	地方自治体国際連合ローマ世界会議最終声明（訳）	内田 和夫
1988/05	14- 5	115	論 文	各省庁の抵抗で後退するプライバシー保護 — 個人情報保護法案の立案経過	辻山 幸宣
1988/06	14- 6	116	論 文	経済計画と地域政策 — 新経済社会7ヵ年計画から新経済計画への10年	澤井 勝

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1988/07	14- 7	117	論 文	都市自治体を取りまく状況と都市像の変化 — 全国市長会 “21世紀を展望した都市政策” にいたる提言・意見にみる	内田 和夫
1988/08	14- 8	118	論 文	地方自治法改正法案をめぐる諸団体の動き	辻山 幸宣
1988/09	14- 9	119	論 文	拡大した人口減少地域と一極集中 — 「全国人口世帯数表」から	澤井 勝
1988/10	14-10	120	論 文	地方自治体選挙の概況 — 1988年版『全国首長名簿』から	辻山 幸宣
1988/11	14-11	121	論 文	中国の国家公務員制度について	鄒 鈞
1988/12	14-12	122	資料紹介	泊原発事故防災訓練が明らかにした原子力防災計画の問題点	内田 和夫
1989/01	15- 1	123	論 文	個人情報保護法の成立と自治体への影響	池田 省三
1989/02	15- 2	124	資料紹介	89年度地方財政対策と自治体	澤井 勝
1989/03	15- 3	125	論 文	国・地方関係の議論の系譜と新行革審 — 「国と地方の関係等小委員会」の動き	辻山 幸宣
1989/04	15- 4	126	論 文	パソコン地域社会研究支援情報システムについて — 「横浜近現代史研究総覧」の試み	宮崎 伸光
1989/05	15- 5	127	資料紹介	スウェーデン政府移住帰化局発行『自治体選挙のABC — 在住外国人のための自治体選挙権の手引き』（訳・解説）	内田 和夫
1989/06	15- 6	128	コラム	ひとつの書評から	加藤芳太郎
1989/06	15- 6	128	資料紹介	消費税導入後の地方自治体	澤井 勝
1989/07	15- 7	129	論 文	急展開する広域行政 — 自治体化の様相をどう考えるか	辻山 幸宣
1989/08	15- 8	130	論 文	両院関係と両院協議会	宮崎 伸光
1989/09	15- 9	131	資料紹介	新しい在宅福祉サービス実施主体登場の状況 — 全国社会福祉協議会の調査を中心に	内田 和夫
1989/10	15-10	132	論 文	過疎対策20年と新過疎法 — 「新過疎時代」における地域	澤井 勝
1989/11	15-11	133	論 文	揺れる国政、地方自治体選挙は？ — 1989年版『全国首長名簿』から	辻山 幸宣
1989/12	15-12	134	論 文	多様化に向かう地方制度 — 新行革審「国と地方の関係等に関する小委員会」報告をめぐって	宮崎 伸光
1990/01	16- 1	135	資料紹介	国際自治体連合第29回世界会議最終声明「地方自治 — 多様性と発展」（訳・解説）	内田 和夫
1990/01	16- 1	135	資料紹介	新行革審「国と地方の関係等に関する答申」関係追加資料	宮崎 伸光
1990/02	16- 2	136	論 文	90年度地方財政対策をめぐって	澤井 勝
1990/03	16- 3	137	論 文	行政改革9年間の経過と新行革審 — 新行革審最終答申案にふれて	辻山 幸宣
1990/04	16- 4	138	論 文	公教育の制度問題 — 教育委員会と学校の自治を考える	宮崎 伸光
1990/05	16- 5	139	論 文	自治体の国際化への4つの視角 — 文献案的に	内田 和夫
1990/06	16- 6	140	論 文	地方自治法改正案四たび提出 — 町内会・自治会の認可制なども追加	辻山 幸宣 宮崎 伸光
1990/07	16- 7	141	論 文	公共投資430兆円時代の地方財政	澤井 勝

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1990/08	16- 8	142	論 文	川崎市市民オンブズマン条例の制定	内田 和夫
1990/09	16- 9	143	論 文	窓口業務を自動化する試みについて — 伊丹市の住民票の写し等自動交付システム構想	宮崎 伸光
1990/10	16-10	144	論 文	自治体選挙の概況 — 1990年版『全国首長名簿』から	辻山 幸宣
1990/11	16-11	145	論 文	激変する経済下の予算編成 — 二段階編成のすすめ	加藤芳太郎
1990/12	16-12	146	提 言	統一地方選挙の争点と自治体改革への提言／ローカル・イニシアティブへの道 — 「私たちの地方政府」のために	地方自治総合研究所
1991/01	17- 1	147	論 文	自治体における個人情報保護制度の現状と争点 — 東京都個人情報保護条例をめぐって	池田 省三
1991/02	17- 2	148	論 文	91年度地方財政対策をめぐって	澤井 勝
1991/03	17- 3	149	論 文	改正地方自治法解説 — 裁判抜き代行制度を撤回・機関委任事務に地方の関与実現	辻山 幸宣
1991/03	17- 3	149	資 料	地方自治法の一部を改正する法律の成立までの各条経緯	地方自治総合研究所
1991/04	17- 4	150	論 文	中野区福祉オンブズマン制度発足6ヵ月	内田 和夫
1991/05	17- 5	151	論 文	認可地縁団体の申請要件について — 備えるべき規約の基本問題	宮崎 伸光
1991/05	17- 5	151	論 文	改正地方自治法再論 — A先生のご指摘に答えて	辻山 幸宣
1991/06	17- 6	152	論 文	人頭税の廃止の経緯と問題点	古川 卓萬
1991/06	17- 6	152	論 文	最近の都道府県税の状況 — はっきりしてきた消費税導入後の税制の集中化と集権構造の深化	澤井 勝
1991/07	17- 7	153	論 文	豊かなくらし実現のための改革とその手法 — 第3次行革審答申を読む	辻山 幸宣
1991/08	17- 8	154	論 文	国際化対応の行政改革の理念とは — 第3次行革審第1次答申第2部を読む	内田 和夫
1991/09	17- 9	155	資料紹介	久留米市行政管理部事務管理課編『職員のためのOAハンドブック』	宮崎 伸光
1991/10	17-10	156	論 文	米国における障害者差別禁止法（ADA）の概要	横田 清
1991/11	17-11	157	論 文	91地方選挙概況 — 1991年版『全国首長名簿』から	辻山 幸宣
1991/12	17-12	158	論 文	高齢者保健福祉計画の策定をめぐって	澤井 勝
1992/01	18- 1	159	資料紹介	パイロット自治体（地方分権特例制度）についての第3次行革審豊かなくらし部会審議過程	内田 和夫
1992/02	18- 2	160	論 文	1992年度地方財政対策をめぐって	澤井 勝
1992/03	18- 3	161	資料紹介	「中華人民共和国行政監察条例」他	魯 義
1992/04	18- 4	162	論 文	自治会・町内会等が法人格を得るために — 認可地縁団体への綱渡り	宮崎 伸光
1992/05	18- 5	163	論 文	都道府県を越える広域行政論の史的展開 — 「都道府県連合」問題への接近のためのメモ	辻山 幸宣
1992/06	18- 6	164	論 文	公的年金一元化と共済組合制度	池田 省三
1992/07	18- 7	165	コラム	連合とは何か	加藤 一明

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1992/07	18- 7	165	論 文	東京の特別区の住宅施策と住宅条例制定の動向 — 世田谷区を中心として	横田 清
1992/08	18- 8	166	コラム	問われていること	加藤芳太郎
1992/08	18- 8	166	論 文	財政ストレスの新時代の入り口に立つ地方財政	澤井 勝
1992/09	18- 9	167	コラム	「地方政府」の概念化	今村都南雄
1992/09	18- 9	167	論 文	混声合唱「地方分権」 — 第1楽章：それぞれの分権論	辻山 幸宣
1992/10	18-10	168	コラム	特別地方公共団体の検討	高木 鉦作
1992/10	18-10	168	論 文	人事院制度をめぐる議論 — 背景にある五つの価値	宮崎 伸光
1992/11	18-11	169	コラム	外国人就労と自治体	佐藤 竺
1992/11	18-11	169	論 文	空洞化にすすむ基礎年金	池田 省三
1992/11	18-11	169	論 文	核燃料輸送情報の非公開通知と自治体の対応 — 92年4月18日科学技術庁通知の検討	内田 和夫
1992/12	18-12	170	コラム	地方自治と政治倫理	阿利 莫二
1992/12	18-12	170	論 文	92地方選挙概況 — 1992年『全国首長名簿』から	辻山 幸宣
1992/12	18-12	170	論 文	最近の中国における政治行政改革の動向	魯 義
1993/01	19- 1	171	コラム	「連邦制」を論議する前に	佐藤 英善
1993/01	19- 1	171	自治動向	92条例・要綱・争訟の動向 — 地方自治動向年誌解説（その1）	田村 達久
1993/02	19- 2	172	コラム	地方分権特例制度の意味	加藤 一明
1993/02	19- 2	172	論 文	社会保障の理念とその具体化の方向性 — 社会保障制度審議会社会保障将来像委員会第一次報告をめぐって	久塚 純一
1993/02	19- 2	172	論 文	93年度地方財政対策をめぐって	澤井 勝
1993/03	19- 3	173	コラム	都市農業と自治体政策	佐藤 竺
1993/03	19- 3	173	自治動向	92地方自治動向の10の特徴点 — 地方自治動向年誌解説（その2）	内田 和夫
1993/04	19- 4	174	コラム	住民投票	高木 鉦作
1993/04	19- 4	174	論 文	アメリカの都市におけるホーム・ルール憲章と自治 権の拡充	横田 清
1993/04	19- 4	174	資料紹介	臨時行政改革推進審議会（第三次行革審）中間報告	宮崎 伸光
1993/05	19- 5	175	コラム	高齢者社会	加藤 一明
1993/05	19- 5	175	論 文	中国における日本研究	魯 義
1993/05	19- 5	175	資料紹介	第23次地方制度調査会「広域連合及び中核市に関する 答申」	宮崎 伸光
1993/06	19- 6	176	コラム	地方自治体先導による災害補償制度を	阿利 莫二
1993/06	19- 6	176	論 文	公正・透明な行政手続法（案）と自治体の申請処理 業務	村上 順
1993/06	19- 6	176	論 文	公的年金制度一元化の動向と問題点 — 社会保障制度審議会数理部会の一元化モデルを めぐって	池田 省三
1993/07	19- 7	177	コラム	地方自治体の生き死にと数量アレルギー	加藤芳太郎

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1993/07	19- 7	177	論 文	生活重視の経済社会政策のあり方を考える — 対外不均衡是正と内需拡大策はどう関係するか	成川 秀明
1993/07	19- 7	177	論 文	法制化された地方六団体の国政に関する意見提出権 — 改正地方自治法（第263条の3第2項）	宮崎 伸光
1993/08	19- 8	178	コラム	細川連立政権成立を機に、21世紀を地方自治の世紀に	佐藤 英善
1993/08	19- 8	178	論 文	経済予測と予算編成 — 大津市財政への助言、その 足取りと実際の内容	加藤芳太郎
1993/08	19- 8	178	論 文	行政手続法案の解説と問題点	田村 達久
1993/09	19- 9	179	コラム	公共概念に付着するもの	今村都南雄
1993/09	19- 9	179	論 文	行政手続法案史の概略	村上 順
1993/09	19- 9	179	論 文	食品衛生行政と行政手続	須藤 陽子
1993/09	19- 9	179	資料紹介	地方分権特例制度（パイロット自治体）第一次指定 申請一覧・解説（「申請された『地域づくり計画・ 求める特例措置』の概要」）	内田 和夫
1993/10	19-10	180	コラム	公正で透明度の高い自治体行政の創造を！ — 行政手続法の制定によせて	佐藤 英善
1993/10	19-10	180	論 文	「第三次市町村合併ブーム」を見る視点	牛山久仁彦
1993/10	19-10	180	資料紹介	国家公務員の暫行条例 — 中華人民共和国国务院令第125号	加藤 一明 李 完 稷
1993/11	19-11	181	コラム	住民に身近かな自治体としての市区町村	高木 鉦作
1993/11	19-11	181	論 文	臨調・行革審の終焉 — 第三次臨時行政改革推進審 議会「最終答申」に至る道	宮崎 伸光
1993/12	19-12	182	コラム	地方自治と「分権化」	阿利 莫二
1993/12	19-12	182	論 文	55年体制の崩壊と地方選挙の動向 — 1993年版『全国首長名簿』から	辻山 幸宣
1993/12	19-12	182	資料紹介	地方分権特例制度（パイロット自治体）第一次指定 における検討結果について（「地方分権特例制度の 適用市町村に関する特例措置等の検討結果」）	牛山久仁彦
1994/01	20- 1	183	コラム	予兆：新たな時代の始まりか	加藤芳太郎
1994/01	20- 1	183	論 文	高齢化社会の経済分析	加藤 竜太
1994/01	20- 1	183	論 文	人事（公平）委員会についてのILOの評価をめぐって	森 琴夫
1994/02	20- 2	184	コラム	国と地方との役割分担	加藤 一明
1994/02	20- 2	184	論 文	第23次地方制度調査会「中核市」答申の検討 — 審議過程の検討から	内田 和夫
1994/02	20- 2	184	資料紹介	地方消費税の創設論議	高木 健二
1994/03	20- 3	185	コラム	議院内閣制と大統領制	佐藤 竺
1994/03	20- 3	185	論 文	環境行政の新たな枠組みに向けて — 川崎市環境基本条例を中心として	吉塚 徹
1994/03	20- 3	185	論 文	94年度地方財政対策をめぐって — 減税先行のもと での地方財政 — 50年代との相似と差異	澤井 勝
1994/04	20- 4	186	コラム	一番身近な市町村行政？	今村都南雄
1994/04	20- 4	186	論 文	市町村合併の推進と地方分権 — 「市町村の自主的合併の推進方策等に関する調 査研究報告書」をめぐって	牛山久仁彦

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1994/04	20- 4	186	判例解説	伊丹市教育環境保全条例事件（神戸地判平5年1月25日地自判112号59頁）——パチンコ店規制条例の適法性と土地利用の状況拘束性の理論	村上 順
1994/05	20- 5	187	コラム	「職業としての公務員」の「精神文化的価値」を問う	佐藤 英善
1994/05	20- 5	187	自治動向	93条例・要綱・争訟の動向 —— 地方自治動向年誌解説（その1）	田村 達久
1994/05	20- 5	187	解 説	1994年第1四半期の自治体選挙から	宮崎 伸光
1994/06	20- 6	188	論 文	創設が見込まれる中核市および広域連合制度の概要と問題点 —— 第129回国会に上程された地方自治法の一部改正法案について	宮崎 伸光
1994/07	20- 7	189	コラム	府県と教育、警察	高木 鉦作
1994/07	20- 7	189	自治動向	93年地方自治動向の10の特徴点 —— 地方自治動向年誌解説（その2）	内田 和夫
1994/08	20- 8	190	コラム	経済予測のむずかしさ	加藤芳太郎
1994/08	20- 8	190	論 文	大都市財政としての東京都財政 —— 東京都の財政1993	菅原 敏夫
1994/08	20- 8	190	論 文	地域情報化と広域行政 —— 自治体の地域情報化政策と地方自治	牛山久仁彦
1994/08	20- 8	190	解 説	1994年第2四半期の自治体選挙から	宮崎 伸光
1994/09	20- 9	191	コラム	消費税率の引き上げは1%刻みで	古川 卓萬
1994/09	20- 9	191	論 文	成熟社会における社会保障制度の転換 —— 社会保障将来像委員会第二次報告をめぐって	池田 省三
1994/10	20-10	192	コラム	地方分権推進法案	加藤 一明
1994/10	20-10	192	論 文	広域連合制度の要点と由来	宮崎 伸光
1994/11	20-11	193	コラム	行政のセクショナリズム	今村都南雄
1994/11	20-11	193	論 文	地方分権の推進と地方自治 —— 地方分権をめぐる中央政府の動向をめぐって	牛山久仁彦
1994/11	20-11	193	資料紹介	地方分権特例制度（パイロット自治体）第2次指定申請および第1次適用市町村からの特例措置の追加申請に対する検討結果（「申請のあった特例措置等に対する検討結果等」）、ならびに第1次指定の実施状況（「第1次適用市町村に対する特例措置等の実績」）について	田村 達久
1994/12	20-12	194	コラム	悪しき制度や理論の「輸出」を危惧する	佐藤 英善
1994/12	20-12	194	論 文	94地方選挙の概況 —— 1994年版の解説	牛山久仁彦
1994/12	20-12	194	論 文	「自治体の国際協力」の促進要因と自治体版ODAのコンセプト —— 「よい協力」の政策化のための視角を考える	内田 和夫
1995/01	21- 1	195	コラム	財団法人設立にあたって	佐藤 竺
1995/01	21- 1	195	講演紹介	地方分権改革の現段階と今後の展望	西尾 勝
1995/01	21- 1	195	資料紹介	「地方分権の推進に関する大綱方針」について	牛山久仁彦
1995/02	21- 2	196	コラム	住民に身近な事務の広域的な処理	高木 鉦作
1995/02	21- 2	196	論 文	95年度の地方財政対策と課題	澤井 勝
1995/02	21- 2	196	シンポジウム記録	分権改革と政治の責任 —— 今世紀最後の改革のチャンスはどう生かすか —— 21世紀を拓く分権改革シンポジウム第2部	

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1995/03	21- 3	197	コラム	地方分権の具体化	加藤 一明
1995/03	21- 3	197	論 文	検証 連立政権時代の税制改革	高木 健二
1995/04	21- 4	198	コラム	地域社会のガバナンス	今村都南雄
1995/04	21- 4	198	論 文	官僚たちの分権 ― 組曲「地方分権」第2楽章	辻山 幸宣
1995/05	21- 5	199	コラム	円高レートと経済予測	加藤芳太郎
1995/05	21- 5	199	論 文	地方分権推進法の制定と今後の実践的展望	並河 信乃
1995/05	21- 5	199	論 文	地域人口予測の手法 ― 小規模自治体における人口推計の実際から	宮崎 伸光
1995/06	21- 6	200	コラム	政治における「心情倫理」と「責任倫理」	佐藤 英善
1995/06	21- 6	200	自治動向	94条例・要綱・争訟の動向 ― 地方自治動向年誌解説	田村 達久
1995/07	21- 7	201	コラム	阿利莫二先生を悼む	佐藤 竺
1995/07	21- 7	201	論 文	「老人保健福祉計画」策定に地域特性は生かされたのか？ ― 福岡県内における市町村の担当者の意識調査を手がかりとして	久塚 純一
1995/07	21- 7	201	海外地方 自治事情	大韓民国における自治制度の再生から	宮崎 伸光
1995/08	21- 8	202	コラム	グローバル化と行政へのインパクト	佐藤 竺
1995/08	21- 8	202	自治動向	94地方自治動向の10の特徴点 ― 地方自治動向年誌解説（その2）	内田 和夫
1995/09	21- 9	203	コラム	環境基本条例	加藤 一明
1995/09	21- 9	203	論 文	外国人の公務就任権（1）― 「制約基準」（「当然の法理」）の形成と展開	岡崎 勝彦
1995/10	21-10	204	コラム	明年度予算編成にあたって	加藤芳太郎
1995/10	21-10	204	論 文	外国人の公務就任権（2）― 「当然の法理」（制約基準）の法的性格	岡崎 勝彦
1995/11	21-11	205	コラム	公務員の専門能力	今村都南雄
1995/11	21-11	205	論 文	第三セクターの現実と課題 ― 『川崎市の外郭団体に関する調査報告書』1995年の概要	武藤 博己
1995/12	21-12	206	コラム	条例の制定、改廃の直接請求	高木 鉦作
1995/12	21-12	206	報告要旨	財政分権をめぐる世界的潮流／バル、ロイ（訳）	豊永 郁子
1995/12	21-12	206	資料紹介	国際自治体連合による自治体国際協力の声明 ― 第32回世界会議の最終声明および関連資料の紹介と若干の検討	内田 和夫
1996/01	22- 1	207	コラム	首都機能移転調査会報告への疑問	佐藤 竺
1996/01	22- 1	207	論 文	新しい介護保障制度と財源システム ― 介護保険創設への論点整理	池田 省三
1996/02	22- 2	208	コラム	地方分権 ― あたりまえのことをあたりまえのこととして	佐藤 英善
1996/02	22- 2	208	論 文	96年度の地方財政対策をめぐって ― 地方財源不足の抜本的解消を	澤井 勝
1996/03	22- 3	209	コラム	縦割行政と自治体事業	加藤 一明
1996/03	22- 3	209	論 文	フランスの地方債 ― 自由化と金融商品化	青木 宗明
1996/04	22- 4	210	コラム	住専処理と財政問題	加藤芳太郎

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1996/04	22- 4	210	論 文	過渡期の地方政治 — 94～95年 地方選挙の概況	牛山久仁彦
1996/05	22- 5	211	コラム	地方分権と指定都市	辻山 幸宣
1996/05	22- 5	211	論 文	韓国の地方自治制度の歴史と課題	呉 在 一
1996/06	22- 6	212	コラム	自治の仕組みをつくる	澤井 勝
1996/06	22- 6	212	解 説	地方分権推進委員会『中間報告』について	宮崎 伸光
1996/07	22- 7	213	コラム	官と民	今村都南雄
1996/07	22- 7	213	報告要旨	旧社会主義諸国における移行期の地方財政／ウォ リッチ,クリスティーン・I. (訳)	豊永 郁子
1996/08	22- 8	214	コラム	原発と住民投票	佐藤 竺
1996/08	22- 8	214	論 文	消費税改革に向けて — 大型間接税導入を中心とした80年代税制改革の 教訓	高木 健二
1996/09	22- 9	215	コラム	地方自治法を見直すとき	辻山 幸宣
1996/09	22- 9	215	論 文	はじまった地方自治法改正論議	高木 健二
1996/10	22-10	216	コラム	第5回韓日地方自治学会交流集会に出席して	佐藤 竺
1996/10	22-10	216	自治動向	95年地方自治動向の10の特徴点 — '95年地方自治動向年誌 (一般編) 概説	内田 和夫
1996/11	22-11	217	コラム	分権における自治体の改革	加藤 一明
1996/11	22-11	217	論 文	自治体福祉行政の変容とその問題点	佐々木恒夫
1996/11	22-11	217	資料紹介	財団法人地方自治総合研究所・地方分権研究会 「国・地方公共団体間の関係ルールに関する法律案 要綱試案」について	宮崎 伸光
1996/12	22-12	218	コラム	行政内部においても予防法学を	佐藤 英善
1996/12	22-12	218	自治動向	95条例・要綱・争訟の動向 — 地方自治動向年誌解説	田村 達久
1997/01	23- 1	219	コラム	「国の関与の一般原則」の汎用性	今村都南雄
1997/01	23- 1	219	解 説	地方分権推進委員会「第1次勧告」の要諦	宮崎 伸光
1997/01	23- 1	219	資料紹介	デリー・オーモンド「21世紀の行政のための新たな 挑戦」 — 国際行政学会 (IIAS) 第3回国際会議全体報告	内田 和夫
1997/02	23- 2	220	コラム	50歳の地方自治	辻山 幸宣
1997/02	23- 2	220	論 文	97年度地方財政対策の特徴とこれからの課題 — 財政構造改革と地方財政	澤井 勝
1997/03	23- 3	221	コラム	電話の内容をファイルせよ	澤井 勝
1997/03	23- 3	221	論 文	政党再編下の地方政治 — 1995年5月～1996年4月 の地方選挙の概況	牛山久仁彦
1997/03	23- 3	221	論 文	地方「老人保健福祉計画」に地域特性は反映される のか？ — 福岡県・佐賀県・熊本県内における市町村の担 当者の意識調査を手がかりとして	久塚 純一
1997/04	23- 4	222	コラム	国庫委託金と法定受託事務	加藤 一明
1997/04	23- 4	222	論 文	地方分権改革と条例論の新構築 — 法律と条例の新たな関係の一考察	田村 達久
1997/05	23- 5	223	コラム	大店法の規制緩和とまちづくり	佐藤 英善

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1997/05	23- 5	223	論 文	検証 地方分権推進委員会	高木 健二
1997/06	23- 6	224	コラム	手法なき改革	加藤芳太郎
1997/06	23- 6	224	論 文	提案 介護保険制度への三鷹市の取り組み	高橋 信幸
1997/07	23- 7	225	コラム	地方自治法の50年と改正問題	佐藤 竺
1997/07	23- 7	225	論 文	第2次勧告の解説と評価	高木 健二
1997/08	23- 8	226	コラム	地方分権推進と自治体改革	今村都南雄
1997/08	23- 8	226	論 文	外国人の公務就任権(3)・完 — 「当然の法理」の崩壊	岡崎 勝彦
1997/09	23- 9	227	コラム	市民はいま	辻山 幸宣
1997/09	23- 9	227	論 文	いわゆる『介護保険というもの』の存在構造	久塚 純一
1997/09	23- 9	227	論 文	第3次勧告の解説と評価	高木 健二
1997/10	23-10	228	コラム	県の自治体化が始まる	澤井 勝
1997/10	23-10	228	論 文	第4次勧告の解説と評価	高木 健二
1997/11	23-11	229	コラム	勧告から実施へ	加藤 一明
1997/11	23-11	229	論 文	分権と介護保険 — 介護保険制度下の自治体の役割	池田 省三
1997/11	23-11	229	海外地方 自治事情	韓国の環境汚染問題深刻化と対策提言	韓 三 寅 康 榮 勲
1997/12	23-12	230	コラム	地方分権 — 普通の市民のための普通の市民による 「時代への挑戦」	佐藤 英善
1997/12	23-12	230	論 文	『公務員制度調査会小委員会報告』の概要と問題点	武藤 博己
1997/12	23-12	230	自治動向	地方自治動向'96 — 条例・要綱・争訟の動向日誌	馬場 健
1998/01	24- 1	231	コラム	行政改革とは何なのか	佐藤 竺
1998/01	24- 1	231	論 文	中央政府の行政改革 — 行政改革会議最終報告をめぐって	今村都南雄
1998/01	24- 1	231	論 文	財政構造改革推進法の行方	高木 健二
1998/02	24- 2	232	コラム	地方行政体制の整備・確立について	今村都南雄
1998/02	24- 2	232	論 文	1998年度地方財政対策の特徴とこれからの課題	澤井 勝
1998/02	24- 2	232	論 文	政党再編の混乱と地方選挙 — 1996年～1997年における地方選挙の概況	牛山久仁彦
1998/02	24- 2	232	自治動向	地方自治動向'96 — 一般動向の日誌	内田 和夫
1998/03	24- 3	233	コラム	都区制度改正の意味	辻山 幸宣
1998/03	24- 3	233	論 文	分権委勧告と地方自治制度改正大綱	高木 健二
1998/03	24- 3	233	海外地方 自治事情	米国都市とプロスポーツ — ピッツバーグ市の事例より	佐藤 学
1998/04	24- 4	234	コラム	政策情報は市民のものに	澤井 勝
1998/04	24- 4	234	論 文	NPO法(特定非営利活動促進法)成立の意義と課題	山岸 秀雄
1998/04	24- 4	234	論 文	「自民王国」の誕生とその揺らぎ — 新選挙制度下の山梨県の総選挙	江藤 俊昭
1998/05	24- 5	235	コラム	市町村合併を、改めて?	田中 義孝
1998/05	24- 5	235	論 文	住民基本台帳のネットワーク化に伴う法制度改革の 現状と課題 — 住民基本台帳法の一部を改正する法案の検討	牛山久仁彦

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1998/05	24- 5	235	提 言	「地方自治基本法案」の提起について	自治基本法 研 究 会
1998/06	24- 6	236	コラム	中央省庁改革基本法制定に思う	佐藤 英善
1998/06	24- 6	236	論 文	地方議会をめぐる憲法問題	原田 一明
1998/06	24- 6	236	論 文	地方議会の活性化への取り組み — 市町村議会を中心に	加藤 幸雄
1998/06	24- 6	236	論 文	地方分権と事業税の外形標準化	古川 俊一 佐藤 昭
1998/06	24- 6	236	海外地方 自治事情	GLAの誕生とロンドン行政	馬場 健
1998/07	24- 7	237	コラム	大規模開発のぞ折と推進官僚の責任	佐藤 竺
1998/07	24- 7	237	論 文	英国における行政管理・公務員制度改革の動向	佐藤 英善
1998/07	24- 7	237	論 文	公務員倫理と行政改革	西尾 隆
1998/07	24- 7	237	論 文	地方分権の「受け皿」論と地方政府の規模 — 第25次地方制度調査会「市町村合併の推進に関 する答申」を読む	牛山久仁彦
1998/07	24- 7	237	論 文	代理署名拒否と県民投票をめぐる沖縄の政治的動向	島袋 純
1998/08	24- 8	238	コラム	自治体の政治・行政関係	今村都南雄
1998/08	24- 8	238	論 文	1997年ドイツ公務員（官吏）制度改革の特色 — 能力主義の強化を中心として	稲葉 馨
1998/08	24- 8	238	論 文	都区制度改革 — 特別区を「市（町村）並み」にするとことの の意味	寺 洋平
1998/08	24- 8	238	自治動向	地方自治動向'97 — 一般動向日誌	馬場 健
1998/09	24- 9	239	コラム	「知ってるつもり？」 — 自治制度編	辻山 幸宣
1998/09	24- 9	239	論 文	分権委勧告と推進計画	高木 健二
1998/09	24- 9	239	論 文	外国人職員任用の新動向 — 人権保障と主権	岡崎 勝彦 笹岡克比人
1998/09	24- 9	239	海外地方 自治事情	アメリカ「地方政治」見聞雑感	豊永 郁子
1998/09	24- 9	239	自治動向	地方自治動向'97 — 条例動向日誌	馬場 健
1998/10	24-10	240	コラム	ユーロ導入と市政 — ミュンスター市の例	田中 義孝
1998/10	24-10	240	論 文	平成第二次大不況と新しい地方財政危機	澤井 勝
1998/10	24-10	240	論 文	介護保険と広域行政	池田 省三
1998/10	24-10	240	資料紹介	白書『英国国民に身近な現代的な地方自治体』	馬場 健
1998/10	24-10	240	資 料	財団法人地方自治総合研究所1999年度事業計画	地 方 自 治 総 合 研 究 所
1998/11	24-11	241	コラム	急速に低くなったバリア	澤井 勝
1998/11	24-11	241	論 文	第五次勧告の解説と評価	高木 健二
1998/11	24-11	241	報 告	国際行政学会・第24回総会の報告	寺 洋平
1998/12	24-12	242	コラム	過ちて、改めざるを、これ過ちという — 最高裁平成10・12・18判決	佐藤 英善
1998/12	24-12	242	判例研究	鎌倉市パチンコ店建築確認処分留保事件（横浜地裁 平成10年9月30日）	交告 尚史

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1998/12	24-12	242	海外地方 自治事情	ポスト・スハルト時代における国と地方の関係	石田 正美
1998/12	24-12	242	資料紹介	第26次地方制度調査会の審議状況について	飛田 博史
1999/01	25- 1	243	コラム	公共事業の分権	武藤 博己
1999/01	25- 1	243	論 文	ドイツ介護保険の現在 — 日独の制度比較	池田 省三
1999/01	25- 1	243	自治動向	地方自治動向'98上半期 — 一般動向日誌	馬場 健
1999/01	25- 1	243	資料紹介	公務員制度調査会『退職の在り方に関する検討グループ報告』について	
1999/02	25- 2	244	コラム	市町村合併か広域協力か	佐藤 竺
1999/02	25- 2	244	論 文	空前の地方財源不足と借入金 — 99年度の地方財政計画とその特徴	澤井 勝
1999/02	25- 2	244	自治動向	地方自治動向'98上半期 — 条例動向日誌	馬場 健
1999/03	25- 3	245	コラム	地方分権推進と省庁再編	今村都南雄
1999/03	25- 3	245	論 文	与党「相乗り」と政党の責任 — 1997年～1998年における地方選挙の概況	牛山久仁彦
1999/03	25- 3	245	資料紹介	グレーター・ロンドン・オーソリティ法案（抄訳）	馬場 健
1999/03	25- 3	245	資 料	公務員制度改革の基本方向に関する答申	公務員制度 調 査 会
1999/04	25- 4	246	コラム	分権一括法は審議可能か	辻山 幸宣
1999/04	25- 4	246	論 文	戦後最大規模の地方自治法改正	高木 健二
1999/04	25- 4	246	海外地方 自治事情	「財政計画」に見るニューヨーク市財政の近況	横田 茂
1999/05	25- 5	247	コラム	市民団体と基本構想	澤井 勝
1999/05	25- 5	247	判例研究	行政書士・住民票等職務請求損害賠償事件（東京地裁平成8年11月18日判決）	兼子 仁
1999/05	25- 5	247	海外地方 自治事情	フランス地方分権改革における国・地方係争処理方式（上）— ピエール・ブリュネリ著『適法性の統制』（L.G.D.J,1998）の紹介	村上 順
1999/05	25- 5	247	資料紹介	第2次地方分権推進計画	
1999/05	25- 5	247	資料紹介	「分権型システム確立のために地方分権一括法案の見直しを求める研究者の声明」の発表および要請について	
1999/06	25- 6	248	コラム	自治体の会計システムとしての複式簿記 — ドイツでの事態の進行	田中 義孝
1999/06	25- 6	248	論 文	福祉関連法案 — 問題点と課題	木原佳奈子
1999/06	25- 6	248	海外地方 自治事情	フランス地方分権改革における国・地方係争処理方式（下）— ピエール・ブリュネリ著『適法性の統制』（L.G.D.J,1998）の紹介	村上 順
1999/06	25- 6	248	会議報告	地方自治体と市民の声を世界へ向けて — 第34回国際地方自治体連合（IULA）国際会議報告	飛田 博史
1999/07	25- 7	249	コラム	地方分権時代の行政運営手法 — アカウンタビリティと政策評価	佐藤 英善
1999/07	25- 7	249	論 文	地方債の許可制から協議制へ — 地方財政法の改正	高木 健二
1999/07	25- 7	249	海外地方 自治事情	英連合王国の憲政改革とスコットランド新議会総選挙	鳥袋 純

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
1999/08	25- 8	250	コラム	東京湾アクアラインと結果責任	武藤 博己
1999/08	25- 8	250	論 文	都市計画法の改正 ― 問題点と課題	菅原 敏夫
1999/08	25- 8	250	判例研究	下関市第三セクター「日韓高速船株式会社」補助金 交付事件 ― 自治体の「経営判断の原則」と住民訴訟 (山口地裁平成10年6月9日判例自治180号19頁)	村上 順
1999/08	25- 8	250	自治動向	地方自治動向'98下半期 ― 条例動向日誌	馬場 健
1999/09	25- 9	251	コラム	ベルリンへの首都移転を見て	佐藤 竺
1999/09	25- 9	251	論 文	地方自治改革の出発点 ― 制度的事実を現実のものにするために	辻山 幸宣
1999/09	25- 9	251	論 文	地方分権化と農業 ― 農地保全是地方自治体と住民に	石原 健二
1999/09	25- 9	251	論 文	地方公務員の給与決定 ― 英国の事例	稲継 裕昭
1999/09	25- 9	251	自治動向	地方自治動向'98下半期 ― 一般動向日誌	馬場 健
1999/10	25-10	252	コラム	「政府体系」の概念化	今村都南雄
1999/10	25-10	252	論 文	分権改革の枠外におかれた河川管理 ― 取り残された河川管理の分権改革	原 誠一
1999/10	25-10	252	海外地方 自治事情	韓国地方自治の法と仕組み	崔 祐 溶
1999/10	25-10	252	資 料	財団法人地方自治総合研究所2000年度事業計画	地方自治 総合研究所
1999/11	25-11	253	コラム	行き過ぎた自治？	辻山 幸宣
1999/11	25-11	253	判例研究	同性愛者の団体に対する「府中青年の家」宿泊利用 申請不承認事件 ― 地方自治法244条2項「公の施設」の利用を拒 む「正当な理由」(東京地裁平成6年3月30日判例 タイムズ859号、判例時報1509号)(東京高裁平成 9年9月17日判例タイムズ986号変更・確定)	須藤 陽子
1999/11	25-11	253	論 文	下水道行政の展開とその諸問題	嶋田 暁文
1999/12	25-12	254	コラム	分権と雇用政策の展開	澤井 勝
1999/12	25-12	254	論 文	政治任用 ― 公務員制度の研究1	武藤 博己
1999/12	25-12	254	論 文	地方自治体における環境マネジメントシステムの現 状と意義	飛田 博史
1999/12	25-12	254	論 文	事務振り分けと条例制定権 ― 分権委員会審議経過を中心に	島田 恵司
1999/12	25-12	254	海外地方 自治事情	ドイツ市町村売上税参与の導入と地方自治	中村 良広
1999/12	25-12	254	資 料	平成12年度地方財政対策に関する意見(平成11年12 月10日)	第26次地方 制度調査会
2000/01	26- 1	255	コラム	警察法改正 ― 自治体警察の復活は？	田中 義孝
2000/01	26- 1	255	論 文	一括管理と職階制の可能性 ― 公務員制度の研究2	辻 隆夫
2000/01	26- 1	255	論 文	必要的自治事務をめぐる総合的対応と条例	北村 喜宣
2000/01	26- 1	255	自治動向	地方自治動向'99上半期 ― 条例動向日誌	馬場 健
2000/02	26- 2	256	コラム	地方分権時代の「知的行政運営力」指数	佐藤 英善
2000/02	26- 2	256	論 文	2000年度地方財政対策の特徴と課題	澤井 勝
2000/02	26- 2	256	論 文	地方自治法の一般原則と個別法規定 ― 自治事務を 中心に	山口 道昭

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2000/02	26- 2	256	論 文	第三者機関誕生の経過と機能 — 問われる都道府県の姿勢	島田 恵司
2000/02	26- 2	256	自治動向	地方自治動向'99上半期 — 一般動向日誌	馬場 健
2000/03	26- 3	257	コラム	自治体行政と資格 — 図書館司書	武藤 博己
2000/03	26- 3	257	論 文	公務員制度改革の法的視点 — 公務員制度の研究3	石川 敏行
2000/03	26- 3	257	論 文	地方分権と生活保護行政	須藤 陽子
2000/03	26- 3	257	論 文	政党「相乗り」と分権時代の首長 — 1998年5月～1999年4月の地方選挙の概況から	牛山久仁彦
2000/03	26- 3	257	資料紹介	自治体の会計システムとしての複式簿記 — バーデン＝ヴュルテンベルグ州の先駆的試み／トーマス・ショイブレ（訳）	田中 義孝
2000/04	26- 4	258	コラム	東京都特別区の自治権確立	佐藤 竺
2000/04	26- 4	258	論 文	介護保険とまちづくり — 「自治の試金石」への鳥取県西伯町の取り組み	坂本 昭文
2000/04	26- 4	258	論 文	市町村合併と財政特例措置	高木 健二
2000/04	26- 4	258	論 文	地方財政における分権改革	上林 得郎
2000/04	26- 4	258	論 文	事務の各段階における国の統制手段から自治体の運営手段への転換 — 分権改革による成果と今後の課題	小泉祐一郎
2000/05	26- 5	259	コラム	行政評価と公務員の能力水準	今村都南雄
2000/05	26- 5	259	講演紹介	法定受託事務の概念	成田 頼明
2000/05	26- 5	259	講演紹介	「法定受託事務」論 — その概念・法的性質の解釈を主にして	兼子 仁
2000/05	26- 5	259	判例研究	高知県海砂利採取不認可取消等請求事件 — 地方分権後の海の管理 (高松高裁平成10年8月31日)	三浦 大介
2000/06	26- 6	260	コラム	「地域で生きる」ということ — 市町村合併論議に思う	辻山 幸宣
2000/06	26- 6	260	論 文	財投制度改革と地方債	高木 健二
2000/06	26- 6	260	論 文	議会に関する地方自治法の一部改正	宮崎 伸光
2000/06	26- 6	260	論 文	地方分権時代の条例づくりに向けて — 横須賀市の取り組みから	出石 稔
2000/06	26- 6	260	判例研究	上下水道事業談合事件住民訴訟と自治体の発注者責任	村上 順
2000/07	26- 7	261	コラム	「介護保険の市町村（保険者）の指導について（通知）」の誤り	澤井 勝
2000/07	26- 7	261	論 文	分権時代における都区制度改革 — 都区財政調整制度の改正と清掃事業移譲を中心に	飛田 博史
2000/07	26- 7	261	論 文	改正地方自治法における自治立法の「位置づけ」と今後の課題 — 「条例」をめぐる問題の検討を中心に	田村 達久
2000/07	26- 7	261	海外地方自治事情	ロンドン行政の再編成 — 二元的代表制による広域地方政府の創設	東郷 尚武
2000/07	26- 7	261	資料紹介	第26次地方制度調査会における住民監視制度のあり方に関する議論	飛田 博史
2000/07	26- 7	261	資料紹介	『ドイツ自治体統計年鑑』（1998年1月現在）	

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2000/08	26- 8	262	コラム	名誉職と市民の自己投企	田中 義孝
2000/08	26- 8	262	論 文	天下り再考 — 公務員制度の研究 4	西尾 隆
2000/08	26- 8	262	論 文	計画策定過程における新たな市民参加の実験 — 三鷹市基本構想・基本計画策定の取り組みから	一條 義治
2000/08	26- 8	262	資 料	地方分権推進委員会意見 — 分権型社会の創造	地方分権 推進委員会
2000/08	26- 8	262	資料紹介	市民請願と市民表決 — 直接民主主義は地方自治の 一部分である (『デア・シュテッテターク』) / シュテファン・ケラー (訳)	田中 義孝
2000/09	26- 9	263	コラム	「政治的イシュー」についての分権化 — 住民投票制度検討の必要性	佐藤 英善
2000/09	26- 9	263	論 文	「新しい公共」と行財政改革 — 東京・世田谷区の取り組み	今村都南雄
2000/09	26- 9	263	論 文	短期的業績給 — PRP (Performance Related Pay) に ついて — 公務員制度の研究 5	稲継 裕昭
2000/09	26- 9	263	資料紹介	日本における住民投票の近年の傾向について	島田 恵司
2000/09	26- 9	263	資 料	地方制度調査会専門小委員会における主な意見	第26次地方 制度調査会
2000/10	26-10	264	コラム	自治体行政と資格 — 保健婦・保健士	武藤 博己
2000/10	26-10	264	論 文	中央人事行政機関論 — 公務員制度の研究 6	稲葉 馨
2000/10	26-10	264	論 文	地方自治と総務省 — 自治省の総務省への統合と地 方自治の行方	高木 健二
2000/10	26-10	264	論 文	常備消防行政体制の広域再編	宮崎 伸光
2000/10	26-10	264	海外地方 自治事情	ドイツにおける州間財政調整再編への始動 — 連邦憲法裁判所判決 (1999.11.11) とその意義	中村 良広
2000/10	26-10	264	資 料	財団法人地方自治総合研究所2001年度事業計画	地方自治 総合研究所
2000/11	26-11	265	コラム	地域と共存・協働する大学が望まれる	佐藤 竺
2000/11	26-11	265	論 文	住民自治と地方議会制度 — 第26次地方制度調査会 答申の検証	飛田 博史
2000/11	26-11	265	会議報告	2000年国際行政学会報告及び若干のフランス事情報 告	島田 恵司
2000/12	26-12	266	コラム	都市の区分が意味するもの	今村都南雄
2000/12	26-12	266	論 文	公立大学と独立行政法人	人見 剛
2000/12	26-12	266	判例研究	警察情報公開訴訟の動向と分析	野村 武司
2000/12	26-12	266	論 文	「ユニバーサルデザイン」 — 行政手法としての可 能性とコミュニティづくり	波田 永実
2000/12	26-12	266	資料紹介	地方分権推進委員会「市町村合併の推進についての 意見」について	島田 恵司
2001/01	27- 1	267	コラム	課題を引きずっての新年	辻山 幸宣
2001/01	27- 1	267	論 文	新地方自治法における地方公共団体の役割・権能・ 事務 — 法定受託事務に関する研究ノート	寺 洋平
2001/01	27- 1	267	資料紹介	政務調査費の交付に関するモデル条例等	宮崎 伸光
2001/02	27- 2	268	コラム	「公務員法 国・地方を一本化」?	田中 義孝
2001/02	27- 2	268	論 文	わが国における「規制改革」 — 地方分権改革の周辺	佐藤 英善

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2001/02	27- 2	268	論 文	2001年度地方財政対策の問題点と財政構造改革への課題 — 赤字地方債の発行の意味	澤井 勝
2001/02	27- 2	268	論 文	自治体行政の特質と条例の多様化	山口 道昭
2001/02	27- 2	268	資 料	地方自治法などの改正案について	
2001/03	27- 3	269	コラム	動きだした分権的雇用労働行政	澤井 勝
2001/03	27- 3	269	論 文	政党「相乗り」傾向続く自治体首長選挙 — 2000年版『首長名簿』のデータから	牛山久仁彦
2001/03	27- 3	269	論 文	特例市制度についての一考察	飛田 博史
2001/03	27- 3	269	資 料	公務員制度改革の大枠	改革推進事務局
2001/04	27- 4	270	コラム	小さな町の偉大な国際交流	佐藤 英善
2001/04	27- 4	270	論 文	市町村合併推進要綱で何が問われているか	今川 晃
2001/04	27- 4	270	論 文	出揃った都道府県の市町村合併推進要綱	田島 平伸
2001/04	27- 4	270	論 文	昭和の大合併と市町村の一体性（上）	村上 順
2001/04	27- 4	270	論 文	ニセコ町まちづくり基本条例について	山本 契太
2001/05	27- 5	271	コラム	政策評価における「施策」の意味	武藤 博己
2001/05	27- 5	271	論 文	介護保険の思想とシステム（上） — 施行1年の成果を検証する	池田 省三
2001/05	27- 5	271	論 文	給付状況から見た介護保険この1年	鏡 諭
2001/05	27- 5	271	論 文	情報公開条例の現状 — 情報公開法制定と分権改革のはざま	島田 恵司
2001/05	27- 5	271	論 文	昭和の大合併と市町村の一体性（下）	村上 順
2001/06	27- 6	272	コラム	「土建王国」の落日	佐藤 竺
2001/06	27- 6	272	論 文	介護保険この一年	澤井 勝
2001/06	27- 6	272	論 文	自治型制度展開への挑戦	加藤 良重
2001/06	27- 6	272	論 文	分権推進委員会の「最終報告」 — 地方税財源充実確保方策についての提言	高木 健二
2001/06	27- 6	272	判例研究	都市計画法29条の開発許可に対する周辺住民の取消請求は認められるか — 川崎市溝の口マンション事件東京地裁H.11.4.28 差戻審判決	石崎 誠也
2001/07	27- 7	273	コラム	市民参加の新方式	今村都南雄
2001/07	27- 7	273	論 文	住民監査請求・住民訴訟に係る地方自治法改正案について	人見 剛
2001/07	27- 7	273	論 文	始まった第2次地方分権改革 — 地方分権改革推進会議の発足	高木 健二
2001/07	27- 7	273	論 文	米国の教育改革：その政治的背景	佐藤 学
2001/07	27- 7	273	論 文	ホームヘルパーの就労条件と介護保険の課題 — あらためて介護とは？ 介護の社会化とは	牧坂 秀敏
2001/08	27- 8	274	コラム	「地方自治権」を正面から考えたい	辻山 幸宣
2001/08	27- 8	274	論 文	社会福祉基礎構造改革と今後の社会福祉サービスについて	佐々木恒夫
2001/08	27- 8	274	論 文	介護保険の思想とシステム（下）	池田 省三

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2001/08	27- 8	274	会議報告	グローバル化における地方自治を目指して — 第35回IULA国際会議報告	飛田 博史
2001/09	27- 9	275	コラム	公務員制度改革に一言	田中 義孝
2001/09	27- 9	275	論 文	基準財政需要額と「段階補正」 — A自治体における段階補正見直しの影響	高木 健二
2001/09	27- 9	275	判例研究	生活保護における「必要即応の原則」と「自己決定」の問題をめぐって — 石川県心身障害者扶養共済年金収入認定事件 (金沢地裁平成11年6月11日判決・判例自治203号56頁)	秋元 美世
2001/09	27- 9	275	論 文	英国における地方自治法の改正に伴う執行部制の導入に関する一考察	馬場 健
2001/10	27-10	276	コラム	レスパイトケアのすすめ	澤井 勝
2001/10	27-10	276	論 文	住民表決の意義と今日の問題点 — 市町村合併への住民投票制度の法定化をめぐって	辻山 幸宣
2001/10	27-10	276	論 文	横浜市・勝馬投票券発売税に関する国地方係争の経過と勧告 — 自治事務への関与の視点から	島田 恵司
2001/10	27-10	276	資 料	財団法人地方自治総合研究所2002年度事業計画	地方自治総合研究所
2001/11	27-11	277	コラム	都市計画行政に警鐘 — 小田急線立体工事事業認可取り消し判決	佐藤 英善
2001/11	27-11	277	論 文	消防行政における勤務時間と休憩時間	宮崎 伸光
2001/11	27-11	277	論 文	地方自治体の法定外税による独自課税の可能性と限界 — 三重県「産業廃棄物税」を手がかりに	飛田 博史
2001/11	27-11	277	論 文	分権時代の自治体の課題 — 合意形成手続と「自己決定」についての考察	三枝 茂樹
2001/12	27-12	278	コラム	価格入札から政策入札へ	武藤 博己
2001/12	27-12	278	論 文	横須賀市市民パブリック・コメント手続条例 — 分権時代の自治体標準装備として	出石 稔
2001/12	27-12	278	判例研究	地先水面の管理について	三浦 大介
2002/01	28- 1	279	コラム	財源移譲の本丸に迫れ	佐藤 竺
2002/01	28- 1	279	論 文	イタリアにおける行政改革 — 経営と財政の分権化	工藤 裕子
2002/01	28- 1	279	判例研究	奄美「自然の権利」訴訟の紹介 — 第一審の判決を踏まえて	交告 尚史
2002/01	28- 1	279	資料紹介	分権・自治をめぐる審議会等の進捗状況 — 地方分権改革推進会議を中心に	島田 恵司
2002/02	28- 2	280	コラム	「ディーセント・ワーク」ということ	今村都南雄
2002/02	28- 2	280	論 文	現代憲法における地方自治権保障の意義と課題	大津 浩
2002/02	28- 2	280	論 文	財政構造改革予算のものの2002年度地方財政対策 — 段階補正の全般的縮減は市町村合併を推進するか	澤井 勝
2002/03	28- 3	281	コラム	首長の多選禁止条例案	辻山 幸宣
2002/03	28- 3	281	論 文	政党「相乗り」と有権者の選択 — 2000年5月～2001年自治体選挙の概況	牛山久仁彦
2002/03	28- 3	281	判例研究	日田訴訟と自治体の出訴資格	村上 順
2002/03	28- 3	281	論 文	山武町残土の埋立てによる地下水の汚染防止に関する条例案について	山武条例研究会

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2002/04	28- 4	282	コラム	自治体に“官吏”は不要？ — ドイツでの議論	田中 義孝
2002/04	28- 4	282	論 文	地方自治のグローバル・スタンダードと補完性原理	廣田 全男
2002/04	28- 4	282	資料紹介	IULA事務局長ジャック・ジョビン氏の2001年IULA国際会議報告	飛田 博史
2002/04	28- 4	282	判例研究	現代型訴訟における裁量統制 — 千代田湖ゴルフ場事件（平成13・9・12東京高裁判決、ゴルフ場造成事業の事前協議不同意処分取消請求控訴事件）を素材にした従来の理論の再検討	椎名慎太郎
2002/05	28- 5	283	コラム	地域福祉計画をめぐって	澤井 勝
2002/05	28- 5	283	論 文	事業費補正の研究 — その質的变化に関する一考察	飛田 博史
2002/05	28- 5	283	論 文	愛県債について	黒沢 孝行
2002/05	28- 5	283	論 文	「愛着」と「公共心」が行政を支える — 住民参加型ミニ市場公募債に期待	小林 人志
2002/05	28- 5	283	資料紹介	武力攻撃事態対処法案などいわゆる有事関連三法案について	島田 恵司
2002/06	28- 6	284	コラム	不況の影響は思わぬところに — 公共施設の財産保全	佐藤 英善
2002/06	28- 6	284	論 文	「東京都銀行税訴訟」の地方税法上の論点	占部 裕典
2002/06	28- 6	284	論 文	英国地方自治事情 — ロンドン郊外の生活世界から	西尾 隆
2002/06	28- 6	284	資料紹介	公勤務法制：修繕でなく改革を／ゲールト・キルヒホッフ（訳）	田中 義孝
2002/06	28- 6	284	資料紹介	行政における革命 未来の都市は現代的な公勤務法を必要とする／ヘルムート・フォークト（訳）	田中 義孝
2002/07	28- 7	285	コラム	ローカル・オプティマムと協働	武藤 博己
2002/07	28- 7	285	資料紹介	「分権一括法施行後の法環境研究会」報告連載にあたって	北村 喜宣
2002/07	28- 7	285	論 文	衛生分野における分権改革の影響 — 分権一括法施行後の法環境研究会報告（その1）	田口 一博 島田 恵司
2002/07	28- 7	285	資 料	事務・事業の在り方に関する中間報告 — 自主・自立の地域社会をめざして	地方分権改革 推進会議
2002/08	28- 8	286	コラム	失職の選択はスジ違い？	今村都南雄
2002/08	28- 8	286	論 文	男女共同参画社会への施策と住民自治の発展（1）	大沢 真理
2002/08	28- 8	286	論 文	福祉分野における分権改革の影響 — 分権一括法施行後の法環境研究会報告（その2）	嶋田 暁文 山口 道昭 人見 剛
2002/08	28- 8	286	判例研究	情報公開条例に基づいて個人情報の本人開示を請求できるか — 最高裁判所平成13年12月18日の肯定判決をめぐって	兼子 仁
2002/08	28- 8	286	論 文	都市公園における機能変化と管理の社会化	申 龍 徹
2002/09	28- 9	287	コラム	二元代表制と知事の不信任	辻山 幸宣
2002/09	28- 9	287	論 文	地方自治と司法	阿部 昌樹
2002/09	28- 9	287	論 文	都市分野における分権改革の影響 — 分権一括法施行後の法環境研究会報告（その3）	磯崎 初仁 出石 稔 久保 茂樹
2002/09	28- 9	287	論 文	男女共同参画社会への施策と住民自治の発展（2）	橋本ヒロ子 伊藤真知子

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2002/10	28-10	288	コラム	日本労働法学会大会傍聴記	田中 義孝
2002/10	28-10	288	論 文	環境政策・施策の形成と実施への市民参画	北村 喜宣
2002/10	28-10	288	論 文	現代型訴訟としての住民訴訟の可能性（上） — 葉山町下水道住民訴訟第1審判決を素材に	嶋田 暁文
2002/10	28-10	288	論 文	男女共同参画社会への施策と住民自治の発展（3）	田中 和子
2002/10	28-10	288	資 料	財団法人地方自治総合研究所2003年度事業計画	地方自治 総合研究所
2002/11	28-11	289	コラム	建設事業を半減する	澤井 勝
2002/11	28-11	289	論 文	政令指定都市と都道府県 — 第二次分権の基本設計のために	岩崎 恭典
2002/11	28-11	289	論 文	自治体職場における男女共同参画実現のための取り 組み状況 — アンケート調査結果報告	土田とも子 禿 あや美
2002/11	28-11	289	論 文	地方分権改革推進会議の「意見」 — 税源移譲なき補助金廃止は地方への負担転嫁	高木 健二
2002/11	28-11	289	資 料	今後の基礎的自治体のあり方について（私案）／西 尾勝	第27次地方 制度調査会
2002/12	28-12	290	コラム	自治体の道路行政への警鐘 — 道路公団民営化委報告	佐藤 英善
2002/12	28-12	290	論 文	宅地開発指導要綱の軌跡と地方分権 — 新たな局面での条例化に向けて	内海 麻利
2002/12	28-12	290	論 文	2002（平成14）年度の地方財政計画および交付税算 定に関する検証（上）— マクロ分析	飛田 博史
2002/12	28-12	290	論 文	現代型訴訟としての住民訴訟の可能性（中） — 葉山町下水道住民訴訟第1審判決を素材に	嶋田 暁文
2002/12	28-12	290	資 料	財団法人地方自治総合研究所2002年度事業報告	地方自治 総合研究所
2003/01	29- 1	291	コラム	小さな自治	武藤 博己
2003/01	29- 1	291	論 文	町内会・自治会 — 杉並区を題材として	島田 恵司
2003/01	29- 1	291	論 文	2002（平成14）年度の地方財政計画および交付税算 定に関する検証（下）— ミクロ分析	飛田 博史
2003/01	29- 1	291	論 文	自治体における男女共同参画推進の取り組み状況 — 熊本県の場合	橋本ヒロ子
2003/02	29- 2	292	コラム	基礎的自治体の問い直し	今村都南雄
2003/02	29- 2	292	論 文	2003年度地方財政対策の特徴と問題点	澤井 勝
2003/02	29- 2	292	論 文	自治体における男女共同参画推進の取り組み状況 （2）— 北海道の場合	伊藤眞知子
2003/03	29- 3	293	コラム	市民の世紀は遠いのか	辻山 幸宣
2003/03	29- 3	293	論 文	地方債の新時代 — ミニ市場公募債に見る市場公募債の将来像	飛田 博史
2003/03	29- 3	293	論 文	自治体首長選挙における政党「相乗り」の動向と変容 — 2001～2002年の首長選挙の結果から	牛山久仁彦
2003/03	29- 3	293	論 文	自治体における男女共同参画推進の取り組み状況 （3）— 和歌山県の場合	土田とも子
2003/04	29- 4	294	コラム	“自然村” 雑記	田中 義孝
2003/04	29- 4	294	論 文	市町村合併に伴う選挙区制度に関する研究（上） — 郡山市といわき市の経験から自治体内自治組織 の可能性について検証する	今井 照 荒木田 岳

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2003/04	29- 4	294	論 文	東京高裁「銀行税」判決の意義 — 東京都銀行税訴訟と大阪府銀行税訴訟を対比しながら	占部 裕典
2003/04	29- 4	294	論 文	食品安全8法案の内容と課題	石原 健二
2003/04	29- 4	294	論 文	自治体における男女共同参画推進の取り組み状況(4) — 群馬県の場合	大沢 真理
2003/05	29- 5	295	コラム	グローバルで構造的なデフレ	澤井 勝
2003/05	29- 5	295	論 文	フランスの憲法改正における補完性の原理と実験への権利	大津 浩
2003/05	29- 5	295	論 文	フィンランド地方自治の変化	鹿谷 雄一
2003/05	29- 5	295	論 文	市町村合併に伴う選挙区制度に関する研究(下)	今井 照 荒木田 岳
2003/05	29- 5	295	論 文	合併促進の「中間報告」と市町村の行方	高木 健二
2003/05	29- 5	295	論 文	自治体における男女共同参画推進の取り組み状況(5) — 神奈川県の場合	田中 和子
2003/06	29- 6	296	コラム	公務員制度改革と労使関係	佐藤 英善
2003/06	29- 6	296	論 文	「半・分権型社会」の統一地方選	松本 克夫
2003/06	29- 6	296	論 文	有事法制と地方自治 — 「国家の軍事防衛」か「市民・自治体による平和安全保障」か	河上 暁弘
2003/06	29- 6	296	資 料	地方税財政のあり方についての意見	第27次地方 制度調査会
2003/07	29- 7	297	コラム	談合社会	武藤 博己
2003/07	29- 7	297	論 文	雇用労働政策の分権的展開に向けて — 自治体に解禁された無料職業紹介事業とその可能性	澤井 勝
2003/07	29- 7	297	論 文	4兆円の三位一体改革	高木 健二
2003/07	29- 7	297	論 文	英国の地方選挙事情	小原 隆治
2003/08	29- 8	298	コラム	「新しい公共」をめぐる	今村都南雄
2003/08	29- 8	298	論 文	地方独立法人制度と自治体行政の多様性	三野 靖
2003/08	29- 8	298	論 文	公立小中学校教員給与の決定方式Ⅰ	金井 利之
2003/09	29- 9	299	コラム	知事が市町村住民投票を請求？	辻山 幸宣
2003/09	29- 9	299	論 文	公共施設の概念と法理論 — ドイツ法を素材にして	土田 伸也
2003/09	29- 9	299	論 文	中海干拓・本庄工区の中止に伴う事後処理について — 公共事業を巡る国と自治体との対等関係とは	原 誠一
2003/09	29- 9	299	論 文	公立小中学校教員給与の決定方式Ⅱ	金井 利之
2003/10	29-10	300	コラム	“地方公務員制度改革”を思う	田中 義孝
2003/10	29-10	300	論 文	第3回世界水フォーラムにおける水道民営化論議 — 「官民の連携」セッションでの議論を中心に	嶋田 暁文
2003/10	29-10	300	論 文	都市計画事業の停滞とその対応 — 公共事業再評価の事例から	小西 真樹
2003/10	29-10	300	論 文	公立小中学校教員給与の決定方式Ⅲ	金井 利之
2003/10	29-10	300	資 料	財団法人地方自治総合研究所2004年度事業計画	地方自治 総合研究所
2003/11	29-11	301	コラム	3年前から収縮過程に入った地方財政	澤井 勝
2003/11	29-11	301	論 文	局部数法定制の廃止と指定管理者制度の導入 — 2003年地方自治法改正(上)	稲葉 馨

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2003/11	29-11	301	論 文	スウェーデン・英国はどのような意味で分権改革モデルか	小原 隆治
2003/11	29-11	301	論 文	公立小中学校教員給与の決定方式Ⅳ	金井 利之
2003/12	29-12	302	コラム	「公的事務」の「民間化」	佐藤 英善
2003/12	29-12	302	論 文	第27次地制調の合併推進答申	高木 健二
2003/12	29-12	302	論 文	新市町村合併法における都道府県の役割 — 第27次地方制度調査会答申を通して	三野 靖
2003/12	29-12	302	論 文	市町村合併と財政再建の可能性（上）	荒木田 岳
2003/12	29-12	302	資 料	今後の地方自治制度のあり方に関する答申	第27次地方 制度調査会
2003/12	29-12	302	資 料	当面の地方税財政のあり方についての意見	第27次地方 制度調査会
2003/12	29-12	302	資 料	財団法人地方自治総合研究所2003年度事業報告	地方自治 総合研究所
2004/01	30- 1	303	コラム	独禁法改正と課徴金引き上げ	武藤 博己
2004/01	30- 1	303	論 文	局部数法定制の廃止と指定管理者制度の導入 — 2003年地方自治法改正（下）	稲葉 馨
2004/01	30- 1	303	論 文	今次地方分権改革の法的検証の試み	椎名慎太郎
2004/01	30- 1	303	論 文	公共空間管理からみたロードプライシング — ロンドンの事例から	鈴木 秀章
2004/02	30- 2	304	コラム	変容を迫られる都道府県	今村都南雄
2004/02	30- 2	304	論 文	2004年度地方財政対策の特徴と課題 — 一般財源の 圧縮の下であたらしい公共空間の創造を	澤井 勝
2004/02	30- 2	304	論 文	市町村合併と財政再建の可能性（下）	荒木田 岳
2004/02	30- 2	304	資 料	『自治総研』索引（第1号～第300号）	地方自治 総合研究所
2004/03	30- 3	305	コラム	合併協議と広域行政機構	辻山 幸宣
2004/03	30- 3	305	論 文	自治体選挙における「政党離れ」と地域政治の行方 — 2002～2003年における自治体選挙の概況	牛山久仁彦
2004/03	30- 3	305	論 文	現代型訴訟としての住民訴訟の可能性（下） — 葉山町下水道住民訴訟を素材に	嶋田 暁文
2004/03	30- 3	305	座談会	分権改革で自治体現場は変わったか？ — 分権改革 の次のステップに向けて	北村 喜宣 小泉祐一郎 辻山 幸宣 平嶋 彰英
2004/04	30- 4	306	コラム	近世村社会の保安と組合村	田中 義孝
2004/04	30- 4	306	論 文	「小さな自治」「大きな自治」と市町村合併 — 愛媛県中島町を事例として	今井 照
2004/04	30- 4	306	論 文	新市町村合併特例法案における都道府県の役割の検証	三野 靖
2004/04	30- 4	306	論 文	市町村合併を撃つ — 奄美の島々からの報告	久岡 学
2004/05	30- 5	307	コラム	施行された改正職安法	澤井 勝
2004/05	30- 5	307	論 文	地方自治における自律と依存 — モデル構築のための 一試論	光本 伸江
2004/05	30- 5	307	判例研究	開発事業と自治体における「公共の福祉」 — 中土 佐町採石事業訴訟	三浦 大介
2004/05	30- 5	307	論 文	景観政策の現状と景観条例制定過程：「2003年度景観 条例・景観政策に関するアンケート調査」結果報告	伊藤修一郎

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2004/05	30- 5	307	資 料	地方公共団体の行財政改革の推進等行政体制の整備 についての意見	地方分権 改革推進会議
2004/06	30- 6	308	コラム	「行政のコンプライアンス」と公益通報制度	佐藤 英善
2004/06	30- 6	308	論 文	もうひとつの政府の層 — 近隣自治における立案と 決定	沼田 良
2004/06	30- 6	308	論 文	米国オレゴン州の成長管理の新局面（上）— 業績 測定によるアカウントビリティの統合とガバナンス の変化	吉川 富夫
2004/06	30- 6	308	論 文	自治体政策過程を描く — 景観条例・景観政策に関 するアンケート調査から	伊藤修一郎
2004/06	30- 6	308	資 料	地方税財制度改革（三位一体の改革）に関する意見	地方財 政 審 議 会
2004/07	30- 7	309	コラム	地元優遇	武藤 博己
2004/07	30- 7	309	論 文	「三位一体改革」と地方の自立	高木 健二
2004/07	30- 7	309	論 文	自治体の公共空間整備とパークマネジメント	申 龍 徹
2004/07	30- 7	309	論 文	米国オレゴン州の成長管理の新局面（下） — 業績測定によるアカウントビリティの統合とガ バナンスの変化	吉川 富夫
2004/08	30- 8	310	コラム	憲法論議と地方自治	今村都南雄
2004/08	30- 8	310	論 文	公務員の労働基本権問題再訪	清水 敏
2004/08	30- 8	310	論 文	改正地方自治法の論点（上）	三野 靖
2004/08	30- 8	310	資 料	公務員制度改革に関する提言（中間報告）	公務員制度改革に関する研 究会（連合）
2004/08	30- 8	310	資 料	労働法関係グループ報告	公務員制度改革に関する研 究会（連合）
2004/09	30- 9	311	コラム	「地方の時代」の再来のために — 地方六団体の役 割を問う	辻山 幸宣
2004/09	30- 9	311	論 文	産炭地域振興にみる自律と依存（1）— 福岡県田川 市のまちづくりを事例として	光本 伸江
2004/09	30- 9	311	論 文	地方6団体の補助金廃止・税源移譲提案	高木 健二
2004/09	30- 9	311	報 告	分権から協働へ — UCLG（都市・地方自治連合） 国際会議報告	飛田 博史
2004/10	30-10	312	コラム	植木枝盛「日本国国憲案」の「日本連邦」構想を思う	田中 義孝
2004/10	30-10	312	論 文	応益課税を中心とした地方税制のあり方に関する考 察 — ドイツ等価原則論の再検討を中心として	半谷 俊彦
2004/10	30-10	312	論 文	カナダの州政府と地方自治体	加藤 普章
2004/10	30-10	312	論 文	指定管理者制度と自治体行政の責任 — 指定管理者 条例に自治体の感性を	三野 靖
2004/10	30-10	312	資 料	財団法人地方自治総合研究所2005年度事業計画	地方自治 総合研究所
2004/11	30-11	313	コラム	小規模多機能な「私たちの家」	澤井 勝
2004/11	30-11	313	論 文	景観条例と景観法	内海 麻利
2004/11	30-11	313	論 文	構造改革特別区域制度の意義 — その発展的活用と 地方自治	斎藤 友之
2004/11	30-11	313	論 文	韓国住民投票法の内容と残された課題	崔 祐 溶

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2004/12	30-12	314	コラム	迷走中の三位一体改革	佐藤 英善
2004/12	30-12	314	論 文	三位一体改革と地方財政	高木 健二
2004/12	30-12	314	論 文	東京都から見た「三位一体」改革 — 税源移譲を中心とする国地方関係	菅原 敏夫
2004/12	30-12	314	判例研究	世界デザイン博覧会住民訴訟	薄井 一成
2004/12	30-12	314	資 料	財団法人地方自治総合研究所2004年度事業報告	地方自治 総合研究所
2005/01	31- 1	315	コラム	行政活動の成果	武藤 博己
2005/01	31- 1	315	論 文	韓国における公務員制度の形成と改革(1)	申 龍 徹
2005/01	31- 1	315	論 文	新潟県中越地震における住民避難に関わる問題について	山本 正典
2005/01	31- 1	315	論 文	改正地方自治法の論点(下)	三野 靖
2005/01	31- 1	315	論 文	産炭地域振興にみる自律と依存(2) — 福岡県田川市のまちづくりを事例として	光本 伸江
2005/02	31- 2	316	コラム	地方自治政策のシンクタンク設立?	今村都南雄
2005/02	31- 2	316	論 文	2005年度地方財政対策の特徴と課題 — 三位一体改革と自治体	澤井 勝
2005/02	31- 2	316	論 文	ローカル・マニフェストと戦略計画	吉川 富夫
2005/02	31- 2	316	論 文	三位一体改革における税源移譲問題の検証	飛田 博史
2005/03	31- 3	317	コラム	地域社会の自治と地方自治 — 自治労の自治研活動への期待	田中 義孝
2005/03	31- 3	317	論 文	自治体首長選挙における有権者の「政党離れ」の状況と課題 — 2003~2004年の首長選挙の動向	牛山久仁彦
2005/03	31- 3	317	論 文	市町村合併に伴う自治体政治動向について — 首長選挙と議会議員選挙の分析	今井 照
2005/03	31- 3	317	論 文	産業廃棄物処理業と排出事業者処理責任	北村 喜宣
2005/03	31- 3	317	論 文	韓国における公務員制度の形成と改革(2) — 公務と人事の改革	申 龍 徹
2005/04	31- 4	318	コラム	市公安条例の亡霊 — 合併余話①	辻山 幸宣
2005/04	31- 4	318	論 文	憲法改正の効果 — フランスの地方税財政における改憲の効果	青木 宗明
2005/04	31- 4	318	論 文	戦後の地方政治と市民自治	篠原 一
2005/04	31- 4	318	論 文	韓国の地方分権改革 — 地方分権ロードマップ(Road Map)の策定を中心に	申 龍 徹
2005/05	31- 5	319	コラム	LD支援も、虐待相談も市町村が担う	澤井 勝
2005/05	31- 5	319	論 文	2005年度の地方財政計画の検証と今後の展望 — 一般財源前年度並みの本質	飛田 博史
2005/05	31- 5	319	論 文	産炭地域振興にみる自律と依存(3) — 福岡県田川市のまちづくりを事例として	光本 伸江
2005/05	31- 5	319	資 料	地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針	総 務 省
2005/05	31- 5	319	資 料	「日本21世紀ビジョン」専門調査会報告書	「日本21世紀 ビジョン」 専門調査会
2005/06	31- 6	320	コラム	制度やよし、しかし運用に危惧 — 市町村合併と地域自治組織	佐藤 英善

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2005/06	31- 6	320	論 文	自治体による危機管理・平和保障政策と「国民保護法制」	河上 暁弘
2005/06	31- 6	320	論 文	公共性をめぐる国・自治体関係と近年の諸改革——質の高い公共サービス提供の条件	辻山 幸宣
2005/06	31- 6	320	資 料	自主的な市町村合併を推進するための基本的な指針	総 務 省
2005/07	31- 7	321	コラム	公共工事品確法の周知度	武藤 博己
2005/07	31- 7	321	論 文	英国自治体における公共サービス改革——市場化テストの実態と課題	稲澤 克祐
2005/07	31- 7	321	論 文	韓国における政策評価制度の形成について——審査分析から政策評価へ	申 龍 徹
2005/07	31- 7	321	判例研究	地方議会の政務調査費に関する近時の判例について	村上 順 小倉 卓晃
2005/07	31- 7	321	資 料	経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005	
2005/07	31- 7	321	資 料	地方税財政改革の推進に関する意見	地 方 財 政 審 議 会
2005/08	31- 8	322	コラム	ピアードの『東京市政論』と蠟山政道	今村都南雄
2005/08	31- 8	322	論 文	自治体職員定数削減の構図（上）——社会分権型アウトソーシング論に向けて	今井 照
2005/08	31- 8	322	論 文	「平成の大合併」その全体像を点検する	上林 得郎
2005/08	31- 8	322	論 文	公共サービスの行方——ニュージーランドの「実験」の教訓	沼田 良
2005/08	31- 8	322	資 料	国庫補助負担金等に関する改革案（2）——3兆円の税源移譲を確実なものとするために	地方六団体
2005/09	31- 9	323	コラム	墓地問題のいま	辻山 幸宣
2005/09	31- 9	323	論 文	自治体職員定数削減の構図（下）——社会分権型アウトソーシング論に向けて	今井 照
2005/09	31- 9	323	論 文	産炭地域振興にみる自律と依存（4）——福岡県田川市のまちづくりを事例として	光本 伸江
2005/09	31- 9	323	論 文	「参加と透明を志向する国政管理」（ <i>Toward Participatory and Transparent Governance</i> ）：「第6次政府革新世界フォーラム」参加報告	申 龍 徹
2005/10	31-10	324	コラム	「市民参加」の再構築	澤井 勝
2005/10	31-10	324	論 文	地方独立行政法人の評価設計の特徴と課題——国の独立行政法人評価の経験から	西山 慶司
2005/10	31-10	324	論 文	韓国の電子政府政策の過去と現在	申 龍 徹
2005/10	31-10	324	資 料	財団法人 地方自治総合研究所 2006年度事業計画	地 方 自 治 総 合 研 究 所
2005/11	31-11	325	コラム	荒唐無稽か——公務員宿舎に福祉施設を合築	佐藤 英善
2005/11	31-11	325	論 文	東かがわ市の合併の検証——市町村合併と自治の再設定	三野 靖
2005/11	31-11	325	論 文	韓国における公務員制度の形成と改革（3）——公務員の労働基本権と公務員の労働組合の現況	申 龍 徹
2005/11	31-11	325	論 文	「沖縄自治州への考察と提言」——経済・財政の視点を中心に	玉城 朋彦
2005/11	31-11	325	資 料	新しい時代の義務教育を創造する（答申）	中 央 教 育 審 議 会
2005/12	31-12	326	コラム	横浜市における入札改革——建設業協会の中間報告	武藤 博己

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2005/12	31-12	326	論 文	個人所得課税改革の「グランドデザイン」— 政府税調「個人所得課税に関する論点整理」によせて	中村 良広
2005/12	31-12	326	論 文	消費税転嫁のアンケート調査報告	大間知啓輔
2005/12	31-12	326	論 文	公共工物品確法の背景と影響 — 自治体は責任を果たせるか	萩原 淳司
2005/12	31-12	326	資 料	地方税財政改革に関する緊急意見	地方財政 審 議 会
2005/12	31-12	326	資 料	平成18年度の税制改正に関する答申	税制調査会
2005/12	31-12	326	資 料	財団法人 地方自治総合研究所 2005年度事業報告	地方自治 総合研究所
2006/01	32- 1	327	コラム	「小さな政府」への舵取り	今村都南雄
2006/01	32- 1	327	論 文	地方債を巡る制度改正に関する一考察	田中 信孝
2006/01	32- 1	327	論 文	三位一体改革と地方財政	高木 健二
2006/01	32- 1	327	論 文	ドイツ総選挙とメルケル大連立政権のゆくえ	坪郷 實
2006/01	32- 1	327	論 文	2006年在宅部門の介護保険制度改革を考える — アドボカシー・ソーシャルアクションからの視点	結城 康博
2006/01	32- 1	327	論 文	介護保険制度の見直しと地方自治 — 地域包括支援センターの法的議論を通じて	幸地 東
2006/01	32- 1	327	資 料	地方の自主性・自律性の拡大及び地方議会のあり方に関する答申	地方制度 調 査 会
2006/02	32- 2	328	コラム	戦後政治の転換と地方自治	辻山 幸宣
2006/02	32- 2	328	論 文	2006年度地方財政計画と地方自治体 — 格差社会を是正しセイフティーネットの再構築へ	澤井 勝
2006/02	32- 2	328	判例研究	再開発事業と自治体の将来予測	三浦 大介
2006/02	32- 2	328	論 文	济州特別自治道：韓国地方自治の新しい実験	申 龍 徹
2006/02	32- 2	328	資料紹介	介護保険制度のガバナンス — 社会保障審議会介護給付費分科会・介護報酬等の改定について	菅原 敏夫
2006/02	32- 2	328	資 料	公共サービスの再生と刷新で「不安社会」からの脱却を — 安心を保障する有効な政府のために	公務労協「良 い社会をつ くる公共サ ービスを考 える研究会」
2006/03	32- 3	329	コラム	1 職員、1 NPO	澤井 勝
2006/03	32- 3	329	論 文	自治体首長選挙における有権者の「政党離れ」の状況と課題 — 2004～2005年の首長選挙の動向	牛山久仁彦
2006/03	32- 3	329	論 文	市町村合併に伴う自治体政治動向について (2005) — 首長選挙、解職、解散等の集計と分析	今井 照
2006/03	32- 3	329	論 文	日韓地方交付税制度の構造と運用結果の比較研究	季 貞 満
2006/03	32- 3	329	資 料	道州制のあり方に関する答申	地方制度 調 査 会
2006/04	32- 4	330	コラム	談合「自首」時代？	武藤 博己
2006/04	32- 4	330	論 文	大分県湯布院町の《まちづくり、その後》 — 湯布院町役場編	今村都南雄 金井 利之 嶋田 暁文 光本 伸江
2006/04	32- 4	330	論 文	廃棄物処理法2005年改正法の制定	北村 喜宣
2006/04	32- 4	330	論 文	公共サービス改革法案 概観	三野 靖

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2006/04	32- 4	330	資 料	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律	
2006/05	32- 5	331	コラム	水俣病50年に思う	佐藤 英善
2006/05	32- 5	331	論 文	大分県湯布院町の「まちづくり、その後」—— 由布院観旅編	今村都南雄 金井 利之 嶋田 暁文 光本 伸江
2006/05	32- 5	331	論 文	市町村の予算編成と行政評価施策別財源配分方式による予算編成	大崎 映二
2006/05	32- 5	331	判例研究	宝塚市パチンコ店等規制条例事件最高裁判決—— 行政権の主体としての地方公共団体の出訴資格について	人見 剛
2006/06	32- 6	332	コラム	こだわった自治法96条2項括弧書き	今村都南雄
2006/06	32- 6	332	論 文	障害者自立支援法と市町村	澤井 勝
2006/06	32- 6	332	論 文	新型交付税と「基本方針2006」の行方	高木 健二
2006/06	32- 6	332	論 文	韓国の5・31全国同時地方選挙：地方自治10年の評価とマニフェスト運動	申 龍 徹
2006/06	32- 6	332	資 料	地方分権の推進に関する意見書	地方六団体
2006/07	32- 7	333	コラム	行政サービスの制限	辻山 幸宣
2006/07	32- 7	333	論 文	集中改革プラン策定の検証と課題	三野 靖
2006/07	32- 7	333	論 文	産炭地域振興にみる自律と依存(5)・完—— 福岡県田川市のまちづくりを事例として	光本 伸江
2006/07	32- 7	333	論 文	女性情報の提供を通じた政策形成支援の現状	大西 祥世
2006/07	32- 7	333	資 料	経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006	
2006/08	32- 8	334	コラム	市民が担う地域政策	澤井 勝
2006/08	32- 8	334	論 文	「基本方針2006」と地方財政	高木 健二
2006/08	32- 8	334	論 文	自治体政策のパラダイム転換と戦略計画への挑戦	人見 泰生
2006/08	32- 8	334	論 文	「流域下水道行政」歴史的展開と管理運営体制に潜む問題点(上)	加藤 貴博
2006/08	32- 8	334	論 文	公務員の人事記録に関する一考察	申 龍 徹
2006/08	32- 8	334	資 料	全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会及び全国町村議会議長会申出「地方分権の推進に関する意見」に対する回答書	
2006/08	32- 8	334	資 料	地方分権21世紀ビジョン懇談会報告書	地方分権21 世紀ビジョ ン懇談会
2006/09	32- 9	335	コラム	議員・議会が変われば、地域も変わる	佐藤 英善
2006/09	32- 9	335	論 文	中山間地域における近隣自治組織による地域経営の可能性(上)	吉川 富夫
2006/09	32- 9	335	論 文	地方議会の現状と制度の運用について—— 制度の有効活用による議会改革の可能性	野崎 孝男
2006/09	32- 9	335	論 文	「医療制度改革」にみる医療供給体制の確保—— 「医療供給体制」確保の軌跡とソレを規定するもの	久塚 純一
2006/09	32- 9	335	論 文	「流域下水道行政」歴史的展開と管理運営体制に潜む問題点(下)	加藤 貴博
2006/10	32-10	336	コラム	許されない「地方自治体=官」	今村都南雄

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2006/10	32-10	336	論 文	夕張市の財政問題	横山 純一
2006/10	32-10	336	論 文	「障害者自立支援法」をどう捉えるのか	北野 誠一
2006/10	32-10	336	論 文	男女共同参画に関する苦情処理制度の機能	大西 祥世
2006/10	32-10	336	論 文	中山間地域における近隣自治組織による地域経営の可能性（下）	吉川 富夫
2006/10	32-10	336	判例研究	指定確認検査機関がした建築確認に関する取消訴訟の訴えの変更に係る被告（最高裁決定平成17年6月24日判時1904号69頁）	金子 正史
2006/10	32-10	336	資 料	財団法人地方自治総合研究所2007年度事業計画	地方自治総合研究所
2006/11	32-11	337	コラム	なぜいま二度目の分権改革か	辻山 幸宣
2006/11	32-11	337	論 文	「公」と「私」領域の再構築	天野 巡一
2006/11	32-11	337	論 文	改正介護保険法と日本の介護保障 ― 国際比較の視点で考える	斉藤 弥生
2006/11	32-11	337	資 料	良い社会の公共サービスを考える ― 財政再建主義を超え、有効に機能する「ほどよい政府」を	公務労協「良い社会をつくる公共サービスを考える会」
2006/11	32-11	337	資 料	指定管理者制度の導入状況に関する調査（2006）最終報告	指定管理者制度の導入状況に関する調査委員会
2006/12	32-12	338	コラム	市場化テストと総合評価	澤井 勝
2006/12	32-12	338	論 文	道州制特別区域法案の課題	佐藤 克廣 辻道 雅宣
2006/12	32-12	338	論 文	新型交付税の課題	高木 健二
2006/12	32-12	338	論 文	2006年地方自治法改正の課題	三野 靖
2006/12	32-12	338	論 文	郡政運営における郡長と郡会議員の関係 ― 決算と議事録から	安藤 充輝
2006/12	32-12	338	資 料	『豊かな自治と新しい国のかたちを求めて』 ― 「このまちに住んでよかった」と思えるように	新地方分権構想検討委員会
2006/12	32-12	338	資 料	財団法人地方自治総合研究所2006年度事業報告	地方自治総合研究所
2007/01	33- 1	339	コラム	公共サービスのアウトソーシングをめぐるBest ValueとPower of Well-Being	佐藤 英善
2007/01	33- 1	339	論 文	イギリスの地方分権改革と権限踰越の法理	廣田 全男
2007/01	33- 1	339	論 文	地域民間労働市場に準拠する地方公務員の給与と労働	吉川 富夫
2007/01	33- 1	339	論 文	自治体コンプライアンスと公益通報制度	三野 靖
2007/02	33- 2	340	コラム	地方分権改革の再スタート	今村都南雄
2007/02	33- 2	340	論 文	2007年度地方財政計画の特徴と自治体の課題 ― 企業偏重の成長政策を転換して、生活の豊かさをつくり支援する自治体改革を	澤井 勝
2007/02	33- 2	340	論 文	スウェーデンの地方自治と地方財政	星野 泉
2007/02	33- 2	340	論 文	政府間人事交流（「出向」）の検証	今井 照
2007/03	33- 3	341	コラム	地方改革議論の構図	辻山 幸宣

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2007/03	33- 3	341	論 文	自治体選挙の非政党化と地域政治の課題 — 2006年版首長名簿から	牛山久仁彦
2007/03	33- 3	341	論 文	市町村合併に伴う自治体政治動向について (2006) — 自治体選挙、解職、解散等の集計と分析	今井 照
2007/03	33- 3	341	論 文	自治体の人事評価制度	荒川 俊雄
2007/04	33- 4	342	コラム	現代民法の人間像と自治体	澤井 勝
2007/04	33- 4	342	論 文	倉敷市「美観地区」の文化と伝承	金井 利之 嶋田 暁文 光本 伸江 今村都南雄
2007/04	33- 4	342	論 文	夕張市の財政再建と財政健全化法	高木 健二
2007/04	33- 4	342	論 文	「建築確認業務と自治体の責任」 — マンション耐震強度偽装事件を受けて	陣野 誠一
2007/04	33- 4	342	論 文	山梨県における市町村合併と住民自治 — 直接請求・住民投票・選挙・議会の動向を中心に	江藤 俊昭
2007/04	33- 4	342	論 文	市民活動の法制度と支援に関する日韓比較	申 龍 徹
2007/05	33- 5	343	コラム	私人による「公権力の行使」	佐藤 英善
2007/05	33- 5	343	論 文	第2次分権改革の始動 — 「安心して暮らせる社会」実現を目指して	高木 健二
2007/05	33- 5	343	論 文	自治体「財政健全化法」(再生法)の内容と課題 — 自治体財政の早期健全化と「再生」をめざす新たな仕組み	菅原 敏夫
2007/05	33- 5	343	論 文	自治体現場の人事制度運営と人材育成の課題 — 職場はそんなにうまく動かない!	秋元 政三
2007/05	33- 5	343	論 文	ドイツ公務員制度の動向 — ラウフバーン、給与・賃金制度を中心として	奈良間貴洋
2007/05	33- 5	343	判例研究	水道水源保護条例の諸問題	薄井 一成
2007/06	33- 6	344	コラム	「依命通知」による地方行革の推進	今村都南雄
2007/06	33- 6	344	論 文	分権改革の手法 — 第一次改革の教訓	島田 恵司
2007/06	33- 6	344	論 文	2007年統一地方選を振り返って — ローカルマニフェストと「2大政党化」の波	鎌田 司
2007/06	33- 6	344	論 文	住民参加制度の日韓比較	申 龍 徹
2007/06	33- 6	344	資 料	地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方 — 地方が主役の国づくり	地方分権改革 推進委員会
2007/07	33- 7	345	コラム	ワーク・ライフ・バランスと地方自治	辻山 幸宣
2007/07	33- 7	345	論 文	同意制条例	北村 喜宣
2007/07	33- 7	345	論 文	消防の広域化と行財政の効率化	飛田 博史
2007/07	33- 7	345	論 文	現代の雇用問題と労働法制の立法的課題	島田 陽一
2007/07	33- 7	345	論 文	地域課題に対応する男女共同参画条例のつくり方 — 先行自治体を例に	大西 祥世
2007/08	33- 8	346	コラム	「自律自闘」にドラマと感動がある	澤井 勝
2007/08	33- 8	346	論 文	分権改革と「基本方針2007」	高木 健二
2007/08	33- 8	346	論 文	多文化共生社会に向けた外国人住民政策の日韓動向: 「在韓外国人基本法」の制定を素材に	申 龍 徹
2007/08	33- 8	346	論 文	まちづくりの動態 — 真鶴町の《その後》	嶋田 暁文
2007/09	33- 9	347	コラム	「愚行」から何を学ぶか	佐藤 英善

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2007/09	33- 9	347	論 文	憲法改正手続問題の基礎的検討 — 「国民投票法」 成立を契機に	河上 暁弘
2007/09	33- 9	347	論 文	公立保育所民間移譲判決の比較検討	三野 靖
2007/10	33-10	348	コラム	念願だった大潟村の現地調査	今村都南雄
2007/10	33-10	348	論 文	「大和市における市民活動団体のサービス調査」 中間報告	光本 伸江
2007/10	33-10	348	論 文	甲府市の市町村合併を振り返る — 上九一色村の分 村合併をめぐって	二宮 康樹
2007/10	33-10	348	判例研究	計画裁量とその審査方式	山本 寛英
2007/10	33-10	348	資 料	財団法人地方自治総合研究所2008年度事業計画	地方自治 総合研究所
2007/11	33-11	349	コラム	多選禁止条例は制定された？	辻山 幸宣
2007/11	33-11	349	論 文	平成の大合併における地域自治の試み（上） — 「民主主義の赤字」をカバーできるか	沼田 良
2007/11	33-11	349	論 文	第2回UCLG (United Cities & Local Governments) 済州総会 — 「変化する都市が世界をリードする」	申 龍 徹
2007/11	33-11	349	資 料	ふるさと納税研究会報告書	総務省・ ふるさと 納税研究会
2007/11	33-11	349	資 料	公務員の労働基本権のあり方について（報告）	行政改革 推進本部 専門調査会
2007/12	33-12	350	コラム	平和のための連合と新しいシティズンシップ	澤井 勝
2007/12	33-12	350	論 文	女性行政の観点からのスポーツ政策・健康維持 増進政策の検討	來田 享子
2007/12	33-12	350	論 文	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた自治体 の政策づくり	植本眞砂子
2007/12	33-12	350	論 文	子育てからワーク・ライフ・バランスを問い直す — 世田谷区の子育て支援から生まれる社会関係資 本の特質	相馬 直子
2007/12	33-12	350	資 料	中間的な取りまとめ	地方分権改革 推進委員会
2007/12	33-12	350	資 料	財団法人地方自治総合研究所2007年度事業報告	地方自治 総合研究所
2008/01	34- 1	351	コラム	判決、法整備を求め異例の言及	佐藤 英善
2008/01	34- 1	351	論 文	フランスの単親家庭政策 — 「単親」と「母子」の 射程	建石真公子
2008/01	34- 1	351	論 文	持続可能な社会の創造に向けてむら、まち、都市を むすぶ食と農と女性たち — 大分県竹田市から学ぶ	大和田順子
2008/01	34- 1	351	論 文	地方法人2税の再配分と地方交付税	高木 健二
2008/01	34- 1	351	論 文	地方財政の格差の所在 — 市町村財政を中心に	飛田 博史
2008/02	34- 2	352	コラム	気になる「中間的な取りまとめ」の用語法	今村都南雄
2008/02	34- 2	352	論 文	2008年度地方財政計画の特徴と自治体の課題 — 地 方法人事業税の国税化と地方再生事業費の新設の意 味	澤井 勝
2008/02	34- 2	352	論 文	地方法人特別税の問題点と地方税源の確保	上林 得郎
2008/02	34- 2	352	論 文	女性行政による憲法の実践	大西 祥世
2008/03	34- 3	353	コラム	コミュニティ断章	辻山 幸宣

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2008/03	34- 3	353	論 文	自治体選挙の非政党化と地域政治の課題 — 2007年版首長名簿から	牛山久仁彦
2008/03	34- 3	353	論 文	市町村合併に伴う自治体政治動向について (2007) — 自治体選挙、国政選挙、直接請求等の集計・分析	今井 照
2008/03	34- 3	353	論 文	都市計画・まちづくり制度と合意形成	内海 麻利
2008/03	34- 3	353	論 文	地方財政健全化法と今後の地方財政	高木 健二
2008/03	34- 3	353	資 料	コミュニティ活動基本法 (仮称) 要綱骨子案 (素案)	自由民主党地方行政調査会
2008/04	34- 4	354	コラム	第4期の介護保険事業計画のつくりかた	澤井 勝
2008/04	34- 4	354	論 文	むらづくりの実験 (上) — 大潟村の形成と展開	今村都南雄
2008/04	34- 4	354	論 文	第一次分権改革の論者たち	島田 恵司
2008/04	34- 4	354	論 文	道路特定財源諸税と租税根拠論	中村 良弘
2008/04	34- 4	354	資 料	道州制ビジョン懇談会中間報告	道 州 制 ビ ジ ョ ン 懇 談 会
2008/04	34- 4	354	資 料	道州制に関する第3次中間報告に向けて (たたき台)	自由民主党道州制推進本部役員会
2008/04	34- 4	354	資 料	道州制の導入に向けた第2次提言 — 中間とりまとめ	日本経済団体連 合 会
2008/05	34- 5	355	コラム	ラウンダバウト (roundabout)	武藤 博己
2008/05	34- 5	355	論 文	むらづくりの実験 (下) — 大潟村の形成と展開	今村都南雄
2008/05	34- 5	355	論 文	郵政民営化と自治体経営改革 — 郵便局窓口と自治体行政組織との融合の可能性について	今井 照
2008/05	34- 5	355	資 料	指定管理者制度の現状と今後の課題	自治総研・ 全国自治研 センター・ 研究所共同 研究・指定 管理者制度
2008/06	34- 6	356	コラム	「公務員制度改革基本法」	佐藤 英善
2008/06	34- 6	356	論 文	夕張市政の体制転換過程における構想 (上) — 夕張市政の体制転換の検証	金井 利之 光本 伸江
2008/06	34- 6	356	論 文	国家公務員制度改革をめぐる動向 — 1990年代半ばから基本法案成立まで	鎌田 司
2008/06	34- 6	356	資料解説	地方分権改革推進委員会第1次勧告について — 審議経過の記録から	上林 陽治
2008/07	34- 7	357	コラム	前進と後退	今村都南雄
2008/07	34- 7	357	論 文	夕張市政の体制転換過程における構想 (下) — 夕張市政の体制転換の検証	金井 利之 光本 伸江
2008/07	34- 7	357	論 文	省庁間コンフリクトと下水道行政	嶋田 暁文
2008/07	34- 7	357	資 料	共同企業体による指定管理施設の管理・運営に関する実態調査報告書	自治総研・ 全国自治研 センター・ 研究所共同 研究・指定 管理者制度
2008/08	34- 8	358	コラム	政府の仕事 — 「5つの安心プラン」	辻山 幸宣

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2008/08	34- 8	358	論 文	平成の大合併における地域自治の試み（下）—— 「民主主義の赤字」をカバーできるか	沼田 良
2008/08	34- 8	358	論 文	分権改革・「基本方針2008」と地方財政	高木 健二
2008/08	34- 8	358	論 文	いま何故「消費者庁」なのか	志波 早苗
2008/08	34- 8	358	判例研究	国家賠償法3条2項にいう「内部関係でその損害を 賠償する責任ある者」の意味——福島県と郡山市の 国賠求償訴訟を素材に	垣見 隆禎
2008/09	34- 9	359	コラム	変わる自治会・町内会	澤井 勝
2008/09	34- 9	359	論 文	昨今の改憲論議と地方自治の憲法論上の諸論点—— 議論の端緒として	大津 浩
2008/09	34- 9	359	論 文	地方分権改革推進委員会「国の出先機関の見直しに 関する中間報告」について	上林 陽治
2008/09	34- 9	359	論 文	2008年地方自治法改正をめぐって（上）——100条12 項・議会活動の範囲の明確化と会議規則について	田口 一博
2008/09	34- 9	359	論 文	中国の環境関連税制の現状と課題——日本での取り 組み経験と関連させながら	崔 景 華
2008/10	34-10	360	コラム	クロウとハンブ	武藤 博己
2008/10	34-10	360	論 文	市町村合併に伴う自治体政治動向について（2008） ——自治体選挙、直接請求等の集計・分析	今井 照
2008/10	34-10	360	論 文	「ホームルール」に関する一考察	野口貴公美
2008/10	34-10	360	論 文	2008年地方自治法改正をめぐって（下）——203条・ 議員の報酬に関する規定の整備がもたらす意味と議 員の職務について	田口 一博
2008/10	34-10	360	資 料	財団法人地方自治総合研究所2009年度事業計画	地方自治 総合研究所
2008/11	34-11	361	コラム	自治体におけるコンプライアンス管見	佐藤 英善
2008/11	34-11	361	論 文	政官関係と公務員制度改革	武藤 博己
2008/11	34-11	361	論 文	自治体財政健全化指標の算定結果の検証	飛田 博史
2008/11	34-11	361	論 文	大阪府財政の現状と財政再建	高木 健二 角本 健吾
2008/12	34-12	362	コラム	議員立法による自治法改正	今村都南雄
2008/12	34-12	362	論 文	スウェーデンの地方自治と道州制改革	星野 泉
2008/12	34-12	362	論 文	地財計画と自治体決算の比較	高木 健二
2008/12	34-12	362	論 文	地方公務員の「やる気」と「やりがい」に関する研 究	吉川 富夫
2008/12	34-12	362	資 料	財団法人地方自治総合研究所2008年度事業報告	地方自治 総合研究所
2009/01	35- 1	363	コラム	公立病院改革の視点	澤井 勝
2009/01	35- 1	363	論 文	制度化の政治学——制度化アリーナの重要性と分権 改革の意義	嶋田 暁文
2009/01	35- 1	363	論 文	地域間不均衡の解決と経済広域圏の設定・行政区域 再編：韓国の地域均衡発展政策の現在	申 龍 徹
2009/01	35- 1	363	論 文	変貌するコミュニティ——地域政策の新展開	大石田久宗
2009/01	35- 1	363	資料解説	地方分権改革推進委員会『第2次勧告～「地方政 府」の確立に向けた地方の役割と自主性の拡大～』 の取りまとめに係る経過について	上林 陽治
2009/02	35- 2	364	コラム	分権で何が変わったか	辻山 幸宣

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2009/02	35- 2	364	論 文	2009年度地方財政計画の特徴と自治体の課題 — 経済危機に対応できる財政経済政策を通じて政府を創る	澤井 勝
2009/02	35- 2	364	論 文	骨抜き道路特定財源制度	高木 健二
2009/02	35- 2	364	資料紹介	総務省『定住自立圏構想推進要綱』に至る経過について	田口 一博
2009/03	35- 3	365	コラム	ロンドンのバスと混雑税と監視カメラ	武藤 博己
2009/03	35- 3	365	論 文	激増する無党派首長と政党対決の行方 — 2007～2008年の首長選挙の分析	牛山久仁彦
2009/03	35- 3	365	論 文	日本国憲法の地方自治条項と憲法改正限界	河上 暁弘
2009/03	35- 3	365	資料解説	公務員制度改革に係る「工程表」と決定に至る経過について — 内閣人事・行政管理局（仮称）への機能移管を中心に	上林 陽治
2009/04	35- 4	366	コラム	閉鎖的行政官僚制の改革	佐藤 英善
2009/04	35- 4	366	論 文	フィンランドにおける地方（地域）をめぐる行財政改革の動向 — フィンランドにおけるPARAS、ALUKプロジェクトを中心に	小野島 真
2009/04	35- 4	366	判例研究	自治体課税権の限界（上）— 神奈川県臨時特例企業税条例無効判決への疑問	占部 裕典
2009/04	35- 4	366	資 料	自治体公益法人の実態に関する調査報告（2009年4月）	共同研究・自治体公益法人調査委員会
2009/05	35- 5	367	コラム	他人まかせの分権推進を超えて	今村都南雄
2009/05	35- 5	367	論 文	地域医療の危機と自治体病院財政	上林 得郎
2009/05	35- 5	367	論 文	生活保護費を対象とした地方交付税の財源保障	星野菜穂子
2009/05	35- 5	367	判例研究	自治体課税権の限界（下）— 神奈川県臨時特例企業税条例無効判決への疑問	占部 裕典
2009/06	35- 6	368	コラム	介護保険と障害者	澤井 勝
2009/06	35- 6	368	論 文	公務遂行主体の民間化の受けとめ方 — 公共サービス改革法をめぐる公法学の議論を手がかりに	嶋田 暁文
2009/06	35- 6	368	論 文	自治体におけるPI技術	矢島 宏光
2009/06	35- 6	368	論 文	株式会社等の農業全面参入と農地の土地商品化 — 農地制度の大改革	石原 健二
2009/06	35- 6	368	論 文	「平成の大合併」の効果としての投票率の低下	堀内 匠
2009/07	35- 7	369	コラム	自治事務への強制的是正制度の意味	辻山 幸宣
2009/07	35- 7	369	論 文	市町村合併期の政策主体間関係の変化について — 福島県内の市町村議会議員意識調査	今井 照 柏村 秀一
2009/07	35- 7	369	判例研究	神奈川県臨時特例企業税条例は、法律と条例の関係の観点から見て適法といえるか — 横浜地裁平成20年3月19日判決の批判的検討	人見 剛
2009/07	35- 7	369	論 文	地方公務員の臨時・非常勤職員に係る法適用関係と裁判例の系譜	上林 陽治
2009/07	35- 7	369	資料紹介	第29次地方制度調査会答申について（1）	田口 一博
2009/07	35- 7	369	<コラム 付属資料>	係争処理手続きに関する意見の変遷	地方自治 総合研究所
2009/08	35- 8	370	コラム	民主主義のコスト	武藤 博己
2009/08	35- 8	370	論 文	地方公共団体金融機構の財務基盤と公営競技納付金を巡る課題	田中 信孝

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2009/08	35- 8	370	資料紹介	第29次地方制度調査会答申について(2)	田口 一博
2009/08	35- 8	370	資料紹介	地方分権改革推進委員会『義務付け・枠付けの見直しに係る第3次勧告に向けた中間報告』について	上林 陽治
2009/09	35- 9	371	コラム	政権交代と地域社会の再生	佐藤 英善
2009/09	35- 9	371	論 文	平成大合併と熊本市 ― 政令指定都市への挑戦	中村 良弘
2009/09	35- 9	371	資料紹介	第29次地方制度調査会答申について(3)	田口 一博
2009/09	35- 9	371	論 文	得票分析にみる2009年東京都議会議員選挙と衆議院議員総選挙の連続性	堀内 匠
2009/10	35-10	372	コラム	おぞましい「地域主権」の用語	今村都南雄
2009/10	35-10	372	論 文	介護従事者の賃金労働条件改善の取り組みと課題 ― 介護報酬改定(2009年4月実施)と介護職員処遇改善交付金を中心に	横山 純一
2009/10	35-10	372	判例研究	法定受託事務と処理基準の意義をめぐって ― 宗教法人財務情報開示決定取消請求事件	磯部 哲
2009/10	35-10	372	論 文	非開発志向の自治(上) ― 加茂市政構造分析から見た「開発」と「分配」	箕輪 允智
2009/11	35-11	373	コラム	分権の手法を転換しよう	辻山 幸宣
2009/11	35-11	373	論 文	市町村合併検証研究の論点	今井 照
2009/11	35-11	373	論 文	民主党マニフェストと地方財政	高木 健二
2009/11	35-11	373	資料紹介	地方分権改革推進委員会『第3次勧告～自治立法権の拡大による「地方政府」の実現へ～』について	上林 陽治
2009/12	35-12	374	コラム	働くための基礎知識	澤井 勝
2009/12	35-12	374	論 文	事業仕分けから予算案監査へ ― チェック機能の充実のための監査の制度設計	田口 一博
2009/12	35-12	374	論 文	自治体公益法人における一般社団・財団法人制度の意義 ― 一般財団法人上越市環境衛生公社へのヒアリングを手がかりとして	正木 浩司 野口 鉄平
2009/12	35-12	374	論 文	非開発志向の自治(下) ― 加茂市政構造分析から見た「開発」と「分配」	箕輪 允智
2009/12	35-12	374	資料紹介	地方分権改革推進委員会第4次勧告について	飛田 博史
2010/01	36- 1	375	コラム	日本初の公契約条例	武藤 博己
2010/01	36- 1	375	論 文	市町村合併に伴う自治体政治動向について(2009) ― 政治的視点からの合併検証	今井 照
2010/01	36- 1	375	論 文	人口オーナス社会における少子高齢化対策 ― 韓国の「少子高齢社会基本計画(セロマジプラン2010)」を中心に	申 龍 徹
2010/01	36- 1	375	論 文	義務付け・枠付けの見直しとはなにか ― 見直し条項数の量的分析	上林 陽治
2010/01	36- 1	375	資 料	地方分権改革推進計画(平成21年12月15日 閣議決定)	地方自治総合研究所
2010/02	36- 2	376	コラム	「国と地方の協議の場に関する法律案(仮称)」によせて	佐藤 英善
2010/02	36- 2	376	論 文	2010年度地方財政対策と自治体	澤井 勝
2010/02	36- 2	376	論 文	日本における内務官僚達の戦前と戦後(上) ― 鈴木俊一氏を中心に	佐藤 俊一
2010/02	36- 2	376	論 文	地域政治の構造変化と政党対決 ― 自治体選挙の概況	牛山久仁彦

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2010/03	36- 3	377	コラム	過去の調査のフォローアップ	今村都南雄
2010/03	36- 3	377	論 文	夕張市政の体制転換と公共サービス編制の変容 (上)	光本 伸江 金井 利之
2010/03	36- 3	377	論 文	日本における内務官僚達の戦前と戦後 (下) — 鈴木俊一氏を中心に	佐藤 俊一
2010/03	36- 3	377	論 文	<国民>と<住民> — <基礎的自治体>の憲法論	木村 草太
2010/03	36- 3	377	資料紹介	地方公営企業会計制度等研究会報告書 (2009年12月24日)	菅原 敏夫
2010/04	36- 4	378	コラム	自治事務とは何か	辻山 幸宣
2010/04	36- 4	378	論 文	看取り責任の自治 (上) — 滋賀県余呉町の居住移転施策を中心に	原田 晃樹 金井 利之
2010/04	36- 4	378	論 文	日本のデフレ経済と財政問題	田中 信孝
2010/04	36- 4	378	論 文	スコットランド、ウェールズへの財政権限委譲論議の歴史的源流：1968～77年 — 領域政治の台頭と中央＝地域＝地方財政関係	佐藤 滋
2010/05	36- 5	379	コラム	生活保護政策のこれから — 貧困との闘いを都市政策の中心に	澤井 勝
2010/05	36- 5	379	論 文	看取り責任の自治 (下) — 滋賀県余呉町の居住移転施策を中心に	原田 晃樹 金井 利之
2010/05	36- 5	379	論 文	政権交代と税制改革 — 「平成22年度税制改正大綱」を中心に	中村 良弘
2010/05	36- 5	379	論 文	地方自治法2010年改正案について	田口 一博
2010/05	36- 5	379	論 文	「給与法定主義の意義」及び「自治法242条の2第1項4号に基づく不当利得返還請求」について	佐藤 英善
2010/06	36- 6	380	コラム	運転免許証の更新	武藤 博己
2010/06	36- 6	380	論 文	夕張市政の体制転換と公共サービス編制の変容 (中)	光本 伸江 金井 利之
2010/06	36- 6	380	論 文	新型交付税・頑張る地方応援プログラムと財源保障	星野菜穂子
2010/06	36- 6	380	論 文	条例による臨時・非常勤職員の処遇の改善	上林 陽治
2010/06	36- 6	380	論 文	保健所政令市の視点から分権の効果と限界を考察する (上) — 衛生行政の統合と健康危機管理対応型基礎自治体のすすめ	野沢 秀実
2010/07	36- 7	381	コラム	「義務付け・枠付け」見直しは、「立法的関与」改革の一里塚	佐藤 英善
2010/07	36- 7	381	論 文	夕張市政の体制転換と公共サービス編制の変容 (下)	光本 伸江 金井 利之
2010/07	36- 7	381	論 文	韓国の第5回全国同時地方選挙をめぐって	鄭 智 允
2010/07	36- 7	381	論 文	保健所政令市の視点から分権の効果と限界を考察する (下) — 衛生行政の統合と健康危機管理対応型基礎自治体のすすめ	野沢 秀実
2010/07	36- 7	381	資料解説	「地域主権改革」の動向について — 地方行財政検討会議「地方自治法抜本改正に向けての基本的考え方」を中心にして	堀内 匠
2010/08	36- 8	382	コラム	気になる「新しい公共」の行方	今村都南雄
2010/08	36- 8	382	論 文	夕張市の財政再生計画	高木 健二
2010/08	36- 8	382	論 文	GDPより推計した消費税額と納税申告額との乖離 — 益税を中心として	立石 雅俊
2010/08	36- 8	382	資料解説	地域主権戦略大綱 — 閣議決定までの経過を中心に	岩崎 忠

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2010/09	36- 9	383	コラム	後期高齢者医療と自治体の使命	辻山 幸宣
2010/09	36- 9	383	論 文	現代地方自治の根本問題	小林 直樹
2010/09	36- 9	383	論 文	自治基本条例と議会基本条例（上）—— 2元代表型自治体における新しい法体系	沼田 良
2010/09	36- 9	383	論 文	韓国における公務員団体協約締結権の仕組みと運用状況	申 龍 徹
2010/10	36-10	384	コラム	公立病院改革の視点 その2	澤井 勝
2010/10	36-10	384	論 文	一括交付金の検証	飛田 博史
2010/10	36-10	384	判例研究	法定外税としての神奈川県臨時特例企業税の適法性	三木 義一
2010/10	36-10	384	論 文	夕張市の財政破綻の軌跡と再建の課題	辻道 雅宣
2010/10	36-10	384	論 文	現行公務員制度における懲戒処分的位置づけと最近の裁量権濫用をめぐる裁判例	小川 正
2010/11	36-11	385	コラム	事業仕分けと政策評価	武藤 博己
2010/11	36-11	385	論 文	補助金の一括交付金化	高木 健二
2010/11	36-11	385	論 文	第一次地方分権改革後の政府間関係の実態について—— 通達の廃止による技術的助言の運用から	立岩 信明
2010/11	36-11	385	論 文	執行統制と議会—— 議会内閣制は有効な執行統制となるか？	田口 一博
2010/11	36-11	385	論 文	群馬県嬭恋村における早期財政健全化の道筋	水出 優
2010/12	36-12	386	コラム	自治体の統治構造のあり方の検討を	佐藤 英善
2010/12	36-12	386	論 文	福祉有償運送をめぐる法政策的考察—— 運営協議会問題を中心に	嶋田 暁文
2010/12	36-12	386	論 文	「新成長戦略」の構想と現実—— 内需創造型経済の戦略と輸出主導型成長への回帰	町田 俊彦
2010/12	36-12	386	論 文	2009年農地法改正—— 農地の権利移動規制及び転用規制の観点から	石垣 博子
2011/01	37- 1	387	コラム	どうするのか、地方自治法の抜本見直し	今村都南雄
2011/01	37- 1	387	論 文	市町村合併に伴う自治体政治動向について（2010・完）—— 平成の大合併の終焉	今井 照
2011/01	37- 1	387	論 文	中国地方5県における「平成の大合併」の比較考察	森川 洋
2011/01	37- 1	387	論 文	世界規模の課題と自治体の役割—— 第3回UCLG総会とローカル&リージョナルリーダー 世界サミット in メキシコ・シティ会議報告	堀内 匠
2011/02	37- 2	388	コラム	住民自治の強化と議会—— 地方自治法改正案に思う	辻山 幸宣
2011/02	37- 2	388	論 文	2011年度地方財政計画と自治体—— 景気回復基調のもと縮小した地方財源不足	澤井 勝
2011/02	37- 2	388	論 文	自治基本条例と議会基本条例（下）—— 2元代表型自治体における新しい法体系	沼田 良
2011/02	37- 2	388	論 文	都区制度における一体性と財政調整制度—— 経路依存性からみる都市空間としての一体性と三部経済制および都区財政調整制度	佐藤 草平
2011/03	37- 3	389	コラム	浸透する政策評価つきの総合評価制度	澤井 勝
2011/03	37- 3	389	論 文	政権交代期の自治体選挙—— 2010年版全国首長名簿から	牛山久仁彦
2011/03	37- 3	389	論 文	保育の提供手法の比較検討	三野 靖
2011/03	37- 3	389	判例研究	国と地方の間の紛争処理のあり方について—— 住基ネットに係る国立市の事案を例として	薄井 一成

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2011/03	37- 3	389	論 文	「非常勤」「常勤」の区分要素と給与条例主義 — 茨木市臨時的任用職員一時金支給事件・最高裁判決（平22・9・10）、枚方市非常勤職員一時金等支給事件・大阪高裁判決（平22・9・17）を例に	上林 陽治
2011/04	37- 4	390	コラム	震災復興と地方自治	辻山 幸宣
2011/04	37- 4	390	論 文	普通交付税算定からみた大都市特有の財政需要	星野菜穂子
2011/04	37- 4	390	論 文	大都市圏における「平成の大合併」	森川 洋
2011/04	37- 4	390	論 文	政権交代と税制改革第2弾 — 「平成23年度税制改正大綱」を中心に	中村 良弘
2011/04	37- 4	390	論 文	フィンランド保健ケア改革の動向 — 2011年5月1日施行の「保健ケア法」	山田真知子
2011/05	37- 5	391	コラム	「絶対的安全」は最早「神話」	佐藤 英善
2011/05	37- 5	391	論 文	政令指定都市の拡大・多様化と税の地域格差	青木 宗明
2011/05	37- 5	391	論 文	自治体における「市場化テスト」の現状と検証	伊藤 久雄
2011/05	37- 5	391	論 文	地方自治法2011年改正案の論点 — 地方行財政検討会議の審議状況を踏まえて	岩崎 忠
2011/06	37- 6	392	コラム	震災国会で「地域主権関連3法」が成立	今村都南雄
2011/06	37- 6	392	論 文	不安定要因を増す日本経済と財政・税制問題（上）	田中 信孝
2011/06	37- 6	392	論 文	TPP問題と日本農業	石原 健二
2011/06	37- 6	392	論 文	地域社会における多文化共生の生成と展開、そして、課題	金 倫 貞
2011/06	37- 6	392	論 文	専決処分	三野 靖
2011/07	37- 7	393	コラム	NPO法改正	武藤 博己
2011/07	37- 7	393	論 文	原発災害避難者の実態調査（1次）	今井 照
2011/07	37- 7	393	論 文	2011年統一地方選を振り返って — 東日本大震災の影響と民主主義再構築の道標へ	鎌田 司
2011/07	37- 7	393	論 文	事業所税の大都市税源としての妥当性について	半谷 俊彦
2011/07	37- 7	393	判例研究	神奈川県臨時特例企業税条例事件東京高裁判決について	人見 剛
2011/07	37- 7	393	論 文	不安定要因を増す日本経済と財政・税制問題（中）	田中 信孝
2011/08	37- 8	394	コラム	「働く前の基礎知識」出前授業は盛況	澤井 勝
2011/08	37- 8	394	論 文	地方交付税算定の現状と課題 — 2010年度算定にみる算定構造の空洞化	飛田 博史
2011/08	37- 8	394	論 文	東日本大震災復興基本法の制定過程	岩崎 忠
2011/08	37- 8	394	論 文	政策目的型入札改革と公契約条例（上）	上林 陽治
2011/08	37- 8	394	論 文	不安定要因を増す日本経済と財政・税制問題（下）	田中 信孝
2011/09	37- 9	395	コラム	法律による移譲、条例による移譲 — 第2次一括法成立に思う	辻山 幸宣
2011/09	37- 9	395	論 文	憲法と地方自治 — 連続する「危機」のなかで考える	杉原 泰雄
2011/09	37- 9	395	論 文	国民の「将来不安」の払拭と内需創造型経済への転換を阻む「社会保障・税一体改革」 — 中低所得層の給付抑制・負担増と大企業・高所得層の負担軽減	町田 俊彦
2011/09	37- 9	395	論 文	大都市における社会サービスの外部化とその受け皿	佐々木伯朗

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2011/09	37- 9	395	論 文	国・地方の社会保障と税財源配分	高木 健二
2011/09	37- 9	395	資料解説	原発災害事務処理特例法の制定について	今井 照
2011/10	37-10	396	コラム	地方分権を考慮した自律的労使関係制度の導入	佐藤 英善
2011/10	37-10	396	論 文	「社会保障と税の一体改革」と年金制度改革	高木 健二
2011/10	37-10	396	論 文	市町村の適正規模と財政効率性に関する研究動向	増田 知也
2011/10	37-10	396	論 文	政策目的型入札改革と公契約条例（下）	上林 陽治
2011/11	37-11	397	コラム	渡辺京二の作品を読む	今村都南雄
2011/11	37-11	397	論 文	国際比較から見た消費税 — 消費税引き上げの留意点	星野 泉
2011/11	37-11	397	論 文	地方消費者行政における県と市町村の役割分担 — 神奈川県の手掛かりに	沼尾 波子
2011/11	37-11	397	論 文	国の自治体への関与の改革の検証と今後の課題（上） — 分権型の政府間関係の構築に向けて	小泉祐一郎
2011/11	37-11	397	論 文	義務付け・枠付けの見直しと権限移譲 — 第1次一括法と第2次一括法の制定過程を踏まえて	岩崎 忠
2011/11	37-11	397	資料解説	「地方公営企業法等の一部改正（通知）」（総財公第103号平成23年8月30日）について	菅原 敏夫
2011/12	37-12	398	コラム	補助金改革	武藤 博己
2011/12	37-12	398	論 文	大災害時における政治・行政・自治体のあり方 — 自治基本条例の意義を転換する	沼田 良
2011/12	37-12	398	論 文	原発災害避難者の実態調査（2次）	今井 照
2011/12	37-12	398	論 文	国の自治体への関与の改革の検証と今後の課題（下） — 分権型の政府間関係の構築に向けて	小泉祐一郎
2011/12	37-12	398	判例研究	市民参加会議「要綱」設置の違法解釈判例について	兼子 仁
2011/12	37-12	398	論 文	「新しい公共」の政策課題 — 「新しい公共」の原理と民主党の政策	菅原 敏夫
2012/01	38- 1	399	コラム	介護保険事業計画余聞	澤井 勝
2012/01	38- 1	399	論 文	公務員制度改革関連法案と人事行政組織の再編	稲葉 馨
2012/01	38- 1	399	論 文	債務負担行為と歳入歳出予算の法的関係	佐藤 英善
2012/01	38- 1	399	論 文	震災復興と財政問題	田中 信孝
2012/02	38- 2	400	コラム	「概要版」を問う	辻山 幸宣
2012/02	38- 2	400	論 文	2012年度地方財政計画の特徴とこれからの課題 — 震災復興、税制改革と地方財源確保、地域主権改革の推進の3本柱	澤井 勝
2012/02	38- 2	400	論 文	都市の誕生に関する一考察 — 都市問題解決のための公権力付与を求めるPrivate Act成立を事例とした論点整理	馬場 健
2012/02	38- 2	400	論 文	長野県における市町村広域連合のその後 — 「平成の合併」による変化を中心に	堀内 匠
2012/03	38- 3	401	コラム	最高裁、懲戒処分をめぐる「包括的裁量」を指弾	佐藤 英善
2012/03	38- 3	401	論 文	分権改革のインパクトと地域政治の変容 — 政権交代下の自治体選挙と東日本大震災	牛山久仁彦
2012/03	38- 3	401	論 文	2012年度地方財政計画と地方財政の方向	高木 健二
2012/03	38- 3	401	論 文	2011年度地方交付税算定結果の検証（上）	飛田 博史

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2012/03	38- 3	401	論 文	第30次地方制度調査会「地方自治法改正案に関する意見」の読み方 — ポピュリスト型首長と地方制度改革をめぐる構図	上林 陽治
2012/04	38- 4	402	コラム	改正自治法（2011年）の間違った解説	今村都南雄
2012/04	38- 4	402	論 文	公務における勤務条件決定システムの転換 — その意義と課題	清水 敏
2012/04	38- 4	402	論 文	原発災害避難者の実態調査（3次）	今井 照
2012/04	38- 4	402	論 文	2011年度地方交付税算定結果の検証（下）	飛田 博史
2012/04	38- 4	402	覚 書	戦時中革新と戦後革新自治体の連続性をめぐって — 都政調査会の設立から美濃部都政の誕生まで	鳴海 正泰
2012/05	38- 5	403	コラム	「施策」評価	武藤 博己
2012/05	38- 5	403	論 文	東日本大震災復興特別区域法の意義と課題（上） — 円滑・迅速な復興と地方分権	磯崎 初仁
2012/05	38- 5	403	論 文	分権型社会における児童相談行政のあり方 — 児童虐待への対応強化に向けた体制の再構築	小池 秀幸
2012/05	38- 5	403	論 文	韓国における2004年住民投票法に基づく4つの住民投票をめぐる	鄭 智 允
2012/05	38- 5	403	論 文	九州における「平成の大合併」の比較考察（上）	森川 洋
2012/06	38- 6	404	コラム	脆弱化する自治体財政基盤	澤井 勝
2012/06	38- 6	404	論 文	ベルギーのリージョナリズム — 共同体・レジオンの強化と県への影響	佐藤 竺
2012/06	38- 6	404	論 文	地方独立行政法人の制度と評価 — 大阪府の出資法人改革からの考察	南島 和久
2012/06	38- 6	404	判例研究	全国学力調査結果非公開決定処分取消請求事件 — 大阪地判平成22年6月18日判例自治340号68頁	磯部 哲
2012/06	38- 6	404	論 文	九州における「平成の大合併」の比較考察（中）	森川 洋
2012/07	38- 7	405	コラム	直接参政権の諸問題 — 原発都民投票条例否決に触发されて	辻山 幸宣
2012/07	38- 7	405	論 文	住民参加型予算の現状と今後 — 日韓の事例を中心に	兼村 高文 洪 萬 杓
2012/07	38- 7	405	論 文	東日本大震災復興特別区域法の意義と課題（下） — 円滑・迅速な復興と地方分権	磯崎 初仁
2012/07	38- 7	405	論 文	九州における「平成の大合併」の比較考察（下）	森川 洋
2012/07	38- 7	405	判例研究	土地区画整理事業と住民の法的地位	三浦 大介
2012/08	38- 8	406	コラム	住民訴訟と議会の権利放棄議決	佐藤 英善
2012/08	38- 8	406	論 文	「社会保障・税一体改革」と年金改革	高木 健二
2012/08	38- 8	406	判例研究	住民訴訟請求権の放棄議決をめぐる法制問題 — 最高裁の2012年4月新判例の研究を主として	兼子 仁
2012/08	38- 8	406	論 文	「住民自治組織」の実践と今後の展望 — 滋賀県長浜市の「地域づくり協議会」を事例として	藤井誠一郎 加藤 洋平 大空 正弘
2012/09	38- 9	407	コラム	大潟村村長選で初めての無投票当選	今村都南雄
2012/09	38- 9	407	論 文	病院事業の広域連合制度の成立と今後の広域連合立病院・診療所の経営と財政の課題 — 青森県西北五地域の事例	横山 純一
2012/09	38- 9	407	論 文	公務員制度改革と幹部職員の一元管理	武藤 博己
2012/09	38- 9	407	論 文	「緑のカーテン」 — 政策の社会的受容過程	鈴木 秀章

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2012/10	38-10	408	コラム	外部評価委員会	武藤 博己
2012/10	38-10	408	論 文	自治紛争処理委員制度・再考 — 我孫子市農用地利用計画変更不同意事件から	島田 恵司
2012/10	38-10	408	論 文	大都市地域特別区設置法の制定過程と論点	岩崎 忠
2012/10	38-10	408	論 文	大都市圏周辺地域における「平成の大合併」の比較考察（上）	森川 洋
2012/11	38-11	409	コラム	進化し多様化する地域雇用政策	澤井 勝
2012/11	38-11	409	論 文	「国と地方の協議の場に関する法律」の制定過程と概要について	飛田 博史
2012/11	38-11	409	論 文	看護労働の経済的価値（上）	米澤 正紀
2012/11	38-11	409	論 文	大都市圏周辺地域における「平成の大合併」の比較考察（下）	森川 洋
2012/12	38-12	410	コラム	民主党政権と地方自治	辻山 幸宣
2012/12	38-12	410	論 文	公法解釈における立法者意思とその探究序説 — 地方自治関連立法動向研究の意義と方法	下山 憲治
2012/12	38-12	410	論 文	政治変動期の地域政治 — 2012年版首長名簿のデータから	牛山久仁彦
2012/12	38-12	410	論 文	看護労働の経済的価値（下）	米澤 正紀
2013/01	39- 1	411	コラム	公務員制度改革をめぐる二つの懸念	佐藤 英善
2013/01	39- 1	411	論 文	「地方公務員の労働関係に関する法律案」の内容と課題（上）	小川 正
2013/01	39- 1	411	論 文	公契約条例の到達点と今後の課題	勝島 行正
2013/01	39- 1	411	判例研究	世田谷区清掃・リサイクル条例事件	垣見 隆禎
2013/01	39- 1	411	論 文	2012年地方自治法改正の制定過程と論点	岩崎 忠
2013/02	39- 2	412	コラム	共同調査研究の積み重ね	今村都南雄
2013/02	39- 2	412	論 文	「地方公務員の労働関係に関する法律案」の内容と課題（下）	小川 正
2013/02	39- 2	412	論 文	地方公営企業会計制度の変更	菅原 敏夫
2013/02	39- 2	412	論 文	保育所最低基準の自治体裁量と保育労働への影響 — 夜間保育所の勤務シフト表を糸口に	萩原久美子
2013/03	39- 3	413	コラム	国家公務員制度における制度と実態の乖離	武藤 博己
2013/03	39- 3	413	論 文	2013年度地方財政対策とその課題 — 中心は地方公務員給与の削減と生活保護費切り下げ	澤井 勝
2013/03	39- 3	413	論 文	「失われた15年」となる公務員制度改革 — 民主党政権下の公務員制度改革をめぐる動向を中心として	岩岬 修
2013/03	39- 3	413	論 文	2つの一括法による作業の意義と今後の方向性 — 「条例制定権の拡大」の観点から	北村 喜宣
2013/03	39- 3	413	判例研究	住民訴訟判決と地方議会の放棄議決（上） — 最判（二）平成24年4月20日等における「諸般の事情の総合考慮による判断枠組み」等について	小川 正
2013/04	39- 4	414	コラム	地域福祉と介護保険	澤井 勝
2013/04	39- 4	414	論 文	義務付け・枠付けの緩和に関する取組み状況について	松本 英昭
2013/04	39- 4	414	論 文	2013年度地財計画と地方財政	高木 健二
2013/04	39- 4	414	判例研究	住民訴訟判決と地方議会の放棄議決（下） — 最判（二）平成24年4月20日等における「諸般の事情の総合考慮による判断枠組み」等について	小川 正

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2013/04	39- 4	414	論 文	英国バーミンガム市の財政破綻騒ぎ — 女性職員への差別的未払賃金8億9千万ポンド(約1,335億円)の判決をめぐって	兼村 高文
2013/05	39- 5	415	コラム	政策会議の議論とそのゆくえ	辻山 幸宣
2013/05	39- 5	415	論 文	特別職の「常勤的非常勤職員」への退職手当の支給 — 中津市非常勤職員退職手当支給請求訴訟事件(大分地判平25・3・15)を例に	上林 陽治
2013/05	39- 5	415	論 文	佐賀県における一括法対応とそこから見えたもの	日野 稔邦
2013/05	39- 5	415	論 文	第30次地方制度調査会専門小委員会「大都市制度についての専門小委員会中間報告」を読む	佐藤 草平
2013/05	39- 5	415	論 文	廃棄物行政のあり方に関する考察 — 廃棄物関連一部事務組合を中心に	鄭 智 允
2013/06	39- 6	416	コラム	行政追認型の司法審査への警鐘	佐藤 英善
2013/06	39- 6	416	論 文	公務員の政治的行為の制限 — 国公法違反事件最高裁二判決の考察	晴山 一穂
2013/06	39- 6	416	論 文	「アベノミクス」と財政・金融政策をめぐる諸問題	田中 信孝
2013/06	39- 6	416	論 文	地方公務員給与削減の地方交付税算定への影響について	飛田 博史
2013/07	39- 7	417	コラム	合点がいけない道州制論議	今村都南雄
2013/07	39- 7	417	論 文	2012年度地方交付税算定結果の検証(上)	飛田 博史
2013/07	39- 7	417	判例研究	神奈川県臨時特例企業税最高裁判決 — 残された論点	其田 茂樹
2013/07	39- 7	417	論 文	迷惑施設と住民の問題意識 — 奈良県葛城市焼却場問題を事例として	増田 知也
2013/07	39- 7	417	論 文	公立図書館の業務委託の実態を考察する — 2011年「公立図書館の業務委託などに関する調査」より	堤 伸也
2013/08	39- 8	418	コラム	太陽光発電	武藤 博己
2013/08	39- 8	418	論 文	民主党政権「地域主権」改革の評価と検証	岩崎 忠
2013/08	39- 8	418	論 文	第30次地方制度調査会答申の読み方 — 都市機能の「集約とネットワーク化」をめぐって	堀内 匠
2013/08	39- 8	418	論 文	2012年度地方交付税算定結果の検証(下)	飛田 博史
2013/09	39- 9	419	コラム	人口減少時代に対応した地方財政へ	澤井 勝
2013/09	39- 9	419	論 文	福岡市における屋台と政治・行政(上) — その過去と現在	嶋田 暁文
2013/09	39- 9	419	論 文	《地域における政党》と「地域政党」	金井 利之
2013/09	39- 9	419	論 文	枠付けの緩和の向かうべき方向性 — 法令のカスタマイズおよびオペレートとその方策	千葉 実
2013/10	39-10	420	コラム	試される自治体間協合力	辻山 幸宣
2013/10	39-10	420	論 文	非正規公務員と間接差別 — 東京都内自治体の非正規化の現状を踏まえて	上林 陽治
2013/10	39-10	420	論 文	2015年を見据えた社会保障制度の検証 — 社会保障制度改革国民会議報告書を受けて	結城 康博
2013/10	39-10	420	論 文	福岡市における屋台と政治・行政(下) — その過去と現在	嶋田 暁文
2013/11	39-11	421	コラム	政策課題の連鎖と地域社会の形成	佐藤 英善
2013/11	39-11	421	論 文	岩手県大槌町にみる東日本大震災の復興課題	島田 恵司

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2013/11	39-11	421	論 文	地方公務員給与に係る地方交付税算定について	角本 健吾
2013/11	39-11	421	論 文	平成の大合併の実態と問題点	森川 洋
2013/11	39-11	421	論 文	財産区の果たした役割と今後の進路	工藤 洋介
2013/12	39-12	422	コラム	思いがけない論及	今村都南雄
2013/12	39-12	422	論 文	特別職非常勤職員とは何か	上林 陽治
2013/12	39-12	422	論 文	これまでの地方分権改革について	櫻井 敬子
2013/12	39-12	422	判例研究	北海道石狩市砂利採取計画不認可処分取消裁定申請事件 — 法律実施条例の法律抵触性判断基準を中心にした考察	岩崎 忠
2013/12	39-12	422	論 文	自治体における義務付け・枠付けの見直しへの対応 — 大阪府松原市の取組から	津田 啓次
2014/01	40- 1	423	コラム	博士論文の原則インターネット公開について	武藤 博己
2014/01	40- 1	423	論 文	石巻市における東日本大震災からの復旧・復興と財政	横山 純一
2014/01	40- 1	423	論 文	公共施設へのネーミングライツの導入の実態と今後のあり方	畠山 輝雄
2014/01	40- 1	423	論 文	「義務付け・枠付けの見直し」への対応と今後の課題 — 兵庫県伊丹市の経験を踏まえて	濱田 律子
2014/02	40- 2	424	コラム	生活困窮者自立支援法施行に向けて	澤井 勝
2014/02	40- 2	424	論 文	2014年度地方財政対策の概要 — 問われる地方交付税制度の意義	飛田 博史
2014/02	40- 2	424	論 文	原発災害避難者の実態調査（4次）	今井 照
2014/02	40- 2	424	論 文	地方公務員の再任用制度と年金	長沼 明
2014/03	40- 3	425	コラム	いらざること、余計なお世話	辻山 幸宣
2014/03	40- 3	425	論 文	自家用有償旅客運送に関する事務・権限の移譲をめぐる一考察（上） — 地域のニーズと自治体の実態の狭間で分権改革を考える	嶋田 暁文
2014/03	40- 3	425	論 文	英国における契約による権限移譲・規制緩和 — シティー・ディール（都市協定）の挑戦	岩崎 忠
2014/03	40- 3	425	論 文	児童館から見える子どもの貧困と支援 — 子どもから若者への自立を支えるとは	佐藤千恵子
2014/04	40- 4	426	コラム	この4月に消費税を考える	菅原 敏夫
2014/04	40- 4	426	論 文	「アベノミクス」と2014年度予算	田中 信孝
2014/04	40- 4	426	論 文	自家用有償旅客運送に関する事務・権限の移譲をめぐる一考察（下） — 地域のニーズと自治体の実態の狭間で分権改革を考える	嶋田 暁文
2014/04	40- 4	426	論 文	第1次・第2次一括法等への対応の実際 — 横須賀市の取組み	大石 貴司
2014/05	40- 5	427	コラム	自立について考える	岡部 謙治
2014/05	40- 5	427	論 文	一党優位下の自治体選挙 — 2013年版首長名簿のデータから	牛山久仁彦
2014/05	40- 5	427	論 文	「自区内処理の原則」と広域処理（上） — 小金井市のごみ処理施設立地問題の現況から	鄭 智 允
2014/05	40- 5	427	論 文	2013年度地方交付税算定結果の検証と2014年度の展望（上）	飛田 博史
2014/05	40- 5	427	論 文	基準策定における都道府県と市町村の役割分担 — 介護保険法の事業者指定に係る基準を例として	釵持 麻衣

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2014/06	40- 6	428	コラム	官邸主導の幹部人事と幹部候補者養成過程の公開	佐藤 英善
2014/06	40- 6	428	論 文	石川栄耀：都市計画思想の変転と市民自治	佐藤 俊一
2014/06	40- 6	428	論 文	「自区内処理の原則」と広域処理（中）—— 小金井市のごみ処理施設立地問題の現況から	鄭 智 允
2014/06	40- 6	428	論 文	2013年度地方交付税算定結果の検証と2014年度の展望（下）	飛田 博史
2014/07	40- 7	429	コラム	問われる憲法理念の理解	今村都南雄
2014/07	40- 7	429	論 文	常設型住民投票条例における住民投票の対象事項該当性 —— 広島高判平成24年5月16日（LEX/DBインターネット25481762）	小川 正
2014/07	40- 7	429	論 文	「自区内処理の原則」と広域処理（下）—— 小金井市のごみ処理施設立地問題の現況から	鄭 智 允
2014/07	40- 7	429	論 文	Imagine Society, Build Democracy —— 第4回都市・自治体連合（UCLG）総会・第2回「地域リーダーサミット」報告	其田 茂樹
2014/08	40- 8	430	コラム	小水力発電	武藤 博己
2014/08	40- 8	430	論 文	『個性を活かし自立した地方をつくる：地方分権改革の総括と展望』を読む —— 枠付け見直しの観点から	北村 喜宣
2014/08	40- 8	430	論 文	分権改革の困難性と可能性	金井 利之
2014/08	40- 8	430	論 文	社会保障関係の地方単独事業 —— 長野3町村の事例から	星野菜穂子
2014/08	40- 8	430	論 文	教育委員会改革からみた地方自治制度の課題	村上 祐介
2014/09	40- 9	431	コラム	小さな祭りとコミュニティ（その2）	澤井 勝
2014/09	40- 9	431	論 文	2014年地方自治法改正の制定過程と論点 —— 大都市制度等の見直しと新たな広域連携制度の創設	岩崎 忠
2014/09	40- 9	431	論 文	義務付け・枠付けの見直しに伴う条例の制定と規則委任の可否	筑紫 圭一
2014/09	40- 9	431	論 文	地域連携による社会的養護システムの構築 —— ある児童養護施設のイノベーション実践からの展望	橋本 達昌
2014/10	40-10	432	コラム	阿部齊訳：ジョン・デューイ『公衆とその諸問題 —— 現代政治の基礎』 —— 没後10年目の再刊に込められたもの ——	辻山 幸宣
2014/10	40-10	432	論 文	憲法上の「地方公共団体」とは何か	渋谷 秀樹
2014/10	40-10	432	論 文	独立性からみた地方教育行政の制度設計上の論点	青木 栄一
2014/10	40-10	432	論 文	地方公共団体の行政運営と法令の規律密度 —— 組織編成と契約締結に関する自立性を中心に	松村 享
2014/11	40-11	433	コラム	社会的費用	菅原 敏夫
2014/11	40-11	433	論 文	釧路市の生活保護自立支援プログラムの特徴と意義	正木 浩司
2014/11	40-11	433	論 文	第2次分権改革における法令基準の改革の検証と今後の改革方策	小泉祐一郎
2014/11	40-11	433	論 文	定住自立権構想は人口減少時代の地方圏を支えるか	森川 洋
2014/12	40-12	434	コラム	新しい生活保障は市民自治体の協働で	岡部 謙治
2014/12	40-12	434	論 文	アメリカ合衆国の広域地方政府 —— オレゴン州メトロの組織と機能	佐藤 克廣
2014/12	40-12	434	論 文	英国キャメロン政権の緊縮財政政策と地方財政 —— 国の政策で財政危機に追い込まれた地方自治体とその対応	兼村 高文

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2014/12	40-12	434	論 文	消された町村 ― 平成大合併の結末	島田 恵司
2014/12	40-12	434	論 文	税源の偏在と地域間格差 ― 地方法人税法（平成26年3月31日法律第11号）	森 稔樹
2015/01	41- 1	435	コラム	やはり『知の巨人』 ― 故宇沢弘文	佐藤 英善
2015/01	41- 1	435	論 文	公契約条例ならびに公契約基本条例をめぐる論点	上林 陽治
2015/01	41- 1	435	論 文	2014年度普通交付税算定結果の検証	飛田 博史
2015/01	41- 1	435	論 文	自治体における課税自主権の行使における課題と対応	肥沼 位昌
2015/01	41- 1	435	論 文	教科書採択制度と無償給与制度～義務教育諸学校の教科用図書は無償措置に関する法律の一部を改正する法律（平成26年4月16日法律第20号）～	権 奇 法
2015/02	41- 2	436	コラム	安易な「地方消滅」論の衝撃	今村都南雄
2015/02	41- 2	436	論 文	2015年度地方財政対策の動向	飛田 博史
2015/02	41- 2	436	論 文	震災緩和と法治主義	鈴木 庸夫
2015/02	41- 2	436	論 文	行政不服審査法及びその関係法律整備法と行政手続法の改正について	下山 憲治
2015/03	41- 3	437	コラム	JR山田線の復旧と復興	武藤 博己
2015/03	41- 3	437	論 文	「相乗り」回帰と問われる自治体政治のあり方 ― 2014年版首長名簿のデータから ―	牛山久仁彦
2015/03	41- 3	437	論 文	「昭和の大合併」再訪	市川 喜崇
2015/03	41- 3	437	論 文	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律～第3次一括法～（平成25年6月14日法律44号）	上林 陽治
2015/04	41- 4	438	コラム	合併算定替の見直しと支所機能の再構築	澤井 勝
2015/04	41- 4	438	論 文	特定秘密保護法 ― 制定の経緯と背景とその影響	三木由希子
2015/04	41- 4	438	論 文	公務住民側面から見た自治体・空間の関係	金井 利之
2015/04	41- 4	438	論 文	「枠組み法」研究序説 ― ドイツの「大綱法」の紹介と検討	人見 剛
2015/04	41- 4	438	論 文	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律～第4次一括法～（平成26年6月4日法律51号）	上林 陽治
2015/05	41- 5	439	コラム	「事実婚」とシェアハウス ― その解釈と運用	辻山 幸宣
2015/05	41- 5	439	論 文	地域自治体制の確立をめざして	兼子 仁
2015/05	41- 5	439	論 文	2014年の国家公務員制度改革関連法について（上）	稲葉 馨
2015/05	41- 5	439	論 文	地方分権改革と提案募集方式～地方分権改革有識者会議での審議過程を中心にして～	岩崎 忠
2015/05	41- 5	439	論 文	「地方創生」は政策目的か～まち・ひと・しごと創生法（平成26年11月28日法律第136号）・地域再生法の一部を改正する法律（平成26年11月28日法律第128号）～	其田 茂樹
2015/06	41- 6	440	コラム	東京都制	菅原 敏夫
2015/06	41- 6	440	論 文	公の施設における指定管理者制度と公共性確保ルール	三野 靖
2015/06	41- 6	440	論 文	農協改革とTPP交渉	石原 健二
2015/06	41- 6	440	論 文	2015（平成27）年度税制改正の概要と論点～地方税制の重要問題を中心に～	森 稔樹

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2015/07	41- 7	441	コラム	公権力による人権侵害を許さないのが立憲主義のはずだが	岡部 謙治
2015/07	41- 7	441	論 文	非正規公務員と任用の法的性質	上林 陽治
2015/07	41- 7	441	論 文	日本経済の動向と発現が困難な「経済の好循環」	田中 信孝
2015/07	41- 7	441	論 文	地方自治体のガバナンスに基づく自治基本条例に関する一考察	平井 光雄
2015/08	41- 8	442	コラム	安保関連法案の成立は、解釈改憲に道を開く	佐藤 英善
2015/08	41- 8	442	論 文	2014年の国家公務員制度改革関連法について（下）	稲葉 馨
2015/08	41- 8	442	論 文	経済財政諮問会議的分権改革と「条例による上書き権」	上林 陽治
2015/08	41- 8	442	論 文	住民自治の充実に向けた情報公開制度の方向性	松村 享
2015/09	41- 9	443	コラム	「松圭さん」の思い出	今村都南雄
2015/09	41- 9	443	論 文	大牟田市のまちづくりにおける二つの難題～その歴史をふり返って～（その1）	今村都南雄
2015/09	41- 9	443	論 文	辺野古新基地建設行政法問題覚書～琉歌「今年しむ月や戦場ぬ止み沖縄ぬ思い世界に語ら」（有銘政夫）～	白藤 博行
2015/09	41- 9	443	論 文	都道府県における予算編成過程に関する分析	宮崎 雅人
2015/10	41-10	444	コラム	シビル・ミニマムの＜思想＞から シビル・ミニマムの《実践》へ	武藤 博己
2015/10	41-10	444	論 文	大牟田市のまちづくりにおける二つの難題～その歴史をふり返って～（その2）	今村都南雄
2015/10	41-10	444	論 文	大間原発行行政訴訟における函館市の出訴資格及び原告適格	人見 剛
2015/10	41-10	444	論 文	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律～第5次一括法～（平成27年6月26日法律50号）	上林 陽治
2015/11	41-11	445	コラム	地域自治組織の新しい動き	澤井 勝
2015/11	41-11	445	論 文	イタリア憲法改正と州の自治権 ― 立法権分割と上院改革を素材として ―	芦田 淳
2015/11	41-11	445	論 文	都市計画提案制度と地区計画申し出制度の現状と課題 ― 人口減少、都市縮小時代における都市計画のあり方に関する一考察	伊藤 久雄
2015/11	41-11	445	論 文	地方交付税法等の一部を改正する法律（平成27年3月31日法律第3号）	其田 茂樹
2015/12	41-12	446	コラム	篠原一先生とのお別れ	辻山 幸宣
2015/12	41-12	446	論 文	ドイツ2014年統一自治体選挙と自治体政治の再構築	坪郷 實
2015/12	41-12	446	論 文	サポート拠点（サポートセンター）の機能と地域支え合い体制づくりに向けた課題	堀越 栄子
2015/12	41-12	446	論 文	地方税法等の一部を改正する法律（平成27年3月31日法律第2号）	森 稔樹
2016/01	42- 1	447	コラム	市民社会への憎悪	菅原 敏夫
2016/01	42- 1	447	論 文	2015年度 普通交付税算定結果の検証	飛田 博史
2016/01	42- 1	447	論 文	大牟田市のまちづくりにおける二つの難題～その歴史をふり返って～（その3）	今村都南雄
2016/01	42- 1	447	論 文	「地方創生関連」の法体系整備（地域再生法の一部を改正する法律、国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律）	其田 茂樹

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2016/02	42- 2	448	コラム	巣鴨のマグロ — 岸信介語録から	小原 隆治
2016/02	42- 2	448	論 文	2016年度地方財政計画について	飛田 博史
2016/02	42- 2	448	論 文	自治基本条例の現段階と可能性（上）	沼田 良 安藤 愛
2016/02	42- 2	448	論 文	2014年韓国統一地方選挙からみる地域主義と政党推薦制 — 韓国地方自治の現在地 —	鄭 智 允
2016/02	42- 2	448	論 文	廃棄物処理及び清掃に関する法律及び災害対策基本法の一部を改正する法律（2015年7月17日法律第58号）	下山 憲治
2016/03	42- 3	449	コラム	「主権者教育」をめぐる	今村都南雄
2016/03	42- 3	449	論 文	行政改革・地方分権改革の流れを学ぶ	坪郷 實 並河 信乃 島田 恵司 辻山 幸宣
2016/03	42- 3	449	論 文	自治基本条例の現段階と可能性（中）	沼田 良 安藤 愛
2016/03	42- 3	449	論 文	環境ガバナンスにおける橋渡し組織の機能に関する研究 — くまもと地下水財団を事例として —	八木 信一 武村 勝寛 渡辺 亨
2016/04	42- 4	450	コラム	議員報酬	武藤 博己
2016/04	42- 4	450	論 文	原発災害避難者の実態調査（5次）	今井 照
2016/04	42- 4	450	論 文	自治基本条例の現段階と可能性（下）	沼田 良 安藤 愛
2016/04	42- 4	450	論 文	住宅再建・災害公営住宅の建設と課題	伊藤 久雄
2016/05	42- 5	451	コラム	地域おこし協力隊の現在	澤井 勝
2016/05	42- 5	451	論 文	辺野古代執行訴訟の和解後の行政法的論点のスケッチ	白藤 博行
2016/05	42- 5	451	論 文	ILO94号条約の規範的意義に関する考察（上）	清水 敏
2016/05	42- 5	451	論 文	第31次地方制度調査会答申を読む — 地制調の役割の変化にも着目して —	堀内 匠
2016/06	42- 6	452	コラム	沖縄辺野古シンポジウム余話	辻山 幸宣
2016/06	42- 6	452	論 文	「相乗り」指向の自治体政治と問われる分権化 — 2015年版首長名簿のデータから —	牛山久仁彦
2016/06	42- 6	452	論 文	小規模山村自治体の地域振興と財政 — ダム事業中止後の熊本県五木村を対象に —	小泉 和重
2016/06	42- 6	452	論 文	格差是正と地方交付税 — 都道府県を対象とした分析を踏まえて —	星野菜穂子
2016/06	42- 6	452	論 文	女性活躍推進法と女性の非正規公務員が置かれた状況～NPO法人官製ワーキングプア研究会「非正規公務員ワークルール調査」を中心に～	上林 陽治
2016/07	42- 7	453	コラム	引き上げの正当性	菅原 敏夫
2016/07	42- 7	453	論 文	「東京一極集中」下の地方税収入の地域格差と税収偏在是正（上）	町田 俊彦
2016/07	42- 7	453	論 文	大牟田市のまちづくりにおける二つの難題～その歴史をふり返って～（その4）	今村都南雄
2016/07	42- 7	453	論 文	法律実施条例の法律抵触性判断基準・試論	北村 喜宣
2016/07	42- 7	453	資料紹介	日本弁護士連合会『地方公共団体の監査制度の見直しに関する意見書』	辻山 幸宣
2016/08	42- 8	454	コラム	政党政治、政策、60年安保 — 岸信介語録から	小原 隆治

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2016/08	42- 8	454	論 文	ILO94号条約の規範的意義に関する考察（中）	清水 敏
2016/08	42- 8	454	論 文	「東京一極集中」下の地方税収入の地域格差と税収偏在是正（下）	町田 俊彦
2016/08	42- 8	454	論 文	地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年3月31日法律第13号）～法人課税および軽減税率の導入を中心に～	森 稔樹
2016/09	42- 9	455	コラム	沖縄辺野古問題と「楕円の構図」による把握	今村都南雄
2016/09	42- 9	455		自治の尊厳～沖縄辺野古問題を考えるシンポジウム～2016年6月12日早稲田大学 井深大記念ホール	
2016/09	42- 9	455		自治の尊厳～沖縄辺野古問題を考えるシンポジウム自治の尊厳——沖縄から＜基調講演＞	仲地 博
2016/09	42- 9	455		沖縄県知事メッセージ	翁長 雄志
2016/09	42- 9	455		自治の尊厳～沖縄辺野古問題を考えるシンポジウムパネルディスカッション	辻山 幸宣 杉田 敦 白藤 博行 稲嶺 進 小原 隆治
2016/09	42- 9	455	資 料	平成28年3月16日付けで国土交通大臣がした地方自治法第245条の7第1項に基づく是正の指示に係る審査の申出について（通知）	国地方係争 処理委員会
2016/10	42-10	456	コラム	ヘルパーのキャリア形成	武藤 博己
2016/10	42-10	456	論 文	海士町における地域づくりの展開プロセス～「事例」でも「標本」でもなく、実践主体による「反省的対話」の素材として～	嶋田 暁文
2016/10	42-10	456	論 文	地方交付税算定におけるトップランナー方式の概要と課題	飛田 博史
2016/10	42-10	456	論 文	自治体議員報酬の史的展開	堀内 匠
2016/11	42-11	457	コラム	2017年度地方財政対策の課題	澤井 勝
2016/11	42-11	457	論 文	参加と協働——改革への道——	島田 恵司
2016/11	42-11	457	論 文	ILO94号条約の規範的意義に関する考察（下）	清水 敏
2016/11	42-11	457	論 文	連携中枢都市圏構想の問題点について再度考える	森川 洋
2016/11	42-11	457	論 文	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律～第6次一括法～（平成28年5月20日法律47号）	上林 陽治
2016/12	42-12	458	コラム	トランプ次期政権と「二一世紀の資本」・「再国民化」	辻山 幸宣
2016/12	42-12	458	論 文	住民個々人の個別意思群と自治体における民意	金井 利之
2016/12	42-12	458	論 文	復旧・復興への財政の役割	菅原 敏夫
2016/12	42-12	458	論 文	1970年代における地方交付税制度の財政調整機能に関する分析	宮崎 雅人
2017/01	43- 1	459	コラム	不得意科目	菅原 敏夫
2017/01	43- 1	459	論 文	2016年度普通交付税算定結果の検証	飛田 博史
2017/01	43- 1	459	論 文	自治体の空き家対策の検証と今後の課題～政策執行過程における「点」と「面」からの対策～	岩崎 忠
2017/01	43- 1	459	論 文	児童家庭支援センターの役割と将来展望～主に法制上の制度設計とその変容に着目して～	橋本 達昌
2017/02	43- 2	460	コラム	政治の見方、職域民主主義——丸山眞男『政治の世界 他十篇』から	小原 隆治

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2017/02	43- 2	460	論 文	憲法9条の成立（Ⅰ）	河上 暁弘
2017/02	43- 2	460	論 文	2017年度地方財政計画の概要と地方財政の展望	飛田 博史
2017/02	43- 2	460	論 文	地域政治における町内会・自治会の機能（上）	新垣 二郎
2017/03	43- 3	461	コラム	ひとり戸籍の幼児	武藤 博己
2017/03	43- 3	461	論 文	地域政治における町内会・自治会の機能（下）	新垣 二郎
2017/03	43- 3	461	論 文	憲法9条の成立（Ⅱ）	河上 暁弘
2017/03	43- 3	461	論 文	終わりのない旅、議会制民主主義の道 — 戦後初期の地方議会報を振り返って —	大和田建太郎
2017/04	43- 4	462	コラム	後期高齢者医療制度の適用を受けて	今村都南雄
2017/04	43- 4	462	論 文	原発災害避難者の実態調査（6次）	今井 照
2017/04	43- 4	462	判例研究	元市長に対する求償金請求控訴事件：国立求償事件（東京高裁平成27年12月22日判決 判自405号18頁） 上告不受理（確定） 原審 東京地裁平成26年9月25日判決 判自399号19頁	嘉藤 亮
2017/04	43- 4	462	論 文	住民訴訟改革のあり方 — 地方制度調査会答申、懇談会、法案の問題点	阿部 泰隆
2017/04	43- 4	462	論 文	憲法9条の成立（Ⅲ）	河上 暁弘
2017/05	43- 5	463	コラム	集中する社会保障制度改革のインパクト	澤井 勝
2017/05	43- 5	463	論 文	欺瞞の地方公務員法・地方自治法改正（上）～総務省「地方公務員の臨時・非常勤職員及び任期付職員の任用等の在り方に関する研究会報告書」（平成28年12月27日）読解～	上林 陽治
2017/05	43- 5	463	論 文	憲法9条の成立（Ⅳ）	河上 暁弘
2017/05	43- 5	463	論 文	日伊比較による地方自治の論点 — 道州制導入論議を契機として	芦田 淳
2017/05	43- 5	463	論 文	児童福祉法等の改正について	下山 憲治
2017/06	43- 6	464	コラム	福島で学んだこと	今井 照
2017/06	43- 6	464	論 文	復興予算をめぐる諸問題と膨張する原発事故処理費	田中 信孝
2017/06	43- 6	464	論 文	政党「相乗り」の増加と地域政治の変化 — 2016年版首長名簿のデータから —	牛山久仁彦
2017/06	43- 6	464	論 文	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（平成28年11月28日法律第86号）	森 稔樹
2017/07	43- 7	465	コラム	大田昌秀氏（元沖縄県知事）の訃報に接して	辻山 幸宣
2017/07	43- 7	465	論 文	欺瞞の地方公務員法・地方自治法改正（下）～官製ワーキングプアの法定化～	上林 陽治
2017/07	43- 7	465	判例研究	自治体の事務処理にかかる国の関与権限不行使責任 — 北本市いじめ自殺国賠事件（最決平成26年9月25日）を契機として	垣見 隆禎
2017/07	43- 7	465	論 文	障害者総合支援法の改正について	下山 憲治
2017/08	43- 8	466	コラム	税は寄付に従う	菅原 敏夫
2017/08	43- 8	466	論 文	持続した「楕円の構図」への関心～大牟田調査に至るまでの長い経緯～	今村都南雄
2017/08	43- 8	466	論 文	内部統制および監査制度に係る改正までの道筋（地方自治法等の一部を改正する法律（平成29年6月9日法律第54号））	堀内 匠

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2017/08	43- 8	466	論 文	韓国の地方自治法制における自己統制に関する考察	崔 哲 豪
2017/09	43- 9	467	コラム	高島通敏の「運動」論	小原 隆治
2017/09	43- 9	467	論 文	ヘイトスピーチ規制条例の制定に向けて ― 罰則規定を中心に	山口 道昭
2017/09	43- 9	467	論 文	民意の類型と自治体	金井 利之
2017/09	43- 9	467	判例研究	国の自治体に対する不作為の違法確認訴訟制度のあり方 ― 沖縄県辺野古埋立承認取消の是正指示に対する同訴訟判決を通して ―	三野 靖
2017/09	43- 9	467	論 文	熊本地震における応急仮設住宅等と地域支え合いセンターの現状と課題	伊藤 久雄
2017/10	43-10	468	コラム	親友から贈られた『コミュニティ事典』	今村都南雄
2017/10	43-10	468	論 文	公共施設へのネーミングライツの導入に関わる合意形成のあり方 ― 京都市会基本条例における議決事件化の事例 ―	畠山 輝雄
2017/10	43-10	468	論 文	「境界変更」の諸相 ― 市町村はいかに“住民”と“区域”を奪い合うのか ―	新垣 二郎
2017/10	43-10	468	論 文	自治体選挙法の消滅（上） 公職選挙法への統合をめぐって	堀内 匠
2017/11	43-11	469	コラム	大川小学校の悲劇	武藤 博己
2017/11	43-11	469	論 文	改めて地方自治体の財務書類について考える～総務省が公表した「統一的公会計基準」に関連して～	兼村 高文
2017/11	43-11	469	論 文	公文書管理制度をめぐるとの課題・問題 ― 何のための公文書管理法を考える	三木由希子
2017/11	43-11	469	論 文	自治体選挙法の消滅（下） 公職選挙法への統合をめぐって	堀内 匠
2017/12	43-12	470	コラム	自治体の働き方改革のこれから	澤井 勝
2017/12	43-12	470	論 文	ドイツの空間整備における「同等の生活条件」目標と中心地構想	森川 洋
2017/12	43-12	470	論 文	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律～第7次一括法～（平成29年4月26日法律25号）	上林 陽治
2017/12	43-12	470	論 文	地方自治法等の一部を改正する法律（平成29年法律第54号） ― 地方独立行政法人法改正部分に焦点を当てて	其田 茂樹
2018/01	44- 1	471	コラム	福島で学んだこと②	今井 照
2018/01	44- 1	471	論 文	住民訴訟制度の改正と課題 ― 地方自治法等の一部を改正する法律について ―	下山 憲治
2018/01	44- 1	471	論 文	2017年度普通交付税算定結果の検証	飛田 博史
2018/02	44- 2	472	コラム	「日本語人」の政策文書	辻山 幸宣
2018/02	44- 2	472	論 文	東北地方5県における水源・森林環境税に関する研究 ― 高税率設定の意義と支出事業との関係性をめぐって ―	清水 雅貴
2018/02	44- 2	472	論 文	住宅セーフティネット法の改正（住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成29年法律第24号））	権 奇 法
2018/02	44- 2	472	論 文	公共スポーツ施設の整備財源に関する分析	宮崎 雅人
2018/02	44- 2	472	論 文	2018年度地方財政計画について	飛田 博史
2018/03	44- 3	473	コラム	戊戌と戊辰	菅原 敏夫

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2018/03	44- 3	473	論 文	「子どもの貧困」と就学援助制度の動向	横山 純一
2018/03	44- 3	473	論 文	2017年ドイツ連邦議会選挙と政党政治のゆくえ	坪郷 實
2018/03	44- 3	473	論 文	地方選挙制度改革と政治工学 総務省「地方議会・議員に関する研究会 報告書」の検討と分析	木寺 元
2018/04	44- 4	474	コラム	「休日」の自治	小原 隆治
2018/04	44- 4	474	論 文	法定外公共有（里道）の変遷と分権譲与後の管理 — 静岡県沼津市の状況を中心に —	渡邊 成彦
2018/04	44- 4	474	論 文	原発災害避難者の実態調査（7次）	今井 照
2018/04	44- 4	474	論 文	地方創生政策が浮き彫りにした国-地方関係の現状と課題 — 「地方版総合戦略」の策定に関する市町村 村悉皆アンケート調査の結果をふまえて —	坂本 誠
2018/05	44- 5	475	コラム	民生児童委員 その1	武藤 博己
2018/05	44- 5	475	論 文	自治体首長選挙の動向と地域政治～「相乗り」回帰は進むのか～ — 2017年版首長名簿のデータから —	牛山久仁彦
2018/05	44- 5	475	論 文	地域国家における自治立法権 — イタリアを素材として	芦田 淳
2018/05	44- 5	475	論 文	原発被災自治体職員の実態調査（2次）	高木 竜輔
2018/06	44- 6	476	コラム	地方自治体の追加的公共サービスと所得再分配	澤井 勝
2018/06	44- 6	476	論 文	福島原発事故をめぐる規制権限不行使に対する国家賠償責任の成否 — 五地裁判決が示唆する「行政リソースの有限性」論のインパクト —	清水 晶紀
2018/06	44- 6	476	論 文	最近の地方財政における基金積立金を巡る議論について～英国での議論も参考に～	兼村 高文
2018/06	44- 6	476	論 文	豊中市の生活困窮者自立支援の取り組みに見る自治体就労支援の可能性	正木 浩司
2018/07	44- 7	477	コラム	福島で学んだこと③	今井 照
2018/07	44- 7	477	論 文	平成29年住民訴訟制度改正、軽過失一部免責の考え方と、権利放棄議決に関する立法過程の暗闇について	阿部 泰隆
2018/07	44- 7	477	論 文	地方公務員の育児制度に関する諸問題	上田 貴子
2018/07	44- 7	477	論 文	「計画」による国-自治体間関係の変化～地方版総合戦略と森林経営管理法体制を事例に	今井 照
2018/08	44- 8	478	コラム	自治体観を問う	辻山 幸宣
2018/08	44- 8	478	論 文	住宅宿泊事業法に関する条例の制定動向	北村 喜宣
2018/08	44- 8	478	論 文	地方税法等の一部を改正する法律（平成30年3月31日法律第3号）	森 稔樹
2018/08	44- 8	478	判例研究	大分県教委教員不正採用にかかる住民訴訟（求償権行使懈怠違法確認請求）における求償権制限の可否 最判平成29年9月15日	小川 正
2018/08	44- 8	478	論 文	政策目的型入札改革と福祉的活用	野口 鉄平
2018/09	44- 9	479	コラム	転換期の決算議会	菅原 敏夫
2018/09	44- 9	479	論 文	政官関係と公務員制度改革	中野 雅至
2018/09	44- 9	479	論 文	「骨太2018」と地方行財政の課題	其田 茂樹
2018/09	44- 9	479	論 文	地方自治と憲法改正論 — 全国知事会憲法改正提案を中心に —	河上 暁弘
2018/10	44-10	480	コラム	ふるさと納税を啜う	小原 隆治

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2018/10	44-10	480	論 文	自治体戦略2040構想研究会報告について	今井 照
2018/10	44-10	480	論 文	東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律（平成30年4月25日法律第19号）	森 稔樹
2018/11	44-11	481	コラム	民生児童委員 その2	武藤 博己
2018/11	44-11	481	地域の法と政治研究	自治体政策法務と条例	北村 喜宣
2018/11	44-11	481	論 文	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律～第8次一括法～（平成30年6月27日法律66号）	上林 陽治
2018/11	44-11	481	論 文	都道府県議員の区域と代表性 ― 原発災害選挙区特例法を素材として	堀内 匠
2018/12	44-12	482	コラム	広域連携と奈良モデル	澤井 勝
2018/12	44-12	482	論 文	IR（カジノ）整備法の制定（平成30年7月27日法律第80号）	権 奇 法
2018/12	44-12	482	論 文	「済州特別自治道」の10年の成果と課題 ― 特別自治の実験から地方分権型憲法改正論議へ ―	申 龍 徹
2018/12	44-12	482	論 文	公共施設マネジメントに対する行政裁判例からの一考察	斉藤 徹史
2019/01	45- 1	483	コラム	ふるさと納税異聞	今井 照
2019/01	45- 1	483	論 文	食品衛生法等の改正について	下山 憲治
2019/01	45- 1	483	地域の法と政治研究	特区制度と政権・分権・自治 梅川葉菜『アメリカ大統領と政策革新 ― 連邦制と三権分立制の間で』（東京大学出版会、2018年）に寄せて	金井 利之
2019/01	45- 1	483	論 文	2018年度普通交付税算定の検証	飛田 博史
2019/02	45- 2	484	コラム	県民って誰？ 沖縄県民投票条例をめぐって	辻山 幸宣
2019/02	45- 2	484	特別連載	「国税・森林環境税の問題点」の開始にあたって	青木 宗明
2019/02	45- 2	484	特別連載	「国税・森林環境税の問題点」第1回 森林環境譲与税の譲与基準の試算及びその検討について	吉弘 憲介
2019/02	45- 2	484	判例研究	市の後援等がないことを理由とする集会目的の公園使用不許可の違法を認めた事例 ― 大阪府松原市公園使用不許可事件	人見 剛
2019/02	45- 2	484	論 文	2019年度地方財政計画について	飛田 博史
2019/03	45- 3	485	コラム	三度目は	菅原 敏夫
2019/03	45- 3	485	論 文	平成合併後の小規模自治体の人口変化と財政	小泉 和重
2019/03	45- 3	485	論 文	鳥根県西部地震および鳥取県中部地震からの復興に向けた政策課題 局地的被害と激甚災害指定、国による復興事業への地方財政措置をめぐって	関 耕平
2019/03	45- 3	485	論 文	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（平成30年6月13日法律第49号）	森 稔樹
2019/04	45- 4	486	コラム	戸籍と子供の人権	武藤 博己
2019/04	45- 4	486	特別連載	「国税・森林環境税の問題点」第2回 国税・森林環境税：租税理論に反する不公平極まりない増税	青木 宗明
2019/04	45- 4	486	論 文	地域公共交通サービスの維持と高齢者の健康	平井 寛
2019/04	45- 4	486	論 文	原発災害避難者の実態調査（8次）	今井 照
2019/05	45- 5	487	コラム	地方分権改革の現在	澤井 勝

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2019/05	45- 5	487	特別連載	「国税・森林環境税の問題点」第3回 国税森林環境税・譲与税創設の経緯とその問題点	飛田 博史
2019/05	45- 5	487	地域公共交通研究	鉄道の持続的運営を導くIRと支援制度の整備	大塚 良治
2019/05	45- 5	487	地域の法と政治研究	効率性や経済合理性を「ほどほどに」統御するための公法学 ― 山本龍彦（編著）『AIと憲法』に寄せて	横田 明美
2019/05	45- 5	487	合意形成研究会	縮減社会の合意形成 ― 人口減少時代の空間制御と自治 ―（上）	小泉秀樹他
2019/06	45- 6	488	コラム	英国地方選挙の争点	小原 隆治
2019/06	45- 6	488	地域公共交通研究	公共交通政策における自治体の責任	杉測 武
2019/06	45- 6	488	論 文	2年を経過した空家法実施の定点観測 『空き家対策に関する実態調査結果報告書』を読む	北村 喜宣
2019/06	45- 6	488	合意形成研究会	縮減社会の合意形成 ― 人口減少時代の空間制御と自治 ―（下）	小泉秀樹他
2019/07	45- 7	489	コラム	自治体の「限界」？	今井 照
2019/07	45- 7	489	判例研究	君が代起立斉唱拒否による再任用等不合格事件（最高裁第一小法廷平成30年7月19日判決 判例時報2396号55頁）	嘉藤 亮
2019/07	45- 7	489	地域公共交通研究	高松市「まちなかループバス」にみる地域公共交通の展開 ― バス運営主体としての商店街組織の意義 ―	恩田 睦
2019/07	45- 7	489	論 文	指定廃棄物処理における自治のテリトリー	鄭 智 允
2019/07	45- 7	489	特別連載	特別連載「国税・森林環境税の問題点」第4回の掲載予定の変更について	青木 宗明
2019/08	45- 8	490	コラム	投票権を守る市町村の試み	辻山 幸宣
2019/08	45- 8	490	特別連載	「国税・森林環境税の問題点」第4回 国税・森林環境税の導入による府県・森林環境税への影響について	清水 雅貴
2019/08	45- 8	490	地域公共交通研究	道路整備とナショナル・ミニマム ― 道路特定財源の一般財源化前後における道路投資の動向 ―	門野 圭司
2019/08	45- 8	490	論 文	ドイツの空間整備におけるメトロポール地域構想	森川 洋
2019/09	45- 9	491	コラム	この10月の消費税を考える	菅原 敏夫
2019/09	45- 9	491	論 文	総務省通知「監査基準（案）」について	菅原 敏夫
2019/09	45- 9	491	論 文	英国キャメロン政権における法人税改正について	西村 拓哉
2019/09	45- 9	491	地域の法と政治研究	書評論文：高谷幸著『追放と抵抗のポリティクス ― 戦後日本の境界と非正規移民』	木寺 元
2019/09	45- 9	491	論 文	第32次地方制度調査会「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策について」の中間報告」の読み方	堀内 匠
2019/10	45-10	492	コラム	Society 5.0？	武藤 博己
2019/10	45-10	492	論 文	2000年分権改革の政治過程（上） ― 「豊かさを実感できる社会」路線の形成と財界の態度決定	市川 喜崇
2019/10	45-10	492	地域の法と政治研究	書評論文：大谷基道・河合晃一編『現代日本の公務員人事 ― 政治・行政改革は人事システムをどう変えたか』（地方公務員編）より	箕輪 允智
2019/11	45-11	493	コラム	幼児教育・保育無償化措置の影	澤井 勝

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2019/11	45-11	493	論 文	2000年分権改革の政治過程（下） — 「豊かさを実感できる社会」路線の形成と財界の態度決定	市川 喜崇
2019/11	45-11	493	論 文	公共調達・契約における社会的価値評価 — 社会的インパクト評価の実際とサード・セクターの持続可能性の視点から —	原田 晃樹
2019/11	45-11	493	論 文	第32次地方制度調査会「市町村合併についての今後の対応方策に関する答申」（2019年10月30日）について	今井 照
2019/12	45-12	494	コラム	英国の国会主権	小原 隆治
2019/12	45-12	494	論 文	「楕円の構図」による把握（再考）	今村都南雄
2019/12	45-12	494	論 文	地方税法等の一部を改正する法律（平成31年3月29日法律第2号）	森 稔樹
2019/12	45-12	494	論 文	2019年度普通交付税算定結果の検証	飛田 博史
2020/01	46- 1	495	コラム	「首長」の源流を求めて	北村 喜宣
2020/01	46- 1	495	論 文	標準財政規模の格差分析 — 2000年代以降の都道府県を対象に	星野菜穂子
2020/01	46- 1	495	論 文	税源の偏在は何処まで是正されうるか～特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律（平成31年3月29日法律第4号）～	森 稔樹
2020/01	46- 1	495	地域の法と政治研究	書評論文：第一線行政現場としての児童相談所 — 川崎二三彦著『児童虐待 — 現場からの提言』（2006年、岩波新書）、『虐待死 — なぜ起きるのか、どう防ぐか』（2019年、岩波新書）を読む	平田 彩子
2020/02	46- 2	496	コラム	戦後総括と地方自治	今井 照
2020/02	46- 2	496	判例研究	廃棄物処理の広域化と市町村の責任 — 福井地判平成29年9月27日を契機として	垣見 隆禎
2020/02	46- 2	496	地域の法と政治研究	書評論文：内尾太一『復興と尊厳 — 震災後を生きる南三陸町の軌跡』	飯島 淳子
2020/02	46- 2	496	論 文	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律～第9次一括法～（令和元年6月7日法律26号）	上林 陽治
2020/02	46- 2	496	論 文	2020年度地方財政計画について	飛田 博史
2020/03	46- 3	497	コラム	自治基本条例廃止の動き	辻山 幸宣
2020/03	46- 3	497	判例研究	指定管理者候補者非選定決定（通知）の処分性 — 北茨城市指定管理者候補者非選定決定取消請求事件 —	三野 靖
2020/03	46- 3	497	論 文	児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律について	下山 憲治
2020/03	46- 3	497	論 文	農業用ため池の管理及び保全に関する法律（平成31年4月26日法律第17号）	権 奇 法
2020/03	46- 3	497	論 文	地公法と労基法上の労使協定 — 教育職員への一年単位の変形労働時間制導入を契機に	清水 敏
2020/03	46- 3	497	論 文	教員給与は適正に優遇されているのか～教員の働き方改革の論じ方～	上林 陽治
2020/04	46- 4	498	コラム	密度の経済	菅原 敏夫
2020/04	46- 4	498	論 文	豊中市の地方版ハローワークの取り組みに見る自治体就労支援の可能性	正木 浩司
2020/04	46- 4	498	論 文	自治体相談支援業務と非正規公務員 その実態	上林 陽治

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2020/05	46- 5	499	コラム	地域福祉計画の現在	澤井 勝
2020/05	46- 5	499	論 文	フィンランド一般補助金制度の動向（2015-2019） — 地方財政調整に焦点をあてて	横山 純一
2020/05	46- 5	499	論 文	原発災害避難者の実態調査（9次）	今井 照
2020/05	46- 5	499	論 文	合併政令市の引力と遠心力 浜松市行政区再編住民 投票で問われた行革と自治区意識	堀内 匠 鄭 智 允
2020/06	46- 6	500	コラム	コロナ対策と自治	小原 隆治
2020/06	46- 6	500	地域の法と 政治研究	書評論文：千葉実『地方自治・実務入門シリーズ 自治体災害対策の基礎』（2019年、有斐閣）	千葉 実
2020/06	46- 6	500	論 文	固定資産税の課税誤りとその対応	三野 靖
2020/06	46- 6	500	論 文	森林環境譲与税をめぐる動向 — 自治体別譲与額と 2020年度地方財政計画による制度変更 —	其田 茂樹
2020/06	46- 6	500	投稿論文	文部科学省の事業実施における広域自治体と基礎自 治体 — 「幼児教育の推進体制構築事業」を事例と して —	阿部 慶徳
2020/07	46- 7	501	コラム	個別指導学院？ — 行政ドックのご利益 —	北村 喜宣
2020/07	46- 7	501	論 文	新型コロナウイルス感染症対策と地方自治 — 「日 本モデル」と法の支配	今井 照
2020/07	46- 7	501	論 文	大学無償化制度と生活保護	山口 道昭
2020/07	46- 7	501	論 文	種子法廃止と2020年度種苗法改正案から考える行政 の役割と種子条例・種苗条例の今後（上）	神山 智美
2020/07	46- 7	501	投稿論文	条例による制裁的公表の現状と課題～空き家条例に おける公表をモチーフとして～	蓮實 憲太
2020/08	46- 8	502	コラム	「公私連携」を考える	今井 照
2020/08	46- 8	502	福島原発 災害研究	原発被災自治体における職員の避難と生活再建にお ける論理	高木 竜輔
2020/08	46- 8	502	論 文	種子法廃止と2020年度種苗法改正案から考える行政 の役割と種子条例・種苗条例の今後（下）	神山 智美
2020/08	46- 8	502	論 文	第32次地方制度調査会「2040年頃から逆算し顕在化 する諸課題に対応するために必要な地方行政体制の あり方等に関する答申」を読む	堀内 匠
2020/08	46- 8	502	投稿論文	公設試験研究機関における研究職員の勤務、研究環 境の現状と課題	石川 靖 松原 保仁 佐保 学 鎌滝 裕輝 志鷹 一憲
2020/09	46- 9	503	コラム	行政のデジタル化 — 免許証のICチップ	武藤 博己
2020/09	46- 9	503	論 文	空家法の執行過程分析（上）	北村 喜宣
2020/09	46- 9	503	論 文	議会改革の到達点から第32次地制調答申を読む — 地方自治制度改革と地方議会改革との連動 —	江藤 俊昭
2020/09	46- 9	503	論 文	野良猫問題に対する行政の関与	箕輪さくら
2020/10	46-10	504	コラム	バナナと日本人 — 未だに苦い現実	菅原 敏夫
2020/10	46-10	504	論 文	空家法の執行過程分析（下）	北村 喜宣
2020/10	46-10	504	福島原発 災害研究	原子力被災市町村における応援職員	西田奈保子
2020/10	46-10	504	論 文	森林管理法の現状と課題～森林の多面的機能の維 持に向けて～	三好 規正

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2020/10	46-10	504	論 文	韓国におけるILO基本条約の批准及び消防公務員への団結権付与について	申 龍 徹
2020/11	46-11	505	コラム	第8期介護保険事業計画と要介護認定率	澤井 勝
2020/11	46-11	505	論 文	戦後日本の財政政策（上）	星野 泉
2020/11	46-11	505	論 文	地方税法等の一部を改正する法律（令和2年3月31日法律第5号）	森 稔樹
2020/11	46-11	505	論 文	日本国土の地帯構造	森川 洋
2020/12	46-12	506	コラム	人のフンドシでお相撲を？ KPIとしての景観計画策定数	北村 喜宣
2020/12	46-12	506	論 文	戦後日本の財政政策（下）	星野 泉
2020/12	46-12	506	論 文	自治体公会計の活用に向けて — 固定資産台帳を中心に —	菅原 敏夫
2020/12	46-12	506	論 文	2020年度普通交付税算定結果の検証	飛田 博史
2021/01	47- 1	507	コラム	ふるさと納税とコロナ対策	小原 隆治
2021/01	47- 1	507	論 文	都市再生特別措置法等の改正（令和2年6月10日法律第43号）	権 奇 法
2021/01	47- 1	507	地域の法と政治研究	書評論文：千葉知世著『日本の地下水政策』（2019）	原島 良成
2021/01	47- 1	507	投稿論文	条例による事務処理の特例に関する考察 — 移譲事務の種類及び範囲を中心に —	但田 翔
2021/01	47- 1	507	投稿論文	市町村に対する特別交付税の手続き・配分方法とその運用実態	中村 稔彦
2021/02	47- 2	508	コラム	『原発事故 — 自治体からの証言』刊行	今井 照
2021/02	47- 2	508	論 文	韓国における改正地方自治法の主な内容と争点 — 32年ぶりの全部改正の政治プロセスを踏まえて —	申 龍 徹
2021/02	47- 2	508	論 文	国家戦略特別区域法の一部を改正する法律（令和2年6月3日法律第34号）	其田 茂樹
2021/02	47- 2	508	論 文	2021年度地方財政計画について	飛田 博史
2021/03	47- 3	509	コラム	行政のデジタル化 — e-Tax（国税電子申請・納税システム）	武藤 博己
2021/03	47- 3	509	論 文	松下圭一「市民自治の憲法理論」はなぜ学界から無視されたか（上） — ケルゼンvsスメント —	鈴木 庸夫
2021/03	47- 3	509	論 文	行政の実効性確保における行政法と刑事法の交錯 — 違法漁具の撤去に関する水産庁及び自治体の取組みを題材に —	田中 良弘
2021/03	47- 3	509	論 文	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律～第10次一括法～（令和2年6月10日法律41号）	上林 陽治
2021/04	47- 4	510	コラム	人権論と分権論 憲法学の門前にて	北村 喜宣
2021/04	47- 4	510	論 文	松下圭一「市民自治の憲法理論」はなぜ学界から無視されたか（下） — ケルゼンvsスメント —	鈴木 庸夫
2021/04	47- 4	510	論 文	平成合併後の小都市財政 — 人口3万人適正化論の実際 —	小泉 和重
2021/04	47- 4	510	論 文	原発災害避難者の実態調査（10次）	今井 照
2021/05	47- 5	511	コラム	子どもの貧困元年から10年	澤井 勝
2021/05	47- 5	511	論 文	地方創生施策の展開と地方分権 — 「目標管理型統制システム」の有効性 —	磯崎 初仁

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2021/05	47- 5	511	論 文	環境条約国内実施法としての国事務完結型法律と自治体の役割（上）——水際二法および種の保存法のもとでの象牙取引規制を例として——	北村 喜宣
2021/05	47- 5	511	判例研究	泉佐野市ふるさと納税事件に係る最高裁令和2年6月30日判決	人見 剛
2021/06	47- 6	512	コラム	自助、共助……そして絆	菅原 敏夫
2021/06	47- 6	512	論 文	公契約条例に関わる法的論点の検討	斉藤 徹史
2021/06	47- 6	512	論 文	環境条約国内実施法としての国事務完結型法律と自治体の役割（下）——水際二法および種の保存法のもとでの象牙取引規制を例として——	北村 喜宣
2021/06	47- 6	512	判例研究	市庁舎前広場における集会開催不許可処分に係る国賠請求事件——金沢市庁舎前広場事件金沢地裁令和2年9月18日判決について——	長内 祐樹
2021/07	47- 7	513	コラム	スコットランド議会選挙	小原 隆治
2021/07	47- 7	513	論 文	公衆衛生の環境変化に伴う保健所機能の変遷と課題 新たな感染症の時代を踏まえて	平川 則男
2021/07	47- 7	513	論 文	違反對象物公表制度と執行過程の「見える化」	釵持 麻衣
2021/07	47- 7	513	論 文	石垣島の地方政治（1）——自衛隊配備をめぐる自治体議会の動態——	新垣 二郎
2021/08	47- 8	514	コラム	「標準化」と自治	今井 照
2021/08	47- 8	514	論 文	公務員の定年制・勤務延長に関する一考察	稲葉 馨
2021/08	47- 8	514	論 文	会計年度任用職員白書 2020	上林 陽治
2021/08	47- 8	514	論 文	石垣島の地方政治（2）——自衛隊配備をめぐる自治体議会の動態——	新垣 二郎
2021/09	47- 9	515	コラム	誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を	武藤 博己
2021/09	47- 9	515	論 文	この1年における自治体選挙の動向（2020年5月から2021年4月）	堀内 匠
2021/09	47- 9	515	論 文	石垣島の地方政治（3）——自衛隊配備をめぐる自治体議会の動態——	新垣 二郎
2021/09	47- 9	515	研究ノート	国法によって策定要請される自治体計画リスト	今井 照
2021/10	47-10	516	コラム	地方自治国家ニッポン！ 憲法92条の現在の定位	北村 喜宣
2021/10	47-10	516	論 文	個人情報保護法改正と地方自治	原田 大樹
2021/10	47-10	516	論 文	「持続可能なまちづくり」と地域に根ざした「仕事おこし」——地域雇用における中小企業と地方自治体の役割——	篠田 徹
2021/10	47-10	516	論 文	大阪維新の会による大阪市財政運営の実態 人口一人当たり歳出・歳入データを用いた他都市比較による分析	吉弘 憲介
2021/10	47-10	516	判例研究	岩沼市議出席停止処分取消等請求事件最高裁大法廷判決 最高裁令和2年11月25日大法廷判決 判例時報2476号5頁	嘉藤 亮
2021/11	47-11	517	コラム	中途半端な支援策と新たな貧困	澤井 勝
2021/11	47-11	517	論 文	「住民自治の根幹としての議会」の改革の新展開——改革を進めるための議会評価の試み——	江藤 俊昭
2021/11	47-11	517	論 文	地方単独事業（ソフト）の分析——平成29年度歳出小区分決算額調査をもとに——	星野菜穂子

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2021/11	47-11	517	投稿論文	自治体環境税が森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の成立に与えた影響	田畑 琢己
2021/12	47-12	518	コラム	小経済学	菅原 敏夫
2021/12	47-12	518	論 文	コロナ対策は集権か分権か～国も地方も試行錯誤続く～	鎌田 司
2021/12	47-12	518	論 文	種苗法改正後の植物新品種保護の取組 ― 国、自治体および事業者 ―	神山 智美
2021/12	47-12	518	論 文	2021年度普通交付税算定結果の検証	飛田 博史
2022/01	48- 1	519	コラム	「M+1」の法則と市民運動	小原 隆治
2022/01	48- 1	519	論 文	気候変動時代における実効的な流域治水と自治体の役割	三好 規正
2022/01	48- 1	519	論 文	英国の医療情報化の取り組み ― 国家IT計画の失敗を題材に ―	柏木 恵
2022/01	48- 1	519	論 文	空家法ガイドライン改正と実務的課題	北村 喜宣
2022/02	48- 2	520	コラム	デジタル社会の陥穽 ― 第33次地制調の発足に寄せて	今井 照
2022/02	48- 2	520	論 文	歴史に学ぶ自治体の危機対応	兼村 高文
2022/02	48- 2	520	論 文	韓国における消防公務員の団結権回復と労働組合設立の政治過程	申 龍 徹
2022/02	48- 2	520	論 文	2022年度地方財政計画について	飛田 博史
2022/03	48- 3	521	コラム	過疎地域の要件	武藤 博己
2022/03	48- 3	521	論 文	辺野古新基地建設を巡る紛争を通して見える地方自治の課題	仲西 孝浩
2022/03	48- 3	521	論 文	地方税法等の一部を改正する法律（令和3年3月31日法律第7号）	森 稔樹
2022/04	48- 4	522	コラム	「等」に想う 2021年改正個人情報保護法と自治体	北村 喜宣
2022/04	48- 4	522	論 文	子ども子育ての社会化をめぐる議論の変遷 こども家庭庁設置法案と安定財源	平川 則男
2022/04	48- 4	522	論 文	2021年スコットランド議会選挙	小原 隆治
2022/04	48- 4	522	論 文	地方制度調査会研究の論点 ― 21次～32次を中心として	今井 照
2022/05	48- 5	523	コラム	自立と依存 再考	澤井 勝
2022/05	48- 5	523	論 文	脱炭素政策が中山間地域の土地利用へ及ぼす影響 ― サイト選定をめぐる国と地域のプロセス	神山 智美 香坂 玲
2022/05	48- 5	523	論 文	地方単独ソフトと地方財政計画	星野菜穂子
2022/05	48- 5	523	判例研究	認可外保育施設の託児死亡に基づく損害賠償請求事件（宇都宮市）（宇都宮地判令和2年6月3日判自470号56頁・判時2463号11頁・裁判所ウェブサイト）	三野 靖
2022/05	48- 5	523	投稿論文	分権改革のツールはなぜ活用されないのか 農地法の指定市町村制度の導入過程と制度運用上の課題を中心に	鈴木 洋昌
2022/06	48- 6	524	コラム	小財政学	菅原 敏夫
2022/06	48- 6	524	論 文	2022年度のフィンランド一般補助金の動向とSOTE改革 ― 地方自治の再編と保健・医療・福祉改革	横山 純一
2022/06	48- 6	524	論 文	コロナ禍と所得格差 ― 日本の動向と国際比較	田中聡一郎

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2022/06	48- 6	524	論 文	2020年8月～2021年7月公表の公務員労働裁判例回顧	小川 正
2022/07	48- 7	525	コラム	武蔵野市住民投票条例案	小原 隆治
2022/07	48- 7	525	論 文	議会の議決における「現状維持の原則」の採用について	加藤 幸雄
2022/07	48- 7	525	論 文	この1年における自治体選挙の動向（2021年5月から2022年4月）	堀内 匠
2022/07	48- 7	525	論 文	都道府県における観光費の分析	宮崎 雅人
2022/08	48- 8	526	コラム	コロナ禍で問われる社会政策と自治体	今井 照
2022/08	48- 8	526	論 文	地方税賦課決定処分における理由の提示と税条例のあり方	田中 良弘
2022/08	48- 8	526	論 文	韓国における住民投票法の改正と特徴について——開票要件、電子署名、外国人住民の地方参政権を中心に——	申 龍 徹
2022/08	48- 8	526	論 文	生活保護ケースワーカーに対する組織としてのストレスマネジメント——分業、異動、人的サポート——	白取耕一郎
2022/09	48- 9	527	コラム	定員管理の考え方	武藤 博己
2022/09	48- 9	527	論 文	動物取扱業規制の実施過程に関する考察	箕輪さくら
2022/09	48- 9	527	論 文	地理学における地域の諸概念と「行政区画」研究	美谷 薫
2022/09	48- 9	527	論 文	自治体新人職員の組織適応課題と対処方策——自治体における組織社会化の一側面	田井 浩人
2022/10	48-10	528	コラム	ある破棄差戻判決の含意 宮古島市水道事業供給条例事件	北村 喜宣
2022/10	48-10	528	論 文	ガバナンスにおける「地域」概念の検討に向けたアプローチの可能性	佐藤 正志
2022/10	48-10	528	判例研究	福岡高裁那覇支部令和3年12月15日判決（辺野古判決取消請求事件）の批判的検討（上）	小川 正
2022/10	48-10	528	論 文	被災地自治体職員を支援した自治労の活動——東日本大震災自治労復興支援活動から見た被災地支援の在り方——	林田 怜菜
2022/11	48-11	529	コラム	変容迫られる自治体 互助という自律的仕組みを創る公務員	澤井 勝
2022/11	48-11	529	論 文	異次元の金融緩和政策と物価上昇	田中 信孝
2022/11	48-11	529	判例研究	福岡高裁那覇支部令和3年12月15日判決（辺野古判決取消請求事件）の批判的検討（中）	小川 正
2022/11	48-11	529	論 文	移動社会化における市民権保障に向けて——「二重の住民登録」はなぜ実現しなかったのか	今井 照
2022/12	48-12	530	コラム	コモン	菅原 敏夫
2022/12	48-12	530	論 文	地方単独ソフトと基準財政需要額	星野菜穂子
2022/12	48-12	530	判例研究	福岡高裁那覇支部令和3年12月15日判決（辺野古判決取消請求事件）の批判的検討（下）	小川 正
2022/12	48-12	530	判例研究	最高裁第三小法廷令和3年12月21日判決——使途基準に反する支出が収支報告書に計上された事案における政務活動費の返還義務——	宮尾 亮甫
2023/01	49- 1	531	コラム	マルチレバブル・デモクラシー	小原 隆治
2023/01	49- 1	531	論 文	ドイツ公務部門における「非正規」雇用について	早津 裕貴

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2023/01	49- 1	531	論 文	韓国における大都市特例及び特別自治制度の形成と特徴～特別自治道・特別自治市・特例市制度の導入を中心に～	申 龍 徹
2023/01	49- 1	531	論 文	過疎対策の成立とその継続（上）	坂本 誠
2023/02	49- 2	532	コラム	「不意を衝く」地方自治法改正への疑問	今井 照
2023/02	49- 2	532	論 文	中国における再生可能エネルギー政策の実態 ― 地域差別価格を組み込んだFIT ―	佐藤 一光 徐 一 睿 吉弘 憲介
2023/02	49- 2	532	論 文	過疎対策の成立とその継続（下）	坂本 誠
2023/02	49- 2	532	論 文	2022年度普通交付税算定結果の検証	飛田 博史
2023/03	49- 3	533	コラム	揺れて、戻って、また揺れて 法定自治体事務における「適切な」政府間関係	北村 喜宣
2023/03	49- 3	533	論 文	住民論について	飯島 淳子
2023/03	49- 3	533	論 文	A Tale of Two Unions 欧州連合と英国連合	西貝小名都
2023/03	49- 3	533	論 文	地方自治法の一部を改正する法律（令和4年12月16日法律第101号）及び第33次地方制度調査会「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」（2022年12月28日）について	今井 照
2023/03	49- 3	533	論 文	2023年度地方財政計画について	飛田 博史
2023/04	49- 4	534	コラム	防犯灯の管理	武藤 博己
2023/04	49- 4	534	論 文	地方歳出規模の縮減とその影響に関する考察 ― 広義のナショナル・ミニマム保障と地方財政 ―	門野 圭司
2023/04	49- 4	534	判例研究	ヘイトスピーチ条例に係る公金支出無効確認請求住民訴訟事件 最高裁第三小法廷令和4年2月15日判決 民集76巻2号190頁	嘉藤 亮
2023/04	49- 4	534	論 文	訓示規定の法構造	北村 喜宣
2023/05	49- 5	535	コラム	ユニットケアの現在	澤井 勝
2023/05	49- 5	535	論 文	変わる土地法制と「最適土地利用対策」について ― 合意形成、土地使用権、所有権放棄、ICTの利用等に関する法的問題の検討	神山 智美
2023/05	49- 5	535	判例研究	孔子廟事件訴訟 ― その地方自治法上の争点を中心に ―	三浦 大介
2023/06	49- 6	536	コラム	「人口減少対策」が目指すもの	沼尾 波子
2023/06	49- 6	536	論 文	フランスの非公務員：日本型非正規公務員との対比という観点から	薬師院はるみ
2023/06	49- 6	536	論 文	ドイツの空間整備政策におけるメトロポール地域とレギオポール	森川 洋
2023/06	49- 6	536	判例研究	宮古島市水道損害賠償請求事件 最判令和4年7月19日判決 令和3年（オ）第555号、令和3年（オ）第556号、令和3年（受）第678号、令和3年（受）第679号（判例タイムズ1501号47頁・判例地方自治491号12頁）	長内 祐樹
2023/07	49- 7	537	コラム	鶏塚	菅原 敏夫
2023/07	49- 7	537	論 文	都市公務員の仕事観：Q方法論による主観性の探索的分析	箕輪 允智
2023/07	49- 7	537	論 文	21年度決算を読む ― 決算制度への参加と統制 ―	菅原 敏夫

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2023/07	49- 7	537	投稿論文	原子力災害後の初期対応・除染に関して福島近隣県が抱える課題 — 茨城・栃木・宮城の自治体アンケート調査分析から —	鳴原 敦子 清水奈名子 原口 弥生 蓮井誠一郎
2023/08	49- 8	538	コラム	2023年統一地方選挙	小原 隆治
2023/08	49- 8	538	論 文	フィンランドにおけるSOTE改革（2023年1月1日実施）と自治体向け一般補助金の動向 — 2023年度とSOTE改革前の年度（2022年度）との比較を中心に	横山 純一
2023/08	49- 8	538	論 文	この1年における自治体選挙の動向（2022年5月から2023年4月）	堀内 匠
2023/08	49- 8	538	論 文	グローバルな気候変動問題における地方自治体の活動の可能性と限界に関する法的検討 — 都市の国際的ネットワークとドイツ都市計画法分野における気候変動対策 —	宮尾 亮甫
2023/09	49- 9	539	コラム	「『非平時』における一般ルール」の法制化？	今井 照
2023/09	49- 9	539	論 文	地域公共交通 — 乗合バスを中心とした国と地方の財政関係	星野菜穂子
2023/09	49- 9	539	論 文	判例報告 埼玉県小学校教員・時間外割増賃金等請求事件 第1審さいたま地判令和3年10月1日 控訴審東京高判令和4年8月25日	上田 貴子
2023/09	49- 9	539	投稿論文	コンパクトシティとしての秋田市の岐路 — 市郊外新規開発への政策転換のプロセス —	寺迫 剛
2023/10	49-10	540	コラム	「用意ドン！」への疑問符 法律施行日と事務実施の自己決定	北村 喜宣
2023/10	49-10	540	論 文	都道府県公務員の仕事観：Q方法論による主観性の解明と都市公務員との比較考察から	箕輪 允智
2023/10	49-10	540	論 文	関東大震災から100年：被災と災害自治体の財政を振り返る	兼村 高文
2023/10	49-10	540	論 文	指定の判断基準 空家等管理活用支援法人の法的位置づけ	北村 喜宣
2023/11	49-11	541	コラム	マイカーの活躍	武藤 博己
2023/11	49-11	541	論 文	地方分与税制度導入以前の都市財政	宮崎 雅人 安藤 道人 古市 将人 倉地真太郎
2023/11	49-11	541	投稿論文	駅の無人化問題と障がい者の交通権保障による福祉の実現	松井 良和
2023/11	49-11	541	投稿論文	市町村への権限移譲と被告適格・審査請求をすべき行政庁	但田 翔
2023/12	49-12	542	コラム	介護保険は第9期事業計画の策定中	澤井 勝
2023/12	49-12	542	論 文	意思能力を欠く者と公法上の意思表示	田中 良弘
2023/12	49-12	542	判例研究	「表現の不自由展」をめぐる裁判例について	三浦 大介
2023/12	49-12	542	論 文	ポルトガルにおける参加型予算の制度と実践	藤原 遥
2024/01	50- 1	543	コラム	地域の外国人材受入れ環境整備を考える	沼尾 波子
2024/01	50- 1	543	論 文	コロナ対策は集権か分権か（上） — オミクロン株が猛威の第6波～第8波 —	鎌田 司
2024/01	50- 1	543	論 文	韓国における住民参加型予算制度の展開と現状 — ソウル特別市恩平区および忠清南道洪城郡の事例を中心に —	井上 博夫 関 耕平

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2024/01	50- 1	543	論 文	ドイツの連邦財政調整制度における2020年改革の効果について	半谷 俊彦
2024/02	50- 2	544	コラム	市民決算	菅原 敏夫
2024/02	50- 2	544	論 文	空家法2023年改正法案の準備、内容、そして、審議	北村 喜宣
2024/02	50- 2	544	論 文	地方分権改革と選挙の行政体制	堀内 匠
2024/02	50- 2	544	論 文	2023年度普通交付税算定結果の検証	飛田 博史
2024/03	50- 3	545	コラム	分権一括法25年後の地方自治法改正案	小原 隆治
2024/03	50- 3	545	論 文	福島第一原発事故からの復興をめぐる富岡町民の意識と分断——「帰町者」「避難者」「転入者」の違いに注目して	高木 竜輔
2024/03	50- 3	545	論 文	コロナ対策は集権か分権か（下）——オミクロン株が猛威の第6波～第8波——	鎌田 司
2024/03	50- 3	545	論 文	「国の補充的指示」権の法制化について——33次地制調答申「第4-3-(1)」の論点整理	今井 照
2024/03	50- 3	545	論 文	2024年度地方財政計画について	飛田 博史
2024/04	50- 4	546	コラム	人口減少社会と地方交付税	飛田 博史
2024/04	50- 4	546	論 文	韓国における非正規の公務労働者	徐 兪 希
2024/04	50- 4	546	論 文	再び住民参加予算の登場と今後の展望	兼村 高文
2024/04	50- 4	546	判例研究	辺野古埋立承認撤回処分取消裁決の取消請求事件——最判令和4年12月8日民集76巻7号1519頁	人見 剛
2024/05	50- 5	547	コラム	施行期日は誰のため？ 忘れ去られた主役	北村 喜宣
2024/05	50- 5	547	論 文	公法上の意思表示に求められる判断能力の程度に関する試論	釵持 麻衣
2024/05	50- 5	547	論 文	第33次地方制度調査会「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申（令和5年12月21日）」を読む	堀内 匠
2024/05	50- 5	547	投稿論文	固定資産税逐条解説に対する疑問——地方税法上、非課税とされる「墓地」は墓地埋葬法の許可を受けたものに限られるのか——	海老名富夫
2024/06	50- 6	548	コラム	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、いわゆるコロナ交付金	武藤 博己
2024/06	50- 6	548	論 文	宮古島市（伊良部島）断水損害賠償請求事件・差戻控訴審判決、令和4年（ネ）第663号（裁判所ウェブサイト）	田中 孝男
2024/06	50- 6	548	論 文	過疎対策事業債ソフト分について	星野菜穂子
2024/06	50- 6	548	判例研究	大阪市納骨堂経営許可取消訴訟——最判2023年（令和5年）5月9日民集第77巻4号859頁	山田真一郎
2024/07	50- 7	549	コラム	介護保険制度の25年	澤井 勝
2024/07	50- 7	549	論 文	コロナ禍に対応するための財政支出は財政破綻のリスクを高めたのか？	佐藤 一光
2024/07	50- 7	549	論 文	オーストラリアにおける地方自治体合併——ニューサウスウェールズ州の強制合併のケース	宮崎 雅人 Joseph Drew
2024/07	50- 7	549	論 文	「カスハラ」とはいかなる問題であるのか——続・自治体におけるカスタマーハラスメント対策の実態と課題——	山谷 清秀

年月	巻号	通巻 号数	種 別	論 文 名 等	執筆者
2024/08	50- 8	550	コラム	自治・分権を支える地方自治体の税財源	沼尾 波子
2024/08	50- 8	550	判例研究	山形県遊佐町水循環保全条例事件 ― 山形地判令和元年12月3日判自485号49頁を中心に	垣見 隆禎
2024/08	50- 8	550	論 文	ポストコロナ禍・岸田内閣不人気下の市区長選挙 この1年における自治体選挙の動向（2023年5月から2024年4月）	堀内 匠
2024/08	50- 8	550	論 文	自治体の地域コミュニティにおける職員の活動に関する研究 ― 「地域担当職員制度」の最新状況と比較分析を中心に ―	宇佐美 淳
2024/09	50- 9	551	コラム	「TKB72」とトイレカーを	坪井ゆづる
2024/09	50- 9	551	論 文	国債費の分析	町田 俊彦
2024/09	50- 9	551	判例研究	辺野古代執行訴訟第一審判決 ― 福岡高那覇支判令和5年12月20日LEX/DB25596603 ―	矢島 聖也
2024/09	50- 9	551	投稿論文	秋田市におけるコンパクトシティ政策の揺らぎ ― 市郊外開発にむけた基本計画の策定過程における県と市の対立 ―	寺迫 剛
2024/10	50-10	552	コラム	四セク	菅原 敏夫
2024/10	50-10	552	論 文	意思能力に欠ける者への行政対応についての実務的考察～取手市における成年後見の市長申立事例を中心に～	千葉真理子
2024/10	50-10	552	論 文	相談という公務に非正規で従事する労働者	横山 麻衣
2024/11	50-11	553	コラム	戦後占領改革の基本方針	小原 隆治
2024/11	50-11	553	論 文	「勝ったが、負け扱い」という奇妙な裁判 ― 住民訴訟における権利放棄と原告弁護士報酬	阿部 泰隆
2024/11	50-11	553	論 文	2024年地方自治法の一部を改正する法律案に関する国会審議	坂本 誠
2024/12	50-12	554	コラム	立ち返る原点	飛田 博史
2024/12	50-12	554	論 文	小規模市町村の今後の方向性	今本 啓介
2024/12	50-12	554	判例研究	保育所条例改正の専決処分の違法性 ― 小金井市立保育園廃止処分取消等請求事件 ― （東京地判令和6年2月22日、令和4年（行ウ）第549号）	三野 靖
2024/12	50-12	554	論 文	社会的有用性の高い地域活性化研究のあり方とは？ ～偶然性と向き合う～	嶋田 暁文

## (2) 研究所資料

No.	題 名	執 筆 者	発行年月	判型・頁数
1	全国首長名簿 1974年版		1975年1月	B 5・74頁
2	全国住民意識調査総覧——都道府県・市区関係		1975年7月	B 5・144頁
3	全国首長名簿 1975年版		1975年7月	B 5・146頁
4	全国首長名簿 1976年版		1976年8月	B 5・96頁
5	全国福祉地図——都道府県単位にみた福祉行政の概況		1977年4月	B 5・144頁
6	自治体事務基礎調査中間報告		1977年8月	B 5・94頁
7	全国首長名簿 1977年版		1977年8月	B 5・110頁
8	アメリカにおける直接立法——住民投票制度		1977年8月	B 5・226頁
9	地域団体——地域における行政関係団体調査		1978年1月	B 5・164頁
10	全国首長名簿 1978年版		1978年8月	B 5・118頁
11	環境アセスメントと市民参加		1978年12月	B 5・94頁
12	全国首長名簿 1979年版		1979年8月	B 5・226頁
13	地方自治体の予算改革——ゼロベース予算をめぐって		1980年6月	B 5・78頁
14	老人・身障者福祉の財政負担		1980年10月	B 5・154頁
15	全国首長名簿 1980年版		1980年9月	B 5・152頁
16	第2回全国福祉地図		1981年8月	B 5・228頁
17	全国首長名簿 1981年版		1981年9月	B 5・162頁
18	出先機関の理論と課題	阿利莫二著	1982年1月	B 5・314頁
19	全国首長名簿 1982年版		1982年9月	B 5・172頁
20	都市における基準財政需要額の変動過程とその要因		1983年1月	B 5・220頁
21	事務・権限配分と通達等の自治体への影響——川崎市における事例を中心として		1983年6月	B 5・262頁
22	全国首長名簿 1983年版		1983年10月	B 5・288頁
23	座談会 第二次臨調をふりかえって	加藤一明・宝田善・鶴園哲夫・丸山康雄・渡辺保男・阿利莫二(司会)	1983年12月	A 5・126頁
24	選挙過程と投票行動——83年北海道知事選挙の調査研究報告書		1984年5月	B 5・288頁
25	臨時行政調査会資料索引		1984年5月	B 5・222頁
26	欧米における政府間関係——1970年代から1980年代へ		1984年6月	B 5・306頁
27	全国首長名簿 1984年版		1984年10月	B 5・212頁
28	第1回自治総研セミナー 情報化社会と自治体		1985年4月	B 5・198頁

No.	題 名	執 筆 者	発行年月	判型・頁数
29	全国首長名簿 1985年版		1985年10月	B 5・244頁
30	地域に見る福祉需要のあり方と供給システム — 社会福祉事務所を中心とした実態調査		1985年11月	B 5・212頁
31	第2回自治総研セミナー記録 行政改革下の法 制度の転換 — 戦後的構造の変質と地方自治		1986年4月	B 5・198頁
32	地方財政黒書'86 危機にむかう自治体財政 — 負担急増と格差拡大の中で		1986年7月	B 5・82頁
33	全国首長名簿 1986年版		1986年10月	B 5・240頁
34	座談会 行革審をふりかえって	檜枝元文・丸山康 雄・宝田善	1986年11月	A 5・114頁
35	第3回自治総研セミナー記録 「86年体制」下 の統一自治体選挙		1987年3月	B 5・126頁
36	第3回全国福祉地図		1987年5月	B 5・238頁
37	全国首長名簿 1987年版		1987年11月	B 5・188頁
38	当面する環境政策の重要課題		1987年6月	B 5・214頁
39	英独仏における政府間関係		1988年4月	B 5・148頁
40	第4回自治総研セミナー記録 構造転換と地方 自治 — もうひとつの可能性を探る		1988年5月	A 5・252頁
41	地方財政黒書'88 一極集中と借金重圧下の自 治体財政		1988年8月	B 5・208頁
42	全国首長名簿 1988年版		1988年10月	B 5・188頁
43	現場から問い直す環境問題 環境問題座談会第 2集		1989年3月	B 5・214頁
44	第5回自治総研セミナー記録 戦後40年の地方 自治 — われわれは今どこにいるのか		1989年6月	A 5・280頁
45	環境問題 — 現場からの展望 環境問題座談会 第3集		1989年10月	B 5・138頁
46	転換期の地域経済 — その特徴と新たな課題 地域の自立的活性化と自治体の役割に関する調 査研究 (中間報告)		1989年8月	B 5・190頁
47	全国首長名簿 1989年版		1989年11月	B 5・192頁
48	自治体職員の服務 — 地方公務員法第3章第6 節「服務」の解説と資料		1990年6月	B 5・466頁
49	地方財政レポート'90 430兆円投資時代の地方 財政		1990年8月	B 5・188頁
50	全国首長名簿 1990年版		1990年10月	B 5・194頁
51	第6回自治総研セミナー記録 1990年代の地方 自治 — 共同性の再発見を考える		1991年5月	A 5・270頁
52	全国首長名簿 1991年版		1991年12月	B 5・204頁
53	第7回自治総研セミナー記録 パブリック・マ ネーと自治体 — 自治と経済を考える		1992年6月	A 5・328頁
54	地方財政レポート'92 80年代の都道府県財政		1992年8月	B 5・318頁
55	全国首長名簿 1992年版		1992年11月	B 5・196頁
56	イギリスの地方財政改革	加藤芳太郎監修・門 間董吉著	1993年9月	B 5・164頁

No.	題 名	執 筆 者	発行年月	判型・頁数
57	住居と政策の間 ― 対談で考える住宅問題	横田清編著	1993年6月	A 5・292頁
58	全国首長名簿 1993年版		1993年12月	B 5・198頁
59	第9回自治総研セミナー記録 高齢化コミュニティとは何か ― 地域からのテーマの発見		1994年6月	A 5・350頁
60	第10回自治総研セミナー記録 分権のコンテクストを考える		1994年6月	A 5・220頁
61	地方財政レポート'94 90年代都市財政の現状と課題		1994年8月	B 5・224頁
62	公正で透明度の高い自治体行政の創造をめざして ― 自治体行政と行政手続法		1994年10月	B 5・304頁
63	全国首長名簿 1994年版		1994年12月	B 5・204頁
64	第8回自治総研セミナー記録 自治体立法 ― その現在と可能性		1995年4月	A 5・326頁
65	新世代フォーラム研究報告 条例論の課題と展望 ― 条例制定の事例と動向		1995年8月	A 4・276頁
66	全国首長名簿 1995年版		1996年3月	B 5・208頁
67	第11回自治総研セミナー記録 福祉社会と地方政府の役割		1996年6月	A 5・276頁
68	地方財政レポート'96 地方分権と地方財政改革		1996年8月	B 5・240頁
69	全国首長名簿 1996年版		1997年3月	A 4・182頁
70	分権型福祉社会研究会第1次報告書		1997年5月	A 4・160頁
71	第12回自治総研セミナー記録 分権委勧告と地方分権の進路		1997年10月	A 5・240頁
72	全国首長名簿 1997年版		1998年2月	A 4・184頁
73	日本の経済社会の課題		1998年3月	A 4・278頁
74	地方財政レポート'98 国庫補助負担金の現状と改革課題 ― 第2次分権改革へむけて		1998年8月	A 4・178頁
75	第5回全国福祉地図		1998年9月	A 4・224頁
76	全国首長名簿 1998年版		1999年2月	A 4・180頁
77	分権型福祉社会研究会第2次報告書(その1) ― 高齢者福祉基盤整備現状調査		1999年6月	A 4・142頁
78	分権型福祉社会研究会第2次報告書(その2) ― 市町村における介護保険の制度化の現状と課題		1999年8月	A 4・102頁
79	平成不況期の政策分析		2000年4月	A 4・130頁
80	全国首長名簿 1999年版		2000年1月	A 4・180頁
81	地方財政レポート2000 地方財政の新世紀		2000年8月	A 4・198頁
82	全国首長名簿 2000年版		2001年2月	A 4・174頁
83	自治体立法の新展開		2001年8月	A 4・272頁
84	全国首長名簿 2001年版		2002年2月	A 4・170頁

No.	題 名	執 筆 者	発行年月	判型・頁数
85	地方財政レポート2002 地方財政改革の現段階		2002年10月	A 4・176頁
86	第6回全国福祉地図		2002年10月	A 4・236頁
87	21世紀初頭の政策課題と税制改革		2002年12月	A 4・152頁
88	全国首長名簿 2002年版		2003年3月	A 4・168頁
89	全国首長名簿 2003年版		2004年3月	A 4・174頁
90	分権型福祉社会システムへの道 ― 高齢者福祉への新たな時代への提言 ― その1 データ編		2004年8月	A 4・156頁
91	地方財政レポート2004 三位一体改革の虚実 ― 地方財政計画のあり方を問う		2004年11月	A 4・202頁
92	地方自治総合研究所 30年のあゆみ		2005年2月	B 5・210頁
93	全国首長名簿 2004年版		2005年3月	A 4・159頁
94	分権型福祉社会システムへの道 ― 高齢者福祉への新たな時代への提言 ― その2 提言編		2005年5月	A 4・132頁
95	全国首長名簿 2005年版		2006年3月	A 4・241頁
96	自治体人事行政研究会報告書 分権時代の自治体職員制度に求められるもの		2006年9月	A 4・295頁
97	全国首長名簿 2006年版		2007年3月	A 4・253頁
98	地方財政レポート2006 三位一体改革の決算と第二期改革		2007年4月	A 4・239頁
99	NEO財政研レポート 新しい自主財源論の探求		2007年5月	A 4・72頁
100	地域と条例研究会報告書 地方自治からみた市公安条例の問題		2007年6月	A 4・255頁
101	全国首長名簿 2007年版		2008年3月	A 4・209頁
102	地方財政レポート2008 財政再建・構造改革下の地域格差の諸相		2008年12月	A 4・217頁
103	全国首長名簿 2008年版		2009年1月	A 4・177頁
104	全国首長名簿 2009年版		2010年1月	A 4・185頁
105	地方財政レポート2010 政権交代をめぐる政治経済財政		2010年12月	A 4・250頁
106	全国首長名簿 2010年版		2011年2月	A 4・179頁
107	全国首長名簿 2011年版		2012年1月	A 4・154頁
108	地方財政レポート2012 検証 社会保障・税一体改革		2012年12月	A 4・276頁
109	全国首長名簿 2012年版		2012年12月	A 4・155頁
110	全国首長名簿 2013年版		2014年1月	A 4・152頁
111	地方財政レポート2014 安倍政権下の地方財政と地域		2014年12月	A 4・170頁
112	全国首長名簿 2014年版		2015年2月	A 4・154頁
113	地方自治総合研究所 40年のあゆみ		2015年2月	A 4・314頁

No.	題 名	執 筆 者	発行年月	判型・頁数
114	地方自治関連立法動向 第2集 第181臨時会 ～第186常会		2015年3月	A4・225頁
115	共同研究「大災害と自治体」 第1次報告書		2015年11月	A4・138頁
116	「全国首長名簿」(都道府県知事・全市区長) (2015年版 2015年4月30日現在)		2016年3月	A4・154頁
117	平成の市町村合併による住民の代表性の変容 — 議会議員非選出の影響を中心として —		2016年3月	A4・196頁
118	地方自治関連立法動向 第3集 第187臨時会 ～第189常会		2016年4月	A4・165頁
119	ベルギーの連邦化と地域主義 補巻(資料集)		2016年10月	A4・366頁
120	「全国首長名簿」(都道府県知事・全市区長) (2016年版 2016年4月30日現在)		2017年3月	A4・150頁
121	地方自治関連立法動向 第4集 第190常会～ 第192臨時会		2017年6月	A4・226頁
122	税財政研究会レポート 2000年代の地方財政 — 地方分権改革後の地方自治の軽視と税財政 の弱体化		2017年6月	A4・94頁
123	地方財政レポート2016 新しい地方財政の展望 「アベノミクス」を超えて		2017年6月	A4・232頁
124	「全国首長名簿」(都道府県知事・全市区長) (2017年版 2017年4月30日現在)		2018年4月	A4・156頁
125	地方自治関連立法動向 第5集 第193常会～ 第195特別会		2018年6月	A4・360頁
126	「全国首長名簿」(都道府県知事・市町村長・ 特別区長)(2018年版 2018年4月30日現在)		2018年12月	A4・148頁
127	地方財政レポート2018 経済・財政・社会保障 のこれまでとこれから		2019年5月	A4・170頁
128	地方自治関連立法動向 第6集 第196常会～ 第197臨時会		2019年5月	A4・516頁
129	「全国首長名簿」(都道府県知事・市町村長・ 特別区長)(2019年版〔訂正版〕 2019年4月 30日現在)		2020年7月	A4・229頁
130	地方自治関連立法動向 第7集 第197臨時会 ～第199臨時会		2020年8月	A4・567頁
131	「全国首長名簿」(都道府県知事・市町村長・ 特別区長)(2020年版 2020年4月30日現在)		2021年1月	A4・112頁
132	地方自治関連立法動向 第8集 第200臨時会 ～第202臨時会		2021年12月	A4・272頁
133	地方財政レポート2020 地域経済と社会保障 《新型コロナウイルス対応を中心に》		2021年12月	A4・150頁
134	「全国首長名簿」(都道府県知事・市町村長・ 特別区長)(2021年版 2021年4月30日現在)		2022年1月	A4・133頁
135	「全国首長名簿」(都道府県知事・市町村長・ 特別区長)(2022年版 2022年4月30日現在)		2023年1月	A4・154頁
136	税財政研究会レポート コロナ禍の行財政		2024年1月	A4・102頁
137	「全国首長名簿」(都道府県知事・市町村長・ 特別区長)(2023年版 2023年4月30日現在)		2024年2月	A4・234頁
138	地方自治関連立法動向 第9集 第203臨時会 ～第207臨時会		2024年7月	A4・255頁

### (3) 自治総研叢書

#### [第1次]

(A5判)

号数	書名	執筆者(肩書きは当時)	発行月日	頁数
1	フランス市町村法典	兼子仁(東京都立大学教授)・磯部力(東京都立大学助教授) 訳	1979年10月	226
	フランス市町村法典 ― 改訂版	村上順(神奈川大学教授) 訳	1994年11月	402
2	人事委員会・公平委員会の諸問題		1979年8月	124
3	室井力が語る行政法再入門	室井力(名古屋大学教授)	1988年6月	164
4	現代中国の政治行政改革 ― 人治から法治へ	魯義(吉林大学講師)・馬敬仁(同)・韓冬雪(同)・鄒鈞(吉林大学教授)・加藤一明(関西学院大学教授)・水谷三公(東京都立大学教授)	1989年6月	244

#### [第2次・敬文堂版]

号数	書名	執筆者(肩書きは当時)	発行月日	頁数
1	変動期の地方財政	澤井勝(北九州大学教授)	1993年8月	366
2	地方分権と自治体連合	辻山幸宣(中央大学講師)	1994年3月	320
3	地方交付税制度の研究	古川卓萬(西南学院大学教授)	1995年4月	370
4	公共サービスと民間委託	今村都南雄(中央大学教授) 編	1997年5月	336
	① 公共サービスへの接近	今村都南雄(中央大学教授)		
	② 公共サービスの供給コスト	菅原敏夫(東京自治研究センター研究員)		
	③ 公共サービスの民間委託	宮崎伸光(自治総研研究員)		
	④ 公共サービスをめぐる中央・地方関係	辻山幸宣(中央大学教授)		
	⑤ 公共サービス供給の制度再編	武智秀之(東京都立大学助教授)		
	⑥ 国際化と自治体公共サービス	内田和夫(自治総研研究員)		
	⑦ 高度情報化と地域公共サービス	牛山久仁彦(自治総研研究員)		
	⑧ ホームヘルプサービスの供給主体	高野和良(山口県立大学助教授)		
	⑨ 文化行政に見る公共サービス	池田雅夫(横浜市立大学職員)		
	⑩ 公共サービスとしての第三セクター 鉄道	前田成東(山梨学院大学助教授)		
⑪ 民間委託の現状	宮崎伸光(自治総研研究員)			
5	アメリカにおける自治・分権・参加の発展	横田清(元自治総研委嘱研究員)	1997年10月	266
6	世界の財政再建	古川卓萬(西南学院大学教授) 編	1998年3月	264
	① 総論	古川卓萬(西南学院大学教授)		
	② アメリカ連邦政府の財政再建	納富一郎(佐賀大学教授)		
	③ イギリスの財政健全化過程	星野泉(明治大学助教授)		

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
6	④ ドイツにおける財政赤字と財政再建 ⑤ EU統合と慢性失業に揺れるフランスの財政赤字 ⑥ 日本の財政再建	町田俊彦（専修大学助教授） 青木宗明（神奈川大学教授） 高木健二（自治総研研究員）		
7	リージョナリズムの国際比較	島袋純（琉球大学助教授）	1999年2月	242
8	分権改革の到達点	高木健二（自治総研研究員）	1999年8月	270
9	自治責任と地方行政改革 ○分権化時代への座標軸 ① 地方行政の「これまで」と「これから」 ② 「地方行革」の変遷 ③ 地方行政改革の推進力とその内容 ④ 自治責任と地方自治改革 ⑤ 地方行政改革と市民 ⑥ 地方行政改革と市町村合併 ⑦ 日本版「行政革命」の試み ⑧ 鳥根県における行政改革の経緯と課題 ⑨ 甲府市における行政改革の経緯と課題 ⑩ 分権型社会における「市民の政府」の条件 ⑪ 行政改革と政策の管理	中邨章（明治大学教授）編 中邨章（明治大学教授） 中邨章（明治大学教授） 佐藤竺（自治総研所長） 北原鉄也（愛媛大学教授） 辻山幸宣（中央大学教授） 穴見明（大東文化大学教授） 牛山久仁彦（愛知大学助教授） 中邨章（明治大学教授） 牛山久仁彦（愛知大学助教授） 田村達久（鳥根大学助教授） 前田成東（山梨学院大学助教授） 羽貝正美（新潟大学教授） 今川晃（四日市大学教授）	2000年7月	282
10	自治・分権システムの可能性 ○自治・分権改革の可能性 ① 地方自治改革の出発点 ② 必要的自治事務をめぐる総合的対応と条例 ③ 地方自治法の一般原則と個別法規定 ④ 地域福祉の分権化の可能性 ⑤ 生活保護行政と地方分権 ⑥ 土地利用規制と分権改革 ⑦ 大店立地法の施行とまちづくりへの対応 ⑧ 分権時代の下水道行政 ⑨ 第三者機関誕生の経緯と機能 ⑩ 地方財政における分権改革	今村都南雄（中央大学教授）編 今村都南雄（中央大学教授） 辻山幸宣（中央大学教授） 北村喜宣（横浜国立大学助教授） 山口道昭（川崎市多摩区役所福祉課副主幹） 吉塚徹（鳥根県立大学教授） 須藤陽子（日本社会事業大学助教授） 磯崎初仁（神奈川県介護国民健康保険課副主幹） 滝峠雅介（川崎市企画調整課副主幹） 嶋田暁文（自治総研研究員） 島田恵司（自治総研研究員） 上林得郎（神奈川県地方自治研究センター主任研究員）	2000年10月	328

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
11	地方分権改革と地方財政	澤井勝（奈良女子大学教授）	2000年12月	380
12	新地方自治の思想 ① 分権改革の意義と今後の理論的課題 ② 事務区分論の系譜と分権改革 ③ 新地方自治法における「条例」をめぐる諸問題の考察 ④ 国と自治体との関係 ⑤ 「自治権」の実効的保護と国・自治体間の紛争処理のあり方 ⑥ 都道府県と市区町村の関係 ⑦ 自治体の組織編成にかかわる規制の改革 ⑧ 地方分権と地方行政体制の整備 ⑨ 分権改革と地方税財政制度の改革 ⑩ 分権改革と地方自治法改正の経過	佐藤英善（早稲田大学教授）編 佐藤英善（早稲田大学教授） 辻山幸宣（自治総研主任研究員） 田村達久（島根大学助教授） 稲葉馨（東北大学教授） 白藤博行（専修大学教授） 人見剛（東京都立大学教授） 田村達久（島根大学助教授） 辻山幸宣（自治総研主任研究員） 高木健二（自治総研研究員） 高木健二（自治総研研究員）	2002年9月	380
13	交付税改革	高木健二（自治総研研究員）	2002年10月	180
14	戦後英国のニュータウン政策	馬場健（聖学院大学講師）	2003年4月	182
15	2004年度年金改革	高木健二（自治総研研究員）	2004年11月	136
16	分権改革と自治体法理	人見剛（東京都立大学教授）	2005年3月	332
17	地方交付税制度の研究Ⅱ	古川卓萬（西南学院大学教授）	2005年4月	221
18	知事と補佐官〔戦後地方自治の証言Ⅰ〕	久保孝雄（元神奈川県副知事）	2006年6月	249
19	川崎市政の研究 ① 2001年川崎市長選の分析 ② 川崎「先駆自治体」の歴史位置 ③ 高度成長期における「障害者福祉政策レジューム」の形成過程 ④ 外国人の政治参加——地域社会にみる権利保障の進化の諸相 ⑤ 都市計画行政の総合性 ⑥ 川崎市役所の組織風土（組合人事から能力主義へ？）	打越綾子（成城大学助教授）・内海麻利（駒澤大学助教授）編著 打越綾子（成城大学助教授） 土山希美枝（龍谷大学助教授） 金智美（韓国・慶南大学校専任講師） 加藤恵美（早稲田大学助手） 内海麻利（駒澤大学助教授） 打越綾子（成城大学助教授）	2006年9月	323
20	現代日本の地方自治 ① 日本国憲法と地方自治 ② 行政の区域 ③ 地方自治の階層的構成 ④ 事務の配分と処理 ⑤ 国の自治体に対する関与	今村都南雄（中央大学教授）編著 今村都南雄（中央大学教授） 島田恵司（大東文化大学専任講師） 辻山幸宣（自治総研主任研究員） 寺洋平（茨城大学専任講師） 田村達久（島根大学助教授）	2006年9月	422

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
20	⑥ 自治体首長選挙と二元代表制	牛山久仁彦（明治大学助教授）		
	⑦ 二元代表制における議会	宮崎伸光（法政大学教授）		
	⑧ 分権改革と地方議会	加藤幸雄（専修大学・流通経済大学講師）		
	⑨ 「三位一体改革」と交付税	高木健二（自治総研研究員）		
	⑩ 自主自律へ向けた自治体財政	飛田博史（自治総研研究員）		
	⑪ 自治体計画行政の理論と現実	嶋田暁文（九州大学助教授）		
	⑫ 地域福祉計画と市町村そして住民	澤井勝（奈良女子大学名誉教授）		
	⑬ 地方公務員制度における成績主義	武藤博己（法政大学教授）		
	⑭ 市民、企業、行政のパートナーシップ	寄本勝美（早稲田大学教授）		
	⑮ 市民による監視と評価	今川晃（同志社大学教授）		
⑯ 住民・自治体間の情報伝達	馬場健（新潟大学助教授）			
⑰ 政策過程と住民	井上拓也（茨城大学助教授）			
21	日本の自治と行政 — 私の研究遍歴（上） [戦後地方自治の証言Ⅱ]	佐藤竺（成蹊大学名誉教授）	2007年9月	255
22	日本の自治と行政 — 私の研究遍歴（下）	佐藤竺（成蹊大学名誉教授）	2007年9月	279
23	自治と依存 — 湯布院町と田川市の自治運営のレジューム	光本伸江（自治総研研究員）	2007年9月	368
24	地方分権改革の法学分析	田村達久（島根大学准教授）	2007年10月	418
25	予算論研究の歩み [戦後地方自治の証言Ⅲ]	加藤芳太郎（元中央大学教授）	2008年3月	296
26	政府債務と公的金融の研究	田中信孝（岩手県立大学教授）	2008年4月	352
27	日本の自治体外交	プルネンドラ・ジェイン（オーストラリア・アデレード大学教授）著 今村都南雄（中央大学教授）監訳	2009年3月	328
28	地方自治の憲法理論の新展開	大津浩（成城大学教授）編著	2011年4月	341
	① 「地方自治の本旨」をめぐる憲法解釈	小林武（沖縄大学教授）		
	② 地方政府の憲法理論	鴨野幸雄（金沢大学名誉教授）		
	③ 地方自治の憲法理論史	杉原泰雄（一橋大学名誉教授）		
	④ 自治体の立法権をめぐる「国家の型」の理論	只野雅人（一橋大学教授）		
	⑤ 社会主義と地方自治	竹森正孝（岐阜市立女子短期大学長）		
	⑥ 「対話型立法権分有」の事務配分論と「分権型法治主義」	大津浩（成城大学教授）		
	⑦ ホームルール理念の「汎用性」	野口貴公美（中央大学教授）		
	⑧ グローバル化に伴う地方自治権の国際的拡大	北原仁（駿河台大学教授）		
	⑨ ドイツ環境法分野における「連邦と州」の立法権限問題	清野幾久子（明治大学教授）		

号数	書名	執筆者(肩書きは当時)	発行月日	頁数
28	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑩ 国際安全保障における自治体平和政策の意義の再検討</li> <li>⑪ 二元代表制の再検討と地方議会の活性化</li> <li>⑫ 国際社会のボーダーレス化と地方参政権論の変容</li> <li>⑬ 地方民主主義活性化のための住民投票の位置付けの再検討</li> <li>⑭ グローバル化の中での基礎的自治体のあり方</li> </ul>	<p>澤野義一(大阪経済法科大学教授)</p> <p>駒林良則(立命館大学教授)</p> <p>稲正樹(国際基督教大学教授)</p> <p>井口秀作(大東文化大学教授)</p> <p>多田一路(立命館大学教授)</p>		
29	<p>自治の重さ ― 夕張市政の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 夕張市の財政破綻の軌跡と再建の課題</li> <li>② 夕張市政の体制転換過程における構想</li> <li>③ 夕張問題の語られ方</li> <li>④ 夕張市政の体制転換と公共サービス編制の変容</li> <li>⑤ 夕張市財政の破綻と再建</li> <li>⑥ 夕張市政の存立と回生</li> </ul>	<p>光本伸江(福岡県立大学准教授) 編著</p> <p>辻道雅宣(北海道地方自治研究所研究員)</p> <p>金井利之(東京大学教授)</p> <p>光本伸江(福岡県立大学准教授)</p> <p>光本伸江(福岡県立大学准教授)</p> <p>金井利之(東京大学教授)</p> <p>光本伸江(福岡県立大学准教授)</p> <p>高木健二(自治総研研究員)</p> <p>金井利之(東京大学教授)</p>	2011年8月	347
30	<p>公害防止条例の研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 都道府県・政令市における公害関連条例の歴史的展開</li> <li>② 神奈川県条例の研究</li> <li>③ 大気汚染防止法または水質汚濁防止法に基づく上乗せ基準に関する条例の制定状況</li> <li>④ 川崎市条例の研究</li> <li>⑤ 都道府県公害防止条例と法令の関係</li> <li>⑥ 公害防止条例に見る都道府県と市町村の関係について</li> </ul>	<p>人見剛(立教大学教授)・横田覚(川崎市職員)・海老名富夫(川崎市職員) 編著</p> <p>上林陽治(自治総研研究員)</p> <p>人見剛(立教大学教授)</p> <p>横田覚(川崎市職員)</p> <p>横田覚(川崎市職員)</p> <p>横田覚(川崎市職員)</p> <p>人見剛(立教大学教授)</p> <p>海老名富夫(川崎市職員)</p>	2012年6月	323
31	英国の大都市行政と都市政策 1945-2000	馬場健(新潟大学准教授)	2012年8月	157
32	平和と市民自治の憲法理論	河上暁弘(広島市立大学講師)	2012年10月	379
33	<p>公共サービス改革の本質</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 公共サービスの供給手法の外部化に関する比較</li> <li>② 地方公営企業とその改革</li> <li>③ 自治体第三セクターの時代比較と現在の姿</li> <li>④ 行政によるコントロールの観点からのPFIと他の公共サービスの提供手法の比較について</li> <li>⑤ 公の施設の管理運営における委託制度と指定管理者制度の比較検討</li> </ul>	<p>武藤博己(法政大学教授) 編著</p> <p>武藤博己(法政大学教授)</p> <p>南島和久(神戸学院大学准教授)</p> <p>堀内匠(自治総研研究員)</p> <p>萩原淳司(埼玉りそな産業経済振興財団研究員)</p> <p>三野靖(香川大学教授)</p>	2014年1月	334

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
33	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑥ 地方独立行政法人制度の運用</li> <li>⑦ 市場化テストの動向と課題</li> <li>⑧ 住民協働と公共サービス</li> <li>⑨ 公共サービス供給手法の比較</li> </ul>	南島和久（神戸学院大学准教授） 伊藤久雄（NPO法人まちぼっと理事） 牛山久仁彦（明治大学教授） 武藤博己（法政大学教授）／南島和久（神戸学院大学准教授）／堀内匠（自治総研研究員）／萩原淳司（埼玉りそな産業経済振興財団研究員）／牛山久仁彦（明治大学教授）／伊藤久雄（NPO法人まちぼっと理事）／三野靖（香川大学教授）		
34	第2次分権改革の検証——義務付け・枠付けの見直しを中心に—— <ul style="list-style-type: none"> <li>① 2つの一括法による作業の意義と今後の方向性</li> <li>② 第2次分権改革における法令基準の改革の検証と今後の改革方策</li> <li>③ 義務付け・枠付けの見直しに伴う条例の制定と規則委任の可否</li> <li>④ 「枠組み法」研究序説</li> <li>⑤ 地方公共団体の行政運営と法令の規律密度</li> <li>⑥ 自治体における課税自主権の行使における課題と対応</li> <li>⑦ 自家用有償旅客運送に関する事務・権限の移譲をめぐる一考察</li> <li>⑧ 基準策定における都道府県と市町村の役割分担</li> <li>⑨ 『個性を活かし自立した地方をつくる：地方分権改革の総括と展望』を読む</li> <li>⑩ 地方分権改革と提案募集方式</li> </ul>	北村喜宣（上智大学法科大学院教授）編著 北村喜宣（上智大学法科大学院教授） 小泉祐一郎（静岡県職員） 筑紫圭一（上智大学法学部准教授） 人見剛（早稲田大学法科大学院教授） 松村亮（四日市職員） 肥沼位昌（所沢市職員） 嶋田暁文（九州大学大学院法学研究院准教授） 釵持麻衣（上智大学大学院法学研究科博士後期課程） 北村喜宣（上智大学法科大学院教授） 岩崎忠（高崎経済大学地域政策学部准教授）	2016年2月	342
35	ベルギーの連邦化と地域主権——連邦・共同体・地域圏の並存と地方自治の変貌——	佐藤竺（成蹊大学名誉教授）	2016年9月	473
36	公務員制度改革という時代 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 公務員制度の基本理念と改革大綱の問題点</li> <li>② 中央人事行政機関論</li> <li>③ 政治任用</li> <li>④ 天下り再考</li> <li>⑤ 公務員の労働基本権問題再訪</li> <li>⑥ ドイツ公務員制度の動向</li> <li>⑦ 韓国における公務員団体協約締結権の仕組みと運用状況</li> </ul>	佐藤英善（早稲田大学名誉教授）編著 佐藤英善（早稲田大学名誉教授） 稲葉馨（東北大学教授） 武藤博己（法政大学大学院公共政策研究科教授） 西尾隆（国際基督教大学教授） 清水敏（早稲田大学教授） 奈良間貴洋（内閣官房内閣人事局企画官） 申龍徹（山梨県立大学准教授）	2017年12月	471

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
	⑧ 公務員制度改革に係る「工程表」と決定に至る経過について ⑨ 政官関係と公務員制度改革 ⑩ 公務員制度改革関連法案と人事行政組織の再編 ⑪ 公務における勤務条件決定システムの転換 ⑫ 公務員制度改革と幹部職員の一元管理 ⑬ 「地方公務員の労働関係に関する法律案」の内容と課題 ⑭ 2014年の国家公務員制度改革関連法について ⑮ 国家公務員制度改革をめぐる動向 ⑯ 「失われた15年」となる公務員制度改革	上林陽治（自治総研研究員） 武藤博己（法政大学大学院公共政策研究科教授） 稲葉馨（東北大学教授） 清水敏（早稲田大学教授） 武藤博己（法政大学大学院公共政策研究科教授） 小川正（弁護士・自治労法律相談所） 稲葉馨（東北大学教授） 鎌田司（共同通信編集委員・論説委員） 岩岬修（元公務公共サービス労働組合協議会参与）		
37	戦後日本の平和・民主主義・自治の論点	河上暁弘（広島市立大学広島平和研究所准教授）	2022年6月	385

#### (4) 自治総研ブックレット

(A5判)

号数	書名	執筆者(肩書きは当時)	発行月日	頁数
1	いま環境になにが問われているか	21世紀と環境／都留重人(明治学院大学教授)・憲法と環境政策／小林直樹(専修大学教授)・経済成長と環境／宇沢弘文(東京大学教授)・地方自治と環境／柴田徳衛(東京経済大学教授)	1988年4月	64
2	労働と生産の社会的意味転換——労働者へゲモニーの模索	戸塚秀夫(東京大学教授)	1988年5月	42
3	地域活性化の主体を問う——自治体行政の限界と可能性	五十嵐富英(日本経済新聞社論説委員)	1988年5月	42
4	地域自給の論理——農山村に見るもうひとつの経験	多辺田政弘(沖縄国際大学教授)	1988年5月	38
5	四全総下の地域活性化——国の政策と地方自治体	森繁一(国土庁地方振興局長)	1988年5月	46
6	地方自治体の21世紀マインド——セゾン・グループの町づくり	岡山宗睦(セゾン・グループ顧問)	1988年5月	42
7	都市生活者のオルターナティブ——共同購入運動とワーカーズ・コレクティブ	横田克己(生活クラブ生協理事長)	1988年5月	40
8	白保の開発と自治——新石垣島空港建設問題(座談会)	杉岡碩夫(千葉大学教授)・名塚周(写真家)・宇井純(沖縄大学教授)・田尻宗昭(神奈川大学教授)	1989年8月	50
9	反公害の現場史——人間のドラマの展開として(対談)	宇井純(沖縄大学教授)・田尻宗昭(神奈川大学教授)	1989年8月	100
10	戦後40年の地方自治——われわれは今どこにいるのか	佐藤竺(成蹊大学教授)	1989年5月	64
11	福祉国家と地方自治——スウェーデンに学ぶ政治・制度・社会	岡沢憲美(早稲田大学教授)	1989年5月	50
12	シャープ勧告と現代の地方自治——市町村優先の原則にかえるということ	都留重人(明治学院大学教授)	1989年6月	44
13	公害行政と自治・自治体——水処理30年の経験から考える	宇井純(沖縄大学教授)	1989年6月	52
14	補助金・行革・地方自治——行政改革からふるさと創生へ	広瀬道貞(朝日新聞論説委員)	1989年6月	30
15	福祉行政にみる地方自治——新しい息吹のありかを探る	石毛鏡子(飯田女子短期大学教員)	1989年6月	44
16	90年代地方自治論への視座——「日本型福祉社会」へのリストラクチャリング	今村都南雄(中央大学教授)	1990年5月	56
17	高齢化社会への福祉戦略——三審議会合同企画分科会意見具申の意味するもの	京極高宣(日本社会事業大学教授)	1990年5月	48
18	内地雑居とローカル・イニシアティブ——「閉じた労働市場」の崩壊に考える	下田平裕身(信州大学教授)	1990年5月	40
19	90年代と沖縄の自立——文化的・地域的多元主義と統合原理の転換	新崎盛暉(沖縄大学教授)	1990年5月	52
20	地球環境の危機と地方自治——何が起きているか、何を始めるべきか	原剛(毎日新聞編集委員)	1990年5月	74
21	下水道とパブリック・マネー——自治体の下水道計画と財政政策を点検する	中西準子(東京大学助教授)	1992年2月	60
22	戦後経済政策の系譜——豊かな時代にゆったり生活するために	喜多村治雄(国民生活センター理事長)	1991年7月	40

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
23	430兆円投資時代の地方財政 — 公共投資の主役としての地方自治体	澤井勝（自治総研研究員）	1991年8月	80
24	沖縄の自治と平和 — 基地の存在が問いかけるもの	仲地博（琉球大学教授）	1992年2月	60
25	利権・自治体・パブリックマネー — 腐敗の構造と意識	吉田慎一（朝日新聞政治部）	1992年6月	58
26	土地とパブリック・マネー — 地価と住宅の問題は切り離せ	岸本重陳（横浜国立大学教授）	1992年6月	32
27	都市づくりへの挑戦 — 法と市民と行政	大下勝正（前町田市市長）	1992年10月	44
28	(欠番)			
29	自治体国際政策の展開と内なる国際化 — 外国人住民の人権を確保するには	江橋崇（法政大学教授）	1994年12月	86
30	開発規制と条例・要綱 — 土地所有権の公共性と規制手法	鈴木庸夫（千葉大学助教授）	1994年2月	68
31	公共性論と自治体立法の展開 — 市民的生存権的視点から	室井力（名古屋大学教授）	1992年10月	52
32	自治体政策と条例 — 法の動的展開と自治体立法	阿部泰隆（神戸大学教授）	1992年10月	84
33	高齢化社会の地域課題と自治体 — 高齢者保健福祉計画策定の意義	大森彌（東京大学教授）	1993年5月	52
34	高齢化社会への軟着陸と町づくり — 鷹栖町はわいわいがやがや	小林勝彦（北海道鷹栖町長）	1993年3月	42
35	21世紀に向けた地域医療と福祉 — 自治体の役割と責任	黒岩卓夫（萌気園診療所所長）	1993年9月	48
36	「高齢化社会」…「問題」は発見されたのか？ — 「約束されたような方法論への問いかけ」からの出発	久塚純一（早稲田大学教授）	1993年12月	52
37	大都市コミュニティにおける高齢者の生活と介護 — 生活と介護のネットワーク	菅原敏夫（東京自治研究センター研究員）	1994年6月	48
38	定住化促進と自治体職員の役割 — 過疎化・高齢化先進県島根の人口統計分析から	藤岡光夫（島根大学教授）	1993年8月	54
39	鹿児島県における過疎化と高齢化 — 実態調査から地域福祉を考える	染谷侏子（鹿児島経済大学教授）	1993年6月	28
40	「高齢化問題」から「手づくりの地域戦略」へ — 山形の多世代同居家族を通して考える	小笠原浩一（山形大学助教授）	1993年5月	36
41	自治体の基礎理論 — 分権化・国際化・文化化への構想	松下圭一（法政大学教授）	1994年5月	52
42	現場からみた分権論 — ごみ処理・リサイクル問題を事例とした政府間関係の模索	寄本勝美（早稲田大学教授）	1994年5月	42
43	フランスの地方分権化改革 — 分権とデモクラシー	大山礼子（国立国会図書館政治史料課主査）	1994年3月	36
44	分権のコスト — 税財源の分権化	宮島洋（東京大学教授）	1994年3月	42
45	分権化の構想 — 地方自治論の再構築に向けて	辻山幸宣（中央大学教授）	1994年4月	54
46	国民経済と社会保障 — 介護保険と社会保障	宮島洋（東京大学教授）	1995年12月	62
47	福祉政策と財源調達 — 年金・介護・消費税を中心に	藤田晴（近畿大学教授）	1996年1月	50
48	保健福祉の広域行政圏構想 — モデルなき福祉社会の模索	武智秀之（東京都立大学専任講師）	1996年5月	48

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
49	社会保障制度と家族・地域社会 — 地方の行財政課題の変化	木村陽子（奈良女子大学助教授）	1996年1月	36
50	武蔵野市福祉公社の実験 — 地域の高齢者福祉戦略を考える	山本茂夫（前武蔵野市福祉保健部長）	1996年4月	36
51	老人保健福祉計画の現状と課題 — 自治体福祉現場からの発信	佐々木恒夫（川崎市高齢社会総合対策部長）	1996年3月	52
52	付加価値税の国際動向 — ヨーロッパを中心に	編纂／古川卓萬（西南学院大学教授）・EUの付加価値税／フランスの付加価値税／青木宗明（神奈川大学助教授）・ドイツの付加価値税／中村良広（北九州大学教授）・イギリスの付加価値税／星野泉（明星大学助教授）・韓国の付加価値税／朴源（鹿児島大学助教授）	1996年9月	122
53	財政学講座	加藤芳太郎（元中央大学教授）	1997年8月	230
54	分権改革の法制度設計 — 二つの勧告の法制度設計とそれに対する評価	木佐茂男（北海道大学教授）	1997年8月	82
55	分権改革と第二次勧告の意義 — 第一次勧告もふまえて	成田頼明（横浜国立大学名誉教授）	1997年9月	32
56	地方分権と地方自治改革	辻山幸宣（中央大学教授）	1997年9月	34
57	補助金・税財源改革の到達点と今後の課題	伊東弘文（九州大学教授）	1997年10月	54
58	分権改革で自治体の仕事が変わるのか — パネルディスカッション	武藤博己（法政大学教授）・木原佳奈子（熊本県立大学講師）・菅原敏夫（東京自治研究センター研究員）・磯崎初仁（神奈川県福祉政策課）・山口勝巳（大阪市職民生局支部書記長）	1997年10月	46
59	外国人の公務員就任権 — 「当然の法理」の形成と崩壊	岡崎勝彦（島根大学教授）	1998年3月	142
60	地方分権推進委員会勧告を読む — 事務区分を中心に	島田恵司（前地方分権推進委員会上席調査員）	1998年4月	80
61	高齢社会と自治体の役割 — 分権下の自治体行政を国際比較する 自治総研国際シンポジウム記録		1998年5月	120
62	分権型社会の基本設計 — '98分権セミナー記録	分権型社会の歴史的意味／篠原一（東京大学名誉教授）・憲法と地方自治／兼子仁（東京都立大学名誉教授）・地方自治基本法の構想／辻山幸宣（中央大学教授）・第1～4セッション記録	1998年10月	186
63	地方分権の法制度改革	国と地方公共団体との役割分担／寺洋平（自治総研研究員）・地方公共団体に対する国の関与の法律問題／白藤博行（専修大学教授）・地方分権推進計画における係争処理手続の問題点／人見剛（東京都立大学教授）・新たな都道府県・市町村関係／高木健二（自治総研研究員）	1999年1月	84

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
64	地方分権推進計画と補助金・税財源改革	地方分権推進計画と税財政問題／伊東弘文（九州大学教授）・地方税制改革の方向／星野泉（明治大学助教授）・地方交付税の改革／古川俊一（筑波大学助教授）・起債自由化へと向かう地方債／兼村高文（明海大学助教授）・国庫補助金と分権改革／澤井勝（奈良女子大学教授）・分権推進委員会の補助金・税財源改革／高木健二（自治総研研究員）	1999年1月	76
65	予算論研究の歩み——加藤芳太郎氏に聞く	加藤芳太郎（元中央大学教授）・納富一郎（佐賀大学教授）	1999年6月	270
66	地方分権と生活福祉	分権型社会の福祉システム／衛藤幹子（法政大学教授）・分権一括法の検証／木原佳奈子（熊本県立大学助教授）・高齢者サービスと基礎自治体の役割／池田省三（龍谷大学助教授）・保育行政と地方分権改革／小島聡（法政大学助教授）	1999年10月	94
67	自治体のアカウンタビリティ——第14回自治総研セミナーの記録Ⅰ	第1セッション自治体のアカウンタビリティ／山谷清志（岩手県立大学教授）・木谷晋市（関西大学助教授）・今川晃（熊本県立大学助教授） 第2セッション政策評価の実践と課題／武藤博己（法政大学教授）・梅田次郎（三重県地域振興部長）・北大路信郷（静岡県立大学教授）・山谷清志	2000年1月	110
68	情報公開と市民自治——第14回自治総研セミナーの記録Ⅱ	野村武司（獨協大学助教授）・奥津茂樹（情報公開を求める市民運動事務局長）・畠基晃（衆議院総務委員会調査室調査員）・峰岸是雄（川崎市生涯学習振興事業団副理事長）・右崎正博（獨協大学教授）	2000年1月	72
69	住民投票が拓く自治——住民投票の理論的解明 第15回自治総研セミナーの記録	第1セッション地方自治と民主主義／森田朗（東京大学教授） 第2セッション諸外国における住民投票制度／稲葉馨（東北大学教授）・岡本三彦（大東文化大学講師）・小川有美（千葉大学助教授）・牧田義輝（東海大学助教授）・村上順（神奈川大学助教授） 第3セッション日本の実例と制度の可能性／大杉洋（武蔵野市職員）・村上順	2001年1月	154
70	地方財政対策と地方交付税	高木健二（自治総研研究員）	2001年8月	120
71	90年代の地方財政危機——グローバル経済、国家に翻弄される地方財政	小泉和重（熊本県立大学講師）	2001年10月	92
72	イギリスと日本の財政調整制度の比較研究	星野泉（明治大学助教授）	2002年3月	34
73	地方交付税制度の現状と改革の方向	古川卓萬（西南学院大学教授）	2002年3月	38
74	地方交付税改革論と問題点	町田俊彦（専修大学教授）	2002年3月	58

号数	書名	執筆者(肩書きは当時)	発行月日	頁数
75	分権時代の自治体課税——法定外税を手がかりとして 第17回自治総研セミナーの記録	第1セッション地方分権時代の自治体課税/池上岳彦(立教大学教授) 第2セッション課税立法権をめぐる諸問題/占部裕典(近畿大学教授) 第3セッション法定外税の新たな可能性/青木宗明(神奈川大学教授) 第4セッションシンポジウム/澤井勝(奈良女子大学教授)・占部裕典・青木宗明 第5セッションケーススタディ/平松博(神奈川県総務部)・脇光弘(三重県総務局)・清水文男(杉並区区民生活部)・澤井勝	2003年5月	190
76	地方財政危機と自治体財政分析	高木健二(自治総研研究員)	2003年8月	78
77	地方交付税の検証——その仕組みと実態	飛田博史(自治総研研究員)	2003年8月	108
78	基礎的自治体システムの構造と地方制度改革 第18回自治総研セミナーの記録	第27次地制調中間報告の主な論点/今村都南雄(中央大学教授)・基礎的自治体システムのあり方/辻山幸宣(自治総研主任研究員)・地方自治制度の再編と憲法問題/稲葉馨(東北大学教授)・「中間報告」と地方財政/高木健二(自治総研研究員)・大都市制のあり方/佐藤克廣(北海学園大学教授)・都道府県の機能と制度再編/磯崎初仁(中央大学教授) パネルディスカッション 基礎的自治体と大都市・都道府県制度/小原隆治(成蹊大学教授)・沼田良(作新学院大学教授)・中村征之(桃山学院大学講師)	2003年8月	190
79	ドイツ州間財政調整の改革——「水平的財政調整」の射程	中村良広(北九州市立大学教授)	2004年6月	82

## [第2次・公人社版]

号数	書名	執筆者(肩書きは当時)	発行月日	頁数
1	公共サービスの揺らぎ 第19回自治総研セミナーの記録 ① 福祉国家の転換と公共——サービス ② 公共サービスとNPM ③ 福祉サービス領域における自治体と企業の協業 ④ 高浜市の経営改革 ⑤ NPM改革の効果と限界 ⑥ パネルディスカッション 公共サービスの多様化と自治体の役割	今村都南雄(中央大学教授)編 宮本太郎(北海道大学教授) 吉田民雄(東海大学教授) 武田雅弘(ベネッセコーポレーション調査室長) 森貞述(愛知県高浜市長) 武藤博己(法政大学教授) 武藤博己(法政大学教授)・森貞述(高浜市長)・武田雅弘(ベネッセコーポレーション調査室長)・堀越栄子(日本女子大学教授)	2005年9月	135
2	耐震偽装の政府責任——建物の安全の制度設計 ① 指定検査機関の責任と法構造	辻山幸宣(自治総研主任研究員)編 鈴木庸夫(千葉大学教授)	2006年5月	123

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>② 耐震偽装問題の民事責任</li> <li>③ 耐震基準偽装事件と今後の対応</li> <li>④ 「官」の責任、「民」の責任——ま とめに代えて</li> <li>⑤ 建築行政費の財源保障は大丈夫か</li> <li>⑥ 当面の課題と先送りされる課題</li> </ul>	<p>小賀野晶一（千葉大学教授）</p> <p>武田慎次（みなと都市整備公社専務）</p> <p>辻山幸宣（自治総研主任研究員）</p> <p>高木健二（自治総研研究員）</p> <p>伊藤久雄（東京自治研センター事務局長）</p>		
3	<p>自治体行政の「市場化」——行革と指定管理者 第20回自治総研セミナーの記録</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 自治、分権と改革</li> <li>② 英国自治体における公共サービス改革</li> <li>③ 行財政改革では「公共」はどのように描かれるのか</li> <li>④ 自治体の行財政改革と公共サービスの範囲</li> <li>⑤ 指定管理者制度の現状と課題</li> <li>⑥ パネルディスカッション 公共サービスの多様化としての指定管理者制度、その実態と課題</li> </ul>	<p>武藤博己（法政大学教授）編</p> <p>中邨章（明治大学教授）</p> <p>稲沢克祐（関西学院大学助教授）</p> <p>飛田博史（自治総研研究員）</p> <p>菅原敏夫（自治総研研究員）</p> <p>三野靖（自治総研研究員）</p> <p>武藤博己（法政大学教授）・市川博美（松本市収入役）・萩原淳司（りそな総合研究所研究員）・鈴木庸夫（千葉大学教授）・三野靖（自治総研研究員）</p>	2006年 8月	167
4	<p>再始動 分権改革 第21回自治総研セミナーの記録</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 戦後政治の中の分権改革とこれからの地方自治</li> <li>② 「三位一体」の総括と改革への挑戦</li> <li>③ 活力ある地域の創造と地方分権型社会</li> <li>④ シンポジウム 地方自治の展望——自律と協調</li> </ul>	<p>今村都南雄（中央大学教授）</p> <p>飛田博史（自治総研研究員）編</p> <p>辻山幸宣（自治総研主任研究員）</p> <p>青木宗明（神奈川大学教授）</p> <p>浅野史郎（慶応大学教授）</p> <p>飛田博史（自治総研研究員）・浅野史郎（慶応大学教授）・吉岡章（高知市総務部長）・沼尾波子（日本大学助教授）・今村都南雄（中央大学教授）</p>	2007年 9月	194
5	<p>自治体の政治と代表システム 第22回自治総研セミナーの記録</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 第二次分権改革と自治体政府の制度設計</li> <li>② 自治体政治システムを問い直す</li> <li>③ 自治体改革と自治体組織</li> <li>④ パネルディスカッション 自治体政治と自治体政府</li> </ul>	<p>辻山幸宣（自治総研所長）</p> <p>三野靖（自治総研研究員）編</p> <p>大森彌（東京大学名誉教授）</p> <p>小原隆治（成蹊大学教授）</p> <p>片山善博（慶応大学教授）</p> <p>三野靖（自治総研研究員）・片山善博（慶応大学教授）・木村陽子（地方財政審議会委員）・小西砂千夫（関西学院大学教授）・牛山久仁彦（明治大学教授）</p>	2008年 3月	152
6	<p>倉敷の町並み保存と助役・室山貴義自治に人あり①</p>	<p>室山貴義（元倉敷市助役）・金井利之（東京大学教授）著</p>	2008年 6月	120

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
7	分権改革のいまをどうみるか 第23回自治総研セミナーの記録 ① 「分権」改革の現段階 ② 自治の現場から地方分権を見る ③ 分権改革の可能性 ④ パネルディスカッション 地方分権改革のいま	辻山幸宣（自治総研所長） 上林陽治（自治総研研究員）編 金井利之（東京大学教授） 松本克夫（ジャーナリスト） 島田恵司（大東文化大学准教授） 今村都南雄（中央大学教授）・大津浩（成城大学教授）・井手栄策（横浜国立大学准教授）・伊藤正次（首都大学東京准教授）	2009年4月	159
8	赤池町の財政再建と財政課長・安武憲明自治に人あり②	安武憲明（元福岡県赤池町財政課長）・話し手 光本伸江（福岡県立大学准教授）・金井利之（東京大学教授）・飛田博史（自治総研研究員）・聞き手	2009年10月	170
9	公契約を考える ― 野田市の公契約条例制定を受けて ① ただ必要なものを作っただけ ② 野田市公契約条例の制定を受けて私たちの課題は何か ③ 尼崎市議会での取り組みから学ぶ ④ 入札改革から見た公契約条例 ⑤ 公正労働実現の立場から	辻山幸宣（自治総研所長）・勝島行正（神奈川県自治研センター事務局長）・上林陽治（自治総研研究員）編 根本崇（野田市長） 勝島行正（神奈川県自治研センター事務局長） 兵藤宏（兵庫自治研センター研究員） 武藤博己（法政大学教授） 古川景一（弁護士）	2010年3月	144
10	自治型社会への改革方策 第24回自治総研セミナーの記録 ① 分権改革と自治型社会 ② 分権改革と自治体条例 ③ 財政の自治と財政調整 ④ パネルディスカッション 法令等の規律密度の緩和と地方自治	辻山幸宣（自治総研所長） 飛田博史（自治総研研究員）編 今村都南雄（中央大学教授） 人見剛（北海道大学教授） 飛田博史（自治総研研究員） 田口一博（自治総研研究員）・寺尾美子（東京大学教授）・久保茂樹（青山学院大学教授）・政所利子（株式会社「玄」代表取締役）	2010年7月	165
11	高宮町・地域振興会方式と町長・児玉更太郎自治に人あり③	児玉更太郎（前高宮町長・前安芸高田市市長）・話し手 小田切徳美（明治大学教授）・沼尾波子（日本大学教授）・金井利之（東京大学教授）・聞き手	2011年4月	159
12	基準設定と地方自治 ― ナショナル・ミニマム再考 第25回自治総研セミナーの記録 ① 基準設定と地方自治 ② 福祉国家から福祉レジームへ：生活圏構想への道 ③ 地域主権改革の現状 ④ 基準の条例化と条例による追加・加重、上書き権	辻山幸宣（自治総研所長） 菅原敏夫（自治総研研究員）編 菅原敏夫（自治総研研究員） 新川敏光（京都大学教授） 岩崎忠（自治総研研究員） 北村喜宣（上智大学教授）	2011年9月	179

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
12	⑤ パネルディスカッション 福祉社会の再構築	堀越栄子（日本女子大学教授）・原田晃樹（立教大学准教授）・藤田孝典（ほっとポット代表理事）・岩永理恵（神奈川県立保健福祉大学助教）		
13	虚構の政治力と民意 第26回自治総研セミナーの記録 ① 私たちはどんな政治をつくりだすべきか ② 「3・11」以後のデモクラシー ③ 地域の復興・再生とコミュニティ ④ シンポジウム 自立と再生の地域資源	辻山幸宣（自治総研所長） 上林陽治（自治総研研究員）編  山口二郎（北海道大学教授）  杉田敦（法政大学教授）  内山節（哲学者・立教大学教授）  伊関友伸（城西大学教授）・永松伸吾（関西大学准教授）・直田春夫（NPO政策研究所理事長）・千田基嗣（気仙沼市職員）	2012年3月	159
14	ゼロからの自治 ― 大潟村の軌跡と村長・宮田正尙 自治に人あり④	宮田正尙（元秋田県大潟村長）・話し手 嶋田暁文（九州大学准教授）・今村都南雄（山梨学院大学教授）・金井利之（東京大学教授）・聞き手	2012年3月	156
15	大都市制度と自治の行方 第27回自治総研セミナーの記録 ① 大都市制度の歴史と論点 ② 大阪市で起きていること ③ 地方制度調査会での議論 ④ 都・区の財政調整 ⑤ 都政改革から自治制度を考える	辻山幸宣（自治総研所長） 岩崎忠（自治総研研究員）編  小原隆治（早稲田大学教授）  別当良博（大阪市政調査会事務局長）  大杉覚（首都大学東京教授）  菅原敏夫（自治総研研究員）  今村都南雄（山梨学院大学教授）	2012年11月	161
16	再考 自治体社会資本 ― 廃止・統合・分散化 第28回自治総研セミナーの記録 ① 戦後型の雇用と公共事業 ② 社会資本の維持管理と地域雇用 ③ 社会資本の老朽化に直面して今おきていること ④ パネルディスカッション 自治体社会資本	辻山幸宣（自治総研所長） 其田茂樹（自治総研研究員）編  飛田博史（自治総研研究員）  宮崎雅人（埼玉大学講師）  其田茂樹（自治総研研究員）  其田茂樹（自治総研研究員）・島田茂樹（長野県栄村村長）・伊藤久雄（NPO法人まちぼっと理事）・鄭智允（自治総研研究員）	2014年5月	150
17	釧路市の生活保護行政と福祉職・櫛部武俊 自治に人あり⑤	櫛部武俊（釧路社会的企業創造協議会副代表）・話し手 沼尾波子（日本大学教授）・金井利之（東京大学教授）・上林陽治（自治総研研究員）・正木浩司（北海道地方自治研究所研究員）・聞き手	2014年12月	181
18	自立と依存 第29回自治総研セミナーの記録	澤井勝（奈良女子大学名誉教授） 上林陽治（自治総研研究員） 正木浩司（北海道地方自治研究所研究員）編	2015年4月	146

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
18	<p>① パネルディスカッション 自立支援と自治体・地域の役割</p> <p>② DV被害からの「自立」</p> <p>③ ひきこもり支援から見た地域福祉の可能性</p> <p>④ 「自立」の語り方</p>	<p>沼尾波子（日本大学経済学部教授）・大川昭博（横浜市職員）・柳部武俊（釧路社会的企業創造協議会副代表）・橋本達昌（児童家庭支援センター・児童養護施設「一陽」統括所長）</p> <p>戎能民江（お茶の水女子大学名誉教授）</p> <p>菊池まゆみ（藤里町社会福祉協議会常務理事）</p> <p>澤井勝（奈良女子大学名誉教授）</p>		
19	<p>“地域の民意”と議会 第30回自治総研セミナーの記録</p> <p>① 憲法上の地方自治の保障と地方議会</p> <p>② 議会が多様性を反映させるには</p> <p>③ パネルディスカッション 低投票率時代の“民意”をどう考えるか</p> <p>④ 地域における民意</p>	<p>辻山幸宣（自治総研所長） 堀内匠（自治総研研究員）編</p> <p>木村草太（首都大学東京教授）</p> <p>三浦まり（上智大学教授）</p> <p>菅原敏夫（自治総研研究員）・笹口孝明（元新潟県巻町長）・水口和恵（「小平都市計画道路に住民投票の意思を反映する会」共同代表）・三野康祐（香川県議会議員）</p> <p>金井利之（東京大学教授）</p>	2016年6月	194
20	<p>不寛容の時代を生きる～生きづらさを克服する解を求めて～ 第31回自治総研セミナーの記録</p> <p>① 租税抵抗の国・日本</p> <p>② 「田園回帰」をたしかな流れにするために</p> <p>③ パネルディスカッション 不寛容の時代の自立戦略</p>	<p>其田茂樹（自治総研研究員）編</p> <p>佐藤滋（東北学院大学准教授）</p> <p>坂本誠（NPO法人ローカル・グランドデザイン理事）</p> <p>其田茂樹（自治総研研究員）・厚谷司（夕張市議会議員）・佐藤滋（東北学院大学准教授）・坂本誠（NPO法人ローカル・グランドデザイン理事）</p>	2018年5月	100
21	<p>自治のゆくえ～「連携・補完」を問う～ 第32回自治総研セミナーの記録</p> <p>① 連携・補完の時代？</p> <p>② 都道府県による市町村の補完と支援</p> <p>③ 自治体間連携・補完の現状と課題</p> <p>④ 討論</p> <p>⑤ 自治体間の水平的な連携・補充と自治</p> <p>⑥ 東日本大震災における市区町村間連携の実態</p> <p>⑦ 討論</p>	<p>新垣二郎（自治総研研究員）編</p> <p>新垣二郎（自治総研研究員）</p> <p>市川喜崇（同志社大学教授）</p> <p>山崎幹根（北海道大学教授）</p> <p>市川喜崇・山崎幹根・今井照（自治総研主任研究員）</p> <p>大杉覚（首都大学東京）</p> <p>西田奈保子（福島大学准教授）</p> <p>大杉覚・西田奈保子・今井照</p>	2018年8月	114

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
22	自治のゆくえ 自治体森林政策の可能性 国税森林環境税・森林経営管理法を手がかりに 第33回自治総研セミナーの記録 ① 森林経営管理法・国税森林環境税の論点 ② 税財政からみた森林環境税の意義と課題 ③ 自治の視点からみた森林・林業政策 ④ 八峰町の林業行政の現状 ⑤ 大豊町の森林・林業への取り組み ⑥ 自治の実現に向けた論点	飛田博史（自治総研研究員）編  飛田博史（自治総研研究員） 諸富徹（京都大学大学院教授） 西尾隆（国際基督教大学教授） 木藤誠（秋田県八峰町） 平石稔（高知県大豊町） 相川高信（林業政策アントレプレナー）	2018年12月	107
23	原発災害で自治体のできたこと できなかったこと 自治体の可能性と限界を考える 第34回自治総研セミナーの記録 ① 自治体の可能性と限界 ② 自治体の「領域性」と「社団性」 ③ 原災復興と自治体 ④ 大熊町と原子力災害 ⑤ 埼玉県における広域避難者支援ガバナンスの現状と課題 ⑥ 弁護士から見た原子力災害被災地域の自治体 ⑦ コメント 3つの報告を聞いて	今井照（自治総研主任研究員）編  今井照（自治総研主任研究員） 阿部昌樹（大阪市立大学教授） 金井利之（東京大学教授） 石田仁（福島県大熊町副町長） 西城戸誠（法政大学教授） 平岡路子（弁護士・福島県弁護士会所属） 山下祐介（首都大学東京教授）	2019年12月	113
24	未完の「公共私連携」 介護保険制度20年目の課題 第35回自治総研セミナーの記録 ① 公共私の語り方 ② 「公共私連携」を考える ③ 「財政問題」としての介護保険と地域共生社会 ④ ケアラー・ヤングケアラーを社会で支える必要性とその仕組み ⑤ まちぐるみの支え合い	上林陽治（自治総研研究員）編  上林陽治（自治総研研究員） 大森彌（東京大学名誉教授） 高端正幸（埼玉大学准教授） 堀越栄子（日本女子大学名誉教授） 森安東光（武蔵野市福祉公社理事）	2020年12月	99
25	自治から考える「自治体DX」「標準化」「共通化」を中心に 第36回自治総研セミナーの記録 ① 自治から考える自治体DX ② 人口減・デジタル化と地方自治 ③ 自治体情報システム標準化・統一化の動向と課題 ④ 行政のデジタル化と個人データ ⑤ 討論	其田茂樹（自治総研研究員）編  其田茂樹（自治総研研究員） 牧原出（東京大学教授） 松岡清志（静岡県立大学講師） 三木由希子（情報公開クリアリングハウス） 牧原出・松岡清志・三木由希子・其田茂樹・今井照（自治総研主任研究員、司会）	2021年11月	82

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
26	<p>コロナ禍で問われる社会政策と自治体「住まい」の支援を中心に</p> <p>① コロナ禍で問われる社会政策と自治体——「住まい」の支援を中心に</p> <p>② コロナ禍と社会政策——現状と今後の課題</p> <p>③ コロナ禍における高知市の生活支援策の概要とその課題</p> <p>④ 社会政策としての住宅政策</p> <p>⑤ 「社会保障としての住宅政策」の隘路</p>	<p>飛田博史（自治総研研究員）編</p> <p>飛田博史（自治総研研究員）</p> <p>田中総一郎（駒沢大学准教授）</p> <p>吉岡章（高知市社会福祉協議会会長）</p> <p>岩永理恵（日本女子大学准教授）</p> <p>砂原庸介（神戸大学教授）</p>	2022年11月	100
27	「転回」する地方自治≪2024年地方自治法改正（上）≫【解題編】	今井照（自治総研特任研究員）・自治総研編	2024年8月	157
28	「転回」する地方自治≪2024年地方自治法改正（下）≫【警鐘の記録】	坪井ゆづる・其田茂樹・自治総研編	2024年11月	191

## (5) 自治総研ブックス (A5判) 公人社版

号数	書名	執筆者(肩書きは当時)	発行月日	頁数
1	住民投票が拓く自治 ― 諸外国の制度と日本の現状 ① 地方自治と民主主義 ② ドイツにおける市民投票制度の特徴 ③ スイスの住民投票制度 ④ 北欧における住民投票 ⑤ アメリカの住民投票制度 ⑥ フランスの住民参加制度と住民投票 ⑦ 日本における住民投票の実例 ⑧ 住民投票をめぐる法律問題 ⑨ 住民投票の制度的概観 ⑩ 2001年以降の住民投票	森田朗(東京大学教授)・村上順(神奈川大学教授) 編 森田朗(東京大学教授) 稲葉馨(東北大学教授) 岡本三彦(大東文化大学講師) 小川有美(千葉大学助教授) 牧田義輝(東海大学教授) 村上順(神奈川大学教授) 大杉洋(武蔵野市職員) 村上順(神奈川大学教授) 辻山幸宣(自治総研主任研究員) 野口暢子(自治総研研究員)	2003年9月	260
2	自治体選挙の30年 ― 『全国首長名簿』のデータを読む ① 自治体選挙30年の概観 ② データで見る自治体選挙の30年 ③ 自治体選挙の諸相 ④ 「平成の大合併」と自治体選挙	辻山幸宣(自治総研所長)・今井照(福島大学教授)・牛山久仁彦(明治大学教授) 編 辻山幸宣(自治総研所長) 牛山久仁彦(明治大学教授) 堀内匠(自治総研研究員) 辻山幸宣(自治総研所長) 牛山久仁彦(明治大学教授) 今井照(福島大学教授)	2007年3月	168
3	自治体職員制度の設計 ① 自治体職員制度の課題 ② 「公」と「私」領域、担い手論の再編 ③ 自治体行政の多様な担い手 ④ 地方公務員の給与決定システムの構造変化 ⑤ 自治体における成績主義 ⑥ 成果主義と自治体 ⑦ 人事交流の政府間関係 ⑧ 自治体職員の人事記録制度の形成と課題	武藤博己(法政大学教授) 編 武藤博己(法政大学教授) 天野巡一(岩手県立大学教授) 今井照(福島大学教授) 吉川富夫(県立広島大学教授) 荒川俊雄(龍谷大学講師) 南島和久(長崎県立大学講師) 今井照(福島大学教授) 申龍徹(自治総研研究員)	2007年12月	232
4	自治体雇用・就労施策の新展開 ① 大阪府における雇用・就労政策の取り組み ② 日本における自治体就労政策の新展開	大谷強(関西学院大学教授)・澤井勝(奈良女子大学名誉教授) 編 大谷強(関西学院大学教授) 澤井勝(奈良女子大学名誉教授)	2008年6月	202

号数	書名	執筆者(肩書きは当時)	発行月日	頁数
4	③ 地域公共サービスの担い手の多様化と自治体の社会的責任 ④ 少子・高齢社会のまちづくりと雇用の拡充に寄与する新しい道路行政の展開	小畑精武(自治労組織局アドバイザー) 永峰幸三郎(同志社大学講師)		
5	男女平等参画社会へ——女性のエンパワメントと自治体 ① 自治体の「女性行政」研究の視点 ② スポーツ政策・健康維持増進政策の検討 ③ ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた自治体の政策づくり ④ 子育てからワーク・ライフ・バランスを問い直す ⑤ 農村振興政策と男女共同参画 ⑥ 地域課題に対応する女性行政 ⑦ 日本とフランスの単身家庭政策における「女性政策」と「中立的政策」	建石真公子(法政大学教授)編 建石真公子(法政大学教授) 來田享子(中京大学教授) 植本眞砂子(自治労副委員長) 相馬直子(横浜国立大学准教授) 大和田順子(ロハス・ビジネス・アライアンス共同代表) 大西祥世(椙山女学院大学講師) 建石真公子(法政大学教授)	2009年4月	260
6	わたしの行政学研究	今村都南雄(中央大学教授)著	2009年7月	270
7	やってみよう、わがまちの財政分析	高木健二(自治総研研究員)著	2010年2月	156
8	討議で学ぶ自治原論	辻山幸宣(自治総研所長)+サードネット(櫻井純理・石田美恵子・野口鉄平・堀内匠・正木浩司・三浦哲司・鄭智允・谷本有美子・吉村亜希子)編	2010年8月	198
9	大阪都構想Q&Aと資料——大阪・堺が無力な「分断都市」になる ① 大阪都Q&Aと解説 ② 大阪都構想を財政面から見る ③ 資料編	澤井勝(奈良女子大学名誉教授)・村上弘(立命館大学教授)・大阪市政調査会編 村上弘(立命館大学教授) 澤井勝(奈良女子大学名誉教授) 大阪市政調査会(別当良博・西部均・三浦哲司)	2011年9月	173
10	改革渦中の自治体公益法人	辻山幸宣(自治総研所長)監修・正木浩司(北海道地方自治研究所研究員)編(野口鉄平・堀内匠・正木浩司・佐藤草平・谷本有美子執筆)	2012年6月	237
11	財政の自治	飛田博史(自治総研研究員)著	2013年7月	261
12	市民自治講座<前編> ① 憲法と市民生活・市民活動の関わり ② 代議制のあり方から民主主義を学ぶ ③ 地方自治って何だろう? ④ ドイツに学ぶ市民自治、自治体、非営利・協同組織	金子匡良・杉田敦・辻山幸宣・坪郷實+市民がつくる政策調査会編 金子匡良(神奈川大学准教授) 杉田敦(法政大学教授) 辻山幸宣(地方自治総合研究所所長) 坪郷實(早稲田大学教授)	2014年12月	182
13	市民自治講座<後編> ⑤ 自治体議員・議会のしごと	坪郷實+市民がつくる政策調査会編 廣瀬克哉(法政大学教授)	2016年8月	219

号数	書名	執筆者（肩書きは当時）	発行月日	頁数
13	⑥ 地域が支える社会保障 ⑦ 税制・財政と公共サービス ⑧ 公共空間・まちづくり	石毛鏡子（「社会保障制度改革」 市民委員会委員長） 井手英策（慶応大学教授） 大西隆（豊橋技術科学大学教授）		
14	大牟田市まちづくりの二つの難題——「楕円的構図」による把握——	今村都南雄（中央大学名誉教授）著	2018年7月	218
15	自治年々刻々 同時代記 一九九六～二〇一七	辻山幸宣（自治総研所長）	2018年12月	233
16	国税・森林環境税——問題だらけの増税—— ① 国税・森林環境税：租税理論に反する不公平極まりない増税 ② 国税・森林環境税創設の経緯とその問題点 ③ 国税・森林環境税の配分問題と望ましい財源配分のあり方 ④ 大都市における森林環境譲与税の用途——事例からの検討 ⑤ 国税・森林環境税の導入による府県・森林環境税への影響について ⑥ 国税の導入よりも林業の改革が必要：わが国の林業の再生に向けて	青木宗明（神奈川大学教授）編著 青木宗明（神奈川大学教授） 飛田博史（自治総研研究員） 吉弘憲介（桃山学院大学准教授） 其田茂樹（自治総研研究員） 清水雅貴（和光大学教授） 佐藤一光（東京経済大学准教授）	2021年7月	223

## (6) その他刊行物

題 名	執筆者（肩書きは当時）	出版社	発行年月	判型・頁数
行政改革への提言 ― 丸山康雄 意見集	全日本自治団体労働組合・地 方自治総合研究所編	日本評論社	1983年 8月	A 5・432頁
逐条研究地方自治法Ⅰ 総則 ― 直接請求	地方自治総合研究所編著 編集代表・阿利莫二（法政大 学教授）	日本評論社	1985年 8月	A 5・602頁
逐条研究地方自治法Ⅰ 総則 ― 直接請求（増補改訂版）	地方自治総合研究所監修 佐藤竺（成蹊大学名誉教授） 編著	敬 文 堂	2002年 4月	A 5・652頁
逐条研究地方自治法Ⅱ 議会	地方自治総合研究所監修 佐藤英善（早稲田大学教授） 編著	敬 文 堂	2005年 1月	A 5・760頁
逐条研究地方自治法Ⅲ 執行機 関 ― 給与その他の給付	地方自治総合研究所監修 今村都南雄（中央大学教 授）・辻山幸宣（自治総研主 任研究員）編著	敬 文 堂	2004年 1月	A 5・1196頁
逐条研究地方自治法Ⅳ 財務 ― 公の施設	地方自治総合研究所監修 古川卓萬（西南学院大学教 授）・澤井勝（奈良女子大学 教授）編著	敬 文 堂	2000年 1月	A 5・692頁
逐条研究地方自治法Ⅴ 国と普 通地方公共団体との関係 ― 附則	地方自治総合研究所監修 村上順（神奈川大学教授）著	敬 文 堂	2000年 8月	A 5・1280頁
逐条研究地方自治法別巻（上・ 下） 新地方自治法	地方自治総合研究所監修 佐藤英善（早稲田大学名誉教 授）編著	敬 文 堂	2010年 9月	A 5・700頁 （上巻） A 5・1768頁 （下巻）
多様性の中に統一を求めて ― 自治体職員の意識構造調査報告	（自治労との共同作業）		1987年 8月	B 5・286頁
環境フォーラム資料①原発事故 防災対策の検証 ― 北海道の現 状に探る	淡川典子（富山大学講師）・ 山本定明（元名古屋大学ア イソトープ総合センター助 手）・宮野敏文（自治労北海 道本部書記）	自 治 総 研	1990年 8月	A 5・112頁
ローカル・イニシアティブへの 道 ― 「私たちの地方政府」の ために		自 治 総 研	1990年12月	A 4 変形・ 62頁
自治体行政実務 行政手続法  ① 行政手続法逐条解説  ② 自治体行政と行政手続  ③ 行政手続法と自治体の行 政指導  ④ 行政手続法案史の概略	地方自治総合研究所監修 佐藤英善（早稲田大学教授） 編著  田村達久（自治総研常任研 究員）  佐藤英善（早稲田大学教授）  鈴木庸夫（千葉大学助教授）  村上 順（神奈川大学教授）	三 省 堂	1994年 9月	A 5・472頁
豊かさを生む地方自治 ― ドイ ツを歩いて考える [自治総研 ブックス]	木佐茂男（北海道大学教授） 著	日本評論社	1996年 6月	A 5・190頁

題名	執筆者（肩書きは当時）	出版社	発行年月	判型・頁数
地方分権の戦略——市民自治の 地方政府づくり 1 地方分権の戦略 ① 地方分権の法制度設計 の課題 ② 財政分権の具体的設計 の課題 ③ 暮らしづくりにおける 分権の課題 ④ 地域づくりにおける分 権の課題 ⑤ 分権型システムへの地 方政府改革 2 地方分権推進委員会の審 議と「中間報告」 ① 地方分権推進委員会の 審議動向 ② 地方分権推進委員会 「検討試案」の意義 ③ 地方分権推進委員会 「中間報告」要旨	地方自治総合研究所編  鈴木庸夫（千葉大学教授）・ 佐藤英善（早稲田大学教 授）・木佐茂男（北海道大学 教授）・村上順（神奈川大学 教授）・西尾隆（国際基督教 大学准教授）  伊東弘文（九州大学教授）・ 澤井勝（北九州大学教授）・ 古川俊一（筑波大学教授）・ 青木宗明（神奈川大学助教 授）・中井英雄（近畿大学教 授）・兼村高文（明海大学助 教授）・星野泉（明星大学助 教授）  衛藤幹子（法政大学助教 授）・武藤博己（法政大学教 授）・辻隆夫（早稲田大学 教授）・佐々木恒夫（川崎 市）・池田省三（自治総研事 務局長）  菅原敏夫（東京自治研究セン ター研究員）・寄本勝美（早 稲田大学教授）・内田雄造 （東洋大学教授）・松浦いず み（東京都職員研究所）・糸 長浩司（日本大学助教授）・ 佐藤英善（早稲田大学教 授）・西田穰（地域計画研究 所）  辻山幸宣（中央大学教授）・ 佐藤竺（駿河台大学教授）・ 吉塚徹（島根大学教授）・今 村都南雄（中央大学教授）・ 神原勝（北海道大学教授）	第一書林	1996年8月	A5・386頁
フランス地方分権改革法	村上順（神奈川大学教授）訳	自治総研	1996年8月	A5・374頁
検証！ 地方分権——地方分権 推進のための新潟研究集会から	講演／松下圭一（法政大学教 授）・分科会記録	自治総研／ 新潟県地域 総合研究所	1996年9月	A5・138頁
5カ国の地方自治	加藤一明（関西学院大学名誉 教授）著	自治総研	1997年4月	A5・288頁
分権改革への提言	（自治労地方分権推進室との 共編）		1997年7月	A5・214頁
行政学のパースペクティブ—— 『基礎理論』案内	今村都南雄（中央大学教授）著	自治総研	1998年9月	A5・96頁

題 名	執筆者（肩書きは当時）	出版社	発行年月	判型・頁数
ポスト分権改革の条例法務 ― 自治体現場は変わったか	北村喜宣編著 地方自治総合研究所編集協力	ぎょうせい	2003年7月	A5・276頁
良い社会の公共サービスを考える ― 財政再建主義を超え、有効に機能する「ほどよい政府」を	公務労協／生活経済政策研究所／自治総研「良い社会をつくる公共サービスを考える研究会」	公務労協	2006年10月	A5・83頁
苦悩する農山村の財政学	青木宗明（神奈川大学教授） 編著	公人社	2008年10月	A5・246頁
『新潟自治』 「30年後の柏崎を考える ― 原発の再開か廃炉かの議論を超えて」 ① 30年後の柏崎を考える／10の提言 ② 再開か廃炉かの議論を超えて ③ 柏崎市財政の現状と課題 ④ 原発建設着工から30年、柏崎のまちはどう変わったか ⑤ 「ポスト原発」の柏崎	辻山幸宣（自治総研所長） 伊藤久雄（東京自治研究センター研究員） 澤井 勝（奈良女子大学名誉教授） 佐野幸次（自治総研事務局長） 鈴木 泰（八王子自治研究センター研究員）	新潟県自治研究センター	2009年1月	A4・35頁
「原発事故 自治体からの証言」	今井照（自治総研主任研究員）／自治総研編	筑摩書房	2021年2月	A5・281頁
非正規公務員のリアル 欺瞞の会計年度任用職員制度	上林陽治（自治総研研究員）著	日本評論社	2021年2月	新書版・294頁
東京・区長準公選運動 区長公選制復活への道程	神原勝（北海道大学名誉教授）著	公人の友社	2022年7月	B5・450頁
格差に挑む自治体労働政策 ― 就労支援、地域雇用、公契約、公共調達	篠田徹（早稲田大学教授）・上林陽治（自治総研研究員）編著	日本評論社	2022年10月	B6・275頁
追悼 辻山幸宣	追悼 辻山幸宣 編集委員会編	自治総研	2023年3月	A5・209頁
未来の自治体論 デジタル社会と地方自治	今井照（自治総研主任研究員）	第一法規	2024年1月	A5・360頁

## (7) その他部内資料

題 名	執筆者（肩書きは当時）	発行年月	判型・頁数
<b>●地方自治一般</b>			
市町村政治の議会制化？	ライナー・フライ／カール・ハインツ／ナースマッハー（田中義孝自治総研事務長訳）	1976年10月	B 5・22頁
An outline of Japanese local Government	Bakuji Ari	1977年10月	A 5・24頁
地方自治における市民参加	ウィリアム・A・ハンプトン（シェフィールド大学教授）	1977年10月	A 4・34頁
地方自治制度の改革課題 — 討議要綱	（自治労との共同研究）	1979年5月	B 5・34頁
第17次地方制度調査会審議経過 — 西尾勝氏ヒアリング		1979年10月	B 5・78頁
フランス地方自治制度の紹介	加藤一明（関西学院大学教授）	1981年5月	B 5・50頁
フランスにおける地方制度改革の動き		1981年6月	B 5・38頁
最近の地方制度改革の動き		1981年9月	B 5・86頁
イギリス環境省「地方自治体の有機的改革」 — 1979年1月		1982年1月	B 5・30頁
イギリス地方自治事情	西尾勝（東京大学教授）	1986年6月	B 5・58頁
県・市町村関係の改革 — 神奈川県庁の試みを事例として		1988年4月	B 5・84頁
指定管理者制度の導入状況に関する調査（2006）最終報告	指定管理者制度の導入状況に関する調査委員会	2006年4月	A 4・23頁
指定管理者制度の現状と今後の課題	「共同研究」指定管理者制度	2008年4月	A 4・57頁
共同企業体による指定管理施設の管理・運営に関する実態調査報告者	「共同研究」指定管理者制度	2008年4月	A 4・55頁
長崎県対馬市における合併の検証 — 一島合併の現状と課題	全国地方自治研究センター・研究所第3世代ネットワーク	2008年9月	A 4・91頁
自治体公益法人の実態に関する調査報告	「共同研究」自治体公益法人	2009年4月	A 4・28頁
<b>●地方自治法関係</b>			
神戸委員会（地方行政調査委員会議）の審議経過と勧告内容 — 佐久間彊氏ヒアリング		1975年1月	B 5・108頁
オーストリア自治法ハンドブック（抄）I	田中義孝訳	1975年9月	B 5・86頁
地方自治法の理解のために — 総則から条例・規則まで		1977年8月	B 5・94頁
コンメンタール直接請求		1978年8月	B 5・280頁
昭和27年地方自治法改正の経過と内容 — 宮元義雄氏ヒアリング		1979年3月	B 5・62頁
コンメンタール議会（上） — 第89条～111条		1979年8月	B 5・284頁
コンメンタール議会（下） — 第112条～138条		1979年9月	B 5・250頁
コンメンタール長と議会の関係 — 第176条～第180条		1979年8月	B 5・144頁

題 名	執筆者（肩書きは当時）	発行年月	判型・頁数
コンメンタール執行機関 ― 第138条の2～145条		1979年12月	B 5・124頁
コンメンタール執行機関 ― 第154条～160条		1980年3月	B 5・114頁
コンメンタール執行機関 ― 第161条～167条		1980年2月	B 5・102頁
コンメンタール執行機関 ― 第168条～175条		1980年4月	B 5・156頁
コンメンタール執行機関 ― 第181条～202条		1979年8月	B 5・232頁
コンメンタール執行機関 ― 第202条の3		1980年1月	B 5・24頁
職務執行命令訴訟制度に関する資料集		1985年7月	B 5・194頁
行革審答申と地方自治の危機 ― 職務執行命令訴訟制度の法理と改革案の問題点		1985年8月	B 5・80頁
裁判ぬき代行制度の導入問題に関する資料集		1986年6月	B 5・226頁
地方自治法制定過程での主な論議 ― 金丸三郎氏ヒアリング		1987年4月	B 5・26頁
改正地方自治法の内容と問題点		1991年8月	B 5・176頁
コンメンタール財務(1)		1993年1月	B 5・72頁
地方自治基本法構想 ― 住民が自治体を設立する	(自治労との共同研究)	1998年5月	A 4・98頁
地方自治関連立法動向	佐藤英善編	2013年8月	A 4・697頁
<b>●公務員制度・人事管理</b>			
地方公務員法の制定過程における諸問題 ― 戦前の制度にふれつつ	角田礼二郎	1974年12月	B 5・26頁
川崎市役所における公務員の種類と範囲 ― 大森英明氏ヒアリング		1979年9月	B 5・44頁
東京都における公務員の範囲と問題点 ― 浜田幸一氏ヒアリング		1979年9月	B 5・80頁
三鷹市役所における公務員の範囲をめぐる問題点 ― 江口清三郎氏ヒアリング		1979年9月	B 5・74頁
瑞穂町役場における公務員の範囲と問題点 ― 臼井見次氏ヒアリング		1979年9月	B 5・42頁
山梨県における市町村の公務員問題 ― 桜井茂氏ヒアリング		1979年9月	B 5・58頁
地方公務員の範囲 ― その実態と問題点		1980年8月	B 6・56頁
人事委員会／公平委員会の設置とその性格	笠井豊明（山梨県人事委員会委員）	1981年4月	B 5・22頁
公務員生活 ― いま・むかし	栗山益夫（自治労顧問）	1983年9月	B 5・66頁
イギリスにおける公務員給与制度の改革動向		1984年3月	B 5・42頁
第2次大戦後西ドイツにおける公務員制の展開	ギュンター・ピュットナー（田中義孝訳）	1989年3月	B 5・34頁

題 名	執筆者（肩書きは当時）	発行年月	判型・頁数
地方公務員その制度と生活 — 山崎昇氏ヒアリング		1989年6月	B 5・58頁
自治労運動40年 — 私の歩んだ道 — 丸山康雄氏ヒアリング		1990年12月	B 5・92頁
<b>●財政関係</b>			
法律の制定・改正にともなう地方財政負担調査のために		1977年8月	B 5・36頁
法律の制定・改正にともなう地方財政負担調査のために — 身体障害者福祉法をめぐって		1979年8月	B 5・96頁
地方交付税制度 — 地方財政平衡交付金制度から地方交付税制度への裏面史 — 石原信雄氏ヒアリング		1980年2月	B 5・42頁
国庫補助金の推移と自治体の負担 (1967-1979)		1980年6月	表14葉 A 5・30頁
地方財政調整制度 — 配分方法の変遷 (その1) — 石原信雄氏ヒアリング		1980年6月	B 5・40頁
地方財政調整制度 — 配分方法の変遷 (その2) — 石原信雄氏ヒアリング		1980年7月	B 5・42頁
地方財政調整制度 — 投資的経費に対する財源措置のあり方について — 石原信雄氏ヒアリング		1980年9月	B 5・66頁
政府間補助金システム：評価と改善策の提案 — 政府間関係に関する諮問委員会（アメリカ）		1982年1月	B 5・26頁
中曽根政権の性格と財政問題 — 早房長治氏ヒアリング		1982年11月	B 5・36頁
アメリカの税制改革		1986年6月	B 5・68頁
景気動向指標の見方と93年度の経済見通し — 自治体の財政担当者に向けて	宮崎徹（国民経済研究協会研究部長）	1993年1月	B 5・30頁
<b>●行政改革・行政管理関係</b>			
自治体事務基礎調査集約表	（川崎市との共同研究）	1979年2月	B 4・182頁
国の出先機関を中心とした改革に関する閣議決定等資料集		1979年3月	B 5・140頁
地方消費税と地方財政 — 千葉稔氏ヒアリング		1979年4月	B 5・40頁
国における行政改革の現状と課題 — 辻敬一氏ヒアリング		1979年7月	B 5・78頁
国の出先機関をめぐるとの問題点 — 宮元義雄氏ヒアリング		1979年8月	B 5・66頁
国（出先機関等）と関わる事務事業のあり方 — 大津市企画委員会昭和54年度調査報告		1980年7月	B 5・108頁
情報管理の現状と課題 — A市企画委員会実態調査報告		1982年2月	B 5・70頁
行政における集権と分権の管理条件に関する調査研究報告書（昭和57年3月、行政管理庁）		1982年7月	B 5・186頁
行政部の調整	中村陽一（中央大学教授）	1982年10月	B 5・48頁

題 名	執筆者（肩書きは当時）	発行年月	判型・頁数
●その他資料			
全国住民団体名簿		1974年8月	B 5・350頁
全国地方自治研究所・センター資料		1979年11月	B 5・164頁
資料目録(1)第1次増補改訂		1981年7月	B 5・146頁
『国家学会雑誌』執筆者別索引 — 第1巻（明治20年）～第93巻（昭和55年）		1981年9月	B 5・130頁
研究所10年のあゆみ		1984年3月	A 5・84頁
地方自治総合研究所蔵書目録		1990年4月	B 5・524頁
1990福祉データブック「第4回全国福祉地図」数値版		1997年3月	A 4・118頁
公益財団法人地方自治総合研究所「定款・規則・規程集」		2011年10月	A 4・80頁

## 資料6 研究助成一覧

※ 1990年度より財団法人自治労会館からの助成を受け、現在は申請受理・審査のみを自治総研が行っている。なお、2002年度までは「地方委託費」という名称であった。

### [1975年度]

- 北海道地方自治研究所：「北海道の政治構造」に関する研究
- 兵庫地方自治研究センター：機関委任事務と財政負担
- 自治労島根県本部：島根県内市町村の財政実態分析
- 自治労沖縄県本部：復帰後および海洋博体制下の行政・財政の現状に関する研究調査

### [1976年度]

- 栃木県地方自治研究センター：宇都宮市の行財政の研究
- 自治労福岡県本部：旧産炭地の自治体行財政の調査研究
- 兵庫地方自治研究センター：地方財政状況調査による各自治体の財政診断（特に人件費を軸に）

### [1977年度]

- 長野県地方自治研究センター：高度成長を中心とした農業・農村の崩壊と再建のプログラム
- 徳島地方自治研究所：徳島市の行財政調査
- 高知県自治研究センター：防災都市づくりの提言
- 自治労福岡県本部：旧産炭地の自治体行財政の調査研究
- 長崎県地方自治研究センター：長崎県南部地域の総合開発事業

### [1978年度]

- 自治労新潟県本部・新潟県自治センター：新潟県の行財政——その分析と批判
- 自治労千葉県本部：千葉県臨海工業地帯における大企業の地域支配の実態
- 神奈川県地方自治研究センター：神奈川における住民参加と自治体の対応——あるべき住民参加の方向をさぐる
- 長野県地方自治研究センター：中央高速道西宮線開通後の自然的社会的影響
- 高知県自治研究センター：高知県における水問題
- 佐賀県地方自治研究センター：佐賀県における学校給食の総合的研究
- 長崎県地方自治研究センター：長崎県南部地域の総合開発事業
- 宮崎県地方自治問題研究所：宮崎市の行財政分析
- 鹿児島県地方自治研究所：鹿児島県の経済と社会

### [1979年度]

- 青森県地方自治センター：開発に伴う土地売買の実態とその追跡調査
- 新潟県自治研究センター：新潟市民の環境・教育・政治に対する要求、意識の調査——市のシビルミニマムに市民意識を反映させるための提言

- 自治労埼玉県本部：埼玉県における基地・自衛隊・自治体の研究
- 神奈川県地方自治研究センター：住民参加と住民意識 ― あるべき住民参加の方向をさぐる
- 岐阜県地方自治研究センター：岐阜県内の過疎問題
- 高知県自治研究センター：四国西南地域における自治と分権を基調とする自主的民主的開発基礎構想の研究
- 福岡県地方自治研究センター：53年度種地改正をめぐる普通交付税ならびに特別交付税の調査研究

#### [1980年度]

- 青森県地方自治センター：むつ小川原開発にかかる地権者の生活動向と開発の影響に関する調査
- 福島県地方自治研究所：阿武隈川上流県北流域下水道問題
- 自治労東京都本部：三多摩における生活基盤についての調査研究
- 長野県地方自治研究センター：明るい雪国めざす豪雪自治体行財政
- 岐阜県地方自治研究センター：岐阜県内の過疎問題
- 長崎県地方自治研究センター：長崎県の総合交通政策

#### [1981年度]

- 北海道地方自治研究所：北海道開発に関する研究
- 川崎地方自治研究センター：川崎市の財政白書
- 京都市政調査会：小学校区を中心とした住民参加システムの考察 ― 京都市における歴史的コミュニティとその現代的意義
- 高槻地方自治研究センター：大都市周辺都市における高齢化社会への地方自治体の対応策についての調査研究
- 兵庫地方自治研究センター：下水道事業の現状と企業会計
- 福岡県地方自治研究センター：久留米定住圏と広域行政

#### [1982年度]

- 栃木県地方自治研究センター：行政改革と地方交付税制度
- 長野県地方自治研究センター：長野県の観光開発と自然的社会的影響
- 岐阜県地方自治研究センター：奥飛騨丹生川村における農業と経済
- 奈良県地方自治研究センター：明日香保存法の施行にともなう自治権侵害の現状分析
- 兵庫地方自治研究センター：地方における行政改革 ― 神戸市における行政改善検討委員会答申をめぐって

#### [1983年度]

- 北海道地方自治研究所：中小企業家および労働者の意識調査
- 神奈川県地方自治研究センター：高齢化社会を展望した自治体の政策課題
- 島根地方自治研究センター：開かれた住民のための地方行政に向けた政策制度改善
- 長崎県地方自治研究センター：長崎県の経済と財政
- 沖縄県地方自治研究センター：沖縄県第2次振興開発事業をめぐって

### [1984年度]

- 自治労青森県本部：青森県労組委員の意識の動向
- 東京自治研究センター：三多摩地域における地域経済の実態と動態
- 川崎地方自治研究センター：第3次川崎市財政白書
- 長野県地方自治研究センター：県下全市町村の公私立保育行財政調査
- 岐阜県地方自治研究センター：ローカル線廃止に伴う沿線地域への影響予測
- 大阪市政調査会：市民生活向上のための大阪市行財政の検討と提起
- 長崎県地方自治研究センター：長崎県の経済と現状
- 宮崎県地方自治問題研究所：宮崎市民の生活意識調査

### [1985年度]

- 自治労青森県本部：核燃料サイクル施設立地点における行財政への影響
- 自治労秋田県本部：県民の皆保健のあり方
- 東京自治研究センター：自治体における直営事業のあり方
- 神奈川県地方自治研究センター：高度情報化社会と自治体の役割
- 自治労大阪府本部：淀川左岸流域下水道計画に対する対案づくり
- 広島地方自治研究センター：広島県版の福祉地図の作成
- 自治労島根県本部：町村における行財政改革
- 徳島地方自治研究所：本四架橋による地域への影響と自治体における対策
- 沖縄県地方自治研究センター：沖縄県第2次振興開発計画と地方財政及び沖縄県の島嶼性と行財政改革のかかわり

### [1986年度]

- 群馬県地方自治研究センター：日航機墜落事故と地方財政問題
- 神奈川県地方自治研究センター：高度情報化社会と自治体の役割
- 長野県地方自治研究センター：千曲川上流ダム計画の調査研究
- 岐阜県地方自治研究センター：徳山ダムによる移転住民のくらし
- 大阪市政調査会：大阪市における高齢者の就労と行政システムのあり方及び高齢化社会における市民活動と行政のあり方
- 広島地方自治研究センター：自治体病院事業の調査分析
- 佐賀県地方自治問題研究所：民間委託学校給食の実態とその問題点

### [1987年度]

- 栃木県地方自治研究センター：第3種生活地方バス路線廃止後の過疎地域の公共交通機関を維持するための方策
- 東京自治研究センター：自治体における直営事業のあり方に関する研究
- 千葉県地方自治研究センター：千葉県都市化地域における高齢者施策の問題点
- 岐阜県地方自治研究センター：徳山ダムによる移転住民のくらし
- 京都市政調査会：わが国近代地方自治制度成立過程における京都市自治行政機能の調査研究
- 奈良県地方自治研究センター：奈良県における過疎の現状と提言

- 自治労徳島県本部：高齢化社会に対応する自治体行政の現状と問題点
- 鹿児島地方自治研究所：高齢化社会への提言——大浦町の実態調査から

#### [1988年度]

- 千葉県地方自治研究センター：千葉県内都市の高齢者施策の比較による問題点と改善策および都市への流入市民第2世代の墓地要求と行政施策の問題点
- 東京自治研究センター：東京都財務会計オンラインの概要設計の問題点と批判
- 長野県地方自治研究センター：リゾート開発と地域自治体問題
- 三重県地方自治研究センター：三重県の過疎地域における村おこし・町づくりの調査研究
- 大阪地方自治研究センター：変容する産業社会とパブリックセクターの新たな役割
- 広島地方自治研究センター：広島県の地域経済に関する調査研究
- 自治労島根県本部：高齢者の福祉と医療の総合的な政策立案
- 福岡県地方自治研究センター：「地域健康福祉生活システム」をどのように具体化するか——地域医療計画が及ぼす影響と高齢化問題
- 長崎県地方自治研究センター：長崎県の経済と財政——地域開発と財政

#### [1989年度]

- 茨城県地方自治研究センター：つくば市合併と地域政策の課題
- 川崎地方自治研究センター：地方自治体行政運営の過程における住民参加システムの実態検証と今後の民主的運営の方向性
- 石川県地方自治研究センター：能登半島の農林水産産業開発について
- 岐阜県地方自治研究センター：岐阜県の地場産業に関する調査
- 京都地方自治総合研究センター：「関西学術研究都市」と住民の暮らし
- 自治労島根県本部：高齢化島根における福祉・医療・産業・雇用・文化などの問題の総合的な調査とそれに基づく政策提言
- 佐賀県地方自治問題研究所：原子力発電所事故に対する自治体防災対策、防災計画のあり方および安全協定の内容についての研究
- 熊本県地方自治研究センター：熊本県における高冷地農山村の現状と課題
- 鹿児島地方自治研究センター：鹿児島県の女性の就業に関する実態調査
- 沖縄県地方自治研究センター：海邦国体後の自治体財政と施設運営の状況

#### [1990年度]

- 山形県地方自治研究センター：高齢化社会に対応する施設づくりをめざして——山形県の特別養護老人施設の実態からの提言
- 栃木県地方自治研究センター：リゾート施設の地域経済、自然環境等に与える影響等の調査研究
- 東京自治研究センター：福祉型都市計画の可能性に関する調査
- 神奈川県地方自治研究センター：地域分権システムと政府間関係のあり方
- 長野県地方自治研究センター：リゾート開発と自治体・住民問題
- 岐阜県地方自治研究センター：岐阜県における高齢化社会への展望
- 奈良県地方自治研究センター：奈良県の部落産業の現状分析

- 京都地方自治総合研究センター：京都府北部の地域活性化について
- 鳥根県地方自治研究センター：地場産業の活性化
- 徳島県地方自治研究所：自然環境保全と地域活性化
- 熊本県地方自治研究センター：熊本県における高冷地農山村の現状と課題（第2年次）

#### [1991年度]

- 自治労北海道本部：自治体改革の理論的検討
- 自治労青森県本部：青森県における高齢社会政策の策定
- 岩手地方自治研究センター：岩手県の過疎の現状と対策
- 山形県地方自治研究センター：老いを考える ― 山形県における高齢者施設調査
- 自治労福島県本部：会津若松市の行政の研究と政策提言
- 東京自治研究センター：東京都におけるホームヘルパー等訪問サービスのあり方に関する研究
- 神奈川県地方自治研究センター：地方分権システムの研究
- 石川県地方自治研究センター：総合保養地域整備法と地域開発
- 奈良県地方自治研究センター：同和対策事業特別措置法施行20年における法の成果と問題点
- 自治労和歌山県本部：保健・医療・福祉の総合センター構想に関する調査研究
- 兵庫地方自治研究センター：兵庫県下の過疎地域における高齢社会対策
- 徳島県地方自治研究所：冊子『住民として自治体ができること・自治体にできること』作成
- 大分県地方自治研究センター：県内高齢者の意識調査を通じた高齢者問題対策

#### [1992年度]

- 栃木県地方自治研究センター：リゾート施設の地域経済、自然環境等に与える影響等の調査研究
- 富山県地方自治研究センター：富山県における高齢者福祉政策への提言
- 石川県地方自治研究センター：奥能登地区におけるゴルフ場に関する調査研究
- 三重県地方自治研究センター：リサイクル条例案作成の研究
- 広島県地方自治研究センター：地域活性化に関する調査研究
- 山口県地方自治研究センター：高齢化が進行した自治体における高齢化対策の問題点と対策
- 福岡県地方自治研究所：「生活保護」の調査研究

#### [1993年度]

- 茨城県地方自治研究センター：茨城・きらめき・リゾート開発計画の構想と問題点
- 神奈川県地方自治研究センター：海外政策情報報告事業
- 長野県地方自治研究センター：木曾の自然と地域社会
- 三重県地方自治研究センター：高齢化社会に対する対応 ― 「要介護老人」問題をめぐる政策提言
- 京都地方自治総合研究所：老人保健福祉計画と高齢社会システムの創造
- 自治労鳥根県本部：鳥根における人口定住化への提言
- 自治労徳島県本部：ほたる川にホタルをとりもどそう
- 鹿児島県地方自治研究所：過疎化と高齢者の生活

#### [1994年度]

- 東京自治研究センター：東京問題市民白書作成
- 滋賀地方自治研究センター：琵琶湖総合開発計画と環境保全
- 自治労島根県本部：島根における第三セクターの実態と今後の役割
- 宮崎県地方自治問題研究所：原発からクリーンエネルギー時代へ
- 沖縄県地方自治研究センター：戦後沖縄の統治と自治体財政

#### [1995年度]

- 埼玉県地方自治研究センター：「自治意識が育つ人の輪」の形成過程
- 川崎地方自治研究センター：川崎市のこどもの権利の現状と課題
- 三重県地方自治研究センター：高齢化社会への対応研究
- 奈良県地方自治研究センター：奈良県「防災計画」を検証する
- 大阪地方自治研究センター：大阪府内市町村自治体の人事・組織の活性化について
- 大阪市政調査会：地方分権「大都市行政研究会」
- 福岡県地方自治研究所：自治体連合の可能性の研究
- 佐賀県地方自治問題研究所：佐賀県農業への提言
- 宮崎県地方自治問題研究所：エネルギー政策について

#### [1996年度]

- 新潟県地方自治研究センター：自治体財政分析の手法
- 東京自治研究センター：東京問題の研究Ⅱ（都市構造編）
- 神奈川県地方自治研究センター：日本と欧米諸国との政府間関係比較研究
- 長野県地方自治研究センター：栄村総合調査
- 石川県地方自治研究センター：高齢者福祉の分野における女性の起業に関する調査研究
- 大阪市政調査会：行政組織の活性化を考える「大都市行政研究会」
- 広島県地方自治研究センター：地方老人保健福祉計画分析
- 福岡県地方自治研究所：大牟田市におけるポスト産炭地政策

#### [1997年度]

- 北海道地方自治研究所：戦後地方自治年表の作成
- 川崎地方自治研究センター：川崎市在日韓国・朝鮮人多住地域のまちづくり運動の研究
- 岐阜県地方自治研究センター：岐阜県内の廃棄物行政の実態と課題の調査研究
- 京都地方自治総合研究所：京都南部の在宅福祉施策の広域対応の可能性を考える
- 島根地方自治研究センター：移動制約者（特に高齢者）の実態と支援策の検討
- 香川県自治研センター：産業廃棄物行政の欠陥と課題（豊島問題研究）

#### [1998年度]

- 神奈川県地方自治研究センター：欧米のサービス産業の動向についての調査研究
- 長野県地方自治研究センター：長野冬季オリンピック問題総合調査
- 石川県地方自治研究センター：石川県内における非営利活動の実態調査

- 福井県地方自治研究センター：福井県市町村財政分析診断
- 三重県地方自治研究センター・三重におけるISO（国際環境管理規格）の研究
- 京都地方自治総合研究所：京都市の行財政改革に係わる調査研究と提言
- 奈良県地方自治研究センター：奈良県の廃棄物対策行政についての研究
- 大阪地方自治研究センター：大阪都市圏における情報サービスの独自性の研究
- 大阪市政調査会：分権時代の行政組織を考える研究会
- 鹿児島県地方自治研究所：地方分権時代における地方の新条例の動向調査

#### [1999年度]

- 川崎地方自治研究センター：市民による条例づくりのための調査研究
- 京都地方自治総合研究所：京都市の行財政改革に係る調査研究と政策提言
- 大阪地方自治研究センター：介護オンブズマン制度についての調査研究
- 大阪市政調査会：大阪市財政研究
- 山口県地方自治研究センター：中心市街地活性化とT.M.Oの計画に関する研究
- 香川県自治研センター：分権と自治体に関する研究
- 沖縄県地方自治研究センター：沖縄北部訓練場の世界遺産登録のための調査研究

#### [2000年度]

- 青森県地方自治センター：冬季アジア競技大会の県財政に与える影響
- 自治労福島県本部：地方分権と自治体改革の推進
- 新潟県自治研究センター：県政改革への提言作成
- 東京自治研究センター：「都区制度改革」にかかわる調査研究
- 八王子自治研究センター：八王子市内の駅周辺のバリアチェック
- 神奈川県地方自治研究センター：起業家精神を有する人材の育成についての自治体施策の調査研究
- 島根地方自治研究センター：学校給食の実態と可能性の調査研究
- 山口県地方自治研究センター：介護保険に関する高齢者の意向調査
- 香川県自治研究センター：地方分権と公共事業に関する研究
- 徳島地方自治研究所：徳島における市町村合併の課題と行方

#### [2001年度]

- 東京自治研究センター：大都市におけるコミュニティのあり方についての調査研究
- 神奈川県地方自治研究センター：主要国における電子政府の先進事例研究
- 川崎地方自治研究センター・川崎市長選挙の分析
- 丹南市民自治研究センター：外国人労働力と地域就業構造の変化調査
- 滋賀地方自治研究センター：環境、福祉、産業などを統合した地域まちづくりの実証
- 大阪市政調査会：21世紀の大阪市像に関する研究
- 島根地方自治研究センター：市町村合併の場合の高齢者・障害者移送サービスのあり方の調査研究
- 徳島地方自治研究所：水源地保全と公共サービスの広域的研究
- 長崎県地方自治研究センター：戦争協力回避のための「県内基地マップ」の作成
- 鹿児島県地方自治研究所：鹿児島における開発政策と地方財政の調査研究

### [2002年度]

- 埼玉県地方自治研究センター：さいたま市の合併における住民参加の検証プロジェクト
- 東京自治研究センター：成年後見制度の研究
- 神奈川県地方自治研究センター：海外自治体の独立行政法人および自治基本条例について
- 愛知地方自治研究センター：愛知県内における市町村合併の動向に関する比較研究
- 京都地方自治総合研究所：丹後6町の合併に関する実態調査と新市建設計画への提言
- 大阪地方自治研究センター：有能な行政マン（ウーマン）の資質とその形成過程
- 山口県地方自治研究センター：介護保険関係労働者の組合結成促進のための基礎調査

### [2003年度]（研究助成費に名称変更）

- 青森県地方自治研究センター：自治体基本条例
- 自治労神奈川県本部（自治労関東甲地連）：広域的防災対策
- 川崎地方自治研究センター：政策決定過程における意識調査の果たす役割
- 長野県地方自治研究センター：広域連合の現状と平成合併
- 愛知地方自治研究センター：愛知県内における市町村合併の動向に関する比較研究
- 三重県地方自治研究センター：自治体基本条例
- 滋賀地方自治研究センター：地域総合コーディネーター育成に関する調査研究
- 和歌山県地方自治研究センター：地球温暖化防止活動と新しい産業雇用の創出
- 大阪市政調査会：大都市の都市自治制度研究
- 自治研究センターおかやま：組合から提案する行政評価
- 福岡県地方自治研究所：自治体の再編と政策能力
- 鹿児島県地方自治研究所：復帰後奄美の検証

### [2004年度]

- 自治労東京都本部：認証保育所が東京の保育環境に与える影響
- 神奈川県地方自治研究センター：海外における景観づくり・知的財産戦略
- 三重県地方自治研究センター：環境行政のあり方研究
- 京都地方自治総合研究所：自治体における雇用労働政策に関する調査および提言
- 香川県地方自治研究センター：市町合併・自治研究
- 徳島地方自治研究所：四国八十八箇所・バリアフリーに関する調査研究
- 鹿児島県地方自治研究所：自治体政策としての保健・医療・福祉の連携

### [2005年度]

- 自治労新潟県本部：公共サービスにおける住民との協働
- 愛知地方自治研究センター：新しい公共と公共サービスのあり方
- 葛飾区地方自治研究センター：特別区の基礎的自治体としての自立と都区財調制度改革についての研究
- 長野県地方自治研究センター：長野県における広域連合のあり方
- 神奈川県地方自治研究センター：県のあり方についての研究
- 滋賀県地方自治研究センター：滋賀県内市町の歳入推計と財政計画策定方法の研究

- 富山県地方自治研究センター：自治体の雇用・労働施策に対する求職者のニーズに関する調査研究
- 京都地方自治総合研究所：京都市における公契約等に関する調査・研究と提言
- 山口県地方自治研究センター：景観法による地域の個性を活かした公共事業景観形成ガイドラインの作成
- 香川県地方自治研究センター：市町合併の事例検証・自治研究

#### [2006年度]

- 自治労北海道本部：「民主党の10年」と自治労運動の検証
- 自治労栃木県本部・栃木県地方自治研究センター：①日光市の多様な地域資源を活用した活性化方策  
②広域合併の影響と今後の自治組織、市民サービスのあり方
- 八王子自治研究センター：清掃行政における民間委託の契約について
- 川崎地方自治研究センター：川崎市のガバナンスと地域共同体
- 長野県地方自治研究センター：長野県政の検証
- 愛知地方自治研究センター：新しい公共と公共サービスのあり方
- 三重県地方自治研究センター：住民参加型行政の課題
- 大阪市従「総合政策シンクタンク」：21世紀にふさわしい行政サービスのあり方
- 自治労兵庫県本部・兵庫県地方自治研究センター：地域医療の確立と医師不足の解消策について
- 高知県自治研究センター：高齢者が行うコミュニティビジネスがもたらす福祉的效果に関する基礎調査研究
- 鹿児島県地方自治研究所：鹿児島県経済・産業の振興戦略の調査研究

#### [2007年度]

- 岩手県地方自治研究センター：施設介護待機者の実態調査
- 東京自治研究センター：良い医療・良い看護を実現するための看護労働の研究
- 神奈川県地方自治研究センター：まちづくりに関する事例及び実態の研究・検証
- 富山県地方自治研究センター：中部山岳国立公園立山地区の自然保護に関する利用者の意識調査
- 三重県地方自治研究センター：新しい公共サービスの創造と市民社会
- 大阪市政調査会：自治体におけるセーフティネットの研究
- 山口県地方自治研究センター：医療・福祉政策の改編に伴う、光と影についてのモニター活動
- 徳島県地方自治研究所：過疎高齢地域における情報化のあり方
- 高知県自治研究センター：高齢者が行うコミュニティ・ビジネスがもたらす福祉的效果に関する基礎調査研究（継続）
- 福岡県地方自治研究所：市町村合併による行政の効率化と市民生活の検証

#### [2008年度]

- 自治労福島県本部：①県内の市町村合併の検証並びに市町村と県庁との関係について  
②「尾瀬」「猪苗代湖」をはじめとする県内の自然保護についての調査研究
- 茨城県地方自治研究センター：土浦市地域活性化調査
- 埼玉県地方自治研究センター：ジェンダーの視点で高齢男女の生き方や暮らしを考える

- 東京自治研究センター：「東京の10年」1999－2008の検証
- 神奈川県地方自治研究センター：県のあり方についての研究
- 川崎地方自治研究センター：川崎市におけるまちづくりと市民の主体性形成
- 特定非営利法人丹南市民自治研究センター：国の縦割り行政が地域住民に及ぼす影響
- 愛知地方自治研究センター：財政規模とサービス格差（自治体における格差の諸相）
- 三重県地方自治研究センター：地方公務員の男女共同参画
- 京都地方自治総合研究所：格差・貧困社会における自治体の役割
- 和歌山県地方自治研究センター：和歌山発 地球を救う温暖化防止事業開発研究
- 大阪公共サービス政策センター：公共サービスの理論と実態に関する調査研究 ― 大阪市の実態を事例として
- 自治研究センターおokayama：「岡山県財政白書2001－2006」の作成
- 自治労広島県本部・広島県地方自治研究センター：広島県内における「男女平等参画条例」に関する調査研究
- 佐賀県地方自治問題研究所：市町村合併後の調査・分析
- 鹿児島県地方自治研究所：鹿児島における「ローカル・マニフェスト」及び「ふるさと納税」に関する調査研究

#### [2009年度]

- 北海道地方自治研究所：「消えたマチ、生まれたマチ」全国市区町村訪問活動の記録
- 自治労栃木県本部・栃木県地方自治研究センター：小規模自治体の自立の道を探る
- 東京自治研究センター：「東京の10年」1999－2008の検証（継続）
- 横須賀地方自治研究センター：横須賀における下水道事業会計の財政分析
- 相模原地方自治研究センター：相模原における政令指定都市移行の行財政分析
- 愛知地方自治研究センター：自治体における格差の諸相研究（継続）
- 三重県地方自治研究センター：公契約条例のあり方
- 滋賀地方自治研究センター：びわ湖プロジェクト
- 京都地方自治総合研究所：格差・貧困社会における自治体の役割
- 大阪公共サービス政策センター：公共サービスの新たな動向に関する研究
- 自治労広島県本部・広島県地方自治研究センター：広島県内における「男女平等参画条例」に関する調査研究（継続）
- 山口県地方自治研究センター：認知症老人が認知症老人を介護する介護の実態調査
- 徳島地方自治研究所：徳島県内の農業問題と地域再生
- 高知県自治研究センター：高齢者が行うコミュニティビジネスの研究

#### [2010年度]

- 栃木県地方自治研究センター：「新しい公共」を核にした地域づくりと雇用創出
- 東京自治研究センター：「自治体における討議デモクラシー手法の研究」基礎調査
- 千葉県地方自治研究センター：茂原市の財政に係る研究
- 神奈川県地方自治研究センター：横浜市・川崎市における産業構造の変遷とまちづくり
- 川崎地方自治研究センター：川崎市の未来をつくる提言について

- 相模原地方自治研究センター：相模原における政令指定都市移行後の行財政分析
- 岐阜県地方自治研究センター：自治体財政分析等の研究
- 三重県地方自治研究センター：三重県における市町村の合併検証について
- 滋賀地方自治研究センター：滋賀県における市民活動支援組織のあり方を考える
- 奈良県地方自治研究センター：「NPOが担う支えあいの地域社会」奈良県の現状と課題
- 大阪地方自治研究センター：廃棄物処理に関する広域的な連携システムの構築
- 大阪市政調査会：自治体のセーフティネットをめぐる調査研究
- 大阪公共サービス政策センター：公共サービスの供給と現場実態に関する研究
- 自治労広島県本部・広島県地方自治研究センター：未来の森づくり
- 香川県地方自治研究センター：第1次分権改革後の香川県の分権改革と課題
- 高知県自治研究センター：高知市における中心市街地再生のための施策についての研究

#### [2011年度]

- 栃木県地方自治研究センター：東日本大震災と福島第一原子力発電所事故における栃木県内の農業・観光業の影響と今後の再生を考える
- 千葉県地方自治研究センター：山部地区医療問題に係る研究
- 八王子自治研究センター：高齢者の地域・在宅生活を支える生活圏域におけるケアの基盤整備について
- 神奈川県地方自治研究センター：東日本大震災と復興支援を考える ― 神奈川県における対策
- 横須賀地方自治研究センター：横須賀における一般会計の財政分析
- 愛知地方自治研究センター：公共サービスの供給と自治体政策研究
- 岐阜県地方自治研究センター：自治体の役割と地域防災計画
- 三重県地方自治研究センター：三重県における市町村の合併検証について（継続）
- 滋賀地方自治研究センター：滋賀県における他文化共生のまちづくりを考える
- 京都地方自治総合研究所：東日本大震災における京都府内自治体の果たした役割と防災の課題
- 大阪公共サービス政策センター：公営企業化計画の問題点と課題
- 兵庫地方自治研究センター：自治体及び自治体労働者の災害対応検討
- 自治労広島県本部・広島県地方自治研究センター：未来の森づくり（継続）
- 鳥取県地方自治研究センター：人口減少社会における若者の定住と雇用に関する研究
- 徳島県地方自治研究所：合併市町村における財政運営の実態調査
- 福岡県地方自治研究所：食と自然に関する調査研究
- 宮崎県地方自治問題研究所：「いきいき集落」で隠蔽された「限界集落」
- 鹿児島県地方自治研究所：鹿児島県における農商工連携と地域振興

#### [2012年度]

- 新潟県地方自治研究センター：新潟県の人口減少社会と勤労者・地域課題に関する調査・研究
- 自治労栃木県本部：脱原発、エネルギーの自立と地産地消を目指して～今後の自治体のエネルギー政策を考える
- 埼玉県地方自治研究センター：さいたま市地域包括支援センターの現状と課題
- 千葉県地方自治研究センター：神崎町財政分析、まちづくり問題に係る研究

- 東京自治研究センター：調布市における福祉施設サービスのあり方について
- 相模原地方自治研究センター：特別自治市構想と大都市特例制度の今後
- 横須賀地方自治研究センター：横須賀における一般会計の財政分析（継続）
- 長野県地方自治研究センター：平成市町村合併の検証・報告書
- 愛知地方自治研究センター：公共サービスの質をめぐる諸問題に関する研究
- 岐阜県地方自治研究センター：自治体財政分析
- 三重県地方自治研究センター：三重県の市町村合併における財政検証について
- 大阪地方自治研究センター：介護保険研究会～介護保険制度を軸とした地域福祉の確立に向けて
- 兵庫県地方自治研究センター：篠山市の合併検証
- 自治労広島県本部・広島県地方自治研究センター：未来の森づくり（継続）
- 鳥取県地方自治研究センター：自治体における若者の定住と雇用（就労）に関する事業、制度、政策の調査とその検証・分析
- 山口県地方自治研究センター：高齢少子化時代における地方自治体の交流と定住政策の方向性
- 高知県自治研究センター：高知の介護保険地域ケアシステムの実態調査研究

#### [2013年度]

- 北海道地方自治研究所：北海道内の「平成の大合併」の現状と課題に関する第1次調査
- 新潟県地方自治研究センター：勤労者の健康管理のための職と生活改善に関する調査・研究
- 千葉県地方自治研究センター：千葉県における行政サービスの比較調査研究
- 東京自治研究センター：東京「相対化」研究について
- 八王子自治研究センター：再生エネルギーを活用した街——八王子の可能性と課題
- まちだ自治研究センター：「町田地域福祉計画策定と地域支援センター（仮称）設立」のための地域資源調査報告
- 横浜地方自治研究センター：横浜市における子ども・子育て支援の現状と課題
- 自治労愛知県本部：公契約条例研究会
- 三重県地方自治研究センター：三重県の市町村合併における財政検証について（継続）
- 奈良県地方自治研究センター：奈良のソーシャル・ビジネス
- 京都地方自治総合研究所：公務労働者のやる気と働きがいのある職場と組織づくり
- 鳥取県地方自治研究センター：地場産業の再生と雇用創出による若者定住と地域づくり
- 香川県地方自治研究センター：廃校施設の利活用
- 徳島県地方自治研究センター：合併後の市町村における周辺部の過疎化の検証
- 大分県地方自治研究センター：市民と自治体職員のための福祉協同ガイドブックの作成
- 宮崎県地方自治問題研究所：道州制の動きに身構える宮崎県と当研究所
- 鹿児島県地方自治研究所：鹿児島県における自治体改革と地域活性化

#### [2014年度]

- 群馬県地方自治研究センター：市町村大合併は群馬県をどう変えたのか
- 北海道地方自治研究所：北海道内の「平成の大合併」合併市町村の現状と課題に関する第2次調査
- 三重県地方自治研究センター：社会実験：津うのドまんなかバル（「まちバル」イベントに関する研究）

- 山口県地方自治研究センター：水素を活用した地域づくりの先進事例評価と山口県への適用・方向性に関する基礎的研究
- 宮崎県地方自治問題研究所：「公契約条例」の研究
- 新潟県自治研究センター：「地域創造——勤労世代と少子化社会」に関する調査・研究
- 京都地方自治総合研究所：京都府内各自治体及び府内合併自治体の財政的現状と課題
- 八王子自治研究センター：思春期から青年期への課題と自立支援のあり方
- 東京自治研究センター：首都圏の政令指定都市や中核市に焦点を当てた財政分析
- 自治労栃木県本部：地方自治と日本の平和主義
- 横須賀自治研究センター：三浦半島3市1町のデータベースの作成と有効性の確認
- 茨城県地方自治研究センター：東海第2原発事故に備えた広域避難計画の検証
- 横浜地方自治研究センター：横浜市における子ども・子育て施策の調査研究～「子供子育て新制度と横浜計画」を中心に
- 愛知地方自治研究センター：人口減少時代における地方自治に関する研究
- 兵庫地方自治研究センター：人・街・ながた震災資料室の保存資料一覧の作成
- 千葉県地方自治研究センター：千葉県の在宅医療・介護、防災、地域活性化に関する調査研究
- 鳥取県地方自治研究センター：森林資源を活用した雇用の場づくりと地域の再生
- まちだ自治研究センター：「町田地域福祉計画策定と地域支援センター設立」のための地域資源調査報告
- 滋賀地方自治研究センター：「平成の大合併」後10年検証

## [2015年度]

- 北海道地方自治研究所：北海道内の「平成の大合併」合併市町村の現状と課題に関する第3次調査
- 新潟県自治研究センター：「介護家族を抱える勤労者へのサポート」に関する調査
- 東京自治研究センター：首都圏人口減少研究会
- 神奈川県地方自治研究センター：自治体財政分析検討会
- 愛知地方自治研究センター：人口減少時代における地方自治に関する研究
- 三重県地方自治研究センター：市長議会のあり方に関する研究会
- 滋賀地方自治研究センター：女性から見た「まち・ひと・しごと」
- PLP会館大阪地方自治研究センター：生活困窮者自立支援のあり方を考える研究会
- 兵庫地方自治研究センター：県下公共交通の現状と課題
- 鳥取県地方自治研究センター：移住者の拡大に向けた魅力を感じる地域づくりへ
- 山口県地方自治研究センター：空き家対策の先進事例の評価と政策の方向性
- 徳島地方自治研究所：徳島県における休廃校活用に関する調査
- 高知県自治研究センター：高知の介護保険地域ケアシステムの実態調査研究
- 福岡県地方自治研究所：竹の適正管理と活用に関する研究
- 長崎県地方自治研究センター：石炭産業の200年と地域社会
- 大分県地方自治研究センター：精神障がい者と家族のための「親なきあと」支援マニュアルの発刊
- 宮崎県地方自治問題研究所：「地域包括ケアシステム」について
- 鹿児島県地方自治研究所：かごしま学校ソーシャルワーク開発プロジェクト
- 横須賀自治研究センター：「横須賀市三浦市ごみ処理広域化」これまでの経過と今後の展望について

○まちだ自治研究センター：町田市における空屋等の調査と対策

#### [2016年度]

- 新潟県自治研究センター：「勤労世代と教育」に関する調査・研究
- 東京自治研究センター：首都圏人口減少研究（継続）
- 富山県地方自治研究センター：規模拡大以外に富山県農業再生の道はないのか
- 愛知地方自治研究センター：公共サービスと連携の在り方に関する調査
- 三重県地方自治研究センター：地方自治組織と自治体の在り方研究
- 滋賀地方自治研究センター：滋賀の女性活躍推進における調査
- 兵庫地方自治研究センター：生活支援交通（継続）
- 徳島地方自治研究所：徳島県内における生活困窮者を取り巻く実態調査
- 高知県自治研究センター：高知の介護保険地域ケアシステムの実態調査研究（2回目）
- 鹿児島県地方自治研究所：自治体創造プロジェクト
- まちだ自治研究センター：空家、空き店舗等を活用した「居場所」づくり

#### [2017年度]

- 北海道地方自治研究所：自治体における受動喫煙の防止政策に関する調査研究
- 自治労福島県本部：地域産業のあり方とまちづくり
- 新潟県自治研究センター：「勤労者医療の現実と将来へのステップ」調査・研究
- 栃木県地方自治研究センター：平成の大合併。その光と影——宇都宮市の検証——
- 東京自治研究センター：子ども・子育て支援事業研究
- 千葉県地方自治研究センター：千葉の政策課題における普遍性と特殊性に関する調査研究
- 神奈川県地方自治研究センター：人口減少問題研究会
- 愛知地方自治研究センター：公契約条例の現状と課題に関する研究
- 三重県地方自治研究センター：フューチャーセンターの社会実験に関する研究
- 滋賀地方自治研究センター：地域丸ごと支え合いへ女性人材活躍政策調査研究事業
- PLP会館大阪地方自治研究センター：人口減少時代における地域運営組織と自治体に関する研究
- 山口県地方自治研究センター：地域自治体別にみる介護保険外サービスの普及状況調査
- 徳島地方自治研究所：コミュニティの再生と自主防災組織
- 高知県自治研究センター：高知における空き家問題の研究
- 福岡県地方自治研究所：避難生活拠点セーフティネットとしての二地域居住に関する研究
- 宮崎県地方自治問題研究所：土呂久公害訴訟和解後の現状と宮崎県の対応
- 鹿児島県地方自治研究所：農林業問題プロジェクト
- 八王子自治研究センター：八王子市民史・行政史記録継承事業

#### [2018年度]

- 北海道地方自治研究所：自治体における受動喫煙の防止政策に関する調査研究
- 新潟県自治研究センター：「勤労者医療の現実と将来へのステップ」調査・研究Ⅱ
- 栃木県地方自治研究センター：検証：平成の大合併——宇都宮市の挑戦（下）
- 埼玉県地方自治研究センター：埼玉県内市町村子育て支援・保育事業に関する調査

- 東京自治研究センター：子ども・子育て支援事業研究
- 千葉県地方自治研究センター：地域政策策定に資する千葉県市町村の基本データに関する調査研究
- 神奈川県地方自治研究センター：第二次人口減少問題研究会
- 長野県地方自治研究センター：人口減少社会における自治のあり方～平成の市町村合併と広域連合
- 富山県地方自治研究センター：市民による再生可能エネルギーの普及
- 自治労石川県本部：医療現場と介護職職場の働き方改革に関する調査を行い、改善に向けた取り組みを行う
- 愛知地方自治研究センター：自治体業務の外部化が行政組織に与える影響
- 三重県地方自治研究センター：「自治体職員のメンタルヘルス対策」の状況調査・研究
- 滋賀地方自治研究センター：地域づくりのための財政に関する調査研究
- 兵庫地方自治研究センター：地域に根差した農業・農家政策、農政業務への提言にむけた事前調査
- 徳島地方自治研究所：徳島県における地方議会改革について
- 高知県自治研究センター：はたらく女性に関する調査
- 福岡県地方自治研究所：「語り合い」の実践事例に関する研究
- 長崎県地方自治研究センター：長崎県内の軍事基地と自治体・住民
- 宮崎県地方自治問題研究所：地域医療構想による病床機能の分化と病床数削減が自治体立病院に与える影響
- 大阪公共サービス政策センター：都区制度と公共サービスのあり方に関する調査研究
- 八王子自治研究センター：八王子市における公文書管理の実情と公文書管理、公文書管理条例の研究
- まちだ自治研究センター：空き家、空き店舗等を活用した居住支援の課題

## [2019年度]

- 北海道地方自治研究所：近世・近代期における北海道の自治制度等での歴史に関する調査・研究
- 新潟県自治研究センター：「勤労者の多面的な生活課題への解決の道筋」に関する調査・研究
- 東京自治研究センター：子ども・子育て支援事業研究
- まちだ自治研究センター：まちを歩きながら考える町田地区防災計画の課題
- 神奈川県地方自治研究センター：第三次人口減少問題研究会
- 三重県地方自治研究センター：公務職場における働き方改革に関する研究
- 滋賀地方自治研究センター：2040年に向けた自治体運営に関する研究 ― 滋賀南部地域を事例に
- 奈良県地方自治研究センター：中山間地域での「居場所づくり」の取り組みから
- PLP会館大阪地方自治研究センター：公契約条例の現状分析とあり方の模索
- 兵庫地方自治研究センター：地域に根差した農業・農家政策、および農業政策業務への提言にむけた事前調査
- 山口県地方自治研究センター：地方自治体における高齢者の周死期に対応できる組織作りの問題点と解決法の研究
- 香川県地方自治研究センター：公共施設のあり方（統廃合・民営化等）の研究
- 徳島地方自治研究所：徳島県における空き家の実態と対策について
- 高知県自治研究センター：はたらく男性に関する調査
- 福岡県地方自治研究所：集合住宅の集合行為・団地自治会問題を考える
- 鹿児島県地方自治研究所：平成の鹿児島 ― 暮らしの変化・社会の変化 ― プロジェクト

- 大阪公共サービス政策センター：メディアを活用した地方自治体職員と住民との双方向コミュニケーション構築に関する考察

## [2020年度]

- 北海道地方自治研究所：北海道内の外国人住民・労働者の生活・労働状況と地域・自治体の課題に関する調査・研究
- 新潟県自治研究センター：勤労者の多面的な生活課題への解決の道筋に関する調査・研究《Ⅱ》—— 社会保障・地域経済・地域などと生活基盤の考察——
- 千葉県地方自治研究センター：「令和元年房総半島台風」及び「令和元年10月25日の大雨」等による災害及び災害復興に関する調査研究
- 東京自治研究センター：指定管理者制度研究
- 神奈川県地方自治研究センター：「神奈川県自治体議会の運営に関する実態調査2020」および「きらり光る自治体議会」
- 三重県地方自治研究センター：地域ブランド化の取組研究会
- 滋賀地方自治研究センター：「コロナから介護崩壊を防ごう！ プロジェクト」
- 京都地方自治研究所：京都市におけるバイオマスエネルギーの可能性について
- 兵庫地方自治研究センター：地域に根差した農業・農家政策、および農業政策業務への提言にむけた事前調査（Ⅱ）
- 山口県地方自治研究センター：道の駅の成功要因と地域特性の析出に関する実証研究
- 徳島地方自治研究所：児童虐待対応の現場実態を把握するためのアンケート調査
- 福岡県地方自治研究所：連帯・責任・自治・福祉～コロナ禍を契機に考える～
- 長崎県地方自治研究センター：平成の大合併と今後のまちづくり
- 鹿児島県地方自治研究所：役場消失と地域社会の変容についての実証研究
- 相模原地方自治研究センター：軍都相模原の概史——「戦車闘争」が残したもの
- 八王子自治研究センター：八王子市における新型コロナウイルス対策の経過と課題
- まちだ自治研究センター：まちを歩きながら考える町田地区防災計画の課題その2

## [2021年度]

- 北海道地方自治研究所：地方自治のダイバーシティに関する現状と課題に関する調査研究——女性の政治参加を中心に
- 新潟県自治研究センター：ウイズコロナ・アフターコロナと労働環境に関する調査・研究
- 東京自治研究センター：指定管理者研究
- 神奈川県地方自治研究センター：市民シンクタンクのあり方研究
- 岐阜県地方自治研究センター：自治体職員の意識について（調査と分析）
- 三重県地方自治研究センター：文化政策における参加・協働の在り方に関する研究
- 滋賀地方自治研究センター：今後の新たな地域づくりの視点を考える
- PLP会館大阪地方自治研究センター：コロナ後の地方自治のあり方の模索—— コモンズに注目して——
- 兵庫地方自治研究センター：兵庫における「維新」勢力の拡大状況を踏まえ、地方自治・住民自治にもたらす影響について調査・分析・検証を行い、今後の自治体政策・地

方政治への提言を行う。

- 徳島地方自治研究所：ペット（犬・猫）の災害対策に関する調査
- 福岡県地方自治研究所：脱炭素社会実現に向けた地域の取り組みに関する調査研究
- 長崎県地方自治研究センター：こどもの未来をつなげるために～こどもを真ん中に～（仮）
- 鹿児島県地方自治研究所：「司法制度改革後の自治体法律相談窓口」プロジェクト
- 八王子自治研究センター：連合三多摩制度政策要求回答過去5年分の分析・評価
- まちだ自治研究センター：まちを歩きながら考える町田地区防災計画の課題その2

## [2022年度]

- 北海道地方自治研究所：近世・近代期における北海道の自治制度などの歴史に関する調査・研究  
(第2次)
- 新潟県自治研究センター：近未来の労働環境の変容と働き方改革政策の課題に関する調査・研究
- 東京自治研究センター：災害時の自治体職員の役割研究会
- 千葉県地方自治研究センター：千葉県における地方移住に関する調査研究
- 神奈川県地方自治研究センター：現代の地方自治のあり方を考える
- 岐阜県地方自治研究センター：関市のまちづくりの現状と課題
- 三重県地方自治研究センター：地方分権改革の在り方研究——コロナ禍を契機として考える——
- 滋賀地方自治研究センター：地域力調査研究事業～滋賀南部地域における政策転換点の考察～
- 徳島地方自治研究所：人権三法施行後の徳島県内各市町村の人権に関する行政施策の状況調査
- 福岡県地方自治研究所：自治体SDGsの現状と課題
- 長崎県地方自治研究センター：地域おこし協力隊は地域の活性化につながるのか（仮）
- まちだ自治研究センター：暮らしやすさの視点から
- 川崎地方自治研究センター：新百合ヶ丘の芸術のまちづくり
- 相模原地方自治研究センター：次世代に伝える「戦車闘争」の承継
- 大阪市政調査会：図説・大阪のすがた
- 八王子自治研究センター：自治資料室（仮称）の開設と地域資料の公開、ネットワーク化

## [2023年度]

- 北海道地方自治研究所：自治体を取り巻く環境変化に対応するための調査・研究
- 自治労福島県本部自治研究専門部会：少子高齢化と人口減少社会における自治体・地域のあり方
- 新潟県自治研究センター：超高齢社会と人口減少社会での働き方政策の課題に関する調査・研究
- 東京自治研究センター：災害時の自治体職員の役割研究会
- 千葉県地方自治研究センター：千葉県東部・南部の太平洋に面する地域における実効的な津波避難対策に関する調査研究
- 神奈川県地方自治研究センター：神奈川の地方政治のあり方を考える
- 岐阜県地方自治研究センター：岐阜市のまちづくりの現状と課題
- 三重県地方自治研究センター：地方創生臨時交付金と自治体財政に関する調査研究
- PLP会館大阪地方自治研究センター：万博・IR・カジノと維新政治
- 京都地方自治研究所：「京都市の財政と都市経営を考える研究会」～京都市におけるウェルビーイングなまちづくりをめざして～

- 徳島地方自治研究所：教員の働き方状況調査
- 山口県地方自治研究センター：パークPFI事業の初期評価と持続性の要件に関する研究…山口県内への導入を視野に入れて…
- 福岡県地方自治研究所：ダイバーシティー・人権・分断・当事者～“性”を基軸に考える～
- 長崎県地方自治研究センター：住民主体の移動支援～移動困難者の足をまもるために～
- 鹿児島県地方自治研究所：高齢者の社会参画プロジェクト
- まちだ自治研究センター：暮らしやすさの視点から その2
- 八王子自治研究センター：福祉団体による公共施設内の売店、食堂等の運営実態と意義

## [2024年度]

- 北海道地方自治研究所：夕張市の財政再生計画を経た行財政および地域の現状に関する記録・伝承、人口減少時代の自治体の課題に対する調査・研究
- 自治労福島県本部第20年次自治研第1専門部会：少子高齢化と人口減少社会における自治体・地域のあり方
- 新潟県自治研究センター：格差や貧困をなくす働きかた社会の課題に関する調査・研究
- 東京自治研究センター：公契約条例施行効果研究会
- 神奈川県地方自治研究センター：神奈川県内都市における地域交通政策研究会
- 岐阜県地方自治研究センター：各務原市のまちづくりと市民活動
- 三重県地方自治研究センター：公共交通の利用促進に関する研究
- PLP会館大阪地方自治研究センター：IR（統合型リゾート）に関する研究分析 大阪の事例に注目して
- 山口県地方自治研究センター：都道府県別に見た地域社会保障水準（医療）の将来予測について
- 徳島地方自治研究所：徳島における地域公共交通確立の課題と対応
- 福岡県地方自治研究所：脱炭素社会実現に向けた木材の利用に関する調査研究
- 長崎県地方自治研究センター：公務員の「これからの働く」を考える
- まちだ自治研究センター：高齢者の暮らしやすさを考える
- 八王子自治研究センター：原爆被爆者（同二世、三世）の生活支援と歴史継承
- 川崎地方自治研究センター：障がい者の働く場を考える研究会
- 大阪市政調査会：維新市政下における大阪市行政

## 資料7 地方自治総合研究所年譜 (敬称略)

### I 研究所設立まで

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
1970			
8	自治労第20回定期大会で「地方自治研究センター」の設立の検討を提起	3月3万人市特例法施行 5月新 経済社会発展計画 6月安保条約 自動延長 7月中央公害対策本部 設置 8月自治省、コミュニティ 構想発表 8月福岡県田川市在日 朝鮮人の国籍書換え問題 10月革 新市長会「革新都市づくり綱領」 採択 12月公害関係14法成立	
1971			
1	地方自治研究所・センター等交流会で「中央常設研究センター構想」について論議(大津市)	2月成田空港用地収用を開始 5 月教職員給与特例法、環境庁設置 法、児童手当法成立 5月「津地 鎮祭訴訟」違憲判決 8月ドル・ ショック 9月美濃部都知事「ご み戦争」を宣言 12月沖縄返還協 定強行可決	
5	自治労組織強化委員会が組織強化長期計画案の「地方自治研究常設センター(仮称)」の設立について論議		
1972			
4	組織強化委員会で「地方自治研究常設センターの設立案」について論議	2月ニクソン訪中 4月札幌・川 崎・福岡、指定都市に 5月沖縄 返還 6月老人医療費公費負担制 度創設 6月公有地拡大推進法成 立 7月田中内閣成立、「日本列 島改造論」 7月関経連、道州制 を提案 7月四日市公害裁判、患 者側の全面勝利 9月田中訪中、 日中国交回復 11月東京都品川区 で初の区長準公選	
8	自治労第22回定期大会で設立の基本方針を決定		
12	自治労中央執行委員会、研究所設立について組織強化委員会に諮問		
1973			
2	組織強化委員会、研究所設立について答申自治労本部自治研事務局に設立準備事務局を設置	3月水俣病訴訟地裁判決、患者・ 遺族側の全面勝利 4月最高裁が ストライキでの刑事罰解放を破棄、 労働基本権の制約を是認 8月大 阪府摂津市、超過負担訴訟を提起 (76年12月東京地裁、80年7月東 京高裁はこの訴えを退けたが、機 関委任事務と財政負担問題に関す る運動に大きな影響を与えた) 10月オイル・ショック 11月各地 でトイレット・ペーパーや洗剤な どの買いだめ騒動	準備事務局に田中 義孝を配置
3	自治労第23回臨時大会に「地方自治総合研究所(仮)の設立について(案)」を提案し、組織討議を開始		4月準備事務局員 として辻山幸宣採 用(73年10月より 常任研究員)
8	自治労第24回定期大会で研究所の設立を正式決定		10月設立準備室員 として澤井勝採用 (74年4月より常 任研究員)
10	研究所設立準備室を自治労会館に開設		
1974			
2	非常勤研究員3名を委嘱(阿利莫二・代表研究員、加藤芳太郎、佐藤竺) 第1回研究会議準備会開く 諮問委員9名を委嘱 第1回諮問委員会開く		
3	秋山ビル6階(千代田区麴町5丁目3)に		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
	事務所開設 19日 研究所開所式（千代田区麴町・弘済会館） 第1回研究会議 第1回運営委員会		4月田中義孝を事務長に任命、事務職員として野間稔子採用

## II 研究所設立以後

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
<b>1974</b> .....			
5	「機関委任事務と財政負担」調査に着手、第1回企画・財政課長会議（大阪市・大津市） 日本行政学会に団体加入 「全国市区町村台帳」調査に着手	5月区長公選制採用、複合事務組合創設など地方自治法の一部改正 6月国土庁発足 10月地方財政危機突破国民共闘会議結成 11月美濃部都知事、財政戦争を宣言 11月川崎市が公害企業と公害補償協定を調印 12月三木内閣成立	
6	第1回研究懇談会（サロン）開く 研究者に呼びかけ、その時々話題や研究課題について自由な討議を行う企画（第10回まで開催）		
7	75年度事業計画を決定、研究プロジェクト本格化へ 所内研究会発足（阿利莫二「地方自治論の現状」）		
9	地方自治法コンメンタール研究会発足 地方公務員制度研究会発足		
10	研究所の略称と英名を決定 略称 自治総研 Japan Institute for Local Government (JIL)		10月常任研究員として竹尾和人採用
	住民運動団体アンケート実施 地方公務員制度研究会（角田禮次郎「地方公務員法の制定過程」）		
11	所内研究会（高橋誠「再編成下のイギリス地方行財政」） 地方公務員制度研究会（山梨県・甲府市現地調査—人事委員会・公平委員会）		
12	所内研究会（加藤芳太郎「日本経済の展望と地方財政の危機」） 国際地方自治団体連盟（IULA）加盟を決定		
<b>1975</b> .....			
1	「研究所資料」の第1号として『全国首長名簿 1974年版』刊行 『自治総研』第1号刊行（B5判・8頁800部） 地方自治法コンメンタール研究会（佐久間彊「神戸勧告の経過と内容」） 全国市区町村台帳のカード化に着手	1月福岡県瀬高町・三橋町、広島県加計町で給与引き下げの直接請求 3月自治省、地方公務員のラスパイレス指数を公表 4月大牟田市電気税訴訟提起（基幹産業に対する地方税法の非課税規定を違憲として国に損失分の返還を請求するもの。80年6月福岡地裁で請求棄却、81年控訴断念） 4月東京特別区区長、23年ぶり公選 4月南ベトナム・サイゴン政府陥落	
2	地方委託費の支出要領を決定 地方自治法コンメンタール研究会（宮元義雄「昭和27年地方自治法改正」） 所内研究会（磯部力「フランスの地方自治		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
3	制度」) 地方公務員制度研究会（鹿児島重治「地方公務員法の運用上の諸問題」）	9月福岡県豊前市、財政再建団体へ 10月ニューヨーク市財政危機	
4	地方公務員制度研究会（栗山益夫「戦前・戦後の地方公務員の生活」3回連続） 統一地方選挙の情勢調査 企画・財政課長会議（高知市） 沖縄県特措法調査研究に参加	11月公労協スト権スト 12月東京地裁、武蔵野マンション規制要綱の法的根拠認めず、市当局実力行使へ 12月補正予算で特例（赤字）国債発行	
5	所内研究会（片桐薫「イタリアの地方自治制度」）		
7	研究所資料2『全国住民意識調査総覧』刊行 研究所資料3『全国首長名簿 1975年版』刊行		
9	川崎市との共同研究、自治体事務基礎調査に着手		
10	地方公務員制度研究会（石川県人事委員会を現地調査）		10月事務職員野間稔子退職、谷口裕子採用
11	企画・財政課長会議（「委任事務と財政負担」） 都市自治研究会発足		
<b>1976</b> .....			
1	IULAに正式加盟 所内研究会（加藤芳太郎「イギリス地方財政の動き」）	2月ロッキード事件発覚 2月自治省、「地方財政収支試算」（75～80年）発表 7月田中角栄逮捕	
3	福岡県産炭地問題調査研究に協力	7月自治省、給与のわたり廃止指導 8月自治労、「自治体行財政改革10の提言」発表 9月川崎市、全国初の環境アセスメント条例可決 12月福田内閣成立	
4	企画・財政課長会議（山形市） 財政調整研究会発足 所内研究会（美甘俊一「ニューヨークの財政危機」）		
6	福祉地図研究会発足		
8	自治労「10の提言」作成に協力 研究所資料4『全国首長名簿 1976年版』刊行		
9	都市自治研究会終了		
11	企画・財政課長会議（枚方市）		
12	地域団体調査に着手		
<b>1977</b> .....			
2	事務所を五番町センタービル（千代田区五番町10）に移転	3月自治省、「地方財政収支試算」を修正 4月成田空港反対集会に2万3,500人 5月最高裁、全通名古屋中郵事件で逆転有罪判決 8月14年ぶり統一の原水禁大会 9月田子の浦へドロ訴訟、高裁で逆転住民勝訴 10月東京都議会、「起債自主権訴訟」の提起を否決 11月「三全総」を閣議決定 12月社会党、飛鳥田新体制スタート	3月自治労本部から佐野幸次、研究員として派遣（～79年8月） 6月常任研究員竹尾和人退職
3	新事務所披露		
4	研究所資料5『第1回全国福祉地図』刊行		
6	自治制度改革プロジェクト準備作業に着手		
7	企画・財政課長会議（大津市）		
8	研究所資料6『自治体事務基礎調査中間報告』刊行 研究所資料7『全国首長名簿 1977年版』刊行 研究所資料8『アメリカにおける直接立法—住民投票制度』刊行 『地方自治法の理解のために—総則から条例・規則まで』を自治労大会に提出		
9	老人福祉に関する地方財政負担調査（山形		9月自治労本部か

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
10	市) 自治制度改革プロジェクトでヒアリング (西尾勝) 研究所・自治労の招待でウィリアム・A・ ハンプトン来日 ハンプトン・松下圭一講演会(東京・日経 ホール) ハンプトン・辻清明講演会(大阪・国労会 館)		ら岩本伸一、研究 員として派遣(～ 80年8月)
11	地方自治法コンメンタル研究会(「直接 民主主義」)		
12	川崎市自治体事務基礎調査第2期作業 所内研究会(山内敏雄「最近の自治体選挙 をめぐって」)		
<b>1978</b>			
1	地方自治法コンメンタル研究会(「直接 請求」) 研究所資料9『地域団体—地域における行 政関係団体調査』刊行	1月大蔵省、「財政収支試算」 (～82年)を発表 2月東京都、 「財政健全化計画」を自治省に提 出 3月社民連結成 3月自治 省、「地方財政収支試算」(79～ 82年)を発表 4月定住圏モデル 地区指定 4月伊方原発訴訟、原 告側全面敗訴 5月山口県豊北町 長選で原発反対派勝利 5月広域 ごみ処理「フェニックス計画」ス タート 5月成田空港開港 6月 カリフォルニアで提案13号成立 (納税者の反乱) 6月日本都市 センター、「新しい都市経営の方 向を求めて」発表 7月環境庁、 NO <sub>2</sub> 基準を大幅緩和 7月北海道 アセスメント条例を制定 8月環 境庁、南アルプス・スーパー林道 に同意 9月一般消費税の試案発 表 12月大平内閣成立	
2	『自治研究』2月号に川崎市事務調査中間 報告掲載 所内研究会(横田清「直接立法・住民投票 制度—アメリカ」) 地方自治法コンメンタル研究会(「直接 請求」)		
4	室井力「行政法講座」開く(3日間・研究 員を含め20名が出席) 地方自治法コンメンタル研究会(「住民 訴訟」) 栗山益夫元自治労委員長、研究所顧問に就 任		
6	自治制度改革プロジェクト本格作業でヒア リング(自治労・若林清太郎、東京都・日 比野登、神戸市・高寄昇三、京都市・阪部 幸雄、大石賢二) 所内研究会(加藤芳太郎「シュルツ・国民 所得分析」5回)		
7	地方公務員制度研究会(「一般職・特別 職」) 企画・財政課長会議(旭川市) 行政改革懇話会発足(13回開催)		
8	『コンメンタル・直接請求』を自治労大 会に提出 『自治体事務基礎調査集約表』刊行(第2 期作業終了) 研究所資料10『全国首長名簿 1978年版』 刊行		
9	所内研究会(加藤芳太郎「地方財政」2 回) 地方公務員制度研究会(「公務員の区 分」)		9月田中事務長に 代り畑田勲を事務 長に任命
10	地方公務員制度研究会(渡辺保男「アメリ カの人事委員会制度」) 『資料目録(和書)』刊行		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
11	自治制度改革プロジェクト合同研究会 企画・財政課長会議（「各市の決算状況と次年度予算編成をめぐって」）		
12	研究所資料11『環境アセスメントと市民参加』刊行 第1回地方自治研究センター・研究所交流研究会（松本市・19団体参加）		
1979			
1	地方公務員制度研究会（「東京都における公務員の範囲と問題点」）	4月自治省、「新広域市町村圏計画」の策定要綱を通知 4月広島県、市町村への事務委譲実施 5月イギリス、サッチャー政権誕生 6月元号法案成立 6月東京サミット 7月行政管理基本問題研究会、「今後における政府・公共部門の在り方と行政改革」発表 8月「新経済社会7ヵ年計画」を閣議決定 8月人事院、4週5体制導入を勧告 10月KDD事件摘発 10月総選挙で自民党大敗、自民党40日抗争、大平内閣総辞職 10月朴韓国大統領暗殺 11月第2次大平内閣 12月ソ連、アフガニスタン侵攻 12月第2次オイル・ショック	7月常任研究員として早田幸政、吉本隆一採用
2	地方自治法コンメンタル作業合宿 所内研究会（加藤芳太郎「現代財政論」2回） 地方公務員制度研究会（「三鷹市における公務員の範囲と問題点」） 所内研究会（「許認可事務の市町村移譲」）		
3	広島県事務移譲問題現地調査 地方公務員制度研究会（「東京都瑞穂町における公務員の範囲と問題点」）		
4	企画・財政課長会議（高知市） 所内研究会（千葉稔「一般消費税と地方財政」） 地方自治法コンメンタル研究会（「議会」）		
5	『地方自治制度の改革課題』（討議要綱） 公表 記者会見		
6	諮問委員を新メンバーで委嘱 地方自治法コンメンタル研究会（「長と議会の関係」）		
7	所内研究会（石原信雄「地方交付税制度の変遷」） 『資料目録（洋書）』刊行		
8	自治総研叢書『人事委員会・公平委員会の諸問題』刊行 研究所資料12『全国首長名簿 1979年版』刊行 『法律の制定改廃に伴う地方財政負担調査のために』『コンメンタル・議会（上）（下）』『コンメンタル・長と議会の関係』を自治労大会に提出 地方自治法コンメンタル研究会（「選挙管理委員会」）		
10	所内研究会（西尾勝「地方制度調査会の審議経過」） 所内研究会（山内敏雄「北海道知事選の総括」） 地方自治法コンメンタル研究会（「委員会・委員通則及び監査委員」）		
11	自治総研叢書『フランス市町村法典』刊行 第2回地方自治研究センター・研究所交流研究会（札幌市・20団体参加）		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
12	地方自治法コンメンタール研究会（「執行機関通則」） 所内研究会（加藤一明「機関委任事務」） 所内研究会（小畑由紀子「保健所事務」）		
<b>1980</b>			
1	『自治総研』月刊化へ 地方自治法コンメンタール研究会（「附属機関」） 所内研究会（加藤芳太郎「財政学」2回）	1月自治省、「高給与」支給団体に対し特別交付税で制裁強める 1月社・公、連合政権構想で合意 1月初の原発公開ヒアリング	
2	地方自治法コンメンタール作業合宿 川崎市自治体事務基礎調査第3期作業に着手	2月東京都、全施設から有リン洗剤追放の方針 4月広島市、10番目の指定都市へ 5月大平内閣不信任案可決、衆院を解散 6月大平首相死去 6月衆参同時選挙で自民党大勝 7月滋賀県、琵琶湖の富栄養化防止条例を施行 7月モスクワ・オリンピック、日本不参加 7月鈴木内閣成立 10月経済同友会、交付税引き下げの意見書提出 10月ポーランド自治労組「連帯」全国スト	
3	所内研究会（吉塚徹「川崎市における事務移譲問題」） 地方自治法コンメンタール研究会（「長の権限」）		
4	企画財政研究会（甲府市） 企画・財政課長会議を「企画財政研究会」と改称		
5	所内研究会（石原信雄「地方財政調整制度の変遷」2回） 第3回地方自治研究センター・研究所交流研究会（神戸市・15団体参加） 過疎問題と財政分析をテーマに		
6	研究所資料13『地方自治体の予算改革—ゼロベース予算をめぐる』刊行		
7	地方自治法コンメンタール研究会と地方公務員制度研究会の合同研究会（「職務命令と公務員の義務」）		
8	所内研究会（石原信雄「投資的経費」） 『公務員の範囲』を刊行、自治労大会に提出		
9	地方公務員制度研究会（〔臨時・非常勤職員問題〕） 研究所資料15『全国首長名簿 1980年版』刊行		9月畑田事務長に代り森蓼夫を事務長に任命
10	研究所資料14『老人・身障者福祉の財政負担』刊行 ピーター・セルフ氏との懇談会		
11	地方自治法コンメンタール作業合宿		
12	第4回地方自治研究センター・研究所交流研究会（福岡市能古島・19団体参加） 廃棄物処理問題をテーマに		
<b>1981</b>			
1	第2回「全国福祉地図」研究会発足 地方自治法コンメンタール事務局作業（第1期）終了	1月自治省、「地方団体における行政改革の推進」を通達 1月レーガン大統領就任 2月東京都中野区教育委員準公選実施 3月高知県窪川町長の原発リコールが成立 3月第2次臨時行政調査会発足 6月フランス社会党政権樹立 7月臨調第1次答申 7月自治省、「地方公共団体定員管理研究会」設置 8月政府、「行革大	
2	研究所会議、第2臨調作業への協力を確認 保健所事務調査（大阪市・神戸市） 所内研究会（金丸三郎「戦後地方自治法の沿革」） 臨調基礎作業のためのヒアリング（～4月 阿利莫二、佐藤竺、加藤一明、加藤芳太郎、室井力、山崎怜）		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考		
3	地方公務員制度研究会（「新潟県における臨時職員問題」）	<p>綱」を決定 8月特別区政調査会、「特別市の構想」まとめる 10月自治省、地方公務員の給与実態の公表を通達 11月60歳定年制の公務員二法成立 11月自治省、153地方公共団体に対する個別指導を通知 12月東京都武蔵野市、都市計画税を引き下げ</p>			
4	企画財政研究会（山形市「地方自治体の予算制度・会計制度の問題点」）				
5	臨調・財政投融资研究会発足 地方公務員制度研究会（菅野雄人事院法規課長「地方公務員制度の見直し」） 「行政改革と法」研究会発足				
6	臨調・特別部会報告検討会 政府間関係研究会発足 一部事務組合予備調査（飯田市他） 地方公務員制度研究会（柳克樹自治省福利課長「共済年金制度」）				
8	研究所資料16『第2回全国福祉地図』刊行 地方自治研究センター・研究所行革研究会開く 臨調・国と地方研究会発足 臨調・行政組織と行政制度研究会発足 臨調・補助金等研究会発足				
9	研究所資料17『全国首長名簿 1981年版』刊行				
10	臨調・許認可行政指導研究会発足 NALGO代表団来所 臨調・第4部会（三公社・特殊法人等）研究会発足 企画財政研究会（「補助金カットへの政策的対応」「国の行政改革と自治体」） 第5回地方自治研究センター・研究所交流研究会（金沢市・22団体参加）				
12	臨調・第1部会関係検討会 地方自治研究センター・研究所交流研究会（鎌倉・藤沢市・15団体参加） 情報公開制度・行革の予算に及ぼす影響調査の手法をテーマに				
<b>1982</b> .....					
1	所内研究会（磯部力「フランス地方制度の改革をめぐって」） 研究所資料18・阿利莫二著『出先機関の理論と課題』刊行 ～3月 臨調・重要施策ヒアリング（今野国輔「エネルギー政策」、今村奈良臣「農業政策」、大河内一男「社会保障」、野口悠紀雄「税財政」、湯沢三郎「経済協力」、増田祐司「科学技術」、海老原治善「文教政策」、加藤芳太郎「予算編成」）			<p>2月臨調、許認可等の整理合理化を答申 2月日本商工会議所、「広域行政・道制の提案」まとめる 4月山形県金山町、全国初の情報公開実施 4月京都市、「空き缶回収条例」施行 4月テクノポリス建設基本構想決定 7月高知県窪川町、原発住民投票条例を可決 7月臨調基本答申 8月参議院比例代表制が成立 8月老人保健法成立 9月政府が人勸凍結を決定 10月神奈川県情報公開条例可決 10月自治省、定年制条例準則を通達 10月建設・自治省、宅地開発指導要綱の運用緩和を通達 11月中曽根内閣成立</p>	<p>6月常任研究員早田幸政・吉本隆一退職</p>
4	所内研究会（安藤博「情報公開—金山町を中心に」） 企画財政研究会（大牟田市「交付税基準財政需要額の変動分析」「第2臨調の動向と地方自治体」）				
5	地方自治研究センター・研究所交流研究会（徳島市） 臨調の動向と自治体当初予算の問題点などをテーマに				

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
7	臨調基本答申・部会報告検討作業		7月常任研究員として神原勝採用
8	政府間関係研究会合宿		
9	国際行政学会東京会議参加 研究所資料19『全国首長名簿 1982年版』刊行		
11	臨調・出先機関現地調査（神奈川県・山梨県） 企画財政研究会（「国の予算編成をめぐる状況」「臨調第4次答申」）		
12	事務所を自治労第2会館（千代田区六番町2・現事務所）に移転		
<b>1983</b>			
1	研究所資料20『都市における基準財政需要額の変動過程とその要因』刊行	1月中曾根訪韓・訪米 2月大阪府堺市、全国初の倫理条例可決	4月常任研究員として内田和夫採用
2	～3月 臨調最終答申・部会報告検討作業 北海道知事選挙調査研究会発足 地方自治研究センター・研究所交流研究会（宇都宮市） 都道府県・都市の83年度予算案および自治省定数モデルをテーマに	3月臨調最終答申 4月横路北海道知事・奥田福岡県知事誕生 5月臨時行革推進審議会法案成立 6月国鉄再建監理委員会発足 7月参議院選挙、初の比例代表制	
3	全国福祉地図研究会、福祉研究会として新発足 地域政治研究会発足 自治労と共催でシンポジウム「臨調・行革と日本の進路」開く（池の端文化センター） 「臨調を振り返って」座談会（渡辺保男、加藤一明、鶴園哲夫、宝田善、丸山康雄、阿利莫二）開く	7月84年度予算、マイナス10%シーリングを閣議決定 8月建設省、宅地開発指導要綱で事務次官通達 9月大韓航空機撃墜事件 10月東京地裁が田中有罪判決 11月衆議院解散、総選挙 12月国土庁、四全総策定に着手 12月第2次中曾根内閣成立	
4	北海道知事選挙調査表発送 企画財政研究会（枚方市 「83年度当初予算編成とその問題点」「定数管理の諸問題」）		
5	所内研究会（高木鉦作「シャープ勧告の評価をめぐって」） 福祉研究会、実態調査に着手（町田市・長野県木曾郡）		
6	研究所資料21『事務権限配分と通達等の自治体への影響—川崎市の事例を中心として』刊行		
7	地方自治法コンメンタール財務研究会発足 財務研究会（宮元義雄「昭和38年の財務会計制度改正」） 財務研究会（四柳修「昭和38年の財務会計制度の改正」）		
8	自治労と共編で『丸山意見書集・行政改革への提言』（日本評論社）刊行		
9	所内研究会（松下圭一「宅地開発指導要綱の是正措置について」） 所内研究会（高木鉦作「昭和40年代の地方財政」） 栗山益夫『公務員生活—いま・むかし』刊行		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
10	研究所資料22『全国首長名簿 1983年版』刊行		
11	企画財政研究会（旭自治省調整課長補佐「84年度政府予算案」）		
12	所内研究会（菅原良長「地域自治の改革構想について」） 地方自治研究センター・研究所交流研究会（那覇市）自治体行財政と基地問題をテーマに 研究所資料23『座談会 第二次臨調をふりかえって』刊行		

#### 1984

1	所内研究会（John Barlow「イギリスの地方自治の現状」） 財務研究会（沢井会計検査院防衛検査第一課長「府県出納長の権限および各部庶務の事務の流れにおける検査上の問題点」） 座談会「研究所の10年」開く	1月自治省、東京都へベアを国並みに引き下げるよう要求 2月自治省、東京都のベア実施に対し3月分起債334億円を不許可 3月臨時教育審議会設置を閣議決定 4月自治省「高給与」自治体に起債制限通達 7月総務庁発足、後藤田初代長官 7月福岡県春日市、全国初の個人情報保護条例制定 7月滋賀県、琵琶湖の景観を守る全国初の風景条例を制定 11月逗子市長選で米軍住宅建設反対市民グループの富野暉一郎当選
2	所内研究会（加藤芳太郎「経済見通しについて」）	
3	飯田市・鼎町合併問題現地調査 28日 研究所創立10周年記念祝賀会（弘済会館）『研究所10年のあゆみ』作成 企画財政研究会（大津市「昭和50年代地方財政対策の改訂と将来の見通し」）	
4	非常勤研究員の異動（佐藤竺・代表研究員、佐藤英善、今村都南雄）	
5	研究所資料24『選挙過程と投票行動—1983年北海道知事選挙の調査研究報告書』刊行 所内研究会（張光博「中国の憲法」） 地方自治研究センター・研究所交流研究会（山中湖）特別交付税カット問題・地方債の充当カット問題をテーマに 研究所資料25『臨時行政調査会資料索引』刊行	
6	研究所資料26『欧米における政府間関係—1970年代から1980年代へ』刊行	
7	地方公務員制度研究会再発足（「服務」を中心に）	
9	機関委任事務研究会	
10	研究所資料27『全国首長名簿 1984年版』刊行	
11	第1回自治総研セミナー「情報化社会と自治体」開く	

#### 1985

1	地方自治研究センター・研究所交流研究会（宮崎市）地方行革の現状と対応等をテーマに	1月自治省、「地方行革大綱」を通達 2月川崎市長が外国人登録法による指紋押捺拒否者を告発しないことを決定 3月田無市が男子職員にも育児時間を認める 3月ソ連共産党書記長にゴルバチョフ就任 5月国民年金法改正で基
4	所内研究会（D.H.Mckay「西欧諸国における政府間関係」） 企画財政研究会（高知市「85年度予算編成の問題点と見通し」）	

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
6	研究所資料28『第1回自治総研セミナー 情報化社会と自治体』刊行 西尾勝著『イギリス地方自治事情』刊行 所内研究会（寄本勝美「ピッツバーグ市訪問」）	礎年金制度導入 5月男女雇用機会均等法成立 6月町田市の大下市長、法務省の指紋押捺通達を返上 川崎市も同調 7月行革審が「裁判ぬき代行制度の導入を検討すべき」と答申 10月政府、国鉄の6分割・民営化を閣議決定	
7	職務執行命令訴訟制度研究会（行革審小委員会報告をめぐって・21名参加）開く 財務研究会（大野哲大津市総務部次長「会計年度独立の原則とその例外」） 『職務執行命令訴訟制度に関する資料集』刊行		
8	『逐条研究地方自治法Ⅰ・総則—直接請求』（日本評論社）刊行 『行革審答申と地方自治の危機—職務執行命令訴訟制度の法理と改革案の問題点』刊行		
10	非常勤研究員の異動（高木鉦作・代表研究員、佐藤英善、今村都南雄） 研究所資料29『全国首長名簿 1985年版』刊行		
11	所内研究会（魯義「中国の行政機構と地方制度」） 研究所資料30『地域に見る福祉需要のあり方と供給システム』刊行		
12	第2回自治総研セミナー「行政改革下の法制度の転換」開く		
<b>1986</b> .....			
2	「裁判ぬき代行制度の導入に反対する研究者の声明」準備会（阿利莫二・今村都南雄・佐藤英善・篠原一・新藤宗幸・高木鉦作・松下圭一・室井力）	2月第20次地方制度調査会、「裁判ぬきの国の代行制度の導入」を答申 2月最高裁が「自治体首長の公金支出は住民訴訟の対象」と判決 4月チェルノブイリ原発事故 5月自治体学会設立 5月地方自治法改正で公有地への土地信託制度導入 7月第3次中曽根内閣成立 9月社会党委員長に土井たか子 10月日本地方自治学会設立 11月国鉄民営化法成立 12月中央労働基準審議会、週40時間労働制を建議	
3	「裁判ぬき代行制度の導入に反対する研究者の声明」研究者516名の参加により発表 総理大臣・自治大臣に申し入れ		
4	所内研究会（西尾勝「イギリスの政党政治と地方自治」） 全国福祉地図研究会再開 研究所資料31『第2回自治総研セミナー記録行政改革下の法制度の転換』刊行		
6	『裁判ぬき代行制度の導入問題に関する資料集』刊行		
7	所内研究会（村上弘「西ドイツの中央地方関係」） 環境行政に関する研究に着手		
10	研究所資料32『地方財政黒書'86 危機にむかう自治体財政』刊行 自治労と共同で自治体職員の意識調査に着手 自治労と共催でシンポジウム「地方自治制度の改変と国・地方関係のゆくえを考える」開く（私学会館） 研究所資料33『全国首長名簿 1986年版』刊行		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
11	『地域に見る福祉需要のあり方と供給システム』刊行 研究所資料34『座談会 行革審をふりかえって』刊行 第3回自治総研セミナー「『86体制』下の統一自治体選挙」開く		
<b>1987</b> .....			
3	研究所資料35『第3回自治総研セミナー記録“86年体制”下の統一自治体選挙』刊行	2月政府、売上税法案を閣議決定	
5	研究所資料36『第3回全国福祉地図』刊行 企画財政研究会（山形市「税制改革案の影響と考え方」「87年度予算編成をめぐる問題点」）	4月国鉄分割民営化、JRスタート 5月売上税法案廃案 6月総合保養地域整備法（リゾート法）公布 6月政府、第4次全国総合開発計画を閣議決定 8月人事院、土曜閉庁の4週6休制を勧告 10月世界で株価が大暴落（ブラック・マンデー） 11月竹下内閣成立 11月全民労連発足	
6	講演会「いま環境問題になにが問われているか」（後援・エコノミスト）開く 地方自治法コンメンタール研究会、事務組合・財産区の検討開始 研究所資料38『当面する環境政策の重要課題』刊行		
8	『多様性のなかに統一を求めて—自治体職員の意識構造調査報告』（自治労との共同調査）刊行		9月森事務長に代り池田省三を事務長に任命
10	J.W.Eaton講演会『IDカードとプライバシー問題』開く 所内研究会（M.Cooley「ルーカス・プランと労働組合」） 地域の自立的発展と自治体の役割研究会（地域活性化研）発足		
11	第4回自治総研セミナー「構造転換と地方自治—もう一つの可能性を探る」開く 地域活性化研、津山市の現地調査 企画財政研究会（「制度改正と来年度予算編成」「経済構造調整とその見通し」） 研究所資料37『全国首長名簿 1987年版』刊行		
12	88年度地方自治研究センター・研究所交流研究会（大分県湯布院町・25団体参加） 高齢者対策・地域活性化などをテーマに		
<b>1988</b> .....			
1	所内研究会（韓冬雪「中国における政治改革の現状」） 「同和」行政のあり方に関する提言作成のための研究プロジェクト（若林清太郎元自治労副委員長主査）発足	4月政府税制調査会、新型間接税導入の基本方針を中間答申 5月島根県、宍道湖・中海淡水化事業を凍結 6月リクルート疑惑発覚 6月3%の消費税導入を閣議決定	
2	所内研究会（「つくば市合併問題」） 地域活性化研、夕張市現地調査（6月にかけて燕市・三条市・因島市・函館市も調査）	9月福岡県山田市が本人だけでなくその配偶者・子供名義の資産の公開を義務づけた政治倫理条例を制定 11月竹下首相、「ふるさと創生事業」として全市町村に1億円の交付税配分を決定 12月税制改正法案可決成立	
3	所内研究会（寄本勝美「東京都区問題—清掃事業区移管1」）		3月常任研究員神原勝退職
4	所内研究会（「東京都区問題—清掃事業区移管2」）		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考	
5	自治総研ブックレット刊行開始（7冊一挙刊行） 企画財政研究会（「中期財政計画の考え方」） 研究所資料39『英独仏における政府間関係』刊行		10月 常任研究員として宮崎伸光採用	
6	研究所資料40『第4回自治総研セミナー記録 構造転換と地方自治』刊行			
6	所内研究会（佐々木連合総研所長「労働組合と政策—その可能性と限界」） 自治総研叢書『室井力が語る行政法再入門』刊行			
8	研究所資料41『地方財政黒書'88 一極集中と借金重圧下の自治体財政』刊行			
10	研究所資料42『全国首長名簿 1988年版』刊行			
11	第5回自治総研セミナー「戦後40年の地方自治—われわれは今どこにいるのか」開く 所内研究会（鄒鈞「中国の国家公務員制度」）			
<b>1989</b> .....				
3	所内研究会（山崎昇「公務員—その制度と生活」） 89年度地方自治研究センター・研究所交流研究会（群馬県川原湯） 地域活性化・新行革審をテーマに 研究所資料43『現場から問い直す環境問題』刊行	1月昭和天皇死去 4月3%消費税実施 4月仙台市、11番目の指定都市に 4月沖縄県、サンゴ保護のため白保地区の空港建設を断念 6月宇野内閣発足 7月参議院選挙で自民党激減、与野党逆転 8月海部内閣発足 11月ベルリンの壁崩壊 11月日本労働組合総連合会（連合）発足 12月高齢者保健福祉推進10ヵ年戦略（ゴールドプラン）で大蔵・自治・厚生3省合意 12月第22次地方制度調査会、小規模町村のあり方についての答申 12月第2次行革審、国と地方の関係等に関する答申		
5	企画財政研究会（「消費税をめぐる諸問題」） 地方公務員法研究会（「公平委員会の現状と課題」）			
6	自治総研叢書『現代中国の政治行政改革』刊行 研究所資料44『第5回自治総研セミナー記録 戦後40年の地方自治』刊行			
7	所内研究会（丸山康雄「公務員の制度と生活」）			
8	研究所資料46『転換期の地域経済』刊行			
9	所内研究会（逢煥兵「中国の現代化をめぐって」） 地域活性化研、遠野市現地調査			
10	『環境問題—現場からの展望』刊行			
11	第6回自治総研セミナー「1990年代の地方自治—共同性の再発見を考える」開く 研究所資料47『全国首長名簿 1989年版』刊行			
12	地方公務員法研、島根県人事委員会等現地調査			
<b>1990</b> .....				
2	所内研究会（アグネ・グスタフソン「スウェーデンにおける地方自治」）	2月総選挙で自民党安定多数を確保、社会党も大幅増 2月第2次海部内閣発足 3月ゴルバチョフ		
4	企画財政研究会（「新行革審答申と地方自			

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
6	治の展望」 「社会福祉制度の抜本的改革と都市行政」) 研究所資料48『自治体職員の服務—地方公務員法第3章第6節服務の解説と資料』刊行	ソ連大統領誕生 3月国鉄清算事業団、事業団職員1,051人に解雇通告 4月新行革審最終答申 5月那覇地裁、米軍用地の強制使用は合法とする判決 6月福祉8法改正成立、市町村の事務に 7月	
8	『原発事故防災対策の検証』（環境フォーラム資料第1号）刊行 研究所資料49『地方財政レポート'90 430兆円投資時代の地方財政』刊行	川崎市議会、オンブズマン制度条例を可決 9月第22次地方制度調査会、都区制度の改革に関する答申 10月東西ドイツ統一 10月第3次行革審発足 11月沖縄県知事選挙で大田昌秀当選	
10	研究所資料50『全国首長名簿 1990年版』刊行		
11	第7回自治総研セミナー「パブリック・マネーと自治体」開く		
12	『統一地方選挙の争点と自治体改革への提言—ローカル・イニシアティブへの道』刊行 記者発表		
<b>1991</b> .....			
2	広域行政現地調査（岡山市）	1月湾岸戦争 3月機関委任事務制度の見直し（裁判抜き代行制度導入を撤回し、職務執行命令訴訟制度を維持、長の罷免制度廃止）、	
3	『自治総研』で「改正地方自治法解説」特集	地縁による団体に関する規定整備など地方自治法改正 5月川崎市外国人施策研究委員会、職員採用での国籍条項全廃を提言 5月東京都足立区、全審議会で女性登用を義務づけ 6月雲仙普賢岳で大火砕流発生 6月エリツイン・ロシア大統領誕生 8月人事院、完全週休2日制を勧告 9月PKO法案、国会に提出 11月宮沢内閣発足 12月第3次行革審、「公正・透明な行政手続法制の整備に関する答申」 12月ソ連邦解体	
4	非常勤研究員の異動（佐藤英善・代表研究員、今村都南雄） 企画財政研究会（高知市 「交付税の特例減額と地方財源の展望」 「地方老人保健福祉計画の策定と各都市の福祉行政・福祉計画の現状」）		
5	「若手常勤スタッフ育成のための行政法基礎セミナー」合宿（佐藤英善代表研究員）開く 研究所資料51『第6回自治総研セミナー記録 1990年代の地方自治』刊行		
7	『自治総研』で第3次行革審第1次答申を特集		
11	第8回自治総研セミナー「自治体立法—その現在と可能性」開く		
12	住宅政策研究会発足 研究所資料52『全国首長名簿 1991年版』刊行		
<b>1992</b> .....			
1	地方自治制度研究フォーラムを設置、以後継続開催 自治動向・条例動向の月次データ・ベースづくりに着手	4月千葉市、12番目の指定都市に 4月地方自治法改正により地方自治体完全週休2日制 5月日本新党結成 5月第1回環境自治体会議が北海道池田町で開催 6月リオデジャネイロで地球環境サミット 6月PKO協力法成立 6月行革審が地方分権特例制度（パイロット自治体）の導入を答申	
2	研究活動・事務作業OA化など事務所改装 92年度地方自治研究センター・研究所交流研究会（愛知県西浦温泉）		
4	企画財政研究会（山形市 「財政需要の動向と見通し」 「パイロット自治体案・地方拠点都市地域整備法案等をめぐって」）		
5	行政手続法研究会発足 所内研究会（魯義「中国の政治行政事情」）		
6	研究所資料53『第7回自治総研セミナー記		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
7	録『パブリック・マネーと自治体』刊行 『自治総研』に巻頭コラム掲載開始 第1回として加藤一明「連合とはなにか」 所内研究会（西川経企庁計画課課長補佐「生活大国5ヵ年計画」）		
8	研究所資料54『地方財政レポート'92 80年代の都道府県財政』を自治労大会に提出		
11	公共サービス研究会発足（自治労との共同研究） 財政・経済研究委員会発足 第9回自治総研セミナー「高齢型コミュニティとは何か」開く 研究所資料55『全国首長名簿 1992年版』刊行		
<b>1993</b>			
1	所内研究会（岡本明「フランス革命」）	1月民間臨調、地方分権基本法の制定を提言	3月常任研究員澤井勝・辻山幸宣退職
3	研究所会議・運営委員会で自治総研の機構改革（財団法人化）の具体化について検討開始	4月第23次地方制度調査会、中核市制度・広域連合制度の導入などを答申	
4	新世代フォーラム発足（第1回基礎セミナー宇田川璋仁「財政学」19名参加）	6月衆参両院で「地方分権の推進に関する決議」を採択	4月常任研究員として牛山久仁彦・田村達久採用
5	地方自治研究センター・研究所交流研究会（岐阜県郡上八幡町） 企画財政研究会（甲府市「今後の経済見通しと予算」「第23次地方制度調査会答申と分権化の構想」「自治体の外部委託をめぐる状況と課題」）	6月地方六団体の意見提出権など地方自治法改正	
6	研究所資料57・横田清編著『住宅と政策の間』刊行	6月宮沢内閣不信任案可決	
8	自治総研叢書、敬文堂版シリーズとして刊行開始 第1弾として澤井勝著『変動期の地方財政』刊行 自治労定期大会で自治総研の財団法人化の方向を提起	8月細川連立内閣発足	
9	研究所資料56『イギリスの地方財政改革』刊行	9月政府、緊急こめ輸入決める	9月自治労本部から高木健二、常任研究員として派遣
10	自治総研事務所の改装施工 運営委員会で財団法人化の準備作業について確認	10月全国知事会、地方消費税の創設などの要望まとめる	
11	地方公務員制度研究会（中島忠能「公務員制度をめぐる最近の動向」） 企画財政研究会（「94年度地方財政対策」「第3次行革審答申をめぐるって」「行政手続法の成立と自治体行政」）	11月行政手続法・環境基本法成立	
12	第10回自治総研セミナー「分権のコンテクストを考える」開く 研究所資料58『全国首長名簿 1993年版』刊行	11月政府が地方分権特例制度（パイロット自治体制度）で15団体を指定	
<b>1994</b>			
1	寄附行為・趣意書案作成など財団法人化の具体的な準備作業に着手	1月東京都中野区、教育委員の準公選制廃止	
2	新世代フォーラム第2回基礎セミナー（「条例制定の新動向と研究」15名参加）	1月政治改革法成立（小選挙区比例代表並立制の導入）	
		2月細川首相が国民福祉税	

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
3	地方公務員制度研究会（田中義孝「地方公務員人事行政制度の沿革」） 自治体行政手続研究会（鈴木庸夫「開発行政と行政手続」） 自治総研叢書2・辻山幸宣著『地方分権と自治体連合』（敬文堂）刊行	創設を発表 4月羽田内閣発足 5月南ア大統領にマンデラANC議長 6月中核市・広域連合制度創設など地方自治法改正案成立 6月村山内閣発足 7月地域保健法成立 7月岐阜地裁、長良川河口堰差し止め請求を棄却 9月地方六団体、地方分権の推進に関する意見書提出 9月関西国際空港開港 11月第24次地方制度調査会、「地方分権の推進に関する答申」 「自主的市町村合併の推進に関する答申」 11月支給開始年齢を65歳に引上げる年金改革法成立 11月消費税を5%に引上げる税制改革法（地方消費税の創設）成立 12月新進党結成 12月地方分権大綱を閣議決定	
4	財団法人化で自治省と協議		
6	研究所資料59『第9回自治総研セミナー記録 高齢化コミュニティとは何か』研究所資料60『第10回自治総研セミナー記録 分権のコンテクストを考える』刊行		
8	研究所資料61『地方財政レポート'94 90年代の都市財政の現状と課題』刊行 自治労定期大会で自治総研の財団法人化を決定		
9	分権型福祉社会研究会発足 佐藤英善編著『自治体行政実務 行政手続法』（三省堂）刊行		
10	分権型福祉社会研究会、11月にかけて出雲市・長門市・佐賀市・筑後市現地調査 研究所資料62『公正で透明度の高い自治体行政の創造をめざして—自治体行政と行政手続法』刊行		10月豊永郁子を特別研究員として採用（1995年度～1996年度）
11	行政改革国民会議・連合・自治労と共催でシンポジウム「21世紀を拓く分権改革」開く 所内研究会（木佐茂男「ドイツの地方自治から学ぶもの」） 村上順訳『フランス市町村法典—改訂版』刊行		
12	分権型福祉社会研究会（「武蔵野市・宮城県涌谷町の高齢者保健福祉計画」） 研究所資料63『全国首長名簿 1994年版』刊行 新世代フォーラム第3回基礎セミナー（「市町村合併の動向をめぐって」25名参加） 財団法人設立発起人会を開き、設立許可申請 28日自治省の許可書交付により、財団法人地方自治総合研究所発足 英名 The Japan Research Institute for Local Government 略称 JILGo		
1995			
1	16日財団法人としての登記完了 第1回理事会・第1回評議員会開く 初代所長に佐藤竺山梨学院大学教授就任	1月阪神・淡路大震災 2月地方分権推進法を閣議決定 2月最高裁、定住外国人に地方参政権を付与することを憲法は禁止していないと判決 4月中核市制度・広域連合制度発足 4月市町村合併特例法改正 4月東京都知事に青島幸男、大阪府知事に横山ノック当	1月職員として黒島まゆみ採用 非常勤研究員として田中義孝・澤井勝・辻山幸宣就任
2	地方自治研究センター・研究所交流研究会（長野県栄村）		
3	9日財団法人設立記念レセプション（赤坂プリンスホテル）開く		
4	地域政治研究会発足		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
5	自治総研叢書3・古川卓萬著『地方交付税制度の研究』（敬文堂）刊行 研究所資料64『第8回自治総研セミナー記録自治体立法』刊行 企画財政研究会（大津市「費目別基準財政需要額と歳出決算額との比較」「地方分権推進法制定をめぐる動向と各市の対応」） 分権型福祉社会研究会、北九州市・福岡県方城町など現地調査 所内研究会（大森彌「福祉社会と高齢者自立支援システム」）	選 5月地方分権推進法成立 5月自治労委員長・自治大臣、消防職員委員会の設置で合意 6月新潟県巻町議会、原発建設に関する住民投票条例可決 7月地方分権推進委員会発足、委員長に諸井日経連副会長を選出 7月社会保障制度審議会が「社会保障体制の再構築（勧告）」で公的介護保険制度の導入を提言 8月地方六団体、地方分権推進本部を開設 10月消防職員委員会創設の消防組織法改正	
6	地方公務員制度研究会（山際人事院国際課課長補佐「現在のドイツの公務員制度」） 新世代フォーラム第4回基礎セミナー（伊東弘文・澤井勝「地方財政をめぐる」）（福岡） 第11回自治総研セミナー「福祉社会と地方政府の役割」開く		
8	研究所資料65『新世代フォーラム研究報告書条例論の課題と展望』刊行		
9	地方分権研究会発足 所内研究会（五十嵐敬喜「地方分権と都市計画をめぐる」）		
<b>1996</b>			
2	シンポジウム「自治体国際協力の時代—地域主体の国際協力へ向けて」（実行委員会主催・都庁都民ホール）を後援	1月橋本内閣発足 3月地方分権推進委員会が生活保護の決定・実施の移譲など24項目を中間報告	
3	研究所資料66『全国首長名簿 1995年版』刊行	3月「住民記録システムのネットワークの構築等に関する研究会」が住民基本台帳番号制度の採用を求める報告書を発表 4月中核市12市指定 5月川崎市が消防職を除く全職種で国籍条項を撤廃（ただし昇任などに一定の制限設定）	
4	ラウンド・テーブル「地方分権の戦略」開く 上海公共行政人力資源研究所の蔡哲人所長ほか4名、日本の公務員制度調査のため来所 韓国地方行政研究院の林敬鎬院長・林承彬研究員来所 企画財政研究会（枚方市「各市の95年度決算見込みと96年度当初予算」「各市の行政改革への取り組み方針と課題」）	7月0-157を伝染病に指定 9月沖縄米軍基地の整理・縮小と日米地位協定の見直しに対する沖縄県民投票実施、投票率59.53%で賛成が89.08% 9月民主党結成 10月小選挙区比例代表並立制の総選挙初実施 11月第2次橋本内閣成立 11月橋本首相直属の行革会議設置 12月地方分権委、機関委任事務の廃止を中心とする第1次勧告	
5	新潟県地域総合研究所と共催で「地方分権推進のための新潟研究集会」開く		
6	自治総研ブックス・木佐茂男著『豊かさを生む地方自治—ドイツを歩いて考える』（日本評論社）刊行 研究所資料67『第11回自治総研セミナー記録 福祉社会と地方政府の役割』刊行		
8	沖縄米軍基地の土地収用法42条に基づく市町村長による裁決申請書等の公告・縦覧手続に関する職務執行命令訴訟についての研究会開く ラウンドテーブルの報告を含む『地方分権の戦略—市民自治の地方政府づくり』（第一書林）刊行		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
9	研究所資料68『地方財政レポート'96 地方分権と地方財政改革』刊行 村上順訳『フランス地方分権改革法』刊行 国際シンポジウム「高齢社会と自治体の役割—分権化の自治体行政を国際比較する」開く（早稲田大学井深ホール）		
11	所内研究会（塩野宏「地方分権推進委員会の審議状況」）		
12	新世代フォーラム第5回基礎セミナー（「地方分権改革と地方財政」） 企画財政研究会（「97年度地方財政対策と地方消費税の導入をめぐる」） 経済社会研究会発足		12月職員黒島まゆみ退職
<b>1997</b> .....			
1	韓国経済正義実践市民連合代表が来所	1月財政構造改革会議設置	2月職員として塩原節子採用
3	研究所資料69『全国首長名簿 1996年版』刊行	第25次地方制度調査会、外部監査制度の導入など監査制度改革に関する答申	3月常勤研究員牛山久仁彦退職
4	加藤一明著『5ヵ国の地方自治』刊行	4月消費税5%スタート、1%は地方消費税として地方に配分	
5	研究所資料70『分権型福祉社会研究会第1次報告書』刊行 所内研究会（加藤芳太郎「私の予算研究」8回） 自治総研叢書4・今村都南雄編著『公共サービスと民間委託』刊行 企画財政研究会（高知市「外部監査制度の導入による監査制度改革と自治体の対応」）	4月容器包装リサイクル法施行 4月最高裁、愛媛県玉ぐし料訴訟上告審で違憲判決 4月諫早湾干拓で湾を閉鎖 6月外部監査制度の導入など地方自治法改正 7月地方分権委、奨励補助金の削減・廃止などの第2次勧告	
7	自治労と共催で分権セミナー（第12回自治総研セミナー）「地方分権推進委員会報告と地方分権の進路」開く 自治体国際協力研究会 橋本行革に対応して公務員制度研究会を再編成 自治労地方分権推進室と共同で『分権改革の提言』刊行	9月地方分権委、地方事務官制度の廃止など第3次勧告 10月地方分権委、「国地方係争処理委員会」の設置など第4次勧告 12月介護保険法成立 12月温暖化防止京都会議で先進国に温室効果ガスの排出削減を義務づけた「京都議定書」を採択	
8	新世代フォーラム第6回基礎セミナー（今村都南雄「行政学の基礎理論」）		
9	中国行政管理学会訪日団との交流会 地方行革と地方政府再編に関する研究（自治体改革研究会）発足		9月事務局長が池田省三から桐井義夫に交代
10	自治労との共同研究として自治基本法研究会を設置 自治総研叢書5・横田清著『アメリカにおける自治・分権・参加の発展』（敬文堂）刊行		常勤研究員田村達久退職
11	研究所資料71『第12回自治総研セミナー記録分権委勧告と地方分権の進路』刊行 新世代フォーラム第7回基礎セミナー（島田恵司「地方分権推進委員会第4次勧告までの議論」）（横浜市）		10月常勤研究員として池田省三、寺洋平採用 非常任研究員として馬場健採用
12	企画財政研究会（「98年度地方財政対策」）		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
<b>1998</b>			
2	研究所資料72『全国首長名簿 1997年版』刊行	2月長野オリンピック開幕 3月特定非営利活動促進法(NPO法)成立	2月常勤研究員内田和夫退職
3	新世代フォーラム第8回基礎セミナー(上勝町長「町政の活性化」内田雄造「都市計画と住民参加」)(徳島県上勝町)自治体改革研究会、5月にかけて観音寺市・三重県・佐賀県・大牟田市・北九州市・高知県などヒアリング 所内研究会(村上順「介護保険と広域行政」) 自治総研叢書6・古川卓萬編著『世界の財政再建』(敬文堂)刊行 研究所資料73『日本の経済社会の課題』刊行	4月第25次地方制度調査会、市町村合併の推進などを答申 4月新「民主党」結成 5月機関委任事務の廃止など地方分権推進計画を閣議決定 6月中央省庁等改革基本法成立 6月金融システム改革法公布(金融監督庁発足) 7月小渕内閣発足 11月地方分権委、公共事業のあり方の見直しなど第5次勧告 12月市町村合併特例法の一部改正成立、市の人口要件を3万人へ	3月常勤研究員として飛田博史採用
4	分権型福祉社会研究会、福祉先進市町村の介護保険施行に向けた動向調査に着手		
5	所内研究会(韓鉄英「中国農村基層における村民自治」) 企画財政研究会(山形市「市の行財政運営から見た国庫補助金の現状と改革への課題」) 新世代フォーラム研究会(「地方分権推進委員会第5次勧告の動向」「補正予算編成にともなう自治体財政状況」) 佐藤竺所長による「所長研究会」を開始(のちに地方自治基礎研究会に改組。ほぼ毎月1回のペース)		
7	自治労と共催で分権セミナー(第13回自治総研セミナー)「分権型社会の基本設計」開く 自治基本法研究会の成果を「地方自治基本法構想」として公表		
8	研究所資料74『地方財政レポート'98 国庫補助負担金の現状と改革課題』刊行		
9	自治・分権システム研究会発足 研究所資料75『第5回全国福祉地図』刊行		
10	改正地方自治法研究会発足 研究理事として武藤博己就任		10月大橋仁香を特別研究員として採用(1998年度～1999年度)
11	新世代フォーラム第9回基礎セミナー(「農業の世界」)(松江市ほか)		
<b>1999</b>			
2	自治総研叢書7・島袋純著『リージョナリズムの国際比較—西欧と日本の事例研究』刊行 自治総研による若手研究者への出版助成第1号 バーナード・シルバーマン著『Cages of Reason』翻訳グループ(辻隆夫・新川達郎・小池治・西尾隆・武藤博己)による報告会開く 研究所資料76『全国首長名簿 1998年版』刊行	1月「地域振興券」の交付始まる 4月東京都知事選で石原慎太郎当選 5月情報公開法成立 6月徳島市議会、吉野川可動堰の是非を問う住民投票条例可決 7月省庁改革法・地方分権一括法成立 7月憲法調査会を設置するための国会法の改正成立 8月公務員倫理法成立 8月国旗・国歌法成立	
3	国際地方自治体連合(IULA)総会に出席。	8月すべての国民に10桁のコード番号を付ける改正住民基本台帳法	3月常勤研究員池

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
4	スペイン・バルセロナ（高木・飛田研究員） 所内研究会（塩野宏「地公研報告書をめぐって」） 所内研究会（野村武史「情報公開と地方分権」） 「分権型システム確立のために地方分権一括法の見直しを求める研究者の声明」への賛同呼びかけの事務局を自治総研が担当	成立 8月外国人登録法改正により外国人指紋押捺全廃、登録証の所持義務は継続 9月茨城県東海村の核燃料工場で臨界事故	田省三退職
5	企画財政研究会（甲府市「地方自治法改正にともなう各市の全体的施策への影響」）		
6	研究所資料77『分権型福祉社会研究会第2次報告書（その1）』刊行		6月職員塩原節子退職
7	省庁再編問題研究会発足		
8	自治総研叢書8・高木健二著『分権改革の到達点』刊行 研究所資料78『分権型福祉社会研究会第2次報告書（その2）』刊行		
10	第14回自治総研セミナー「自治体のアカウントビリティー政策評価と情報公開」開く 男女共同参画社会研究会発足		9月職員として斉藤恵子採用 10月自治労本部から島田恵司、常勤研究員として派遣。 非常任研究員として嶋田暁文採用
<b>2000</b> .....			
1	自治総研監修・古川卓萬・澤井勝編著『逐条研究地方自治法Ⅳ・財務—公の施設』刊行 研究所資料80『全国首長名簿 1999年版』刊行	1月衆参両院で憲法調査会設置 1月吉野川可動堰住民投票で反対が9割 1月都道府県決算、20年ぶりに赤字 2月太田房江大阪府知事誕生、初の女性知事 2月東京都、大手銀行への外形標準課税導入を発表 2月北川三重県知事が芦浜原発計画の白紙撤回を表明、中部電力も計画断念 3月年金改正法成立、受給開始年齢を段階的に65歳へ 4月地方分権一括法・介護保険法施行 4月森内閣成立	
3	所内研究会（成田頼明「法定受託事務論」） （財）廃棄物研究財団大阪センターに委託した廃棄物行政研究報告として『持続可能な社会ビジョンを求めて—市民とごみフォーラム報告書』を受領 行政の圏域と機能研究会発足	5月大阪府議会、金融機関への外形標準課税条例を可決 7月島根県、中海干拓の中止決定 9月三宅島全島の住民に町長の避難命令 10月長野県知事選で無党派の田中康夫がオール与党候補を破り当選 11月日本自治学会設立	3月常勤研究員寺洋平退職 非常任研究員馬場健退職
4	男女共同参画研究会、福岡県と出雲市の現状をヒアリング 研究所資料79『平成不況期の政策分析』刊行		
5	企画財政研究会（大津市「地方行財政改革にともなう諸課題」）		
7	（財）東京自治調査会からの受託研究として市町村の政策評価制度の開発に関する研究会を設け、同調査会から『市町村における政策評価制度第2次研究報告』として刊行 自治総研叢書9・中邨章編著『自治責任と地方行政改革』（敬文堂）刊行		
8	自治総研監修・村上順著『逐条研究地方自		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
9	治法V・国と普通地方公共団体との関係―附則』刊行 研究所資料81『地方財政レポート2000地方財政の新世紀』刊行 第15回自治総研セミナー「住民投票が拓く自治」開く		
10	自治総研のホームページを開設 地方分権一括法施行後の法的環境研究会発足、大店法規制・町づくり・環境の条例制定についてヒアリングを実施 自治総研叢書10・今村都南雄編著『自治・分権システムの可能性』（敬文堂）刊行		
12	自治総研叢書11・澤井勝著『分権改革と地方財政』（敬文堂）刊行		
<b>2001</b> .....			
2	新世代フォーラム第10回基礎セミナー（小泉和重「グローバリゼーションの中の地方財政」）（佐賀県太良町） 所内研究会（芝池義一「地方公共団体の事務」） 研究所資料82『全国首長名簿 2000年版』刊行	1月中央省庁、1府22省庁から1府12省庁に再編成 1月99年度の都道府県決算、公債費負担比率が16.9%と過去最悪に 2月田中長野県知事が「脱ダム宣言」 3月千葉県知事選で無党派の堂本暁子が当選 4月小泉内閣成立 5月さいたま市、13番目の指定都市に 5月新潟県刈羽村のプルサーマル計画実施の賛否を問う住民投票で反対が過半数、計画受け入れを拒否 6月地方分権推進委、税源移譲などの最終報告 6月経済財政諮問会議がまとめた「骨太の方針」を閣議決定 6月三重県議会が法定外目的税「産業廃棄物税」の条例案を可決 7月地方分権推進会議発足 9月ニューヨークで同時多発テロ発生 9月杉並区、住基ネット導入で国への情報提供を拒否できる条例案を可決 11月失業率が3ヵ月連続で過去最悪を更新し5.5% 12月全国初の東京都「ホテル税」条例が成立 12月公務員制度改革大綱を閣議決定	9月事務局長が桐井義夫から佐野幸次に交代
3	行政の圏域と機能研究会、東京都檜原村の現地調査実施		
4	男女共同参画に関するアンケート調査を6道県の全市町村と自治労単組を対象に実施 憲法と地方自治研究会発足 所内研究会（横浜市主税部長「横浜市新法定外普通税案について」）		
5	国際地方自治体連合（IULA）総会に出席。ブラジル・リオデジャネイロ（飛田研究員） 所内研究会（ジャック・ジョビンIULA事務局長「世界自治憲章案とIULA世界大会報告」）		
8	地方自治体人事行政研究会発足 中国人事部行政管理科学研究所メンバー来所		
9	研究所資料83『自治体立法の新展開』刊行 第16回自治総研セミナー「どうする。地方交付税」開く		
12	法環境研究会、分権一括法施行後の事務の変化、情勢制定の動向などに関して横須賀市調査を実施		
<b>2002</b> .....			
2	所内研究会（魯義「中日関係と相互理解について」） 研究所資料84『全国首長名簿 2001年版』刊行 地方自治研究史ヒアリング（佐藤竺所長）始まる	2月電子投票法施行 2月大阪と愛知を除く都道府県でマイナスの02年度一般会計予算案 3月東京都、外形標準課税訴訟で敗訴 3月滋賀県米原町で永住外国人にも投票を認める市町合併の住民投票実施 3月市町村合併への一部住民投票制度導入など地方自治法改	3月常勤研究員宮崎伸光退職
3	男女共同参画研究会、施策の先進事例として福岡県福岡町の現地調査を実施		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
4	新世代フォーラム第11回基礎セミナー（「自治体の環境政策」）（水俣市ほか） 佐藤竺所長から今村都南雄所長に交代。佐藤竺前所長は研究所顧問に 『逐条研究地方自治法Ⅰ・総則一直接請求』増補改訂版（敬文堂）刊行	正案成立 4月完全学校週5日制スタート 4月青森・秋田・岩手3県、「北東北広域政策研究会」を発足 5月经団連と日経連が統合した日本経団連発足 6月愛知県高浜市議会、永住外国人を含む18歳以上の住民に投票資格を与える住民投票条例改正案を可決 7月本人の自己負担率を3割に引上げる健康保険法改正が成立 8月住民基本台帳ネットワークが稼動、横浜市など6市町村不参加 8月人事院が02年度の国家公務員給与のマイナス勧告 9月初の日朝首脳会談 11月地方制度調査会の西尾副会長、「基礎的自治体のありかたについて」の私案公表 11月全国町村会が強制合併反対を決議 12月構造改革特別区域法施行	4月常勤研究員として内海麻利採用。主任研究員として辻山幸宣採用 特別研究員として申龍徹採用（2002年度～2008年度）
5	企画財政研究会（高知市 「市町村合併と各市の関わり」「地方交付税改革の各市財政への影響と今後の見通し」）		
7	第17回自治総研セミナー「分権時代の自治体課税」開く		
9	自治総研叢書12・佐藤英善編著『新地方自治の思想』（敬文堂）刊行		
10	自治総研叢書13・高木健二著『交付税改革』（敬文堂）刊行 研究所資料85『地財レポート2002 地方財政改革の現段階』刊行 研究所資料86『第6回全国福祉地図』刊行		
12	公共サービス研究会発足 合意形成研究会発足 研究所資料87『21世紀初頭の政策課題と税制改革』刊行		
<b>2003</b> .....			
3	研究所資料88『全国首長名簿 2002年版』刊行	3月米英軍、イラク攻撃開始 5月東京都、新銀行の開設を発表	3月常勤研究員島田恵司・内海麻利、職員谷口裕子退職
4	自治総研叢書14・馬場健著『戦後英国のニュータウン政策』（敬文堂）刊行	5月地方制度調査会、三位一体改革に向けて地方への税源移譲の意見書採択 6月有事関連3法成立	4月常勤研究員として三野靖・野口暢子・光本伸江採用
5	第18回自治総研セミナー「基礎自治体システムの構築と地方制度改革」開く 企画財政研究会（山形市 「三位一体改革における地方財政への影響」ほか）	6月最高裁、オウム真理教信者の転入届不受理を違法と判決 7月3万人市の特例を延長する市町村合併特例法改正成立 7月地方独立行政法人法成立 8月2年連続のマイナス人事院勧告 11月総選挙で民主党伸張するも、与党は絶対安定多数を確保 第2次小泉内閣発足 11月地方制度調査会が「今後の地方自治制度のあり方に関する答申」	
7	所内研究会（金井利之「地方財政制度のなかの公立小中学校教員の給与の決定方式」） 市民立法機構主催・自治総研後援で「市民と議員の条例づくり交流会—新しい自治体づくりと条例」を開く（横浜市） 全国自治研センター・研究所交流会（名古屋市・23団体参加） 基調講演・森貞述高浜市長、パネル討論「分権新時代と自治研究活動を考える」		
8	自治体人事行政研究会、大阪自治研センターと交流		
9	自治総研ブックス1 森田朗・村上順編著『住民投票が拓く自治』（公人社）刊行		
11	所内研究会（伊藤幸寛「三鷹市における構造改革特区に対する取り組み」）		
<b>2004</b> .....			
1	自治総研監修・今村都南雄・辻山幸宣編著『逐条研究地方自治法Ⅲ・執行機関—給与その他の給付』（敬文堂）刊行	1月都道府県普通会計決算で財政規模3年連続縮小、市町村決算は経常収支比率87.4%と86年集計開始以降最悪 1月鳥インフルエンザがアジアで蔓延 1月自衛隊を	3月非常任研究員嶋田暁文退職
3	研究所資料89『全国首長名簿 2003年版』刊行		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
5	地方自治研究史ヒアリング（佐藤竺顧問）終了 都市・地方自治体連合UCLG（United Cities and Local Governments）総会に出席。フランス・パリ（高木・飛田研究員） 中国行政管理学会との交流会 所内研究会（官景輝「中国における危機管理の対応」 今村都南雄「危機管理と地方自治」） 企画財政研究会（甲府市「2003年度決算・2004年度予算編成における三位一体改革の影響」など）	イラクに派遣 1月自治労結成50周年記念式典 2月自衛隊のイラク派遣を国会承認 3月小泉首相が第28次地制調に道州制導入について諮問 5月新市町村合併特例法成立 7月参議院選挙で民主党躍進 9月三位一体改革に関する国と地方との初めての協議会が開催 10月新潟県中越地震発生 11月地方制度調査会、三位一体改革で地方6団体の案を尊重するよう求める意見書を提出 11月政府・与党、三位一体改革の全体像を決定 12月自衛隊のイラク派遣1年間延長を閣議決定 12月スマトラ沖大地震とインド洋津波発生（20数万人にのぼる犠牲者）	4月特別研究員として吉川富夫採用（2004年度～2005年度）
6	所内研究会（打越綾子・内海麻利・加藤恵美・金智美「川崎市の政治行政研究」）		
7	市民立法機構主催・自治総研後援で「市民と議員の条例づくり交流会議—“地方公共団体”から“自治体”へ—」を開催		
8	所内研究会（藤田陽子「スイスの地方自治制度」） 研究所資料90『分権型福祉社会システムへの道—高齢者福祉への新たな時代への提言—その1 データ編』刊行 韓国全南大学・公務員組合全南本部が自治総研を訪問		
9	座談会「自治総研30年」開催 第19回自治総研セミナー「社会システムのゆらぎの中の公共サービス」開く NEO財政研究会発足		9月常任研究員高木健二退職、10月より非常任研究員に
10	全国地方自治研究センター・研究所交流会（前橋市）		
11	所内研究会（吉岡章「高知市の財政運営」05年1月にかけて3回） 研究所資料91『地方財政レポート2004 三位一体改革の虚実—地方財政計画のあり方を問う』刊行 自治総研叢書15・高木健二著『2004年度年金改革』（敬文堂）刊行 公務労協主催の「良い社会をつくる公共サービスを考える研究会」に生活経済政策研究所・連合総合開発研究所とともに自治総研も参画（2006年10月に「良い社会の公共サービスを考える」最終報告書を公刊）		
<b>2005</b>			
1	自治総研監修・佐藤英善編著『逐条研究地方自治法Ⅱ・議会』（敬文堂）刊行	2月京都議定書発効 3月スマトラ島沖地震が発生、死者は1,000人を超える 3月島根県議会で2月22日を「竹島の日」とする条例が成立、韓国政府が抗議 4月静岡市政令指定都市に 4月JR福知山線脱線事故、死者107名の大惨事 4月東京都が設立した新銀行東京が営業開始 5月総務大臣が新合併特例法に基づく基本指針	
2	全国自治研センター・研究所交流集会（神戸市） 自治体人事行政研究会現地調査 大阪府（以降12月まで計9回行う） 研究所資料92『30年のあゆみ』刊行 自治総研30周年記念講演会（篠原一「戦後の地方政治と市民自治」）および祝賀会（いずれもホテル・ルポール麴町）		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
3	自治総研叢書16・人見剛著『分権改革と自治体法理』（敬文堂）刊行 台湾まちづくり視察団来所・交流 研究所資料93『全国首長名簿 2004年版』刊行	を告示 7月衆議院で郵政民営化法案可決 8月参議院で郵政民営化法案否決 8月ハリケーン「カトリーナ」米国フロリダ州に上陸、ルイジアナ州で約1,200人の死者	3月常勤研究員野口暢子退職
4	自治総研叢書17・古川卓萬著『地方交付税の研究Ⅱ』（敬文堂）刊行	9月総選挙で自民党圧勝 10月パキスタン北東部でM7.6の地震が発生、日本人2人を含む死者1,000人以上 11月ドイツでキリスト教民主同盟と社会民主党の連立政権、メルケル首相就任 11月千葉県市川市の姉歯建築設計事務所	4月常勤研究員として菅原敏夫採用
5	研究所資料94『分権型福祉社会システムへの道—高齢者福祉への新たな時代の提言— [その2]—提言編』刊行 公共サービス研究会 大和市調査・ヒアリング（以降3回行う）	所で設計されたマンションやホテルの構造計算書が偽装され、震度5クラスの地震で倒壊の危険がある建物が建てられていることが発覚 12月地方制度調査会、地方の自主性・自立性の拡大及び地方議会のあり方に関する答申	
8	地域と条例研究会発足		
9	所内研究会（内海麻利・打越綾子「川崎市の政治・行政研究」） 第20回自治総研セミナー「自治体行政の『市場化』と自治体の役割」開く（自治労会館） 所内研究会（萩行さとみ「ITと住民参加」） 自治総研ブックレット1・今村都南雄編『公共サービスの揺らぎ』—第19回自治総研セミナーの記録（公人社）刊行		
10	地方自治法コンメンタール「別巻」検討会始まる		
12	関東甲地連自治研センター・自治総研共催「建物の安全と自治体責任」開催（自治労会館）		
<b>2006</b>			
1	韓国東儀大学金教授来所・交流	1月自治労、全国一般労働組合と統合、自治労全国一般評議会を設置 1月ライブドア堀江社長ら証券取引法違反で逮捕 1月地方分権21世紀ビジョン懇談会設置 1月サウジアラビアのメッカ巡礼のイスラム教徒が将棋倒しとなり、345名が圧死 2月地方制度調査会、道州制のあり方に関する答申 4月堺市政令指定都市に 4月全国の市町村数は、2003年4月の3,190から1,820に再編された 5月地方六団体、地方分権の推進に関する意見書 5月インドネシア・ジャワ島地震、5,782人の死者 6月東京都港区のマンションで高校生がドアに挟まれたままシンドラエレベーター社製のエレベーターが上昇し、天井に押し付けられ窒息死 6月村上ファンドの村上代表をインサイダー取引をしたとして証券取引法違反容疑で逮捕 7月北朝鮮によるミサイル発射実験、国連安全保障理事会は	
3	研究所資料95『全国首長名簿 2005年版』刊行 所内研究会（韓鉄英「現代中国の課題—中国の所得格差」） 北海道大学公共政策大学院主催「北欧福祉国家における公共サービス改革」を生活経済研究所と共催（東京・グランドパレス） 地方分権研究会 秋田県等調査（以降10月まで2回行う） 全国自治研センター・研究所交流会（大分県姫島）		
4	指定管理者制度導入調査委員会（自治労・自治総研・各県自治研センター・研究所）の発足 韓国希望制作研究所来所・交流		4月特別研究員として大西祥世採用（2006年度～2008年度）
5	自治総研ブックレット2・辻山幸宣編『耐震偽装の政府責任』（公人社）刊行		
6	自治総研叢書18・久保孝雄著『知事と補佐官—長洲神奈川県の20年』（敬文堂）刊行 関東甲地連主催「脱『格差社会』脱『小さな政府』」（東京・弘済会館）を後援		
8	自治総研ブックレット3・武藤博己編『自		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
9	<p>治体行政の「市場化」—行革と指定管理者—第20回自治総研セミナーの記録（公人社）刊行</p> <p>所内研究会（富田佐太郎「我孫子市『提案型公共サービス民営化制度』について」自治総研叢書19・打越綾子・内海麻利編著『川崎市政の研究』（敬文堂）刊行</p> <p>自治総研叢書20・今村都南雄編著『現代日本の地方自治』（敬文堂）刊行</p> <p>第21回自治総研セミナー「地方自治の現段階そして未来……」開く（自治労会館）</p> <p>研究所資料96『分権時代の自治体職員制度に求められているもの』—自治体人事行政研究会報告書刊行</p>	<p>ミサイル発射に対する決議案を採決 7月インドネシア・ジャワ南西沖地震、500人以上の死者 7月地方分権21世紀ビジョン懇談会報告書 7月日銀がゼロ金利政策解除 7月埼玉県ふじみ野市の市営プールで女児がふたの外れた吸水口に吸い込まれ死亡、市が管理不十分を認める 9月安倍内閣発足 10月福島県の佐藤栄佐久前知事がダム工事受注に便宜をはかったとして収賄容疑で逮捕 12月地方分権改革推進法成立</p>	
10	研究会報告書刊行		
11	<p>今村都南雄所長から辻山幸宣所長に交代</p> <p>共同研究「指定管理者制度」研究会発足</p> <p>まちづくり検証研究会発足</p> <p>佐藤竺顧問への『現代日本の地方自治』献呈会（東京グリーンパレス）</p>		
12	自治体の女性研究会発足		
<b>2007</b> .....			
1	<p>所内研究会（木村陽子「新たなセーフティネットの提案」）</p> <p>自治総研・研究委員交流会を開催（東京・プラザエフ）</p>	<p>1月地方分権改革推進法施行、地方分権改革推進委員会発足 2月約5,000万円の年金記録について、社会保険庁がきちんと管理していないことが指摘された 3月東京地裁で、薬害肝炎訴訟で国と製薬会社の責任を一部認める判決が言い渡され、製薬会社の責任が一部認められた 4月新潟市、浜松市政令指定都市に 5月地方分権改革推進本部設置 5月地方分権改革推進委員会、「地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方」を示す 6月虚偽の申請で事業所指定を不正に取得していた問題で訪問介護企業「コムスン」に厚生労働省が介護事業所の指定打ち切り 7月参議院議員選挙、自民党大敗し、民主党が参議院で第1党となる 7月「新潟中越沖地震」新潟・長野で震度6強の地震が発生、死者7人、負傷者800人以上</p>	
3	<p>自治総研ボックス2・辻山幸宣・今井照・牛山久仁彦編『自治体選挙の30年』（公人社）刊行</p> <p>研究所資料97『全国首長名簿 2006年版』刊行</p> <p>研究所資料98『三位一体改革の決算と第2期改革』刊行</p>	<p>9月福田内閣発足 10月郵政民営化がスタート 11月地方分権改革推進委員会、中間的な取りまとめ</p>	
4	韓国・京畿開発研究院との交流		
5	<p>事務所を自治労会館4階（千代田区六番町1）に移転</p> <p>自治総研事務所の変更登記を行う</p> <p>研究所資料99『新しい財源論の探求』刊行</p> <p>研究所資料100『地方自治から見た市公安条例の問題』刊行</p> <p>韓国・全国市道研究院との交流</p> <p>自治研センター・研究所若手研究者ネットワーク（サードネット）研究会発足</p> <p>まちづくり検証研究会・夕張市調査</p> <p>共同研究「指定管理者制度」・八王子市調査</p>		
6	共同研究「指定管理者制度」・大牟田市調査		
7	自治労本部内に自治労本部関連の「公益法人のあり方に関するプロジェクト」が設置され、自治総研も事務局長が参加		
8	<p>所内研究会（鈴木庸夫・烏山泰志「川越市PFI事業の課題について」）</p> <p>NEO財政研究会・長野県小規模自治体調</p>		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
9	査 自治総研叢書21・佐藤竺著『日本の自治と行政』私の研究遍歴（上）（敬文堂）刊行 自治総研叢書22・佐藤竺著『日本の自治と行政』私の研究遍歴（下）（敬文堂）刊行 自治総研叢書23・光本伸江著『自治と依存』（敬文堂）刊行 第22回自治総研セミナー「自治体の政治と代表システム—第二次分権改革をみすえて」開く（自治労会館） 自治総研ブックレット4・今村都南雄・飛田博史編『再始動 分権改革』—第21回自治総研セミナーの記録（公人社）刊行 まちづくり検証研究会・大潟村調査		
10	自治総研叢書24・田村達久著『地方分権改革の法学分析』（敬文堂）刊行 全国自治研センター・研究所交流会（札幌市・栗山町・夕張市） UCLG（都市・自治体連合）総会・韓国済州島で開催（飛田・菅原・大西・申研究員） 共同研究「指定管理者制度」・旭川市調査		10月自治労本部から上林陽治、常勤研究員として派遣
12	自治総研ボックス3・武藤博己編著『自治体職員制度の設計』（公人社）刊行		
<b>2008</b>			
1	所内研究会（鎌田司「道州制論議の現在と未来」）	1月インド洋での海上自衛隊の給油活動を再開するための「新テロ対策特別措置法」が参議院否決後の衆議院で再可決 1月中国・天洋食品製冷凍ギョーザによる中毒事件 1月大阪府知事に橋下氏当選 4月岩手県盛岡市、千葉県柏市、兵庫県西宮市、福岡県久留米市が中核市に、埼玉県春日部市が特例市に移行 4月後期高齢者医療制度の対象者832万人に対する年金からの保険料天引きが4月15日の年金支払いから開始 5月地方分権改革推進委員会、国と地方の役割分担の基本的な考え方などの「第1次勧告」 5月新銀行東京、本店を新宿区に移転。同時に、所内移転済みの全出張所を含む新宿出張所と立川出張所を本店のランチインランチとし、実体店舗は本店のみとなる 6月地方分権改革推進本部、第1次勧告への対処方針として「地方分権改革推進要綱」 7月日雇い派遣大手のグッドウィルが一般労働者派遣事業の許可が取り消され事実上廃業 8月地方分権改革推進委員会、国の出先機関の見直しに関する中	
2	サードネット市町村合併調査としての長崎県対馬市の調査を行う。（後に、「長崎県対馬市における合併の検証—一島合併の現状と課題」として公表） 新潟県自治研究センターと「柏崎原発のあり方を考える」研究会を立ち上げる。（9月までに5回開催し、2009年1月に新潟県自治研究センターの機関誌『新潟自治』に「30年後の柏崎を考える」として公表）		
3	まちづくり検証研究会・夕張市調査 全国自治研センター・研究所交流会（長野県栄村） 自治総研叢書25・加藤芳太郎著『予算論研究の歩み』（敬文堂）刊行 研究所資料101『全国首長名簿 2007年版』刊行 自治総研ブックレット5・辻山幸宣・三野靖著『自治体の政治と代表システム』—第22回自治総研セミナーの記録（公人社）刊行		3月常勤研究員三野靖、光本伸江退職
4	まちづくり検証研究会・滋賀県余呉町調査 自治総研叢書26・田中信孝著『政府債務と公的金融の研究』（敬文堂）刊行		4月非常任研究員として堀内匠採用
6	自治総研ブックレット6・室山貴義・金井利之著『倉敷の町並み保存と助役・室山貴義』—「自治に人あり」1（公人社）刊行		7月常勤研究員として田口一博採用

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
8	自治総研ブックス4・大谷強・澤井勝編『自治体雇用・就労施策の新展開』（公人社）刊行 まちづくり検証研究会・名護市調査所内研究会（鈴木庸夫「行政上の義務履行の確保に関する論点について1」） 所内研究会（矢嶋宏光「自治体におけるIT技術」）	間報告 8月鹿児島県阿久根市長選挙で竹原氏当選 9月麻生内閣発足 9月米証券大手リーマンブラザーズ経営破綻 12月地方分権改革推進委員会、義務付け・枠付けの見直し、出先機関改革などの「第2次勧告」 12月「新テロ対策特別措置法改正案」が参議院否決後の衆議院で再可決、金融機能強化法案は参議院で民主党の修正案が可決されたが、衆議院本会議で民主党修正案を否決、当初の衆議院通過原案を自・公で3分の2以上をもって再可決 12月年越し派遣村開村式	
9	第23回自治総研セミナー「分権改革のいまをどうみるか—政治空間と自治の現場から地方分権を語る」開く（自治労会館） 所内研究会（鈴木庸夫「行政上の義務履行の確保に関する論点について2」）		
10	所内研究会（大石田久宗「コミュニティ研究」） 共同研究「自治体公益法人」発足		
11	企画財政研究会を都内で開催。総務省ヒアリングと参加メンバー市の報告と論議を行う。（なお、この2009年度をもって企画財政研究会を閉会とした。） 所内研究会（江藤俊昭「『地方制度調査会』の論議について」）		
12	研究所資料102『財政再建・構造改革下の地域格差の諸相』刊行 まちづくり検証研究会・宮田正尙元大潟村長インタビュー（自治総研）		
<b>2009</b> .....			
1	所内研究会（兵藤宏「尼崎市の公契約条例について」） 研究所資料103『全国首長名簿 2008年版』刊行	3月地方分権改革推進本部、出先機関改革に係る工程表 4月岡山市政令指定都市に 4月米自動車大手GM、クライスラーが経営破綻 5月鹿児島県阿久根市、出直し市長選挙で竹原氏再選 5月新型インフルエンザで初めての国内感染者（その後、大流行し、12月には死者が100人を越えた） 6月地方制度調査会、今後の基礎自治体及び監査・議会制度のあり方に関する答申 7月中国新疆ウイグル自治区で大暴動、死者150人を越える 7月東京都議会議員選挙で民主党が東京都議会第一党となる、自民党は敗北 8月有権者が重大な刑事事件の公判に加わり、有罪無罪や量刑を考える裁判員裁判がスタート 8月総選挙で自民党大敗、民主党圧勝 9月鳩山内閣発足 9月前原国土交通大臣が八ッ場ダム事業中止を表明 10月地方分権改革推進委員会、義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大などの「第3次勧告」 11月地方分権改革推進委員会、地方	3月常勤研究員田口一博退職  4月特別研究員として鄭智允採用
2	地方自治法コンメンタール『別巻』検討会議（熱海） 所内研究会（幸田雅治「法律に基づく自治体の事務について」）		
3	自治総研公益認定のための「最初の評議員選定委員会」を開き、公益法人の最初の評議員を選定する 自治総研叢書27・プルネンドラ・ジェイン著『日本の自治体外交』（敬文堂）刊行		
4	自治総研ブックレット7・辻山幸宣・上林陽治編『分権改革のいまをどうみるか—第23回自治総研セミナーの記録』（公人社）刊行 自治総研ブックス5・建石真公子編『男女平等参画社会へ—女性のエンパワメントと自治体』（公人社）刊行		
5	所内研究会（鈴木庸夫「行政上の義務履行の確保に関する論点について3」） 所内研究会（幸田雅治「内部統制について」）		
6	サードネット集中セミナー（辻山幸宣「地方自治の思想史」・佐賀県）		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
7	自治総研が公益認定委員会に公益認定申請を行う フィンランド・タイパレ夫妻講演会を生活経済研究所と共催する（東京・プラザエフ） 自治総研ボックス6・今村都南雄著『わたしの行政学研究』（公人社）刊行 所内研究会（正木浩司「住基ネットと自治法改正」） 共同研究「自治体公益法人」・名古屋市他調査	税財政等に係る「第4次勧告」 11月地域主権戦略会議設置 11月国の449事業を対象として行政刷新会議「事業仕分け」実施 12月地域分権改革推進計画閣議決定	
9	第24回自治総研セミナー「地方自治の展望—分権から自治へ」開く（自治労会館）		10月上林陽治を常勤研究員として採用
10	所内研究会（古川景一「公契約条例について」） 自治総研ブックレット8・安武憲明著『赤池町の財政再建と財政課長・安武憲明』—「自治に人あり」2（公人社）刊行		
11	平成合併検証研究会発足 「公契約を考える」シンポジウムを自治総研と8つの地方自治研究センター等の共催で開催（自治労会館） 公共サービスの供給手法の比較に関する研究会発足（以降「公共サービス研究会」と記載する）		
12	自治体公会計研究会発足		
<b>2010</b> .....			
1	所内研究会（嶋田暁文「移送サービスについて—義務付け・枠付けに関連して」） 研究所資料104『全国首長名簿 2009年版』刊行	1月日本年金機構発足 1月地方行財政検討会議発足（総務省） 3月合併特例法の改正 3月地域主権改革関連3法案（第1次一括法案、国と地方の協議の場法案、自治法改正法案）国会提出 4月相模原市政令指定都市に 5月米軍普天間基地の移設問題で日米合意 5月宮崎県で流行している家畜伝染病口蹄疫問題で宮崎県知事が非常事態を宣言 5月社会民主党が鳩山連立政権から離脱 6月菅内閣発足 6月地域主権戦略大綱閣議決定 6月鹿児島県知事、阿久根市に助言、知事竹原市長と面会 6月総務省、「地方公共団体による基本構造の選択などの地方自治法抜本改正に向けての基本的な考え方」を示す 7月参議院議員選挙、民主党大敗し、自民党復調 7月東京都足立区で戸籍上111歳とみられる男性の遺体が見つかったことを契機に、全国で所明確認調査が実施され、以後、所在不明高齢者問題に発展する 9月尖閣諸島で中国漁船が海上保安	
2	自治総研ボックス7・高木健二著『やってみよう、わがまちの財政分析』（公人社）刊行		4月岩崎忠を常勤研究員として採用。特別研究員として権奇法採用（～2010年度）
3	内閣総理大臣から自治総研に「公益認定」書の交付 公共サービス研究会 近江八幡病院PFI調査 自治総研、東京法務局に公益財団法人としての設立登記を行う 自治総研ブックレット9・辻山幸宣・勝島行正・上林陽治編『公契約を考える』（公人社）刊行		
4	公益財団法人としての第1回評議員会を開催し、評議員・理事・監事の選任等を決定		
5	所内研究会（新川敏光「福祉国家の現段階と日本のゆくえ」）		
6	公益法人改革に対する「自治労関係法人」交流会を自治労会館と共催（東京グリーンパレス）		
7	サードネット集中セミナー（飛田博史「地方財政原論」・北海道稚内市） 所内研究会（原田晃樹・金井利之「看取り		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
8	責任の自治」—滋賀県余呉町) 自治総研ブックレット10・辻山幸宣・飛田博史編『自治型社会への改革方策』—第24回自治総研セミナーの記録(公人社)刊行 所内研究会(小田切徳美・沼尾波子「広島県高宮町の協働のまちづくり」) 自治総研ブックス8・辻山幸宣+サードネット編著『討議で学ぶ自治原論』(公人社)刊行	部の巡視船に衝突 9月虚偽有印公文書作成・行使罪に問われていた元厚労省局長に大阪地裁が無罪判決 12月関西広域連合発足 12月鹿児島県阿久根市長リコールの住民投票、市長解職成立 12月出先機関原則廃止に向けてのアクション・プラン閣議決定	
9	地方自治法コンメンタール『別巻』(上・下)を刊行 第25回自治総研セミナー「基準設定と地方自治—ナショナル・ミニマム再考」開く(自治労会館)		
10	所内研究会(伊集守直「国と自治体の協議スウェーデンの事例」) UCLGアジア太平洋支部コンgres・浜松市		
11	第3回UCLG(国際自治体連合)総会・メキシコシティ(上林・堀内研究員) 地方自治関連立法動向研究会発足		
12	研究所資料105『政権交代をめぐる政治経済財政』刊行		
<b>2011</b>			
1	公共サービス研究会ヒアリング調査・佐賀県庁・宮城県丸森町	1月「アクション・プラン」推進委員会設置 1月総務省、「長と議会のあり方の見直しなどの地方自治法抜本改正に向けての基本的な考え方」を示す 1月鹿児島県阿久根市長選挙、西平氏が竹原氏を破り当選 2月名古屋市市長選と名古屋市議会解散の是非を問う住民投票が投開票され、河村氏の再選と市議会解散が決まる、同日の愛知県知事選で河村氏と連携した大村氏が当選 3月東日本大震災	
2	研究所資料106『全国首長名簿 2010年版』刊行 地方自治制度研究会発足	3月東京電力、電力不足を想定し一時的に電気の供給をストップさせる計画停電を実施 4月東日本大震災復興構想会議の設置を閣議決定 4月第2次一括法国会提出 4月地域主権改革関連3法案成立 4月東京都知事選で石原氏4選 6月東日本大震災復興基本法成立、内閣に復興対策本部を設置 6月東日本大震災復興構想会議「復興への提言」決定 7月「東日本大震災からの復興の基本方針」を復興対策本部決定 8月第2次一括法成立 8月岩手県、「岩手県東日本大震災津波復興計画」を策定 9月野田内閣発足 10月宮城県、「宮城県震災復興計	
3	3月16日に予定していた「逐条研究地方自治法全5巻および別巻刊行感謝会」(ルポール麴町)を中止 公会計研究会調査・小樽市・栗山町		
4	自治総研ブックレット11・『高宮町・地域振興会方式と町長・児玉更太郎』—「自治に人あり」3(公人社)刊行		
5	自治総研叢書28・大津浩編著『地方自治の憲法理論の新展開』(敬文堂)刊行		
6	サードネット集中セミナー(澤井勝「まちづくり原論」・奈良市)		
8	所内研究会(杉田敦「3・11以後の政治課題」) 所内研究会(鈴木庸夫「震災ガバナンス」) 自治総研叢書29・光本伸江編著『自治の重さ—夕張市政の研究』(敬文堂)刊行		
9	平成合併検証研究会・京丹後市調査 第26回自治総研セミナー「虚構の政治力と民意—民主主義の再興と地域の復興」開く(自治労会館) 自治総研ブックス9・澤井勝・村上弘・大阪市政調査会編著『大阪都構想Q&Aと資料—大阪・堺が無力な「分断都市」にな		9月常勤研究員菅原敏夫退職。10月より非常任研究員に

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
10	る』（公人社）刊行 自治総研ブックレット12・辻山幸宣・菅原敏夫編『基準設定と地方自治』一第25回自治総研セミナーの記録（公人社）刊行 地方財政研究会を釧路市で開き、釧路市における生活保護自立支援プログラムなどの取り組み報告や釧路市生活福祉事務所等ヒアリングを行う	画」を策定 11月「義務付け・枠付けの更なる見直しについて」閣議決定 11月野田首相がTPP交渉参加を表明 11月「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（復興財源確保法）」成立 11月大阪市長・大阪府知事選挙が投開票され、市長に橋下前府知事、府知事に松井氏といずれも大阪維新の会の候補者が当選 11月仙台市、「仙台市震災復興計画」を策定 12月地方制度審議会、地方自治法改正案に関する意見 12月「復興庁設置法」が成立 12月福島県、「福島県復興計画（第1次）」策定	10月事務局長が佐野幸次から密田義人に交代。佐野幸次は非常任研究員に
11	台湾経済建設委員会来所・交流 共同研究「大災害と自治体」発足		
<b>2012</b>			
1	ベトナム地方制度研究会発足（中央大学からの委託事業） 研究所資料107『全国首長名簿 2011年版』刊行	2月復興庁発足 2月福島県、福島市の2次避難所を閉鎖、東日本大震災の被災3県の全避難所が閉鎖される 3月（旧）第3次一括法案、地方自治法改正法案国会提出 3月「福島復興再生特別措置法」施行 4月熊本市政令指定都市に 4月石原都知事が沖縄県・尖閣諸島の都による買い取りを表明、最終的には国が9月に国有化 5月北海道電力泊発電所が運転停止、1970年以来日本のすべての原子力発電所が稼働停止 5月東京スカイツリーおよび東京ソラマチなど周辺の商業・観光施設などが開業 7月「福島復興再生基本方針」閣議決定 8月消費税法改正案可決成立 8月通年会期の選択制度の導入、直接請求の要件緩和などの改正地方自治法成立 8月大都市地域特別区設置法可決成立 10月米軍の新型輸送機オスプレイを沖縄・普天間基地に配備 10月厚労省、生活保護受給者が同年7月の時点で212万人となり、過去最高を記録したと発表 11月地域主権推進大綱閣議決定 12月総選挙で民主党惨敗、自民党圧勝 12月第2次安倍内閣発足 12月石原知事の辞任を受けての東京都知事選で猪瀬氏当選 12月地方制度調査会専門小委員会、大都市制度についての中間報告 12月福島県、「福島県復興計画（第2次）」策定	8月其田茂樹を常勤研究員として採用  10月委嘱研究員として阿部卓弥採用
2	ベトナム訪問団来日、以降4月まで5回にわたって学習会や研究会等を開催		
3	所内研究会（山口二郎他「虚構の政治力と民意—その後」） 自治総研ブックレット13・辻山幸宣・上林陽治編『虚構の政治力と民意』一第26回自治総研セミナーの記録（公人社）刊行 自治総研ブックレット14・『ゼロからの自治—大湯村の軌跡と村長・宮田正暲—「自治に人あり」4（公人社）刊行		
4	所内研究会（澤井勝他「天津市市政調査」を京都市にて行う）		
6	全国自治研センター・研究所交流会（岩手県遠野市・宮古市） 自治総研叢書30・人見剛・横田覚・海老名富夫編著『公害防止条例の研究』（敬文堂）刊行 自治総研ブックス10・辻山幸宣監修・正木浩司編著『改革渦中の自治体公益法人』（公人社）刊行		
8	義務付け・枠付け見直し検証研究会発足 自治総研叢書31・馬場健著『英国の大都市行政と都市政策 1945-2000』（敬文堂）刊行		
9	第27回自治総研セミナー「『大都市』が問いかけるもの—今後の自治制度のあり方を探る」開く（自治労会館）		
10	税財政研究会発足 自治総研叢書32・河上暁弘著『平和と市民自治の憲法理論』（敬文堂）刊行		
11	自治総研ブックレット15・辻山幸宣・岩崎		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
12	<p>忠編『大都市制度と自治の行方』一第27回自治総研セミナーの記録（公人社）刊行</p> <p>所内研究会（上防勝則「ベトナム地方行政ワークショップ報告・義務付け枠付けの見直しに係る現状」）</p> <p>所内研究会（密田義人「東日本大震災とがれき処理」）</p> <p>研究所資料108『検証 社会保障・税一体改革』刊行</p> <p>研究所資料109『全国首長名簿 2012年版』刊行</p>		
2013			
1	研究所資料110『全国首長名簿 2013年版』刊行	3月地方分権改革推進本部設置	
2	所内研究会（韓鉄英「中国における中央・地方関係」）	3月「義務付け・枠付けの第4次見直しについて」閣議決定 4月最高裁、熊本県の女性に水俣病の患者として認定を認める原告側の勝訴の判決 4月地方分権改革有識者会議設置 4月新第3次一括法国会提出 6月新第3次一括法成立 6月地方制度調査会、大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申	
3	所内研究会（廣田全男「ヨーロッパの地方自治報告」）	6月富士山が世界文化遺産に登録される 6月東京都議会議員選挙で自民党圧勝、第一党であった民主党は惨敗 6月自治労、日本都市交通労働組合と統合、自治労都市公共交通評議会を設置 7月参議院議員選挙、自民党大勝し、参議院で第一党となる 9月第125次IOC総会において2020年夏季オリンピック開催都市に東京が選出 9月JR北海道函館本線大沼駅構内で貨物列車が脱線、同事故を契機に行われた調査により、同社管内で約270カ所の異常地点が発見される 10月台風26号で、伊豆大島では記録的な豪雨となり土石流災害により35人の死者発生 10月阪急阪神ホテルズが運営する4都府県などの23店舗において表示と異なる食材の提供例が発覚、以降多くの飲食業者におけるメニュー偽装が相次いで公表される 11月台風30号がフィリピン直撃、死者・行方不明者約8,000人 12月特定秘密保護法案が可決成立 12月「事務・権限の移譲等に関する方針」閣議決定	
6	義務付け・枠付け見直し検証研究会京都府調査		
7	所内研究会（嶋田暁文「自家用有償旅客運送の権限移譲について—地方分権改革有識者会議の動向」）		
8	自治総研ブックス11・飛田博史著『財政の自治』（公人社）刊行		
8	義務付け・枠付け見直し検証研究会北海道調査		
8	所内研究会（野口鉄平「指定管理者制度の導入状況の特徴と変化—総務省調査の比較検討を中心に」）		
9	税財政研究会長野県内調査		
9	共同研究「大災害と自治体」で「東日本大震災直後における自治体間の人的支援に関する調査」支援参加自治体職員ヒアリングを行う		
9	地方自治関連立法動向研究会が佐藤英善編『地方自治関連立法動向（第174回～180回国会）』として取りまとめ刊行		
9	第28回自治総研セミナー「再考 自治体社会資本—廃止、統合、分散化」開く（自治労会館）		
9	共同研究「大災害と自治体」で「阪神淡路大震災・被災者の命と暮らしを守る食料配給登録カードに関する調査」参加者ヒアリングを行う		
10	共同研究「大災害と自治体」岩手・宮城・福島県等ヒアリング（11月まで計4ヶ所）		
10	UCLG総会・モロッコ・ラバト（其田・堀内研究員）		
10	所内研究会（沼尾波子「釧路市の生活保護行政」）		
10	セミナー「『公契約条例』—実践と理論」を自治総研と7つの自治研センター等の共		
			10月職員として武田ひろみ採用。委嘱研究員として佐野幸次採用

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
	催で開催（自治労会館）		
<b>2014</b>			
1	自治総研叢書33・武藤博己編著『公共サービス改革の本質』（敬文堂）刊行	1月自治労結成60周年記念式典	
2	所内研究会（内海麻利「フランスの地方自治」）	2月猪瀬知事の辞任を受けての東京都知事選で舩添氏当選 3月第4次一括法国会提出 3月指定都市制度の改革及び中核市・特例市制度の統合などの改正地方自治法案国会提出 4月韓国の旅客船「セウォル号」沈没。295人が死亡（行方不明9人） 5月ロシアのプーチン大統領がクリミア自治共和国の編入を表明 5月改正地方自治法成立 5月有識者らでつくる民間研究機関「日本創成会議」が、2040年までに全国の計896自治体で、20～39歳の女性が半減するとした独自の試算をまとめ、発表 5月第4次一括法成立 7月集団的自衛権の行使を認める憲法解釈の変更を閣議決定 7月ウクライナ・ドネツク近郊でマレーシア航空機が撃墜され298人全員が死亡 8月総務省「地方中枢都市圏構想推進要綱」を公表 8月エボラ出血熱でWHOが緊急事態宣言 9月広島県北部の土砂災害で74人死亡 9月御嶽山が噴火。50人以上が死亡 9月スコットランド独立の是非を問う住民投票で独立反対派が賛成を上回り否決 9月「まち・ひと・しごと創生法案」「地域再生法改正案」の地方創生2法案を閣議決定（11月地方創生2法案成立） 10月大阪都構想案が大阪市・大阪府の本議会で否決 12月総選挙で自民党圧勝 12月第3次安倍内閣発足	8月委嘱研究員として井田正夫採用 9月常勤研究員岩崎忠退職
3	共同研究「大災害と自治体」岩手・福島県等、仙台市等ヒアリング		
5	自治総研ブックレット16・辻山幸宣・其田茂樹編『再考 自治体社会資本—廃止・統合・分散化』（公人社）刊行		
6	「自治年表」編集委員会発足		
9	所内研究会（鈴木庸夫「大震災と行政法解釈学」）		
9	所内研究会（鹿谷雄一「戦後日本における住民投票制度」）		
	座談会「自治総研40年」開催 第29回自治総研セミナー「『自立』の語り方—支援戦略の多様性」開く（田町交通ビル）		
11	自治労宮城県本部主催の「東日本大震災からの復旧と財政シンポジウム」（宮城県石巻市）に共同研究「大災害と自治体」委員参加		
11	所内研究会（磯崎初仁「イギリスの地方自治制度改革とスコットランドの独立問題」）		
	いわて自治研究センター主催の「JR山田線と三陸鉄道の現地視察」（岩手県大船渡市、宮古市他）に地域公共交通研究会・準備会委員参加		
12	自治総研ブックレット17・『釧路市の生活保護行政と福祉職・櫛部武俊』—「自治に人あり」5（公人社）刊行		
	自治総研ブックス12・金子匡良・杉田敦・辻山幸宣・坪郷實+市民がつくる政策調査会編『市民自治講座<前編>』（公人社）刊行		
	研究所資料111『安倍政権下の地方財政と地域』刊行		
<b>2015</b>			
1	地域公共性研究会発足	1月総務省、連携中枢都市圏構想推進要綱を策定 3月総務省「移住・交流情報ガーデン」を開設 3月福島県矢祭町、住基ネットに接続、全自治体の接続完了 3月渋谷区「男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例」制定、「パートナーシップ証明書」を発行 5月国民健康保険法改正、財政運営を市町村単位から都道府県単位に変更 5月大阪市「大阪都構想」の賛否を問う住民投票、僅	
2	研究所資料112『全国首長名簿 2014年版』刊行		
	研究所資料113『40年のあゆみ』刊行		
	自治総研40周年記念講演会（兼子仁「地域自治体制の確立をめざして」）および祝賀会（いずれもホテル・グランドパレス）		
3	所内研究会（星野泉「スウェーデン総選挙と地域」）		
	所内研究会（鄭智允「廃棄物行政の自治」）		
	研究所資料114『地方自治関連立法動向』刊行		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
4	第2集』刊行 自治総研ブックレット18・澤井勝・上林陽治・正木浩司編『自立と依存』（公人社）刊行	差で反対多数 6月公職選挙法改正、選挙権年齢を18歳以上に引き下げ 8月公職選挙法改正、参議院選挙区で二つの合区導入 10月翁長雄志沖縄県知事、辺野古の埋立承認を取消	4月新垣二郎を常任研究員として採用
5	所内研究会（三野靖「公の施設における指定管理者制度と公共性確保ルール」）地域公共交通研究会発足		
6	韓国公務員労働組合（KGEU）自治研調査団来訪		
9	第30回自治総研セミナー「“地域の民意”と議会」開く（田町交通ビル）		
11	研究所資料115『共同研究「大災害と自治体」』刊行		11月佐野幸次委嘱研究員終了
12	共同研究・大災害と自治体終了 憲法と地方自治制度研究会第2期終了（休止へ） 民主党地域主権調査会答申所内検討会		
<b>2016</b> .....			
1	拡大版地方自治制度研究会『沖縄辺野古埋め立て承認取り消しに係る代執行提起問題について』佐藤学・島袋純・白藤博行 自治総研監修／神原勝・辻道雅宣・北海道地方自治研究所編『戦後自治の政策・制度事典』刊行	1月大阪市、ヘイトスピーチへの対処に関する条例制定 3月第31次地方制度調査会「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申」 3月国土交通大臣辺野古埋立の承認取消の取消を求めて是正の指示 4月有人国境離島法制定 4月熊本地震発生 6月ヘイトスピーチ解消法制定 7月神奈川県立津久井やまゆり園で元職員が入所者19名を殺害 7月東京都知事選挙で小池百合子当選 8月富山県議会で政務活動費の不正取得で自民系会派議員14名が辞職 10月新潟県知事選挙で米山隆一当選 12月地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議最終報告	
2	自治総研叢書34・北村喜宣編『第2次分権改革の検証—義務付け・枠付けの見直しを中心に—』（敬文堂）刊行		
3	研究所資料116『全国首長名簿 2015年版』刊行 研究所資料117『平成の市町村合併による住民の代表性の変容—議会議員非選出の影響を中心として—』刊行		
4	研究所資料118『地方自治関連立法動向 第3集』刊行		
6	自治総研主催・早稲田大学後援『自治の尊厳—沖縄辺野古問題を考えるシンポジウム』 自治総研ブックレット19・辻山幸宣・堀内匠編『“地域の民意”と議会』（公人社）刊行 平成合併の検証研究会終了		
8	自治総研ブックス13・廣瀬克哉・石毛鏡子・井手英策・大西隆・坪郷實+市民がつくる政策調査会編『市民自治講座（後編）』（公人社）刊行		
9	地方自治制度研究会休止 第31回自治総研セミナー『不寛容の時代を生きる—生きづらさを克服する解を求めて』開く（田町交通ビル） 自治総研叢書35・佐藤竺著『ベルギーの連邦化と地域主義—連邦・共同体・地域圏の並存と地方自治の変貌—』（敬文堂）刊行		
10	研究所資料119『ベルギーの連邦化と地域		10月菅原敏夫が非

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
	主義 補巻(資料集)』刊行 所内研究会(井上定彦「ウォルフガング・シュトレック『時間稼ぎの資本主義』」)		常勤研究員から委嘱研究員に
<b>2017</b> .....			
3	研究所資料120『全国首長名簿 2016年版』刊行	1月神奈川県小田原市、生活保護行政にかかわる職員が「HOGO NAMENNA」など不適切な表現のあるジャンパーを着用していたことが判明し、市長が謝罪	3月阿部卓弥が委嘱研究員を終了
4	所内研究会(坂本誠「農村再生に向けた道筋を描くために」)		4月今井照を主任研究員として採用
6	研究所資料121『地方自治関連立法動向第4集』刊行 研究所資料122『2000年代の地方財政—地方分権改革後の地方自治の軽視と税財政の弱体化(税財政研究会レポート)』刊行	2月静岡県富士市ユニバーサル就労の推進に関する条例制定 4月主要農産物種子法を廃止する法律制定	
10	研究所資料123『地方財政レポート2016・新しい地方財政の展望 「アベノミクス」を超えて』刊行	5月地方公務員法改正、会計年度職員制度創設 6月住宅宿泊事業法(民泊法)制定 6月高知県大川村村長、村議会廃止村総会設置の検討を表明 11月全国知事会憲法改正草案を発表	
11	福島原発災害研究会開始 第32回自治総研セミナー「自治のゆくえ～『連携・補完』を問う～」開く(田町交通ビル)		10月事務局長が密田義人から本田大祐に交代。密田義人は委嘱研究員に
12	丸善雄松堂『地方自治関係資料1974-2015』オンライン版刊行 自治総研叢書36・佐藤英善編著『公務員制度改革という時代』(敬文堂)刊行		
<b>2018</b> .....			
1	所内研究会(坪郷實「ドイツ連邦議会選挙の影響」)	4月自治体戦略2040構想研究会、第1次報告を公表 6月地方大学振興法制定 6月気候変動適応法制定 6月成年年齢を18歳とする民法改正 7月働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律制定 7月東京都受動喫煙防止条例制定 9月沖縄県知事選挙、玉城デニーが当選	
4	研究所資料124『全国首長名簿 2017年版』刊行		
5	所内研究会(今村都南雄「楕円の構図の把握」) 自治総研ブックレット20・其田茂樹編『不寛容の時代を生きる～生きづらさを克服する解を求めて～』(公人社)刊行		
6	研究所資料125『地方自治関連立法動向第5集』刊行		
7	所内研究会(河上暁弘「地方自治と憲法改正論議」) 自治総研ブックス14・今村都南雄著『大牟田市まちづくりの二つの難題—楕円の構図による把握—』(公人社)刊行		
8	自治総研ブックレット21・新垣二郎編『自治のゆくえ～「連携・補完」を問う～』(公人社)刊行		
9	第33回自治総研セミナー「自治のゆくえ 自治体森林政策の可能性 国税森林環境税・森林経営管理法を手がかりに」開く(田町交通ビル)		9月職員斉藤恵子定年退職、再雇用へ
12	自治総研ブックレット22・飛田博史編『自治のゆくえ 自治体森林政策の可能性 国税森林環境税・森林経営管理法を手がかりに』(公人の友社)刊行 自治総研ブックス15・辻山幸宣著『自		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
	治年々刻々 同時代記 一九九六～二〇一七』刊行 研究所資料126『全国首長名簿 2018年版』刊行		
<b>2019</b> .....			
2	所内研究会（牧原出・武藤博己「第32次地制調課題と今後の審議について」）	3月森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律制定 3月東京都、	10月辻山幸宣所長退任、非常勤研究員に。武藤博己所長就任
5	研究所資料127『地方財政レポート2018・経済・財政・社会保障のこれまでとこれから』刊行	子供への虐待の防止等に関する条例制定 4月アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律制定	
	研究所資料128『地方自治関連立法動向第6集』刊行	5月健康保険法改正（マイナンバーカードを健康保険証として利用できる） 5月食品ロスの削減の推進に関する法律制定 6月熊本地方裁判所、ハンセン病患者に対する隔離政策で差別を受け、家族の離散などを強いられたとして	
9	第34回自治総研セミナー「自治体の可能性と限界—原発災害から考える」開く（法政大学ボアソナードタワー）	国の責任を認め損害賠償の支払いを命じる判決 6月渋谷区、渋谷駅周辺地域の安全で安心な環境の確保に関する条例制定 6月日本語教育の推進に関する法律制定	
10 12	自治総研ブックレット23・今井照編『原発災害で自治体ができなかったこと できなかったこと 自治体の可能性と限界を考える』（公人の友社）刊行	10月消費税率10%に引き上げ 11月ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律制定 12月川崎市、差別のない人権尊重のまちづくり条例制定	
<b>2020</b> .....			
1	研究所資料129『全国首長名簿 2019年版』刊行、記載誤り・漏れ発覚、2020年7月訂正版刊行	1月新型コロナウイルス感染症対策本部設置 2月鈴木直道北海道知事、新型コロナウイルスに対し、法的根拠のない「緊急事態宣言」を発出 3月新型インフルエンザ等対策特別措置法改正（新型コロナウイルス感染症を対象に追加）	10月澤井勝非常勤研究員、辻山幸宣非常勤研究員を顧問に
3	新型コロナウイルス対策のため、在宅勤務などの対応、会議・研究会などのオンライン開催へ	3月安倍晋三首相、東京オリンピック1年延期を発表 3月香川県、ネット・ゲーム依存症対策条例制定 3月埼玉県、ケアラー支援条例制定 4月安倍首相、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を発出 7月レジ袋有料化の義務化開始 11月大阪市、大阪都構想の賛否を問う住民投票、反対多数	
8	所内研究会（磯崎初仁「立法分権のすすめ—地方分権改革の第3ステージへ」） 研究所資料130『地方自治関連立法動向第7集』刊行		
9	第35回自治総研セミナー「未完の『公共私連携』 介護保険制度20年目の課題」開く（全国町村会館・オンライン開催）		
10	東京・千葉・神奈川自治研センター、自治総研共同研究会「東京湾岸風水害被害調査研究会」開始		
11 12	所内研究会（鈴木庸夫「松下憲法理論は、何故、公法学界から無視されたか？」） 自治総研ブックレット24・上林陽治編『未完の「公共私連携」 介護保険制度20年目の課題』（公人の友社）刊行		
<b>2021</b> .....			
1	研究所資料131『全国首長名簿 2020年版』刊行	1月二度目の緊急事態宣言 2月新型コロナワクチン接種開始 3月過疎地域の持続的発展の支援に	1月堀内匠を常任研究員に、阿部慶徳を特別研究員と

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
3	所内研究会（阿部慶徳「文部科学省の事業実施における広域自治体と基礎自治体—『幼児教育の推進体制構築事業』を事例として」）	関する特別措置法制定 5月デジタル改革関連6法制定 6月プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律制定 7月全国知事会「デジタル社会に向けた提言」公表 7月総務省、自治体DX推進手順書を発表 7月熱海市伊豆山土石流災害発生 7月全国知事会・全国市長会、新型コロナワクチン供給をめぐって政府を批判 7月東京オリンピック開催（1年延期） 9月デジタル庁設置	して採用 3月堀内匠常任研究員が退職
6	所内研究会（関耕平「新福祉国家構想と地方税財政の展望」）		
7	自治総研ブックス16・青木宗明編著『国税・森林環境税 一問題だらけの増税—』（公人の友社）刊行		
8	所内研究会（原田大樹「個人情報保護法改正と地方自治」）		
9	第36回自治総研セミナー「自治から考える『自治体DX』『標準化』『共通化』を中心に」開く（プラザエフ・オンライン開催）		9月上林陽治常任研究員が委嘱研究員へ
10			
11	自治総研ブックレット25・其田茂樹編『自治から考える「自治体DX」「標準化」「共通化」を中心に』（公人の友社）刊行		10月宮尾亮甫を常任研究員として採用
12	研究所資料132『地方自治関連立法動向第8集』刊行 研究所資料133『地方財政レポート2020・地域経済と社会保障＜新型コロナウイルス対応を中心に＞』刊行		
<b>2022</b>			
1	研究所資料134『全国首長名簿 2021年版』刊行	3月新型コロナウイルスのまん延防止等重点措置が全国で解除 4月改正民法施行、成年年齢18歳に 4月子ども家庭庁発足 5月ふるさと納税訴訟で泉佐野市が敗訴（大阪高裁） 9月地域の公共交通・デザイン実現会議発足 9月感染症危機管理統括庁発足 10月総務省「社会の変革に対応した地方公務員制度のあり方検討会」発足 12月第33次地方制度調査会「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申」 12月子ども家庭審議会「今後5年程度を見据えた子ども施策の基本的な方針と重要事項等～子ども大綱の策定に向けて～」答申	
3	辻山幸宣先生を偲ぶ会（東京グリーンパレス）		
6	自治総研叢書37・河上暁弘著『戦後日本の平和・民主主義・自治の論点—小林直樹憲法学との「対話」に向けて—』（敬文堂）刊行		
9	第37回自治総研セミナー「コロナ禍で問われる社会政策と自治体 『住まい』の支援を中心に」開く（東京グリーンパレス・オンライン併用）		
10			
11	自治総研ブックレット26・飛田博史編『コロナ禍で問われる社会政策と自治体 「住まい」の支援を中心に』（公人の友社）刊行		10月武藤博己所長退任、顧問へ。北村喜宣所長就任
<b>2023</b>			
1	研究所資料135『全国首長名簿 2022年版』刊行	3月環境省「できることから始める『気候変動×防災』実践マニュアル」発表 3月総務省が地方団体にテレワークを導入するよう都道府県等に通知 3月沖縄県差別のない社会づくり条例制定 4月人口戦略会議「自治体の持続可能性」発表 5月コロナ感染症を「5類」に位置付け 5月中央教育審議会特別部会「質の高い教師	
3	『追悼 辻山幸宣』（公人の友社刊）発行人・北村喜宣・金井利之・牛山久仁彦		3月新垣二郎常任研究員が退職、委嘱研究員へ
7	所内研究会（テーマ「参加型予算の実践とその意義—ポルトガル、フランス、韓国を中心として」） ・藤原 遥 福島大学 准教授（財政学・地域論）—ポルトガルの事例 ・岸見太一 福島大学 准教授（政治学）		

月	研究所の動き	地方自治の動き	備考
9	<p>—フランスの事例</p> <p>・井上博夫 岩手大学名誉教授（財政学）</p> <p>—韓国の事例</p>	<p>確保の環境整備に関する総合的方策」教職調整額10%引上を提言</p> <p>5月都市緑地法改正 6月内閣府地方創生推進事務局「地方創生10年の取組と今後の方向性」公表</p> <p>6月子ども・子育て支援法等改正（子ども・子育て支援金制度創設）</p>	<p>9月上林陽治研究員が退職。本田大祐事務局長が退職。永田一郎事務局長就任</p> <p>10月坂本誠常任研究員を採用。今井照主任研究員から特任研究員へ</p>
10	<p>所内研究会（吉原清嗣「地域支援機関の力量と数値化」）</p>		
11			
<b>2024</b>			
1	<p>研究所資料136『税財政研究会レポート コロナ禍の行財政』刊行</p>	<p>1月人口戦略会議「安定的人口8000万人国家」を提案 3月政府地方自治法改正案を閣議決定 5月国と地方の協議の場 6月改正地方自治法が成立</p>	<p>3月宮尾亮甫常任研究員が退職</p>
2	<p>研究所資料137『全国首長名簿 2023年版』刊行</p>		
3			
7	<p>研究所資料138『地方自治関連立法動向 第9集』刊行</p>		
8	<p>自治総研ブックレット27・今井照・自治総研編『「転回」する地方自治&lt;2024年地方自治法改正（上）&gt;【解題編】』（公人の友社）刊行</p>		
11	<p>自治総研ブックレット28・坪井ゆづる・其田茂樹・自治総研編『「転回」する地方自治&lt;2024年地方自治法改正（下）&gt;【警鐘の記録】』（公人の友社）刊行</p>		

### (1) 設立にいたる関係文書

#### ① 自治労第20回定期大会運動方針（1970.8）

各地方の地方自治研究機関との提携をふかめ、本部でも地方自治研究センターの設置を検討するとともに、当面、出版事業等を通じて革新首長および革新的な学者、文化人との提携をすすめます。

#### ② 自治労第5次組織強化長期計画樹立のための討議資料（1971.5）

地方自治研究常設センター（仮称）の設立

##### 1) 設立の理由

自治労が地方自治運動の「政策審議会」的な役割を果たす必要性が、自治研運動の定着、市民運動の盛り上りによって、ますます増大してきた。地方自治運動、住民運動の要請に応えるべく「地方自治研究常設センター」（仮称）を設置する。

##### 2) 事業

- i 資料の整備、調整、加工
- ii プロジェクトチームによる特別研究調査
- iii 講演会などの企画と開催
- iv 情報資料の発行

##### 3) 設立の主体、性格、運営と機関

第1案：自治労が大部分の資金を拠出し、公開理事会方式により実質運営の主体となる。

第2案：自治労の附属機関とし、運営上外部の協力を求める。

##### 4) 常設所員の配置

##### 5) 資金配置

総額4～5千万円（基金2億円利子運用、会費1人5円）

##### 6) 準備期間と発足の時期

1年間準備（準備金、資金500万円）、2年次発足

#### ③ 組織強化委員会長期計画部会討議資料（1972.4）

地方自治研究常設センターの設立について（案）

##### 1) 設置を必要とする理由（略）

##### 2) 設立の主体

自治労が単独で設立する方式と総評、革新市長会、地方自治センター、革新的な研究者集団等幅広く参加を求めての共同設立とがある。

##### 3) 性格

- i 自治労の附属機関として発足し、将来は法人組織として独立する。

（例）法律事務所、日教組の国民教育研究所

- ii ナショナルセンターとして社団法人として独立運営する。

##### 4) 運営と機関

i の場合は自治労が主体で理事会と評議委員会を構成する。問題別に研究会議を設け業務運営にあたる。

ii の場合は公開理事会、評議委員会制として、自治労だけでなく総評、革新首長、学者などひろく社会的声望のある人材を求めて構成する。

(注) i の場合も1/2は学識経験者を充てる。

5) 常設所員の配置

少数の研究学者をもって充てる(助手、講師クラス)。

研究補助者は独自の採用と自治労本部書記採用がある。

6) 資金配置

両案はいずれにしても設立準備資金をふくめ自治労の負担となる。ii の場合は諸団体、機関、個人の共同出資がある。設置に当たっての資金確保が最大の問題となる。

(例) 自治労の特別会計(独算制とし自治労繰入金と出版物等の事業収入)

国民教育研究所(組合費プラス負担金)

7) 準備期間と発足の時期

i 本年8月大会で設立方針を設定し、準備委員会を発足させ、必要な予算措置を行う。

ii 発足は73年1月を目途とするが、組織強化委の答申を経て慎重に検討をはかること。

iii 中執討議で問題となった事項は、2)の設立主体、3)の性格論、6)の資金配置であり、基本的な態度を明らかにして取り組みこと。

④ 第22回定期大会運動方針(1972.8)

各地に設けられ、または設けられようとしている地方自治研究の常設機関との提携をふかめるとともに、本部に「地方自治研究センター(仮称)」を設置します。このセンターは、独自性を持った自治労の附属機関とします。

センターの当面の活動は、地方自治関係資料の収集整理、分析、および情報資料の定期発行をつうじて革新首長、議員および革新的な学者、研究者、文化人と提携をはかるとともに、各地の自治体闘争、自治労のたたかいを、調査、資料提供により援助することとします。

⑤ 自治労中央執行委員会の諮問案(1972.12)

地方自治総合研究所(仮称)の設立について

1) 趣旨

自治労は、過去15年にわたる地方自治研究活動(自治研)の経験のうえにたち、最近の新全総、日本列島改造論を根幹とする地方自治の制度上運営管理上および行財政面における危機にさいし、住民の立場で対決し、自治労加盟各組合はもちろん、革新自治体、革新地方議員団および民主的な地方自治関係団体、市民団体の強化発展に寄与するため、常設で強力な地方自治の総合研究機関を設置する。

2) 基本構想

i 設立の主体、性格

この研究機関は、近い将来、自治労その他の労働組合、革新市長、学者、研究者、文化人および地方自治研究機関ならびに住民運動の代表者などによる公開された理事会(財団または社団)により、革新陣営全体の地方自治研究の中軸として発展することを展望しながらも、当面は自治労の附属機関として、中央執行委員会の責任により設立、運営する。

ii 財源

この研究機関の財源は、新年度以降の自治労の重点事業とし、当面、自治労予算でまかなう。新年度必要経費は、別添資料(総額33,477,112円内訳略)のとおりである。

- iii 自治研究集会との関係  
この研究機関は自治労の運動である地方自治研究活動（自治研）、同集会等とは別個のものとし、相互協力の立場をとるものとする。
  - iv 地方における地方自治研究機関との関係  
この研究機関は、各地で設立され活動している地方自治研究機関の連絡情報機関として、協力をえることにより、相互研究体制を強化するものとする。
- 3) 運営機構
- i 運営委員会  
中央執行委員会の内部に「運営委員会」を設け運営の責任を持つ。  
運営委員は、5役、局長、自治研事務局長をもって構成し、中央執行委員長を委員長、自治研中央推進委員長を事務局長、自治研中央推進委員会事務局長を次長とする。
  - ii 自治労大会、中央委員会  
この研究機関の年間基本活動計画および財政計画については、大会、緊急な事項については中央委員会において審議決定する。
  - iii 諮問委員会  
この研究機関の活動を社会的に拡大し、運営強化を図るために、革新首長、革新議員、学者、研究者、文化人、労働組合、その他民主団体、住民運動代表者などから、運営委員会が委嘱した委員をもって、「諮問委員会」を構成する。
  - iv 予算  
予算は、特別会計とし、通常の方法により運営するが、その取り扱いは運営委員会に委託するものとする。
- 4) 研究機関
- i 名称  
地方自治研究センター（または地方自治総合研究所）とする。
  - ii 所在地  
当面、自治労会館内におくこととし、機関体制が確立すれば都内に別途考慮する。
  - iii 研究体制
    - ア 研究機関は、基本方針および財政の総合運営の範囲内で、できるだけ民主的かつ自主的に研究活動を行うものとする。
    - イ 機関に研究部と事務部を設ける。
    - ウ 研究部は、当面、常任研究員3名、および非常任研究員若干名をもって構成し、研究員は、運営委員会が委嘱、任命する。  
研究員は、計画されたテーマおよび自主的企画により研究に従事する。任期は3年とし再任をさまたげない。  
常任研究員は常勤とする。
    - エ 事務部は、当面、事務長および職員2名をおき、庶務、財政、資料、出版その他の事務を担当する。  
事務長および職員は運営委員会が任命する。
    - オ 運営委員会は、研究員の中から「代表研究員」を選出する。代表研究員は研究機関を代表しその事務を掌理する。

カ 研究所に代表研究員が主催する「研究会議」をおく。研究会議は、研究員のほか、事務長、運営委員会事務局長、同次長をもって構成し、自治労が委託した研究テーマのほか年間研究活動などについて審議する。

「研究会議」と「運営委員会」の調整は、運営委員会事務局長が行う。

キ 代表研究員は、研究テーマの推進のため、期間を定め学者、研究者等による「協力研究者」を委嘱することができる。

ク 研究成果、資料の公表のため、機関誌『自治研究』（仮称）を発行する。

#### ⑥ 組織強化委員会答申（1973.2）

「地方自治研究センター（仮称）」の設立について

中央執行委員会から諮問のあった標記について、本委員会で審議してきましたが、地方自治をめぐる諸情勢および将来を考慮し、別紙原案を基準にして同センターを設立することは適切であります。なお、設立にあたっては、下記事項に留意されることを付記して答申します。

#### 記

- 1) 各県本部、単組の機関会議で検討を深めるため、第23回臨時大会に原案を提起し、第24回定期大会で結論を出し、1973年10月に発足させること。
- 2) 設立に必要な財政措置を確立し、機関討議と並行して準備活動を強化すること。
- 3) 「代表研究員」は同センターを代表するものであり、その選任にあたっては慎重を期すことは当然であるが、10月発足時までに選任準備を完了すること。また、事務局長は、自治労組織と同センターとの関係を示すものであることから自治労組織内から選任すること。
- 4) 自治研活動との関係について、自治研運動発展の立場で明確にすること。このことは、同センターの評議員会の構成も関連して検討されるべきで、今後、組織討議を深め機関にはかつて結論づけられるべきである。
- 5) 各県本部、単組の機関討議を促進するため、同センターの設立趣旨、事業内容、各県本部に設置されている地方自治研究機関との関係、自治研活動との関係についての解説書を作成すること。

#### ⑦ 自治労第23回臨時大会（1973.3）

（大会に提起された議案は、資料⑤の本部諮問案および資料⑥の組織強化委員会答申に、答申に至るまでの経過を付加したもの）

この臨時大会では3人の代議員から、大要、次のような意見が出された（大会議事録より要約）。

- i 自治労の立場で運営していくことは理解できるが、地方の分野での革新統一戦線の構築を目指していく方向を明確にすべきだ。
- ii 統一戦線を目指す役割は革新政党が担うべき任務であり、労働組合がその提言をしていくとしても、この研究所は自治労の附属機関としての明確な組織責任を持つものとすべきだ。
- iii 基礎研究をきちんと行うとともに、自治体改革のあり方などのテーマについて研究を行ってほしい。
- iv 各地の地方自治研究センター等の関係をどのように求めていくのか、共同研究も追求してほしい。

#### ⑧ 自治労第24回定期大会運動方針（1973.8）

自治体における革新勢力の事実上の中核としての責任から、将来は公開、独立した機関として地方自治総合研究所を当面自治労の外部機関として10月中に設置し活動を開始します（基調部分）。

自治労の附属機関として整備を進めています地方自治総合研究所を今秋に設立します。自治研15

年にわたる運動の積上げと100万自治労の社会的役割から常設研究所が必要となり、70年代の地方自治の確立をめざすものです。将来は革新陣営全体の研究・調査機関としての機能を果たすべく運営につとめます。自治研推進活動や全国集会とは別個の運営体としますが、調査、研究を通じて相互に協力し、各地に設けられた地方常設センターとは連絡を密接にして全国の自治体闘争、自治労のたたかいを、調査、資料提供により援助することとします。

(この運動方針のほかに、別号議案として「地方自治総合研究所の設立について(案)」が提起されたが、①名称を「地方自治総合研究所」に確定したこと、②設立の日程を10月15日としたこと、のほかに資料⑤と同様なので省略した。なお、このほかに研究所規程等が参考として添付された)。

## ⑨ 開所式「研究所のしおり」(1974.3)

《研究所の構想 — 「現代行政と地方自治」という視点から》

研究所設立の趣旨と目的にそって研究活動をすすめるにあたっては、「現代行政と地方自治」という普遍的な視点から論点をしばっていくことにしています。それは、国と地方をつうずる現代行政のなかでの地方自治の意義やあり方をさぐるということできなければ、ほんとうに地方自治の意義やあり方が明らかにされず、まして現状改革の方向を明らかにすることができないと考えるからです。

研究をすすめるにあたっては、①地方自治制度、②地方財政制度、③地方公務員制度、④総合計画と広域行政、⑤土地問題、の5つの部門で、それぞれについて大プロジェクトを設定し、関連諸科学の研究者のご協力をえることにしています。

他に小プロジェクトとして、①地方自治法コメンタール、②地域政治の理論動向についても、研究をすすめることにしています。

《研究所の機能 — 資料センター、クリアリングハウスとして》

当研究所は、研究活動をすすめるにあたっても、中央・地方の地方自治に関連する調査研究機関と協力し合うこととしていますが、とくに、特色のある資料整備をはかるなかで、資料センター、クリアリングハウスの機能を果たしたいと念願しております。

そのため、①視覚資料(スライドなど)の作成、②統計図表の系統的整備、③文献目録の作成、④研究員教育、⑤人材養成を年次計画をたてて、研究活動の進展にみあってすすめます。とくに、内外の主な政党・団体の地方自治にかんする政策・プログラムや各種調査研究機関の資料の整備をはかります。

## (2) 地方自治総合研究所 規程

### 第1章 総 則

(規程設置の目的)

**第1条** この規程は、自治労規約第30条の3にもとづいて設置される地方自治総合研究所の運営について定める。

(研究所の所在地)

**第2条** この研究所は、東京都内におく。

(研究所の目的)

**第3条** この研究所は、地方自治にかんする研究調査活動をつうじて、住民自治の確立と、自治体労働者

の運動の前進に寄与することを目的とする。

(研究所の事業)

**第4条** この研究所は、前条の目的を達成するため、つぎの事業をおこなう。

- ア 地方自治にかんする研究・調査
- イ 住民運動、自治体闘争にかんする研究・調査
- ウ 地方自治にかんする情報資料の収集管理
- エ 定期刊行物の発行および情報資料の提供
- オ 各種講演会、シンポジウム、研究会の開催
- カ その他前条の目的を達成するために必要な事業

## 第2章 運営委員会

(運営委員会の設置)

**第5条** この研究所の管理運営のために、運営委員会をおく。

(運営委員会の構成ならびに運営)

**第6条** 運営委員会は、中央執行委員長および自治労中央執行委員会において選出された委員5名で構成する。

- 2 運営委員会に委員長をおき、中央執行委員長をもってあてる。
- 3 運営委員会に庶務担当および研究担当の委員をおく。
- 4 前項の委員は運営委員長が任命する。
- 5 運営委員会は、中央執行委員会にたいして責任を負う。
- 6 運営委員会の運営については、別に定める。

## 第3章 研究員

(研究員)

**第7条** この研究所に研究員をおく。

- 2 研究員は、運営委員会が任命する。
- 3 研究員の任期は3年とする。ただし再任を妨げない。

(代表研究員)

**第8条** 代表研究員は、この研究所を代表する。

- 2 代表研究員は研究員の中から運営委員会が任命する。
- 3 代表研究員は、運営委員会および諮問委員会に出席して意見をのべることができる。

## 第4章 研究所会議

(研究所会議の設置)

**第9条** この研究所に、代表研究員の主宰する研究所会議をおく。

(研究所会議の構成)

**第10条** 研究所会議は、研究員、運営委員会の代表者および研究所事務局の事務長で構成する。

- 2 運営委員会の代表者は、管理運営事項については庶務担当委員、自治研活動との調整事項については研究担当委員とする。

(研究所会議の任務)

**第11条** 研究所会議は、研究事業計画にもとづき、研究調査など研究所の活動について審議決定する。

## **第5章 諮問委員会**

(設置および構成)

**第12条** この研究所の運営について広く各界の助言をえるため、諮問委員会をおく。

2 諮問委員は若干名とし、運営委員会が委嘱する。

(任期)

**第13条** 諮問委員の任期は1年とする。ただし再任を妨げない。

## **第6章 研究所事務局**

(研究所事務局)

**第14条** この研究所の事務を処理するため事務局をおく。

(事務局の構成および職員の任命)

**第15条** 研究所事務局に事務長および職員をおく。

2 事務長および職員は、運営委員会が任命する。

3 代表研究員は事務長および職員の任命について運営委員会に意見をのべることができる。

(事務長)

**第16条** 事務長は、代表研究員の指示をうけて、研究所の事務を処理する。

## **第7章 自治労機関との関係**

(自治労機関との関係)

**第17条** 運営委員会は、毎年7月、研究の運営にかんする大綱、研究事業計画および予算について、研究所会議の意見をきき、中央執行委員会に原案を提出しなければならない。

2 中央執行委員会は、前項の原案にもとづき、議案を定期大会に提出しなければならない。

3 年度中途における運営大綱、研究事業計画および予算の変更は、前2項の手続により中央委員会の議をへなければならない。

## **第8章 財政**

(費用)

**第18条** この研究所の費用には、自治労支出金および事業その他の収入をあてる。

(会計)

**第19条** この研究所の会計については自治労会計規則を準用する。

## **第9章 雑則**

(規程の改廃)

**第20条** この規程の改廃は、自治労中央委員会の議をへなければならない。

(細則)

**第21条** この規程に定めるもののほか、研究所の運営に必要な事項は、運営委員会が定める。

(実施)

**第22条** この規程は、1973年9月2日から実施する。

## **附則**

- 1 この改正規程は、1978年9月2日から実施する。
- 2 この改正規程は、1981年12月11日から実施する。

### (3) 財団法人 地方自治総合研究所 設立趣意書

21世紀を目前に世界は新たな変貌をとげようとしている。

冷戦構造の終焉は、対立から協調へと世界の流れを大きく変え、わが国においても政治体制の急速な変化とあいまって、市民主権を基本とする社会システムへの合意に向けての模索が始まった。

こうした変化の中で、国の任務を限定し、自治体が果たす役割の重要性が強調されている。グローバルにみても、国境の意味が後退し、地域とそこに生活する人々が浮かび上がってきた。21世紀のグランドデザインは、いきいきとした生活空間としての地域であり、その地域の政治、経済、文化を自立させる市民自身の自己統治として描かれる。戦後50年、わが国は永い平和とそれ故の経済成長により、成熟した社会へ移行しつつあるが、この成熟社会のビジョンの中心に位置する概念と運動が地方自治であるといつてよい。

しかし、地方分権が語られ、市民主権が望まれているにもかかわらず、その具体像はいまだに不明瞭である。自治体への後見的な国の行政は現実に存在しつづけ、自治体自身にもこれに依存する傾向がいまだに見うけられる。また、一極集中と過疎化の両極化は解決されておらず、他方で少子高齢化による高齢社会は確実に進行していることから、個別自治体の未来は深刻なものがあり、大都市と地方の対立をはじめ、直面する問題も多い。

他方、地方自治の担い手である市民の意識や価値観は多様化し、家族、企業、地域社会を通して、新しい共生関係があらわれはじめ、このライフスタイルの変化はまた、地域に新しい地方自治の担い手を生み出しつつある。この動きは、旧来の地域政治の中でイニシアティブを有していた人々との競争的關係を創りだし、市民の自己統治へ向けたダイナミズムを形成する可能性を秘めている。

こうした変化を見据え、変化に挑戦していくこと、そのために自治と分権のビジョンを明確に描き出し、制度として実現していく努力、このことが、いまによりも求められているものではなからうか。

地方自治総合研究所は、1974年3月、自治労の研究機関として設立された。研究所は、以来20年にわたって、地方自治に関して民主的な立場にたつて、長期的かつ総合的な理論研究を軸としつつ、地方自治制度改編の動向や自治の新しい政策課題についての応用研究を進めてきた。これらの研究は、地方自治法の逐条解釈をはじめ、公務員制度、財政制度の論点整理と改革への提言、あるいは福祉政策、住宅政策、環境政策、情報政策など自治体政策分野の調査研究としてまとめられ、わが国の地方自治研究の発展に貢献してきた。また、地方自治に係わる資料センターとしての機能を充実させるとともに、地方自治に関心を持つ各界の研究者の交流の場を提供させてきたところである。

いま、時代の転換期にあたって、こうした研究所の活動の歴史と成果を引き継ぎ、さらに自治と分権の具体的ビジョンを描き、その実現へのプロセスを具体的に明らかにしていくことは、わが国の今後の進路を示すものとして、広く市民的利益に繋がっていくものである。

このため、「地方自治総合研究所」を発展改組し、広く市民的視点にたつて、地方自治に係わる内外の政治、経済、社会、労働、文化等の問題に関して調査研究し、その成果に基づいて、国、地方にわたる行財政制度改革の政策提言を行い、もって地方自治研究の発展に貢献するとともに、市民による地方自治の確立と地域社会の振興に寄与することを目的として、「財団法人地方自治総合研究所」を設立しようとする。

るものである。

平成6年12月16日

設立発起人代表	後藤 森重		
設立発起人	佐藤 竺	佐藤 英善	
	今村都南雄	佐藤 康英	
	萩尾 七夫	鈴木 英幸	
	峰崎 直樹	寄本 勝美	
	池田 省三		

## (4) 財団法人 地方自治総合研究所 寄附行為

### 第1章 総則

(名称)

**第1条** 本財団は、財団法人地方自治総合研究所と称する。

(事務所)

**第2条** 本財団は、主たる事務所を東京都千代田区六番町1番地におく。

2 本財団は、理事会の議決を経て、従たる事務所を必要な地におくことができる。

(目的)

**第3条** 本財団は、地方自治にかかわって、内外の政治・経済・社会・労働・文化などの問題に関して調査研究し、国・地方にわたる行財政制度改革のための提言を行い、もって自治制度研究の発展に貢献するとともに、市民による地方自治の確立と地域社会の振興に寄与することを目的とする。

(事業)

**第4条** 本財団は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 地方自治に関する調査・研究
- (2) 前号の調査・研究に基づく国民的視点に立った政策提言
- (3) 地方自治に関する調査・研究の受託
- (4) 地方自治に関する情報・資料の収集および提供
- (5) 地方自治に関するシンポジウムなどの開催
- (6) 地方自治に関する国際的な研究交流
- (7) 前各号に関する図書・紙誌などの刊行
- (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業

### 第2章 財産および会計

(財産の構成)

**第5条** 本財団の財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 財産から生じる収入
- (3) 寄附金品

- (4) 事業にともなう収入
- (5) その他の収入

(財産の種別)

**第6条** 本財団の財産は、基本財産および運用財産とする。

2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録中基本財産の部に記載された財産
- (2) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
- (3) 理事会において運用財産から基本財産に繰り入れることを議決した財産

3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

(財産の管理)

**第7条** 本財団の財産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

2 基本財産のうち、現金は、郵便官署若しくは銀行などへの定期預金、信託会社への信託、または国債、公社債の購入など安全確実な方法で保管しなければならない。

(基本財産の処分の制限)

**第8条** 基本財産は、これを処分し、または担保に供することができない。ただし、本財団の事業遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決および評議員会の同意を経、かつ、総務大臣の承認を得て、その一部を処分し、またはその全部若しくは一部を担保に供することができる。

(経費の支弁)

**第9条** 本財団の経費は、運用財産をもって支弁する。

(事業計画および収支予算)

**第10条** 本財団の事業計画およびこれにともなう収支予算に関する書類は、理事長が作成し、毎会計年度開始前に、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決および評議員会の同意を経て、総務大臣に届け出なければならない。これを変更する場合も同様とする。

(暫定予算)

**第11条** 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告および収支決算)

**第12条** 本財団の事業報告および収支決算は、毎会計年度終了後、理事長が事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表および財産目録などとして作成し、監事の監査を受け、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決および評議員会の同意を経て、その会計年度終了後3ヵ月以内に総務大臣に報告しなければならない。この場合において、資産の総額に変更のあったときは、2週間以内に登記し、登記簿の謄本を添えるものとする。

(収支差益の処分)

**第13条** 本財団の収支決算に差益が生じた場合において、繰り越した差損があるときはその補填に充て、なお差益があるときは理事会において理事現在数の3分の2以上の議決および評議員会の同意を経て、その全部若しくは一部を基本財産に繰り入れ、または翌年度に繰り越すものとする。

(長期借入金)

**第14条** 本財団が資金の借入をしようとするときは、その会計年度の収入額を上限とする借入金であって

返済期間が1年以内のものを除き、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決および評議員会の同意を経、かつ、総務大臣の承認を得なければならない。

(義務の負担および権利の制限)

**第15条** 予算で定めるものを除き、本財団が新たに義務を負担し、または権利を放棄しようとするときは、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決および評議員会の同意を経、かつ、総務大臣の承認を得なければならない。

(会計年度)

**第16条** 本財団の会計年度は、毎年10月1日に始まり、翌年9月30日に終わる。

### 第3章 役員

(種類および定数)

**第17条** 本財団に、次の役員をおく。

理事 10人以上15人以内

監事 3人以内

2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長、3人以内を常務理事とする。

(選任など)

**第18条** 理事および監事は、評議員会において選任する。

2 理事は、互選により、理事長、副理事長および常務理事を選任する。

3 理事、監事および評議員は、相互にこれを兼ねることができない。

4 理事のいずれか1名とその親族その他特別の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。

5 監事は、相互に親族その他特別の関係にある者であってはならない。

6 理事に異動があったときは、2週間以内に登記し、登記簿の謄本を添え、遅滞なくそのむねを総務大臣に届け出なければならない。

7 監事に異動があったときは、遅滞なくそのむねを総務大臣に届け出なければならない。

(職務)

**第19条** 理事長は、本財団を代表し、その業務を総理する。

2 副理事長は、理事長を補佐して本財団の業務を掌理し、理事長に事故あるときまたは理事長が欠けたときは、その職務を代行する。

3 常務理事は、理事会の議決に基づき、本財団の常務を処理する。

4 理事は、理事会を構成し、この寄附行為に定めるところにより、本財団の業務を議決し、執行する。

5 監事は、次の職務を行う。

(1) 財産および会計を監査すること。

(2) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(3) 財産、会計および業務の執行について、不整の事実を発見したときは、これを理事会および評議員会または総務大臣に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要があるときは、理事会および評議員会の招集を請求し、または招集すること。

(任期)

**第20条** 役員任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠または増員により選任された役員の任期は、前任者または現任者の残任期間とする。
- 3 役員は、辞任または任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解 任)

**第21条** 役員が次の各号の一に該当するときは、理事会および評議員会において、それぞれ理事現在数および評議員現在数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。
  - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。
- 2 前項の場合、理事会および評議員会において議決する前にその役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬など)

**第22条** 役員は無給とする。ただし、常勤の役員は有給とすることができる。

- 2 役員には費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第4章 理事会

(構 成)

**第23条** 理事会は、理事をもって構成する。

- 2 監事は、理事会に出席して意見を述べることができる。

(権 能)

**第24条** 理事会は、この寄附行為に別に定めるものの他、本財団の運営に関する重要な事項を議決し、執行する。

(種類および開催)

**第25条** 理事会は、通常理事会および臨時理事会とする。

- 2 通常理事会は、毎年2回開催する。
- 3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
  - (1) 理事長が必要と認めたとき。
  - (2) 理事現在数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
  - (3) 第19条第5項第4号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招 集)

**第26条** 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第3項第2号および第3号に該当するときは、その日から14日以内に臨時理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的および審議事項を記載した書面をもって、少なくとも7日前までに通知しなければならない。ただし、理事全員の承諾があるときは、この日数を短縮することができる。

(議 長)

**第27条** 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。ただし、第25条第3項第3号の請求があった場合において、臨時理事会を開催したときは、出席理事の互選により議長を定める。

(定足数)

**第28条** 理事会は、理事現在数の3分の2以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

**第29条** 理事会の議事は、この寄附行為に定めるものの他、出席した理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

- 2 理事会は、第26条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項についてのみ議決することができる。ただし、議事が緊急を要するもので、出席理事の3分の2以上の議決があった場合は、この限りではない。
- 3 議決すべき事項につき特別な利害関係を有する理事は、当該事項について表決権を行使することができない。

(書面表決など)

**第30条** やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、または他の理事を代理人として表決を委任することができる。この場合において、第28条および前条第1項の規定の適用については、当該理事は理事会に出席したものとみなす。

(議事録)

**第31条** 理事会の議事については、次に掲げる事項を記載した議事録を作成し、これを保存しなければならない。

- (1) 日時および場所
  - (2) 理事の現在数
  - (3) 出席した理事の数および氏名（書面表決者および表決の委任者についてはそのむねを付記すること。）
  - (4) 審議事項および議決事項
  - (5) 議事の経過の概要およびその結果
  - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長の他、その会議に出席した理事のうちから選任された議事録署名人2人以上が署名、捺印しなければならない。

## 第5章 評議員および評議員会

(評議員)

**第32条** 本財団に、評議員10名以上20名以内をおく。

- 2 評議員は、理事会で選出し、理事長がこれを委嘱する。
- 3 評議員には、第20条、第21条ならびに第22条第2項および第3項の規定を準用する。この場合において、これらの条文中「役員」とあるものは「評議員」と読み替えるものとする。

(評議員会)

**第33条** 評議員会は、評議員をもって構成する。

- 2 評議員会は、理事長が招集する。
- 3 評議員会の議長は、評議員会において互選する。
- 4 評議員会は、この寄附行為に定めるものの他、理事長の諮問に応じ、必要な事項について審議し、助言する。
- 5 評議員会には、第26条第3項および第28条から第31条までの規定を準用する。この場合において、こ

これらの条文中「理事会」および「理事」とあるのは、それぞれ「評議員会」および「評議員」と読み替えるものとする。

6 前各号に定めるものの他、評議員会の運営に関し必要な事項は、理事会で定める。

## 第6章 顧問および参与

(顧問および参与)

**第34条** 本財団には、顧問および参与をおくことができる。

2 顧問および参与に関する事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第7章 事務局

(設置など)

**第35条** 本財団の事務を処理するため、事務局をおく。

2 事務局には、事務局長および所要の職員をおく。

3 事務局長および職員は、理事長が任免する。

4 事務局の組織および運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(備付け書類および帳簿)

**第36条** 本財団の主たる事務所には、常時次に掲げる書類および帳簿を備えておかなければならない。

- (1) 寄附行為
- (2) 理事、監事、評議員および職員の名簿および履歴書
- (3) 許可、認可等および登記に関する書類
- (4) 寄附行為に定める機関の議事に関する書類
- (5) 収入、支出に関する帳簿および証拠書類
- (6) 資産、負債および正味財産の状況を示す書類
- (7) その他必要な書類および帳簿

## 第8章 寄附行為の変更および解散

(寄附行為の変更)

**第37条** この寄附行為は、理事会および評議員会において、それぞれ理事現在数および評議員会現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、総務大臣の認可を得なければ変更することができない。

(解散)

**第38条** 本財団は、民法第68条第1項第2号から第4号までの規定による他、理事会および評議員会において、それぞれ理事現在数および評議員現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、総務大臣の認可を得て解散することができる。

(残余財産の処分)

**第39条** 本財団が解散のときに有する残余財産は、理事会および評議員会において、それぞれ理事現在数および評議員現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、総務大臣の認可を得て、本財団と類似の目的を有する団体に寄附するものとする。

## 第9章 補 則

(委 任)

**第40条** この寄附行為に定めるものの他、本財団の運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

#### 附 則

- 1 この寄附行為は、本財団の設立許可があった日から施行する。
- 2 本財団の設立当初の役員は、第18条第1項および第2項の規定にかかわらず、設立発起人会の定めるところとし、その任期は、第20条第1項の規定にかかわらず、平成8年9月30日までとする。
- 3 本財団の設立初年度の事業計画および収支予算は、第10条の規定にかかわらず、設立発起人会の定めるところによる。
- 4 本財団の設立初年度の会計年度は、第16条の規定にかかわらず、設立許可のあった日から平成7年9月30日までとする。
- 5 この寄附行為の変更は、総務大臣の認可があった日から施行する。

## (5) 公益財団法人 地方自治総合研究所 定款

### 第1章 総 則

(名 称)

**第1条** この法人は、公益財団法人地方自治総合研究所（以下「本財団」という。）と称する。

(事務所)

**第2条** 本財団は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

- 2 本財団は、理事会の決議によって従たる事務所を必要な地に置くことができる。

(目 的)

**第3条** 本財団は、地方自治にかかわって、内外の政治・経済・社会・労働・文化等の問題に関して調査研究し、国・地方にわたる行財政制度改革のための提言を行い、もって自治制度研究の発展に貢献するとともに、市民による地方自治の確立と地域社会の振興に寄与することを目的とする。

(事 業)

**第4条** 本財団は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 地方自治に関する調査・研究
  - (2) 前号の調査・研究に基づく国民的視点に立った政策提言
  - (3) 地方自治に関する情報・資料の収集及び提供
  - (4) 地方自治に関するシンポジウム等の開催
  - (5) 地方自治に関する国際的な研究交流
  - (6) 前各号に関する図書、紙誌等の刊行
  - (7) その他本財団の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業は、日本全国において行うものとする。

(公告方法)

**第5条** 本財団の公告は、電子公告により行う。

- 2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

## 第2章 財産及び会計

(財産の種別)

**第6条** 本財団の財産は、基本財産及びその他の財産の2種類とする。

2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 本財団の目的である第4条に規定する事業を行うために不可欠な別表の財産
- (2) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
- (3) 理事会においてその他の財産から基本財産に繰り入れることを決議した財産

3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

4 公益認定を受けた日以後に寄附を受けた財産については、その半額以上を第4条の公益目的事業に使用するものとする。

(財産の管理)

**第7条** 本財団の財産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の決議を経て、理事長が別に定める。

(基本財産の維持及び処分)

**第8条** 理事長は、基本財産について、その適正な維持管理に努めなければならない。

2 本財団の事業遂行上やむを得ない理由により、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、評議員会及び理事会において決議について特別の利害関係を有する評議員及び理事を除く評議員及び理事現在数の3分の2以上の決議を得なければならない。

(事業計画及び収支予算)

**第9条** 本財団の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類（以下「事業計画書及び収支予算書等」とする。）については、毎事業年度開始前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2 理事長は、前項に規定する事業計画書及び収支予算書等を毎事業年度開始の日の前日までに、行政庁に提出しなければならない。

(事業報告及び決算)

**第10条** 本財団の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項第3号から第6号までの書類については、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般社団・財団法人法」という。）施行規則第48条に定める要件に該当しない場合には、前項中、定時評議員会への報告に代えて、定時評議員会の承認を得なければならない。

(長期借入金及び重要な財産の処分又は譲受け)

**第11条** 本財団が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、理事会において、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その3分の2以上の決議を経なければならない。

2 本財団が重要な財産の処分又は譲受けを行おうとする場合にあっては、前項と同様な手続を経なければならぬ。

(会計の原則)

**第12条** 本財団の会計は、一般に公正妥当と認められる公益法人の会計の慣行に従うものとする。

(事業年度)

**第13条** 本財団の事業年度は、毎年10月1日に始まり、翌年9月30日に終わる。

### 第3章 評議員及び評議員会

#### 第1節 評議員

(評議員)

**第14条** 本財団に、評議員7人以上12人以内を置く。

(選任及び解任)

**第15条** 評議員の選任及び解任は、一般社団・財団法人法第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であつて、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

ヘ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であつて、これらの者と生計を一にする者

(2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者

ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者

① 国の機関

② 地方公共団体

③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人

④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人

⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人

⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立さ

れ、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。)

(任期)

**第16条** 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第14条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(報酬等)

**第17条** 評議員は、無報酬とする。

2 評議員には、その職務を執行するために要する費用を弁償することができる。この場合の支給基準については、評議員会の決議を経て、別に定める。

## 第2節 評議員会

(構成)

**第18条** 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

**第19条** 評議員会は、一般社団・財団法人法に規定する事項及びこの定款に定めた事項に限り、決議をすることができる。

2 前項の規定にかかわらず、評議員会は、第21条第3項の書面に記載した目的である事項以外の事項については、決議することができない。

(種類及び開催)

**第20条** 評議員会は、定時評議員会及び臨時評議員会の2種類とする。

2 定時評議員会は、毎事業年度終了後3か月以内に開催する。

3 臨時評議員会は、次のいずれかに該当する場合に開催する。

(1) 理事会が必要としたとき。

(2) 評議員から、理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集の請求があったとき。

(3) 前号の規定による請求をした評議員が、裁判所の許可を得て、評議員会を招集するとき。

(招集)

**第21条** 評議員会は、前条第3項第3号の規定により評議員が招集する場合を除き、理事会の決議に基づき、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第3項第2号の規定に基づく請求があったときは、その日から6週間以内に評議員会を招集しなければならない。

3 理事長(前条第3項第2号の規定により評議員が評議員会を招集する場合にあっては、当該評議員)は、評議員会の日1週間前までに、評議員に対して、評議員会の日時、場所、目的事項及び法令で定める事項を記載した書面をもって、通知を発しなければならない。

4 理事長(前条第3項第2号の規定により評議員が評議員会を招集する場合にあっては、当該評議員)は、前項の書面による通知の発出に代えて、法令で定めるところにより、評議員の承諾を得て、電磁的な方法により通知を発することができる。

5 第3項及び第4項の規定にかかわらず、評議員会は、評議員全員の同意があるときは、招集の手続き

を経ることなく開催することができる。

(議 長)

**第22条** 評議員会の議長は、会議の都度、出席した評議員の互選により定める。

(定足数)

**第23条** 評議員会は、この定款に別段の定めがある場合を除き、評議員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

(決 議)

**第24条** 評議員会の決議は、一般社団・財団法人法第189条第2項に規定する事項及びこの定款に別段の定めがある場合を除き、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上の決議により行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) 基本財産の処分又は除外の承認
- (4) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第29条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(評議員会の決議の省略)

**第25条** 理事が評議員会の目的である事項について提案した場合において、当該提案につき評議員（当該提案について特別の利害関係を有する評議員を除く者に限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(評議員会への報告の省略)

**第26条** 理事が評議員の全員に対して評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、当該事項を評議員会に報告することを要しないことにつき、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

**第27条** 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、書面又は電磁的記録をもって議事録を作成しなければならない。

2 議事録が書面をもって作成されているときは、議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人名2名が、これに署名し、又は記名押印しなければならない。

3 議事録が電磁的記録をもって作成されているときは、法令で定める署名又は記名押印に代わる措置をとらなければならない。

(評議員会規則)

**第28条** 評議員会の運営に関する事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、評議員会において定める評議員会規則によるものとする。

## 第4章 役 員

(種類及び定数)

**第29条** 本財団に、次の役員を置く。

- (1) 理事 7人以上12人以内
  - (2) 監事 3人以内
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長、3人以内を常務理事とする。
- 3 前項の理事長をもって一般社団・財団法人法上の代表理事とし、副理事長及び常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。
- (選任等)

**第30条** 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長、副理事長及び常務理事は、理事会の決議によって選定する。
- 3 監事は、本財団の理事又は使用人を兼ねることができない。
- 4 理事のうち、理事のいずれか1名とその配偶者又は3親等内の親族その他特別の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。
- 5 他の同一団体の理事又は使用人である者又はこれに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。
- 6 理事又は監事に変更が生じたときは、2週間以内に変更の登記をし、遅滞なくその旨を行政庁に届け出なければならない。

(理事の職務及び権限)

**第31条** 理事長は、本財団を代表し、その業務を執行する。

- 2 副理事長及び常務理事の権限は、理事会の決議を経て定める職務権限規程によるものとする。
- 3 理事長、副理事長及び常務理事は、毎事業年度に4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

**第32条** 監事は、次に掲げる職務を行い、かつ監査報告を作成しなければならない。

- (1) 理事の職務の執行を監査すること。
- (2) 本財団の業務及び財産の状況を監査すること。
- (3) 理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べること。
- (4) 理事が不正の行為をし、若しくは不正の行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を理事会に報告すること。
- (5) 前号の報告をするため必要があるときは、理事長に対し理事会の招集を請求すること。
- (6) 前号の規定による請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集通知が発せられない場合は、その請求した監事は、理事会を招集すること。
- (7) 理事が評議員会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を評議員会に報告すること。
- (8) 理事が本財団の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、その行為によって本財団に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求すること。
- (9) その他監事に認められた法令上の権限を行使すること。

(任 期)

**第33条** 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 補欠又は増員により選任された理事の任期は、前任者又は他の現任者の残任期間とする。

3 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

4 任期の満了前に退任した監事の補欠として選任された監事の任期は、退任した監事の任期の終了の時までとする。

5 この定款で定めた役員（理事及び監事をいう。）の定数が欠けた場合には、任期の満了又は辞任により退任した役員は、新たに選任された役員が就任するまで、なお役員としての権利義務を有する。

(解 任)

**第34条** 役員が次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって、解任することができる。ただし、監事を解任する場合には、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上の決議に基づいて行わなければならない。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(報酬等)

**第35条** 理事の報酬等の額は、評議員会の決議によって定める。その支給基準については、評議員会の決議を経て、別に定める。

2 監事は、無報酬とする。

3 理事及び監事にはその職務を執行するために要する費用を弁償することができる。この場合の支給基準については、評議員会の決議を経て、別に定める。

(顧問及び参与)

**第36条** 本財団には、顧問及び参与をそれぞれ5人以内置くことができる。

2 顧問及び参与は、本財団に功労のあった者又は学識経験者の中から、理事会において任期を定めた上で選任する。

3 顧問及び参与は、理事長の諮問に応え、理事長に対して意見を述べることができる。

4 顧問及び参与は、無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。この場合の支給基準については、評議員会の決議を経て、別に定める。

## 第5章 理事会

(構 成)

**第37条** 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権 限)

**第38条** 理事会は、法令及びこの定款に別に定めるもののほか、次に掲げる職務を行う。

(1) 本財団の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長、副理事長、常務理事の選定及び解職

2 理事会は、次に掲げる事項その他の重要な業務の決定を理事に委任することができない。

(1) 重要な財産の処分及び譲受け

- (2) 多額の借財
- (3) 重要な使用人の選任及び解任
- (4) 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止
- (5) 本財団の業務の適正を確保するための体制の整備

(種類及び開催)

**第39条** 理事会は、定例理事会及び臨時理事会とする。

2 定例理事会は、事業年度毎に3月及び9月に開催する。

3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事長以外の理事から理事長に対し、理事会の目的である事項を記載した書面をもって理事会招集の請求があったとき。
- (3) 前号の規定による請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集が発せられない場合に、その請求をした理事が招集するとき。
- (4) 第32条第5号の規定により、監事から理事長に対し、理事会の招集の請求があったとき、又は、同条第6号の規定により監事が理事会を招集するとき。

(招 集)

**第40条** 理事会は、前条第3項第3号の規定により理事が招集する場合又は第4号後段の規定により監事が招集する場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第3項第2号又は第4号前段の規定による請求があったときは、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集する者は、理事会の日の1週間前までに、各理事及び監事に対して、理事会の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、通知を発しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事全員の承諾があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。

(議 長)

**第41条** 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

**第42条** 理事会は、この定款に別段の定めがある場合を除き、理事の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

(決 議)

**第43条** 理事会の決議は、この定款に定めがある場合を除き、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(理事会の決議の省略)

**第44条** 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事(当該提案について特別の利害関係を有する理事を除く者に限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案について異議を述べたときを除く。)は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

(理事会への報告の省略)

**第45条** 理事又は監事が理事及び監事の全員に対し理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会へ報告することを要しない。

2 前項の規定は、第31条第3項の規定による報告については、適用しない。

(議事録)

**第46条** 理事会の議事については、法令で定めるところにより、書面又は電磁的記録をもって議事録を作成しなければならない。

2 議事録が書面をもって作成されているときは、理事会に出席した理事長及び監事は、これに署名し、又は記名押印しなければならない。

3 議事録が電磁的記録をもって作成されているときは、法令で定める署名又は記名押印に代わる措置をとらなければならない。

(理事会規則)

**第47条** 理事会の運営に関する事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会規則によるものとする。

## 第6章 定款の変更、合併及び解散等

(定款の変更)

**第48条** この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条及び第4条及び第15条についても適用する。

3 前2項の変更を行ったときは、遅滞なく、その旨を行政庁に届け出なければならない。

(合併等)

**第49条** 本財団は、評議員会において決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上の決議により、他の一般社団・財団法人法上の法人との合併、事業の全部の譲渡及び公益目的事業の全部の廃止をすることができる。

2 前項の行為をしようとするときは、あらかじめ、その旨を行政庁に届け出なければならない。

(解散)

**第50条** 本財団は、一般社団・財団法人法第202条に規定する事由及びその他法令で定めた事由により解散する。

(公益目的取得財産残額の贈与)

**第51条** 本財団が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）において、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「公益法人認定法」という。）第30条第2項に規定する公益目的取得財産残額があるときは、これに相当する額の財産を当該公益認定の取消の日又は当該合併の日から1か月以内に、同法第5条第17号に掲げる者に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

**第52条** 本財団が解散等により清算するときに有する残余財産は、本財団と類似の事業を目的とする他の公益法人若しくは公益法人認定法第5条第17号イからトまでに掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第7章 事務局

(設置等)

**第53条** 本財団の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。

- 3 事務局長は、理事長が理事会の承認を経て、任免する。
- 4 前項以外の職員は、理事長が任免する。
- 5 事務局の組織及び運営に関する必要な事項は、理事会の決議を経て、理事長が別に定める。  
(備付け書類及び帳簿)

**第54条** 本財団の主たる事務所には、常時次に掲げる書類及び帳簿を備えておかなければならない。なお、備え置くべき期間につき法令等に定めのあるものについては、それに準拠して備え置くものとする。

- (1) 定 款
  - (2) 役員及び評議員名簿
  - (3) 事業計画書及び収支予算書等
  - (4) 事業報告書及び計算書類等
  - (5) 財産目録
  - (6) 監査報告書
  - (7) 評議員会及び理事会の議事録
  - (8) 認定、許可、認可等及び登記に関する書類
  - (9) 役員等に対する報酬等の支給基準
  - (10) その他法令で定める帳簿及び書類
- 2 前項各号の帳簿及び書類の閲覧については、法令の定めによるほか、理事会の決議を経て定める情報公開規則によるものとする。

## 第8章 補 則

(委 任)

**第55条** この定款に定めるもののほか、本財団の運営に関する必要な事項は、理事会の決議を経て、理事長が別に定める。

## 附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 本財団の最初の代表理事は、北岡勝征とする。
- 3 本財団の最初の評議員は、次に掲げる者とする。  
江野本 啓子 鎌田 司 金田 文夫 上林 得郎 坪郷 實  
徳茂 万知子 中邨 章 人見 剛 堀越 栄子 村上 順
- 4 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第13条の定めにかかわらず、解散の登記の日の前日を事業の年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

## 別 表 基本財産（第6条関係）

基本財産は、3億円とする。

原則として、預金、国債、地方債で運用するものとする。なお、既発債を購入する場合は、会計処理の関

係で3億円を増減する場合がある。

財産種別	物 量 等
預 金	200,000,000円
投資有価証券	利付国債 100,000,000円

# 地方自治総合研究所

## 50年のあゆみ【資料編】

(研究所資料 No. 1 4 1)

---

2025年1月30日 印刷

2025年1月30日 発行

発行所●公益財団法人 地方自治総合研究所

東京都千代田区六番町1 自治労会館4F

TEL 03 (3264) 5924

<https://www.jichisoken.jp/>

印刷●株式会社トラストプリント

---



# 地方自治総合研究所 50年のあゆみ

【資料編】